

**令和4年度計画及び第3期中期目標期間(平成29年度
～令和4年度)に係る自己点検・評価報告書**



2023年6月

北九州市立大学

○大学の概要

(1) 現況

- ① 法人名 公立大学法人北九州市立大学
- ② 所在地 北方キャンパス
北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
ひびきのキャンパス
北九州市若松区ひびきの1番1号
- ③ 役員の状況
- | | |
|---------|--------|
| 理事長 | 津田 純嗣 |
| 副理事長・学長 | 松尾 太加志 |
| 理事 | 白川 敬 |
| 理事 | 古川 義彦 |
| 理事 | 柳井 雅人 |
| 理事 | 龍 有二 |
| 理事 | 中本 成美 |
| 監事 | 中野 敬一 |
| 監事 | 福田 義徳 |
- ④ 学部等の構成
- | | |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学部 | 外国語学部
経済学部
文学部
法学部
国際環境工学部
地域創生学群 |
| 研究科 | 法学研究科
社会システム研究科
国際環境工学研究科
マネジメント研究科 |
| 附属施設 | 地域戦略研究所
国際教育交流センター
図書館
基盤教育センター
入試広報センター
キャリアセンター
地域貢献室
地域共生教育センター
情報総合センター
環境技術研究所 |

⑤ 学生数及び教職員数（令和4（2022）年5月1日現在）

総学生数	6,757名
学士課程	6,210名
修士課程・博士前期課程	339名
博士後期課程	155名
専門職学位課程	53名
教職員数	
教員	262名
職員	197名

(2) 大学の目的・基本的な方針

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出への寄与、④アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展への貢献を目的とする。

基本的な方針

- ① 「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上
地域に根差し、選ばれる大学へと成長するため、「地域と歩む」、「環境を育む」、「世界（地球）とつながる」の3つのコンセプトのもと、高度で優れた教育や研究、地域や社会に対する独創的な貢献などにより個性化を推進し、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を向上させる。
- ② 大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成
既存の社会システム、産業構造及び就業構造が大きく変化する時代に、先見性と戦略性を持って柔軟に対応し、自己実現を目指しつつ、地域や社会の発展に主体的に貢献できる人材の育成を推進する。
- ③ 地方創生への積極的協力
北九州市が取り組む地方創生の推進のため、これまで以上に北九州市や関係機関との連携強化を図りながら、地元就職率の向上やものづくりと環境・エネルギーに関する産業の更なる振興など、地域の活性化に積極的に協力し、及び貢献する。

○全体的な状況

(1) 評価体制

学長を室長とする内部質保証推進室を中心に、令和4(2022)年度計画及び第3期中期計画に記載した各項目の実施状況を取りまとめ、評価に関する作業を実施した。また、その評価結果について、教育研究審議会、役員会並びに経営審議会で審議し、承認を得た。

(2) 評価の実施

① 第3期中期計画の計画項目について、実施状況等を簡潔に記載した。実施状況の記載にあたっては、上段に2017年度から2021年度までの主な実施状況を、下段に2022年度に係る実施状況を取りまとめた。

② ①で記載した各項目の実施状況等を基に自己点検・評価を行い、それぞれ進捗状況を以下の4段階の評語で示した。

- IV 中期計画(年度計画)を上回って実施している
- III 中期計画(年度計画)を概ね順調に実施している
- II 中期計画(年度計画)を十分に実施できていない
- I 中期計画(年度計画)を実施していない

(3) 令和4(2022)年度計画及び第3期中期計画の実施状況

第3期中期計画の6年目にあたる令和4(2022)年度は、中期計画における『「地域」「環境」「世界(地球)」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上』『大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成』『地方創生への積極的協力』の基本方針の下、持続可能な選ばれる大学を目指す「大学改革第3章」を確実に進展させるため、教育、研究、社会貢献、管理運営の全分野のすべての計画項目において、様々な取組、改革に取り組んだ。以下、まず、令和4(2022)年度計画における特筆すべき事項を簡潔に記載し、その後、第3期中期計画の各分野における主な取組について概括する。

①令和4(2022)年度計画の実施状況

令和4(2022)年度計画に掲げる各項目について着実に実施した。特筆すべき事項として、以下の事項が挙げられる。

◆地域科目の開設等

基盤教育科目の「地域科目」を9科目開講し、多くの学生に、実務家の見地から地域の魅力を学ぶ機会を提供した。(受講者数:2,589名、招聘した実務家教員数:92名)

2019年度入学生(新教育課程)について、卒業時まで地域に関する科目を1科目以上受講し、さらに2科目以上受講した学生の割合は67.3%となり、旧教育課程に比べて大幅に増加した。

◆環境ESDプログラムの再編

環境フィールドスタディツアーにおける活動や様々なプロジェクトの実施、学内広報活動等の結果、プログラム定員充足率は目標である90%を中期目標期間中継続して達成した。

◆実就職率の向上

進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋を継続して行うとともに、コロナ禍において学生が戸惑うことなく対応できるよう継続して支援を行った結果、平成元年度の調査開始以降、最も高い就職率(99.3%)となった。また、実就職率も88.2%と、2022年度も高水準を維持した。

◆地域共生教育センターのプロジェクトの充実

地域共生教育センターでは、全てのプロジェクトが精力的に地域活動に取り組み、4月からはSDGsに係る3件の新規プロジェクトを立ち上げ、積極的にSDGs人材の育成を推進した。プロジェクト参加学生数は、2015年度と比較して1.76倍(304名→534名)と数値目標を大きく上回り、継続して多くのプロジェクト参加学生を確保できた。

◆自主財源の確保

2022年度は、文部科学省受託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」(everiPro及びeveriGo)に採択され、大型外部資金を獲得することができ、受託事業収入が大幅に増加した。実績額は743,056千円と、数値目標の6億円を大きく上回った。

②中期計画の実施状況

以下、第3期中期計画の各分野における主な取組について概括する。

I 教育

◆教育課程の再編

「3つのポリシー策定会議」で策定した3つのポリシー作成方針と全学のDP・CP・APに基づき、各学科・学類・基盤教育センターでDP・CP・AP、またカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、2019年度から全学部・学群で新教育課程を開始した。

外国語学部英米学科では、高度な英語運用能力のもとで、3つの専門分野から選択する「コアプログラム制」や「海外体験の充実」等を特色とした新教育課程を、2019年度から開始した。

また、副専攻「環境ESDプログラム」では、「環境」に関連した科目を体系的に整理し、2019年度から新カリキュラムを開始した。

◆地域科目の開設等

基盤教育課程では、2019年度の新教育課程の導入にあわせ、「地域科目」を6科目から12科目に再編・拡充し、実務家教員を多数招聘するなど授業内容を充実した。その結果、地域科目の受講者が大幅に増加した。(2018年度:1,338名→2022年度:2,589名)

◆語学力の向上

基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC等公的資格の単位認定への活用、eラーニングによる自学自習の促進等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、1・2年次生を対象とした補習もあわせて実施した。これらの取組により、2018年度以降は、数値目標を毎年度達成した。(2022年度:2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合が北方キャンパスで83.5%、ひびきのキャンパスで66.7%、全学で80.2%)

◆派遣留学の拡大

国際教育交流センターでは、派遣留学の拡大に向け、留学や学術交流について多数の海外大学と協議を行い、大学間協定や学生交流協定等を締結した。取組の結果、2017年度から2022年度の6年間で、派遣留学枠が1.72倍（132名→225名/93名増）に増加した。2019年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、プログラムの募集を継続して行った結果、派遣者数は178名となり、法人化以降、最も多い人数となった。また、渡航できなかった学生も含めた派遣決定者数は、2015年度と比べ1.58倍（138名→218名）となり、目標である1.5倍（2015年度比）を超える結果となった。

◆事前事後学修時間やアクティブ・ラーニング等の推進

事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング等を推進するため、毎年FD研修を開催し、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけを行った。また、教員のFD研修への参加意識を高めるため、教員評価制度においてFD研修参加を評価する仕組みを導入した。

◆学修成果の可視化等による内部質保証

大学自ら教育活動の点検・評価を行うため、2017年度に「内部質保証の方針」を策定し、各部署の「教育アセスメント部会」を中心に自己点検・評価を実施することを定めた。2019年4月には、内部質保証活動を全学的に推進する組織として「内部質保証推進室」を開設し、3つのポリシーに基づき、学修成果に重点をおいた「教育アセスメントの方針（アセスメントポリシー）」を策定した。2020年度には、内部質保証推進室を支援し、教育改革を企画・立案する組織として、「教育改革推進室」を新設し、教学マネジメントの更なる推進のため、教育アセスメントの方針（アセスメントポリシー）を見直し、2021年度に3つのポリシーに基づく「アセスメントプラン」を策定した。本プランに基づき、教育改革推進室の教学IR推進部門が提供したIRデータを踏まえ、教員レベル、組織レベル、機関レベルの各階層で点検・評価を実施した。

◆各研究科における教育課程の見直しと定員充足の取組

各研究科において、3つのポリシーの見直しを行うとともに、カリキュラムマップ・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、新教育課程を開始した。（国際環境工学研究科及びマネジメント研究科は2019年度、法学研究科及び社会システム研究科は2020年度から新教育課程開始）

また、社会システム研究科では、2019年度から、同研究科への進学を希望する大連外国語大学からの留学生の受入枠を2名拡大し、受け入れた留学生に対して、同研究科博士前期課程への入学に向けた指導を実施した。

一方で、近年の志願状況等を踏まえ、法学研究科及び社会システム研究科において、2020年度からの入学定員の一部を削減したほか、社会システム研究科の定員充足について検討するWGを発足し、現状の課題を抽出する等、定員充足の取組みを行った。

◆アクティブシニアを含めた社会人教育の充実

2019年4月に、北方キャンパスにおいて、新社会人教育プログラム「i-Design コミュニティカレッジ」を開設した。また、社会人教育に関するアンケート結果等を踏まえ、新領域を新設する等、社会人ニーズを踏まえた教育プログラムの充実を行った。

2019年4月から、ひびきのキャンパスにおいて、文部科学省補助事業を活用し、人工知能・ロボット・IoTに関する社会人向け実践教育プログラム「enPiT-everi 事業」を本格的に開始した。「enPiT-everi 事業」では、オンライン授業の積極的な活用等、社会人に配慮したプログラムを提供した（本

事業は、2021年度末で文科省補助事業期間終了）。また、新たに文科省受託事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択され、北九州市産業経済局等と連携して、求職者・転職者を対象としたリカレントプログラム「everi Go（エブリゴー）」を実施した。

◆学生支援の充実

「早期支援システム」により修学支援を要する学生を早期に発見し、必要に応じてカウンセラーによるカウンセリングを実施する等、継続的な支援を行った。また、2020年度は、コロナ禍における学生への支援として、4月に「新入生サポートセンター（コールセンター）」を開設し、新入生や保護者からの相談に随時対応したほか、遠隔授業の学修環境整備のための「学修環境整備支援金」、「新型コロナウイルス感染症にかかる授業料減免制度」等の経済支援に取り組んだ。

◆優秀な学生の確保

高校訪問やガイダンス等を積極的に行うとともに、法学部において、2019年度入学者選抜試験からサテライト入試を導入する等、志願者の確保に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対面による広報活動が制限された際には、WEBオープンキャンパスの実施や「受験生応援サイト」の開設等、コロナ禍に対応した新たな広報強化の取組を実施した。

◆就職支援の充実

ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、インターンシップ先の開拓や学生の参加促進に取り組み、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋まで一貫して就職支援を充実した結果、就職率は99.3%、実就職率は88.2%と、高い就職率・実就職率を維持した。

Ⅱ 研究

◆研究の推進

ひびきのキャンパスでは、科学技術振興機構（JST）等の外部資金を活用して、薬物送達システム（DDS）等、先制医療工学分野、バイオマテリアル分野の研究開発を推進したほか、無線技術を用いた浴室内見守りセンサ等の介護・生活ロボット、触媒による炭化水素変換技術、AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発、多機能盛土による有害物質の隔離・保管技術等に関する研究開発を推進した。

北方キャンパスでは、地域戦略研究所で北九州地域、アジア地域に関する研究に取り組んだほか、中華ビジネスセンターで東アジアビジネスに関する研究を推進した。また、それらの成果を社会へ還元するため、報告会やセミナー等を実施した。

◆研究の支援

ひびきのキャンパスでは、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施し、研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、外部資金申請書の作成や研究成果の活用促進、関係法令等の精査等の支援を行った。

北方キャンパスでは、学内競争的資金である「特別研究推進費」「学長選考型研究費」等を実施し、研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、科研費獲得に向けた研修会や申請書添削等を行った。

◆SDGsの推進

2019年度に「国連アカデミック・インパクト (UNAI)」に加盟し、加盟記念シンポジウムを開催した。2020年4月から、地域戦略研究所を「地域社会部門」「SDGs推進部門」「アジア地域連携部門」の3部門に再編し、「SDGs推進部門」において、学内のSDGsの取組を集約・整理し、大学ウェブサイト等を活用して情報発信した。また、10月に国際連合大学が創設した「SDG大学連携プラットフォーム」に加入した。2021年度には「SDGs宣言」及び「ダイバーシティ宣言」を発信するとともに、宣言に基づき、「ダイバーシティ推進のための基本方針」を策定した。

Ⅲ 社会貢献

◆地域共生教育センターのプロジェクトの充実

地域共生教育センターでは、オフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大し、地域活動への参加を促進した。プロジェクト参加学生数は年々増加し、2022年度は、2015年度比で1.76倍まで大幅に増加した。(304名→534名/230名増)

◆地元就職促進の取組

地元就職を推進するため、2015年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において、学生と地元企業との対話・交流プログラム、地元企業ガイダンス、北九州商工会議所と連携した課題解決型インターンシップ等を実施した。また、2019年度に補助事業期間終了した後も、北九州市の助成金等を活用して、地元就職促進の取組を推進した。

◆海外の大学等との連携による国際社会への貢献

ひびきのキャンパスでは、国際協力機構(JICA)等と連携し、日越大学への講師派遣、ハノイ科学大学等との連携による下水処理システムの開発と高度技術者養成、インドネシアにおける泡消火技術等の展開や環境教育等を推進し、国際社会へ貢献した。

Ⅳ 管理運営等

◆事務職員の適正配置

プロパー職員の計画的な採用、一定のスキルを持つ人材の確保を目的とする民間企業出身者の採用等、法人・大学の組織力向上に向けた職員採用・配置を行ったほか、他団体への1年間の職員派遣研修、公立大学協会が実施する会計セミナーや教務事務セミナー等の研修会に職員を派遣し、職員のスキル向上に取り組んだ。

◆IRの推進

2018年4月に「IR室」を開設し、教学に関する入試、成績、就職等のデータや、教育課程の運営に係るデータを一元的に集約・整理した。2020年度に「教育改革推進室」を新設し、これまで教育改革推進室の連携機関として置いていたIR室を統合し、教育改革推進室内に「教育改革部門」と「教学IR推進部門」を設置し、教学IR推進体制のより一層の充実を図ることとした。

◆自主財源の確保

科学研究費補助金等の外部資金獲得のため、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター(URA)の配置や重点研究・若手研究者を支援する取組み等を実施した。これらの取組の成果もあり、2017年度から2022年度まで、継続して数値目標の6億円を上回る外部研究資金を獲得した。

◆自己点検・評価の適切な実施

毎年度、自己点検・評価結果及び法人評価委員会の評価結果について、教育研究審議会、経営審議会にて報告を行うとともに、自己点検・評価結果を「学長と学部等との意見交換会」で各部局にフィードバックした。2022年度には大学機関別認証評価を受審し、大学評価基準を満たしているとの評価を受けた。

◆広報強化と認知度向上

広報強化を図るため、スマートフォンに対応した大学ウェブサイトのリニューアルや大学公式SNSの開設に取り組んだほか、各種媒体を活用して本学の情報を積極的に発信した。

また、認知度向上の取組として、将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を踏まえ、各種広報誌に本学の取組内容を掲載したほか、2020年度には、3つのビジョンをイメージした公式マスコットキャラクター「きたきゅっち」を作成し、更なるブランド力向上を図った。

◆学修環境・キャンパス環境の整備

学生の学修環境を整備するため、教員等から教室設備に関する改善要望を集め、教室のプロジェクター取替や音響設備の改修等を実施した。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で原則遠隔授業となったため、オンライン環境の整備として、PC設置教室や学内無線LANを拡充する等、コロナ禍に対応した学修環境の整備にスピード感をもって対応した。

また、各キャンパスで施設設備の長期的な修繕・改修計画を策定し、北九州市施設整備補助金を活用しながら、計画的にキャンパス環境の整備を進めた。2020年度には、学生や教職員から要望の多かった厚生会館1階(食堂)の改修を行う等、快適なキャンパス環境を整備した。

◆ICT環境の整備

教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向け、「ICT整備マスタープラン」に基づき、キャンパス基盤ネットワークの更新やMicrosoft 365 Educationの導入に取り組んだ。また、2020年度は、テレビ会議システムを利用した連携教室を整備する等、コロナ禍に対応したICT環境を整備した。2022年度は、「ICT整備マスタープラン」に基づき、新学務システムの構築を進めた。

◆法令遵守の徹底

研究不正を未然に防止するため、毎年度、研究不正防止計画を策定し、コンプライアンス推進に関する研修、公的研究費内部監査等を実施した。また、文科省のガイドライン改正を踏まえ、「不正防止計画推進会議」の設置等、不正防止対策に係る体制強化に取り組んだ。

◆危機管理の強化

様々なリスクに対応するため、2017年度に危機管理委員会のもとに6つの専門部会を設置し、各部会で危機管理体制の見直しとマニュアルの整備を行うとともに、研修等を通して、学生や教職員に危機発生時における適切な対応を周知徹底した。2019年度には、「海外危機管理シミュレーション」を実施し、課題の共有と振り返りを行い、課題を踏まえた危機管理マニュアルの改訂に着手した。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2020年2月に「緊急対策本部会議」を立ち上げ、学長のリーダーシップのもと、同会議を随時開催し、新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応方針について、協議や情報共有を行った。

○ 項目別の状況

I 教育に関する目標

中期目標	<p>1 教育の充実 (1) 学部・学群教育 地域に係る科目の開設や環境教育の推進など、地域の特性を生かした教育に取り組む。 また、グローバル化に対応した人材を育成するため、語学や異文化、国際ビジネス、国際関係などの分野を含む教育組織を新たに整備するとともに、交換留学の増加等により、海外での学習体験の充実を図る。 さらに、学修時間の確保策の確立や学修成果の可視化による学生の主体的な学びの促進、学位授与方針に基づく教育課程の整備など、教育の質の保証に向けた取組を推進する。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）																															
		中期	年度																																
<p>【1】 ① 地域科目の開設等 地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成28(2016)年度以降の入学生が卒業時まで地域に関する科目を1科目以上受講する。</p>	<p>【1-1】 ① 地域科目の開設等 6科目から12科目に再編・充実した地域科目（基盤教育科目）を引き続き開講する。講師には地域で活躍する行政担当者や企業の実務家等を積極的に招聘する。</p>	IV		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：IV 2021年度評価結果：IV</p> <p>【地域科目の順次開講】 1 北九州・下関地域の文化、歴史、経済、産業等について学び、地域の魅力を知ることが目的として、順次「地域科目」（基盤教育科目）を6科目開講し、講師として多数の実務家教員を招聘した。</p> <p>2 実務家教員には、博物館等文化施設の専門職員、市役所担当部局の職員、地元企業経営者、NPO職員等を招聘し、実務家の知見から講義を行った。</p> <p>【地域科目の再編・充実（2019年度以降）】 1 2019年度の新教育課程導入に伴い、基盤教育課程では、地域科目を6科目から12科目に再編・拡充した。その結果、旧教育課程の平均と比較して、地域科目の受講者数は2.16倍、実務家教員数は2.38倍と、大幅に増加した。</p> <p><新教育課程と旧教育課程の比較> ・旧教育課程 2016～2018年度の平均：受講者数1,096名、実務家教員数40名 ・新教育課程 2019～2021年度の平均：受講者数2,369名（2.16倍）、実務家教員数95名（2.38倍）</p>																															
		IV		<p>(2022年度の実施状況) 【地域科目の開講状況】 1 2022年度も引き続き地域科目を9科目開講し、受講者数は2,589名と、依然として多くの受講者を確保した。</p> <p>2 実務家教員には、博物館等文化施設の専門職員、市役所担当部局の職員、地元企業経営者、NPO職員等、92名（前年度83名）を講師として招聘し、実務家の知見から講義を行った。</p> <p>【卒業時における地域科目の受講状況（新教育課程の2019年度入学生）】 1 2019年度の新教育課程導入に伴い、地域科目を6科目から12科目に拡充し、科目の選択肢が増えた。その結果、2019年度入学生について、卒業時まで地域に関する科目を1科目以上受講し、さらに2科目以上受講した学生の割合は67.3%となった。 （旧教育課程：2016年度～2018年度入学生の平均 28.3%）※2022年度末時点</p> <p><地域科目の開講・受講状況> ※◎は2019年度から地域科目に導入した科目 （ ）内の数字は、全受講者数のうち新教育課程が適用される学生の人数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">開講年次</th> <th rowspan="3">科目名称</th> <th colspan="6">受講者数</th> </tr> <tr> <th colspan="3">旧教育課程</th> <th colspan="3">新教育課程</th> </tr> <tr> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	開講年次	科目名称	受講者数						旧教育課程			新教育課程			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度										
開講年次	科目名称	受講者数																																	
		旧教育課程					新教育課程																												
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																											

<p>【2】 ② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、平成29(2017)年度から、入学定員を30人増加し、スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程を創設するなど、地域課題に取り組む人材の育成をより一層推進する。</p>		

		<table border="1"> <tr> <td>1年次</td> <td>地域特講A ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>106名</td> <td>休講</td> <td>休講</td> <td>休講</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域特講B ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>休講</td> <td>休講</td> <td>28名</td> <td>休講</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都市と地域 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>241名</td> <td>188名</td> <td>254名</td> <td>273名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域の社会と経済</td> <td>357名</td> <td>261名</td> <td>206名</td> <td>279名</td> <td>284名</td> <td>416名</td> <td>213名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域の文化と歴史</td> <td>476名</td> <td>505名</td> <td>500名</td> <td>332名</td> <td>390名</td> <td>435名</td> <td>519名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域の達人 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>301名</td> <td>534名</td> <td>休講</td> <td>休講</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域のにぎわいづくり</td> <td>-</td> <td>81名</td> <td>124名</td> <td>239名</td> <td>202名</td> <td>453名</td> <td>446名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域と国際 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>132名</td> <td>397名</td> <td>242名</td> <td>533名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域防災への招待 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11名</td> <td>31名</td> <td>46名</td> <td>38名</td> </tr> <tr> <td>2年次</td> <td>北九州市の都市政策</td> <td>-</td> <td>255名</td> <td>483名</td> <td>299名</td> <td>388名</td> <td>401名</td> <td>508名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>まなびと企業研究 I</td> <td>-</td> <td>16名</td> <td>23名</td> <td>202名</td> <td>96名</td> <td>130名</td> <td>47名</td> </tr> <tr> <td>3年次</td> <td>まなびと企業研究 II</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2名</td> <td>10名</td> <td>21名</td> <td>19名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地域科目の受講者数</td> <td>833名</td> <td>1,118名</td> <td>1,338名</td> <td>2,152名 (1,351名)</td> <td>2,531名 (2,194名)</td> <td>2,424名 (2,279名)</td> <td>2,589名 (2,554名)</td> </tr> </table> <p><実務家教員の招聘状況> ※回数は全15回中、実務家教員を招聘した回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域特講A ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15名(14回)</td> <td>休講</td> <td>休講</td> <td>休講</td> </tr> <tr> <td>地域の社会と経済</td> <td>9名(9回)</td> <td>9名(9回)</td> <td>12名(12回)</td> <td>13名(13回)</td> <td>7名(7回)</td> <td>9名(9回)</td> <td>11名(10回)</td> </tr> <tr> <td>地域の文化と歴史</td> <td>13名(12回)</td> <td>15名(13回)</td> <td>13名(13回)</td> <td>13名(12回)</td> <td>12名(11回)</td> <td>13名(11回)</td> <td>14名(12回)</td> </tr> <tr> <td>地域の達人 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14名(14回)</td> <td>12名(12回)</td> <td>休講</td> <td>休講</td> </tr> <tr> <td>地域のにぎわいづくり</td> <td>-</td> <td>6名(3回)</td> <td>5名(3回)</td> <td>5名(5回)</td> <td>10名(8回)</td> <td>9名(9回)</td> <td>12名(10回)</td> </tr> <tr> <td>地域と国際 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12名(12回)</td> <td>8名(8回)</td> <td>13名(13回)</td> <td>15名(12回)</td> </tr> <tr> <td>地域防災への招待 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9名(9回)</td> <td>6名(6回)</td> <td>9名(9回)</td> <td>7名(7回)</td> </tr> <tr> <td>北九州市の都市政策</td> <td>-</td> <td>14名(12回)</td> <td>17名(13回)</td> <td>19名(14回)</td> <td>16名(12回)</td> <td>17名(13回)</td> <td>18名(13回)</td> </tr> <tr> <td>まなびと企業研究 I</td> <td>-</td> <td>4名(4回)</td> <td>4名(4回)</td> <td>17名(14回)</td> <td>15名(12回)</td> <td>13名(12回)</td> <td>15名(13回)</td> </tr> <tr> <td>実務家教員数 計</td> <td>22名</td> <td>48名</td> <td>51名</td> <td>117名</td> <td>86名</td> <td>83名</td> <td>92名</td> </tr> </tbody> </table> <p><IV評価とする理由(2022年度)> ○ 2019年度から導入した新教育課程において、地域科目を6科目から12科目に再編・拡充したことで受講者数が大幅に増加し、2022年度は過去最も多い2,589名の受講者を確保した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実務家教員の招聘が困難な状況ではあったが、地域の企業や行政と連携して、コロナ禍にあっても92名と多くの実務家教員を招聘し、実務家の見地から地域の魅力を学ぶ機会を提供することができたため、IV評価とする。</p> <p><IV評価とする理由(中期目標期間)> ○ 2019年度から導入した新教育課程では、地域科目を6科目から12科目に再編・拡充し、招聘する実務家教員数を大幅に増員する等、授業内容を充実させた。こうした取組の結果、地域科目の受講者数が大幅に増加した。(2018年度：1,338名→2022年度：2,589名) また、2016年度～2018年度入学者について、卒業時まで地域に関する科目を1科目以上受講しており、さらに2科目以上受講した学生の割合は、28.3%(2016年度～2018年度入学者の平均)であった。2019年度の新教育課程で地域科目を6科目から12科目に拡充しており、科目の選択肢が増えたことから、2019年度入学生において卒業時まで2科目以上受講した学生は67.3%と大幅に増加したためIV評価とする。</p>	1年次	地域特講A ◎				106名	休講	休講	休講		地域特講B ◎				休講	休講	28名	休講		都市と地域 ◎				241名	188名	254名	273名		地域の社会と経済	357名	261名	206名	279名	284名	416名	213名		地域の文化と歴史	476名	505名	500名	332名	390名	435名	519名		地域の達人 ◎				301名	534名	休講	休講		地域のにぎわいづくり	-	81名	124名	239名	202名	453名	446名		地域と国際 ◎				132名	397名	242名	533名		地域防災への招待 ◎				11名	31名	46名	38名	2年次	北九州市の都市政策	-	255名	483名	299名	388名	401名	508名		まなびと企業研究 I	-	16名	23名	202名	96名	130名	47名	3年次	まなびと企業研究 II	-	-	2名	10名	21名	19名	12名	地域科目の受講者数		833名	1,118名	1,338名	2,152名 (1,351名)	2,531名 (2,194名)	2,424名 (2,279名)	2,589名 (2,554名)	科目名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	地域特講A ◎				15名(14回)	休講	休講	休講	地域の社会と経済	9名(9回)	9名(9回)	12名(12回)	13名(13回)	7名(7回)	9名(9回)	11名(10回)	地域の文化と歴史	13名(12回)	15名(13回)	13名(13回)	13名(12回)	12名(11回)	13名(11回)	14名(12回)	地域の達人 ◎				14名(14回)	12名(12回)	休講	休講	地域のにぎわいづくり	-	6名(3回)	5名(3回)	5名(5回)	10名(8回)	9名(9回)	12名(10回)	地域と国際 ◎				12名(12回)	8名(8回)	13名(13回)	15名(12回)	地域防災への招待 ◎				9名(9回)	6名(6回)	9名(9回)	7名(7回)	北九州市の都市政策	-	14名(12回)	17名(13回)	19名(14回)	16名(12回)	17名(13回)	18名(13回)	まなびと企業研究 I	-	4名(4回)	4名(4回)	17名(14回)	15名(12回)	13名(12回)	15名(13回)	実務家教員数 計	22名	48名	51名	117名	86名	83名	92名
1年次	地域特講A ◎				106名	休講	休講	休講																																																																																																																																																																																																							
	地域特講B ◎				休講	休講	28名	休講																																																																																																																																																																																																							
	都市と地域 ◎				241名	188名	254名	273名																																																																																																																																																																																																							
	地域の社会と経済	357名	261名	206名	279名	284名	416名	213名																																																																																																																																																																																																							
	地域の文化と歴史	476名	505名	500名	332名	390名	435名	519名																																																																																																																																																																																																							
	地域の達人 ◎				301名	534名	休講	休講																																																																																																																																																																																																							
	地域のにぎわいづくり	-	81名	124名	239名	202名	453名	446名																																																																																																																																																																																																							
	地域と国際 ◎				132名	397名	242名	533名																																																																																																																																																																																																							
	地域防災への招待 ◎				11名	31名	46名	38名																																																																																																																																																																																																							
2年次	北九州市の都市政策	-	255名	483名	299名	388名	401名	508名																																																																																																																																																																																																							
	まなびと企業研究 I	-	16名	23名	202名	96名	130名	47名																																																																																																																																																																																																							
3年次	まなびと企業研究 II	-	-	2名	10名	21名	19名	12名																																																																																																																																																																																																							
地域科目の受講者数		833名	1,118名	1,338名	2,152名 (1,351名)	2,531名 (2,194名)	2,424名 (2,279名)	2,589名 (2,554名)																																																																																																																																																																																																							
科目名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																																																																																																																																																																																																								
地域特講A ◎				15名(14回)	休講	休講	休講																																																																																																																																																																																																								
地域の社会と経済	9名(9回)	9名(9回)	12名(12回)	13名(13回)	7名(7回)	9名(9回)	11名(10回)																																																																																																																																																																																																								
地域の文化と歴史	13名(12回)	15名(13回)	13名(13回)	13名(12回)	12名(11回)	13名(11回)	14名(12回)																																																																																																																																																																																																								
地域の達人 ◎				14名(14回)	12名(12回)	休講	休講																																																																																																																																																																																																								
地域のにぎわいづくり	-	6名(3回)	5名(3回)	5名(5回)	10名(8回)	9名(9回)	12名(10回)																																																																																																																																																																																																								
地域と国際 ◎				12名(12回)	8名(8回)	13名(13回)	15名(12回)																																																																																																																																																																																																								
地域防災への招待 ◎				9名(9回)	6名(6回)	9名(9回)	7名(7回)																																																																																																																																																																																																								
北九州市の都市政策	-	14名(12回)	17名(13回)	19名(14回)	16名(12回)	17名(13回)	18名(13回)																																																																																																																																																																																																								
まなびと企業研究 I	-	4名(4回)	4名(4回)	17名(14回)	15名(12回)	13名(12回)	15名(13回)																																																																																																																																																																																																								
実務家教員数 計	22名	48名	51名	117名	86名	83名	92名																																																																																																																																																																																																								
III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【地域創生学群の人材育成の取組】 1 地域創生学群は、2017年度から、入学定員を90名から120名に増員するとともに、地域福祉コース(現スポーツ・福祉コース)に「スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程」を開設した。</p> <p>【スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程の実施状況】 1 スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程では、指定科目を順次開講し、2021年度には、北九州市教育委員会と連携して「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」(4年次科目/2021年度履修者5名)を実施した。 (本課程の完成年度である2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により履修者0名)</p> <p>2 本課程の事前実習として、北九州市教育委員会が実施する「長期欠席児童支援に関するモデル事業」に2年次生が参加し、小中学校の不登校支援を実施した。また、「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」の実習指導の一環として、大野城市内の小学校において不登校の予防教育を実施した。</p>																																																																																																																																																																																																														

		<p>【スクールソーシャルワーカー育成への一貫したサポート】</p> <p>1 スクールソーシャルワーカー育成のため、実習の実施だけでなく、学生一人ひとりの振り返り、社会福祉士国家試験対策、就職支援まで一貫したサポートを行った。 (2021年度：スクールソーシャルワーカーへの就職を希望する学生3名全員、希望する自治体の教育委員会に就職できた)</p> <p>＜一貫したサポート＞</p> <table border="1"> <tr> <td>実習の振り返り</td> <td>実習指導者を招いて実習報告会を実施</td> </tr> <tr> <td>国家試験の受験対策</td> <td>勉強法のレクチャー、模擬試験等</td> </tr> <tr> <td>就職支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)福岡県SSW協会と連携して、多様な研修への参加を促し、現場のSSWrとの人脈づくりを支援 ・就職を希望する自治体で積極的に自主実習やボランティアを実施 ・採用試験対策(作文や面接の対策) </td> </tr> </table>	実習の振り返り	実習指導者を招いて実習報告会を実施	国家試験の受験対策	勉強法のレクチャー、模擬試験等	就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)福岡県SSW協会と連携して、多様な研修への参加を促し、現場のSSWrとの人脈づくりを支援 ・就職を希望する自治体で積極的に自主実習やボランティアを実施 ・採用試験対策(作文や面接の対策)
実習の振り返り	実習指導者を招いて実習報告会を実施							
国家試験の受験対策	勉強法のレクチャー、模擬試験等							
就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)福岡県SSW協会と連携して、多様な研修への参加を促し、現場のSSWrとの人脈づくりを支援 ・就職を希望する自治体で積極的に自主実習やボランティアを実施 ・採用試験対策(作文や面接の対策) 							
	<p>【2-1】</p> <p>② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程において、引き続き「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」等を開講し、北九州市教育委員会等と連携して実習を行う。</p>	<p>III (2022年度の実施状況)</p> <p>【スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程の実施状況】</p> <p>1 地域創生学群は、スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程において、「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」等の指定科目を開講し、北九州市教育委員会と連携して、4年次生3名を実習に送り出した。(前年度5名)</p> <p>2 実習に参加した3名の学生については、付帯する実習として、遠賀町の小学校にてグループワーク実践に関する実習をした。</p> <p>【スクールソーシャルワーカー育成への一貫したサポート】</p> <p>1 スクールソーシャルワーカー育成のため、実習の実施だけでなく、学生一人ひとりの振り返り、社会福祉士国家試験対策、就職支援まで一貫したサポートを行った。 これらの取組の結果、学生3名全員が希望する市役所や児童養護施設に就職できた。</p> <p>＜一貫したサポート＞</p> <table border="1"> <tr> <td>実習の振り返り</td> <td>実習指導者を招いて実習報告会を実施(12月)</td> </tr> <tr> <td>国家試験の受験対策</td> <td>勉強法のレクチャー、模擬試験等</td> </tr> <tr> <td>就職支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)福岡県SSW協会と連携して、多様な研修への参加を促し、現場のSSWrとの人脈づくりを支援 ・就職を希望する自治体で積極的に自主実習やボランティアを実施 </td> </tr> </table> <p>2 3年次生については、スクール(学校)ソーシャルワーク論の履修者が6名おり、今後丁寧にサポートしていくこととしている。</p> <p>【認証評価における評価】</p> <p>1 地域創生学群が中心となって、学生に対し多様な地域活動の機会を設け、地域課題を解決できる人材育成に取り組んでいる点は2022年度大学機関別認証評価において、優れた点として評価された。</p>	実習の振り返り	実習指導者を招いて実習報告会を実施(12月)	国家試験の受験対策	勉強法のレクチャー、模擬試験等	就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)福岡県SSW協会と連携して、多様な研修への参加を促し、現場のSSWrとの人脈づくりを支援 ・就職を希望する自治体で積極的に自主実習やボランティアを実施
実習の振り返り	実習指導者を招いて実習報告会を実施(12月)							
国家試験の受験対策	勉強法のレクチャー、模擬試験等							
就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)福岡県SSW協会と連携して、多様な研修への参加を促し、現場のSSWrとの人脈づくりを支援 ・就職を希望する自治体で積極的に自主実習やボランティアを実施 							
<p>【3】</p> <p>③ 地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化について学ぶ科目を、令和2(2020)年度を目途に開講する。新規開講科目では、地域の文化施設の取組に学生が参加するなど、文化振興に寄与するコーディネーター育成も視野に取り組む。</p>	<p>III</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【「地域文化資源演習」の新設と実施状況】</p> <p>1 文学部は、文化振興に寄与する人材を育成するため、比較文化学科のディプロマ・ポリシー(DP)に「地域・国際社会における文化の振興と交流に貢献する姿勢」を掲げ、2019年度から導入した新教育課程において、「地域文化資源演習」(2年次科目)を新設した。</p> <p>2 2020年度には、北九州市立美術館、いのちのたび博物館、北九州市立文学館、松永文庫の4つの市内文化施設との連携のもと、教員8名によるオムニバス科目として「地域文化資源演習」を新規開講した。 本科目では、グループごとに市内文化施設を見学し、施設の魅力を紹介するポスター等を作成し、授業内でグループ発表を行うとともに、学内に設置されている市内文化施設情報掲示コーナーにポスター等を掲示し、情報を発信した。</p>						

			<p>3 本科目の開講から2年が経過した2021年度末には、授業内容の振り返りを行い、これまでに見えてきた課題を踏まえ、ポスター作成の技法を詳しく学ぶ授業回を新たに設け、さらに制作に充てる時間を1コマ増やすなど、2022年度から授業内容を改善することとした。</p> <p>【「地域文化資源演習」のサポート体制】</p> <p>1 本科目を受講するうえで重要な博物館学の基礎知識を事前に習得させるため、2019年度から、1年次において「博物館概論」の受講を可能とした。 また、学芸員資格取得の必修科目である「博物館実習Ⅱ」（文化施設における実習）を受講する4年次生や大学院生が、本科目の受講生をサポートする等、受講生へのサポート体制を構築した。</p>
	<p>【3-1】</p> <p>③ 地域文化科目の開講 文学部は、2020年度に開講した「地域文化資源演習」を引き続き開講する。本科目では、市内文化施設と連携し、文化資源の活用、魅力の紹介方法等を実践的に学ぶ。</p>	III	<p>（2022年度の実施状況）</p> <p>【「地域文化資源演習」の開講状況】</p> <p>1 2022年度は、松本清張記念館、北九州市立美術館分館、漫画ミュージアム、2022年4月に新しくオープンした平和のまちミュージアムの4つの市内文化施設と連携し、「地域文化資源演習」を開講した。（受講者7名）</p> <p>2 本授業では、グループごとに市内文化施設を見学し、施設の魅力を紹介するポスター等を作成した。施設見学やポスター等の作成にあたっては、「博物館実習Ⅱ」（文化施設における実習）を受講する4年次生が同席し、受講者のサポートを行った。 また、授業内でグループ発表を行うとともに、学内に設置されている市内文化施設情報掲示コーナーにポスター等を掲示し、情報を発信した。</p> <p>3 2023年度の開講に向け、訪問予定施設である松本清張記念館、北九州市立美術館分館、漫画ミュージアム、2022年4月に新しくオープンした平和のまちミュージアムの4施設と調整を行った。</p>
<p>【4】</p> <p>④ 基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、本学の将来ビジョンコンセプトである「地域」「環境」「世界（地球）」の観点に重心をおいた基盤教育科目の再編を平成31(2019)年度に実施する。</p>		III	<p>（2017～2019年度の実施状況概略） 中間評価結果：Ⅲ</p> <p>【DPに相当する「基盤力」の設定】</p> <p>1 全学のディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）の見直し（No.13-1参照）を踏まえ、基盤教育センターにおいて、基盤教育科目の育成人材像として、DPに相当する「基盤力」を設定した。</p> <p>2 基盤力では、「卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性」を育成するため、全学DPの「豊かな知識」に対応するものとして、将来ビジョンコンセプトと連動した「地域とともに歩む力」「環境を育む力」「世界で活躍する力」の3つを掲げ、全部で7つの能力を位置付けた。</p> <p><全学DPと基盤力の関係> (全学DP) / (基盤力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな知識 / 地域とともに歩む力、環境を育む力、世界で活躍する力 ・知識を活用できる技能 / 知的スキルを活用する力 ・次代を切り開く思考・判断・表現力 / 適切な判断を行える力 ・チームの活動を促進するコミュニケーション力 / 相互に理解しあう力 ・社会で生きる自律的行動力 / 自己を確立する力 <p>【基盤教育課程の再編（2019年度）】</p> <p>1 「基盤力」を踏まえ、各学科・学類と調整を行いながら、科目の新設・統合・廃止を進め、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを作成し、2019年度から新教育課程を開始した。</p> <p>（2020～2021年度の実施状況概略）</p> <p>【新教育課程の実施】</p> <p>1 基盤教育科目の再編に伴い、新カリキュラムの科目を順次開講した。改編したカリキュラムについては、2021年度に策定したアセスメントプランに基づき、学位プログラムレベル（学科・学類等）において継続的に点検・評価を行った。</p>

	<p>【4-2】 ④ 基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、国のAI戦略2019を踏まえ、数理・データサイエンス・AI教育として、2022年度入学生から全学生を対象に、1年次にリテラシーレベル、2年次に応用基礎レベルの科目を新設する。</p>	<p>III (2022年度の実施状況) 【AI・データサイエンス科目の新設】 1 基盤教育センターは、国のAI戦略2019を踏まえ、デジタル社会で活躍できる人材を育成するため、リテラシー及び応用基礎レベルの数理・データサイエンス・AI教育を、2022年度入学生から全学的に導入した。 (3科目とも、北方・ひびきの連携科目) <AI・データサイエンス科目 (2022年度新設) > <table border="1" data-bbox="1210 359 2353 506"> <thead> <tr> <th>レベル</th> <th>科目名</th> <th>配当年次</th> <th>必選区分</th> <th>開始年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リテラシー</td> <td>データサイエンス入門</td> <td>1年次</td> <td>選択必修</td> <td>2022年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">応用基礎</td> <td>社会を動かすデータ活用</td> <td>2年次</td> <td>選択必修</td> <td>2023年度</td> </tr> <tr> <td>社会で生きるAI技術</td> <td>2年次</td> <td>選択必修</td> <td>2023年度</td> </tr> </tbody> </table> 2 数理・データサイエンス・AI教育の導入にあたり、基盤教育センターにAI・データサイエンス分野の担当教員(専任)を新規採用し、2学期に新規開講したリテラシーレベルの「データサイエンス入門」(受講者359名)では、数値データやグラフの扱い方、データ・AIの利活用等について演習を交えて教授した。</p>	レベル	科目名	配当年次	必選区分	開始年度	リテラシー	データサイエンス入門	1年次	選択必修	2022年度	応用基礎	社会を動かすデータ活用	2年次	選択必修	2023年度	社会で生きるAI技術	2年次	選択必修	2023年度
レベル	科目名	配当年次	必選区分	開始年度																	
リテラシー	データサイエンス入門	1年次	選択必修	2022年度																	
応用基礎	社会を動かすデータ活用	2年次	選択必修	2023年度																	
	社会で生きるAI技術	2年次	選択必修	2023年度																	
<p>【5】 ⑤ 国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材に必要な能力を育成するため、平成31(2019)年度を目途に学部共通科目及び各学科特有の環境関連科目を見直し充実を行う。</p>	<p>2019年度の新教育課程導入により、完了扱いのため、年度計画の記載なし。</p>	<p>III (2017～2019年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 【国際環境工学部のDPの見直し】 1 2019年度の新教育課程導入にあたり、国際環境工学部において理工系の環境人材の育成に取り組むため、全学のDP、CPの見直しを踏まえ、各学科DPの見直しを行った。 基盤教育課程においては、「基盤力」の一つに「環境を育む力」を位置づけた。また専門教育課程においては、「豊かな『知識』」「知識を活用できる『技能』」等に環境問題への配慮等を掲げ、体系的・順次性を重視した理工系の環境人材の育成に取り組んだ。 【体系的かつ順次的な教育課程の再編 (2019年度)】 1 DPの見直しを踏まえ、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの作成を進め、2019年度に新教育課程を導入した。 新教育課程では、専門性の充実や環境問題への視点を強化するため、基盤教育科目に環境科目群を配置し、「環境問題特別講義」や「環境問題事例研究」などの必修科目を設けた。 特に、「環境問題特別講義」では、北橋市長が登壇し「北九州市のSDGsの取組」をテーマに講義を行うなど、市との連携も強化した。 2 専門科目群においても、順次性、体系的に重心を置き、エネルギー問題を専門とするエネルギー循環化学科、生命科学や環境を専門とする環境生命工学科は勿論のほか、建築デザイン学科の「都市・自然環境系」科目群などを配置し、各学科において環境関連科目群を整備した。 (2020～2022年度の実施状況概略) 【新教育課程の実施】 1 新教育課程の導入に伴い、新カリキュラムの科目を順次開講した。改編したカリキュラムについては、2021年度に策定したアセスメントプランに基づき、学位プログラムレベル(学科・学類等)において継続的に点検・評価を行った。</p>																			
<p>【6】 ⑥ 環境ESDプログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」は、学生の興味関心を喚起するとともに、全学的な教育課程の再編を機に、これまでの経験を生かし学生が履修しやすいプログラムへの見直しを行い、プログラム定員の90%以上の履</p>		<p>IV (2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅳ 2021年度評価結果：Ⅳ 【環境ESDプログラムの見直し (2019年度)】 1 全学的な教育課程の再編にあわせ、副専攻「環境ESDプログラム」の見直しを行い、2019年度から、「環境」に関連した科目を充実させ、より体系的な学修が可能となる新カリキュラムを開始した。 新カリキュラムにおいては、基盤教育センターと連携し、本プログラムの導入科目として、基盤教育科目に「環境ESD入門」を新設し、より多くの学生が環境ESDへの関心を持てるような仕組みを構築した。 2 「環境ESD演習」の一環で、長崎県対馬におけるスタディツアーを実施するとともに、北九州市SDGs推進室と連携した「北九州市SDGs e-learning」*の制作、北九州市立木屋瀬小学校の「環境理科教育プログラム」への協力等に取り組み、</p>																			

<p>修学生を確保する。</p>	<p>【6-1】 ⑥ 環境ESD プログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」では、「環境ESD入門」や「環境ESD演習」等の科目のほか、探求型国内外スタディツアー等のコンテンツを活用し、環境人材の育成を推進する。また、履修学生を確保するため、効果的な学内広報を実施する。 [履修学生数：プログラム定員の90%以上]</p>	<p>「環境未来都市」として認定された北九州市の地域特性を活かしたプログラムを展開した。 ※北九州市におけるSDGsの取組や現状を広く市民に発信する動画（SDGs啓発動画）</p> <p>【履修学生の確保】 1 学内向けの広報として、新入生オリエンテーションや環境関連の授業など様々な機会を捉え、プログラムの説明を行った。また、本プログラムの公式SNSを開設し、地域共生教育センターのSNSも活用しながら、活動状況等を学内外に向けて積極的に発信した。</p> <p>IV (2022年度の実施状況) 【副専攻「環境ESDプログラム」の実施状況】 1 環境人材の育成を推進するため、引き続き副専攻「環境ESDプログラム」を実施した。 「環境ESD演習」では、環境フィールドスタディツアーとして滋賀県堅田地域や京都府岩倉地域、フィリピンのセブ島、鹿児島県奄美大島・徳之島を訪問し、環境問題に取り組んでいる市民の方へのヒアリングや現地での活動を実施した。また、これらの調査研究の成果を、本プログラムの導入科目である「環境ESD入門」（基盤教育科目/受講者数363名）において発表した。 2 そのほか、都城市と地元企業との連携を通じた環境保全活動プロジェクト、離島の接続可能なあり方についての研究、高大連携によるジェンダー問題への取組等、様々なプロジェクトを立ち上げ、実施した。</p> <p>【履修学生の確保】 1 学内向けの広報として、本プログラムの導入科目である「環境ESD入門」はもとより、「環境都市としての北九州」や「サービスラーニング入門」など、環境をテーマにした授業において、本プログラムの学内広報活動を行った。 また、地域共生教育センターのSNSも活用しながら、活動状況等を学内外に向けて積極的に発信した。 2 その結果、2023年度の履修予定者はプログラム定員100%を達成した。</p> <p><履修学生数> ※定員40名</p> <table border="1" data-bbox="1210 1108 2576 1205"> <tr> <th>年 度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> <tr> <td>履修者数</td> <td>37名</td> <td>40名</td> <td>40名</td> <td>41名</td> <td>40名</td> <td>40名</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>92.5%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>102.5%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>102.5%</td> </tr> </table> <p><IV評価とする理由（2022年度）> ○副専攻「環境ESDプログラム」では、「環境ESD演習」の一環で、滋賀県堅田地域や京都府岩倉地域、フィリピンのセブ島、鹿児島県奄美大島・徳之島におけるスタディツアーを実施するとともに、都城市と地元企業との連携を通じた環境保全活動プロジェクト、離島の接続可能なあり方についての研究、高大連携によるジェンダー問題への取組等、様々なプロジェクトを立ち上げ、実施した。これらの取組により、プログラム定員充足率は目標である90%を中期目標期間中継続して達成したため、IV評価とする。</p> <p><IV評価とする理由（中期目標期間）> ○副専攻「環境ESDプログラム」では、「環境」に関連した科目を体系的に整理し、2019年度から新教育課程を導入した。とりわけ、本プログラムの導入科目として新たに開講した「環境ESD入門」では、基盤教育センターと連携し、より多くの学生が環境ESDへの関心を持てるような仕組みを構築した。 また、「環境ESD演習」の中でオプションプログラムとして実施する探求型海外スタディツアー等のフィールドワークでは学生の興味関心を喚起し、そのほか環境をテーマにした授業において、本プログラムの学内広報活動を行った結果、プログラム定員充足率は目標である90%を中期目標期間中継続して上回り、高い成果を上げたためIV評価とする。（2017年度：92.5%、2018年度：100.0%、2019年度：100.0%、2020年度：102.5%、2021年度：100.0%、2022年度：100.0%、2023年度：102.5%）</p>	年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	履修者数	37名	40名	40名	41名	40名	40名	41名	定員充足率	92.5%	100.0%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%	102.5%
年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度																			
履修者数	37名	40名	40名	41名	40名	40名	41名																			
定員充足率	92.5%	100.0%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%	102.5%																			
<p>【7】 ⑦ 教育組織の再編 グローバル人材育成推進事業 「Kitakyushu Global Pioneers」※ の成果を踏まえ、取組を発展的に</p>	<p>IV</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：IV 2021年度評価結果：Ⅲ 【英米学科の教育体制の見直し】 1 文部科学省補助事業グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を踏まえ、外国語学部英米学科を発展的に改編するため、2017年度に「新英米学科開設準備室」を設置し、新たな教育課程・教育体制を「(新)英米学科構想」として取りまとめた。</p>																								

<p>展開するため、外国語学部等の教育体制を見直し、高度な英語運用能力、世界の文化、宗教、民族などの多様性理解、グローバル化する経済、ビジネス、地球規模での環境問題など様々な分野にわたる理解を基礎にグローバル社会における諸課題に対応できる能力を有した人材育成を目的とした新しい教育組織（以下「新教育組織」という。）を整備する。</p> <p>※文部科学省補助事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択され構築したプロジェクトでグローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成が目的。平成28(2016)年度に補助事業が終了。</p>			<p>2 新英米学科では、入学定員を111人から135人に増員し、「コアプログラム制」「英語集中プログラム」「海外体験の充実」などを特色とした英米学科の新教育課程を、2019年度から開始した。</p> <p><新教育課程の特色></p> <table border="1" data-bbox="1210 281 2451 394"> <tr> <td>3つの専門プログラムの中から選択する「コアプログラム制」を導入（2021年度から正式に開始）</td> </tr> <tr> <td>高度な英語力を養う「英語集中プログラム」の実施</td> </tr> <tr> <td>留学を中心とする海外体験を重視（海外体験を原則必修化）</td> </tr> </table> <p>3 英米学科専用ホームページの開設や大学広報誌への特集記事掲載、各種イベントにおける広報活動等、積極的なPRを行い、継続して基礎英語力の高い優秀な学生を確保した。（2019～2021年度入学生の入学時TOEICスコア平均707.4点）</p> <p>【コロナ禍における特色ある取組（新英米学科）】</p> <p>1 2020～2021年度にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外渡航の中止・延期を余儀なくされた。留学を断念した学生への支援として、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」（3年次配当）を開講し、コーディネーターとして新規採用した特任教員を中心に、反転授業*の手法を取り入れつつ、協定校のフォート・ルイス大学やオールド・ドミニオン大学の学生と、オンラインでプレゼンテーションやディスカッションを行った。</p> <p>※自宅学習で知識を習得し、授業で詳しい解説や発展問題を扱う新しい授業スタイル</p> <p>【「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」の開設（2019年度）】</p> <p>1 国際教育交流センターでは、「Kitakyushu Global Pioneers」の後継プログラムとして、英米学科以外の学生が学ぶことができる「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」を開設し、2019年度に「Challengeコース」、2020年度には副専攻「Advancedコース」を開始した。</p> <p><KGEPの2つのコース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Challengeコース：海外体験を中心とするプログラム（1年次～） ・Advancedコース：高い英語運用能力と実践力を身につける副専攻プログラム（2年次～） <p>2 Challengeコースの導入科目として、基盤教育科目「世界での学び方」を開講し、海外留学経験者の体験談に触れる機会や、グループワーク、海外体験計画の作成等を通して海外学習体験への興味・関心を喚起し、「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進した。</p> <p>3 同科目において実施した受講者アンケート結果等も踏まえ、海外渡航できない学生へオンラインプログラムを提供した。</p>	3つの専門プログラムの中から選択する「コアプログラム制」を導入（2021年度から正式に開始）	高度な英語力を養う「英語集中プログラム」の実施	留学を中心とする海外体験を重視（海外体験を原則必修化）
3つの専門プログラムの中から選択する「コアプログラム制」を導入（2021年度から正式に開始）						
高度な英語力を養う「英語集中プログラム」の実施						
留学を中心とする海外体験を重視（海外体験を原則必修化）						
	<p>【7-1】</p> <p>⑦ 教育組織の再編</p> <p>外国語学部英米学科は、2021年度に正式に開始したコアプログラム制を適切に運用する。また、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、引き続き、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」の活用を行う。</p> <p>※学生が、将来のキャリアを意識し、「Language and Education Program」、「Society and Culture Program」、「Global</p>	<p>III (2022年度の実施状況)</p> <p>【「コアプログラム制」の推進】</p> <p>1 外国語学部英米学科は、2021年度から正式に開始したコアプログラム制を適切に運用し、3・4年次生への履修指導等を行った。（各プログラムの学生数は下記参照）</p> <p>また、2年次生を対象に3年次から所属するゼミの選考を行うとともに、1年次生には「English for Core Program」（必修科目）においてコアプログラムの説明を行い、段階的に履修指導を進めた。</p> <p><各コアプログラムの学生数（2020年度入学生/3年次生）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Language and Education Program：14名（担当教員数：3名） ・Society and Culture Program：85名（担当教員数：9名） ・Global Business Program：23名（担当教員数：5名） <p>【「Global Research Project」の充実】</p> <p>1 コロナ禍において、本学では海外渡航の特例措置（No. 9-1）により海外渡航が徐々に再開しているが、依然として全面再開は困難な状況であった。</p> <p>留学を断念した学生への支援として、コーディネーターの特任教員を中心に、グローバルな視野と異文化への理解を深め</p>				

	Business Program」の3つの専門プログラムからコアとなるプログラムを選択する制度	<p>ることを目的とした「Global Research Project」（3年次配当）を開講した。（受講者数：83名）</p> <p>2 本科目では、新しい教育手法である反転授業に加え、海外協定校と連携してCOIL型教育*を取り入れた授業を行い、協定校のフォート・ルイス大学やオールド・ドミニオン大学の学生と、オンラインでプレゼンテーションやディスカッションを行った。</p> <p>※COIL（Collaborative Online International Learning）：オンラインを用いて、海外の連携大学と協働して課題解決に取り組む教育手法</p> <p>【優秀な学生の確保】</p> <p>1 新入生に対して実施したオンラインTOEIC試験におけるスコア平均点は、前年度同様の高水準を維持するものであり、引き続き優秀な学生を確保した。（新入生の1学期TOEICスコア平均722.3点/前年度728.1点）</p>
	<p>【7-2】</p> <p>⑦ 教育組織の再編</p> <p>「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」では、引き続き、基盤教育科目における導入科目「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進する。</p>	<p>【2022年度の実施状況】</p> <p>【Kitakyushu Global Education Program (KGEP) の推進】</p> <p>1 国際教育交流センターでは、KGEPを引き続き推進し、海外体験を中心とする「Challengeコース」と、高い英語運用能力と実践力を身につける副専攻「Advancedコース」を実施した。</p> <p>2 2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、海外渡航の全面再開が困難な状況ではあったが、Challengeコースの導入科目として開講した「世界での学び方」（基盤教育科目）の中で、KGEPや海外体験プログラムの紹介を行うなど、積極的に学内広報を行った。</p> <p>本科目では、海外留学経験者の体験談に触れる機会や、グループワーク、海外体験計画の作成等を行っており、これらを通して海外学習体験への興味・関心を喚起し、「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進した。（「世界での学び方」受講者数：256名/前年度300名）</p> <p><各コースの登録者数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Challengeコース：2022年度末時点 本登録124名（仮登録201名） ※仮登録＝「世界での学び方」の単位修得者 ・Advancedコース：2023年度 登録者6名（前年度9名/定員10名） <p><IV評価とする理由（中期目標期間）></p> <p>○外国語学部英米学科において、2019年度から、入学定員を111人から135人に増員し、「コアプログラム制」「英語集中プログラム」「海外体験の充実」等を特色とした独自性の高い新教育課程を導入した。2020年度末までに、新たに外国人教員4名を含む5名の専任教員の採用を決定し、英米学科教員の半数以上を外国人教員とした。女性教員比率も高く、英米学科ならではの国際的な教育体制を構築することができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により、留学を断念した学生への支援として、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」（3年次配当）を開講し、コーディネーターとして採用した特任教員を中心に、反転授業*の手法を取り入れつつ、協定校のフォート・ルイス大学やオールド・ドミニオン大学の学生と、オンラインでプレゼンテーションやディスカッションを行い、グローバルな視野と異文化への理解を深めた。</p> <p>また、カリキュラム刷新にあわせ、積極的な広報活動を実施した結果、基礎英語力の高い優秀な学生を確保することができた。（1年次1学期TOEICスコア平均 2018年度：629.5点→2022年度：722.3点）</p> <p>以上からIV評価とする。</p>
<p>【8】</p> <p>⑧ 語学力の向上</p> <p>第2期中期計画期間に引き続き、基盤教育センターは2年次修了時にTOEIC470点相当以上の到達者の割合50%以上を目標とする。外国語学部生は卒業時までに英米学科でTOEIC730点相当以上、中国学科で中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合それぞれ50%以上を目標とする。</p>	III	<p>（2017～2021年度の実施状況概略） 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【基盤教育センターにおける語学力向上の取組】</p> <p>1 基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を推進するとともに、2021年度に新たにeラーニングソフトを導入するなど、英語力の向上に努めた。（eラーニングソフトは2022年度から運用開始）</p> <p>2 2019年度から開始した新教育課程において、北方キャンパスでは、1年次のTOEICスコアが一定の基準以上の学生については、2年次以降に、より内容を充実した科目「Intermediate English I～II」を提供し、レベルに応じた英語科目の受講を可能とした。</p> <p>また、ひびきのキャンパスでは、補習授業を実施し、語学力の向上に向けた取組を行った。</p>

		<p>【英米学科における語学力向上の取組】</p> <p>1 外国語学部英米学科では、語学力の向上に向け、1・2年次生の必修授業の中でTOEICの学習方法を教授するとともに、3・4年次生は、専門科目の授業において実践的な英語運用能力を養成し、入学から卒業まで一貫して英語運用能力のレベルに応じたカリキュラムを推進した。</p> <p>2 2019年度に開始した英米学科の新教育課程（No.7参照）では、英語の修得度によってクラス編成を行い、1学期末のTOEICスコアが730点に到達した学生は、2学期以降、よりレベルの高い「Higher English I～II」の受講を可能とした。 また、並行して「Academic English I～II」を開講し、英語による論文執筆、ディベートやディスカッションをとおして、広い意味での英語運用能力を養成した。</p> <p>3 毎年度、「英語学習講演会」を開催し学習意欲を向上させたほか、TOEIC自習用テキストの利用促進やオンライン学習ツール「Quizlet」を利用したTOEIC受験対策を実施し、スコア管理を徹底した。 また、英語学習に関する学生への支援の一環として、2021年度から新規採用した特任教員による面接指導を随時実施し、IELTS対策のための準備法や留学に向けて準備すべき事等について指導を行った。（英語学習カウンセリング）</p> <p>【中国学科における語学力向上の取組】</p> <p>1 外国語学部中国学科は、教育課程において1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成した。 また、学科内で情報を共有するため、授業ピアレビューに加え、語学クラス間で教授方法や学生の修得状況について情報交換を行った。</p> <p>2 中国語の修得を補完するための取組として、目標未到達の学生を中心に学科主体で公的中国語資格試験（TECC）*を実施した。また、学生の学修意欲を高めるための取組として、特別講演会の開催、中国語検定過去問WEBの活用等を行った。 ※2020～2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未実施（本試験はオンライン開催を行っていない）</p>																												
	<p>【8-1】</p> <p>⑧ 語学力の向上</p> <p>基盤教育センターは、英語教育において、到達度別クラス編成や少人数教育、2021年度に導入したeラーニング等の活用、TOEIC等公的資格の単位認定を行うとともに、引き続きTOEICのスコア管理を徹底する。ひびきのキャンパスでは、1年次2学期から補習を実施する。 [2年次修了時：TOEIC470点相当以上到達者の割合：北方キャンパス・ひびきのキャンパスともに50%以上]</p>	<p>III (2022年度の実施状況)</p> <p>【語学力向上の取組】</p> <p>1 基盤教育センターは、引き続き、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を推進した。 また、2021年度から新たに導入したeラーニングソフトは、スマートフォンに対応した学生にとって使いやすいソフトであり、学生の授業外課題や自主学習用教材として活用した。（導入ソフト：Reallyenglish/EduLinX社製）</p> <p>2 上記取組に加え、北方キャンパスでは、1年次のTOEICスコアと講義評価に応じて、2年次でよりレベルの高い「Intermediate English I～II」を提供する等、学生の語学力にあわせた柔軟なカリキュラムを推進した。 また、ひびきのキャンパスでは、1年次生を対象とした補習（受講者145名）、2年次以上の学生を対象とした補習（受講者43名）を実施するなど、語学力の向上に向けた取組を行った。</p> <p>【2年修了時のTOEIC470点相当以上到達者の割合】</p> <p>1 学内でTOEIC試験を実施し、引き続きTOEICのスコア管理を徹底した。（北方：オンライン実施、ひびきの：対面実施） 2年修了時のTOEIC470点相当以上到達者の割合は以下のとおりである。</p> <p><2年修了時のTOEIC470点相当以上到達者の割合> ※小数点第2以下四捨五入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北方キャンパス</td> <td>53.6%</td> <td>55.5%</td> <td>61.8%</td> <td>63.0%</td> <td>78.4%</td> <td>83.5%</td> </tr> <tr> <td>ひびきのキャンパス</td> <td>42.1%</td> <td>51.5%</td> <td>56.5%</td> <td>71.3%</td> <td>59.5%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>51.4%</td> <td>54.8%</td> <td>60.8%</td> <td>64.6%</td> <td>74.7%</td> <td>80.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※コロナ禍において、2020年度にオンラインTOEIC試験を試行的に導入。受験者の能力によって出題するテスト問題が変化する適応型のテストシステム(CAT)を採用しており、問題数や試験時間等が対面のTOEIC試験と異なる。</p>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	北方キャンパス	53.6%	55.5%	61.8%	63.0%	78.4%	83.5%	ひびきのキャンパス	42.1%	51.5%	56.5%	71.3%	59.5%	66.7%	全学	51.4%	54.8%	60.8%	64.6%	74.7%	80.2%
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																								
北方キャンパス	53.6%	55.5%	61.8%	63.0%	78.4%	83.5%																								
ひびきのキャンパス	42.1%	51.5%	56.5%	71.3%	59.5%	66.7%																								
全学	51.4%	54.8%	60.8%	64.6%	74.7%	80.2%																								

【8-2】

⑧ 語学力の向上

外国語学部英米学科は、英語の修得度に応じてよりレベルの高い科目を受講できる「英語集中プログラム」や、学生の学習意欲を喚起する英語学習講演会を実施するとともに、TOEIC等の受験対策及びスコア管理の徹底に取り組む。
[卒業時：TOEIC730点相当以上到達者の割合50%以上]

【8-3】

⑧ 語学力の向上

外国語学部中国学科は、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読等により、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。また、学生の学習意欲を喚起するため、中国語検定過去問WEBの活用や外部講師による各種講義・講演等を実施する。
[卒業時：中国語能力検定2級レベル50%以上]

(2022年度の実施状況)

【「英語集中プログラム」の推進と英語学習講演会の開催】

- 1 外国語学部英米学科は、語学力の向上に向け、1・2年次生の必修授業の中でTOEICの学習方法を教授するとともに、3・4年次生は、専門科目の授業において実践的な英語運用能力を養成し、入学から卒業まで一貫して英語運用能力のレベルに応じたカリキュラムを推進した。
- 2 とりわけ、「英語集中プログラム」では、英語の修得度によってクラス編成を行い、1学期末のTOEICスコアが730点に到達した学生は、2学期以降、よりレベルの高い「Higher English I～II」の受講を可能とした。
また、並行して「Academic English I～II」を開講し、英語による論文執筆、ディベートやディスカッションをとおして、広い意味での英語運用能力を養成した。
- 3 学生の英語学習に対する動機づけを目的として、本学の専任教員が講師となり、英語学習講演会（TOEIC学習支援講演会）を開催した。（11月9日開催 約100名）

【英語学習カウンセリングの取組】

- 1 英語学習に関する学生への支援の一環として、引き続き特任教員による、英語学習および留学準備のためのカウンセリングを実施した。
2022年度は年間を通して100名程度の学生の面接指導を実施し、IELTS対策のための準備法や留学に向けて準備すべき事等について適切な指導を行った。

【TOEIC受験対策とスコア管理の徹底】

- 1 オンラインTOEICの受験機会の提供やオンライン学習ツール「Quizlet」を利用した受験対策を実施するとともに、ゼミ担当教員を通じて、受験の奨励及びスコア管理を徹底した。これらの取組の結果、卒業時におけるTOEIC 730点相当以上到達者の割合は中期目標期間で最も高くなった。

<卒業時のTOEIC 730点相当以上到達者の割合>

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
到達率	78.0%	76.1%	69.5%	75.0%	73.1%	84.5%

(2022年度の実施状況)

【中国語能力育成の取組】

- 1 外国語学部中国学科は、引き続き、教育課程において1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読等により、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成した。
また、中国語の修得を補完するための取組として、中国語検定過去問WEBを活用し、中国語検定の対策に継続して取り組んだ。
- 2 中国語は初修外国語であり、より丁寧なサポートを必要とするが、コロナ禍において対面指導が困難な状況が続いた。そのため、学科全体での取組に加え、Moodleを活用した教材の充実や質問対応のほか、解説動画の作成等、オンラインを活用して、各授業でも可能な限りきめ細やかなサポートを行った。

【学生の学修意欲を喚起する取組】

- 1 学生の学習意欲を喚起するため、外部講師による特別講演会を開催した。
(テーマ「今の中国を知る—コロナ禍を生きる中国エンタメ業界、メタバースなどの動向は?—」(11月1日 約60名参加))

【中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合】

- 1 中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合は、下記のとおりである。
2022年度卒業生について、中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合が低下した。新型コロナウイルス感染症の影響で留学できないことから、学生の受検に対するモチベーションが下がっていることが要因として挙げられる。

		<p><卒業時の中国語検定2級レベル到達者の割合></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>到達率</td> <td>58.3%</td> <td>57.3%</td> <td>58.0%</td> <td>53.7%</td> <td>41.7%</td> <td>35.1%</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	到達率	58.3%	57.3%	58.0%	53.7%	41.7%	35.1%
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度										
到達率	58.3%	57.3%	58.0%	53.7%	41.7%	35.1%										
<p>【9】 ⑨ 派遣留学の拡大 新たな留学先の開拓を進め、順次、派遣留学、語学留学、その他海外体験プログラムを拡大し、海外での学習体験者数を平成27(2015)年度実績に対し令和4(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>	<p>III</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【留学先開拓の取組】</p> <p>1 国際教育交流センターでは、派遣留学の拡大に向け、留学や学術交流について多数の海外大学と協議を行い、大学間協定や学生交流協定等を締結した。また、あわせて既存協定校の留学枠についても適宜見直しを行った。 これらの取組の結果、2017年度から2021年度の5年間で、派遣留学枠が1.72倍に増加した。 (2017年度：132名→2021年度：227名/派遣留学枠95名増)</p> <p>2 既存の留学枠を確保するため、海外協定校の学生を対象にサマーショートプログラム*を実施するなど、受入留学生を増やす取組を推進した。 ※2019年度に初めて実施し、北九州市内の施設や企業（漫画ミュージアム、安川電機等）を訪問。以後、新型コロナウイルス感染症が発生、拡大し、2020～2021年は中止している。</p> <p>【海外学習体験者数の増加に向けた取組】</p> <p>1 国際教育交流センターでは、学生の留学等への意欲を高め、海外での学習体験者数を向上させるため、新入生対象の留学・奨学金説明会、留学相談や留学経験者から体験談を聞くことができる留学フェア、タコマ・コミュニティカレッジなど、各大学の留学説明会等を開催した。 また、基盤教育科目「世界での学び方」において、受講者による留学体験者や受入留学生へのインタビュー等を実施するとともに、「ライフ・デザイン特講B」において、海外危機管理や渡航準備等を教授し、留学に関する知識の向上を図った。</p> <p>2 情報発信の取組として、留学制度を紹介するパンフレットの製作や、海外体験プログラムの募集や留学相談を、各学部・学群の授業の中で周知する等、広報活動に取り組んだ。 また、学生の利用頻度が高い情報発信ツールとして、2019年度に国際教育交流センターの公式SNSを開設した。</p> <p>【2021年度までの取組の成果】</p> <p>1 2019年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航の中止・延期を余儀なくされ、2021年度の後半から特例的に一部海外渡航が再開したものの、海外学習体験者数の実績は伸びなかった。しかし、コロナ禍においても留学希望者のモチベーション維持に努め、2021年度の派遣留学決定者数*は法人化以降最も多い175名、2015年度比で26.8%増加（138名→175名）となり、着実な取組みの成果が見えた。 ※国際教育交流センター会議で決定した派遣留学の決定者数（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、渡航を中止・延期した人数を含む）</p>														
	<p>【9-1】 ⑨ 派遣留学の拡大 国際教育交流センターは、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、交換・派遣留学プログラムを特例的に実施する。また、海外からの来日が可能となった際には、サマーショートプログラムを実施するなど、協定校からの受入留学生を増やすことで交換枠の確保に繋げる。</p>	<p>III</p> <p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【海外渡航の状況－特例申請措置による渡航許可－】</p> <p>1 国際教育交流センターは、2022年秋派遣について、外務省が発出する情報に基づく本学の渡航判断の原則は継続しつつ、一定の条件を満たす学生からの渡航申請を受け付け、緊急対策本部会議において、学生の留学に係る海外渡航を特例的に許可した。（2022年秋派遣では79名の渡航を許可）</p> <p>2 2023年春派遣については、緊急対策本部会議の承認を得たうえで、111名を派遣した。</p> <p>3 2019年度に学生交流協定を締結したサウスイースト工科大学（アイルランド）、アイルランド国立大学ゴールウェイ校（アイルランド）、中原大学（台湾）について、新型コロナウイルス感染症の影響でプログラムの開始が延期されていたが、2022年秋に交換留学プログラムによる派遣を開始した。</p> <p>【中期計画達成に向けた海外留学プログラム実施計画】</p> <p>1 コロナ禍で見通しが立たず、中期計画達成に向けたアクションプランの策定が困難な状況であったが、2021年秋から、特例申請措置によって徐々に海外渡航が再開された。</p>														

これを受け、4月の国際教育交流センター会議海外体験部会において、第3期中期計画達成に向けた2022年度の海外留学プログラム実施計画を策定し、それに基づき、夏期・春期短期留学プログラムの募集、選考及び候補者決定を行った。

【留学枠の確保に向けた取組】

- 1 海外協定校からの留学生を継続して受け入れ、既存の留学枠を確保するため、SNSや大学紹介のPR動画、英語版紹介冊子等を活用して情報発信を行った。
- 2 2020年度以降、コロナ禍で中止が続いているサマーショートプログラムについては、募集時点（2021年度末）の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、2022年度も中止を決定した。
一方、2021年度の受入留学生について、新型コロナウイルス感染症の水際対策で来日できなかった留学生を対象に、文化交流プログラムを実施し、受入留学生との交流をととして留学枠の確保につなげた。
(8月4日～8日実施 仁川大学校から3名来日)
- 3 2022年度の大学間協定締結校数および派遣枠数・受入枠数は下記のとおりである。

<大学間協定締結校数>

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国数	13カ国 ・1地域	15カ国 ・1地域	15カ国 ・2地域	15カ国 ・2地域	15カ国 ・2地域	15カ国 ・2地域
協定校数	39大学 ・1研究所	44大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所
派遣枠数	132名	147名	167名	213名	227名	225名
受入枠数	71名	79名	91名	97名	96名	92名

(2022年度の実施状況)

【学生の留学意欲の喚起、知識等の向上】

- 1 国際教育交流センターは、基盤教育科目「世界での学び方」（受講者257名）や「ライフ・デザイン特講B」（受講者33名）において、留学に関する学びの機会を提供し、学生の留学意欲の喚起や知識の向上を図った。

<授業内容>

科目名	開講時期	授業内容
世界での学び方	1学期 2学期	交換・派遣留学や語学研修のすすめ、留学経験者や受入留学生へのインタビュー、海外体験計画の作成及びグループ発表、海外渡航に際しての危機管理等
ライフ・デザイン特講B	夏期集中	教員引率型の海外学修プログラムとその事前学修（海外危機管理を含む） ・研修先：韓国・仁川広域市ほか ・研修期間：2月15日～2月21日 ・活動内容：仁川市役所訪問や仁川国際空港見学、協定校の仁川大学校訪問、ソウル近郊視察等

- 2 2023年春派遣の海外留学プログラムの募集に合わせ、2022年春に渡航した留学中の学生とのオンライン交流会を実施するなど、留学意欲の喚起に努めた。（4～9月 6名参加）

【留学説明会や相談会の開催】

- 1 学生への海外学習体験を支援するため、対面にて留学説明会や相談会等を実施した。

<留学説明会や相談会等の実施状況>

開催内容	開催時期	参加者
留学先（大学）別個別説明会	11月7日～29日	約100名

【9-2】

⑨ 派遣留学の拡大

国際教育交流センターは、基盤教育科目「世界での学び方」や「ライフ・デザイン特講」において、留学に関する学びの機会を提供し、学生の留学意欲の喚起や知識の向上を図る。また、オンラインも活用した留学説明会や相談会の開催、留学体験者と留学志願者を繋ぐ交流機会の提供により、学生の海外学習体験を支援する。

[海外での学習体験者数：2022年度までに1.5倍以上（2015年度比）]

			<p>【海外学習体験の実績】</p> <p>1 特例申請措置によって海外渡航が再開され、交換留学55名、派遣留学43名、語学研修等80名の計178名が実際に渡航した。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、プログラムの募集を継続して行った結果、派遣者数は178名となり、法人化以降、最も多い人数となった。また、渡航できなかった学生も含めた派遣決定者数は、2015年度と比べ1.58倍（138名→218名）となり、目標である1.5倍（2015年度比）を超える結果となった。</p> <p><派遣実績> 括弧内：派遣枠数、決定者数：当該年度の渡航が決まっていた学生の人数</p> <table border="1" data-bbox="1202 436 2858 720"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">2015年度</th> <th rowspan="2">2016年度</th> <th rowspan="2">2017年度</th> <th rowspan="2">2018年度</th> <th colspan="2">2019年度</th> <th colspan="2">2020年度</th> <th colspan="2">2021年度</th> <th colspan="2">2022年度</th> </tr> <tr> <th>派遣者数</th> <th>決定者数</th> <th>派遣者数</th> <th>決定者数</th> <th>派遣者数</th> <th>決定者数</th> <th>派遣者数</th> <th>決定者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換留学生</td> <td>(55名) 46名</td> <td>(61名) 59名</td> <td>(56名) 53名</td> <td>(71名) 51名</td> <td>(85名) 43名</td> <td>(85名) 53名</td> <td>(105名) 0名</td> <td>(105名) 61名</td> <td>(109名) 10名</td> <td>(109名) 69名</td> <td>(109名) 55名</td> <td>(109名) 56名</td> </tr> <tr> <td>派遣留学生</td> <td>(62名) 58名</td> <td>(66名) 55名</td> <td>(76名) 58名</td> <td>(76名) 49名</td> <td>(82名) 56名</td> <td>(82名) 56名</td> <td>(108名) 0名</td> <td>(108名) 65名</td> <td>(118名) 0名</td> <td>(118名) 54名</td> <td>(118名) 43名</td> <td>(118名) 78名</td> </tr> <tr> <td>語学研修等</td> <td>34名</td> <td>18名</td> <td>15名</td> <td>19名</td> <td>16名</td> <td>32名</td> <td>0名</td> <td>11名</td> <td>36名*</td> <td>52名</td> <td>80名*</td> <td>84名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(117名) 138名</td> <td>(127名) 132名</td> <td>(132名) 126名</td> <td>(147名) 119名</td> <td>(167名) 115名</td> <td>(167名) 141名</td> <td>(213名) 0名</td> <td>(213名) 137名</td> <td>(227名) 46名</td> <td>(227名) 175名</td> <td>(227名) 178名</td> <td>(227名) 218名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2021年度及び2022年度の語学研修は、オンライン実施を含む。</p>		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		派遣者数	決定者数	派遣者数	決定者数	派遣者数	決定者数	派遣者数	決定者数	交換留学生	(55名) 46名	(61名) 59名	(56名) 53名	(71名) 51名	(85名) 43名	(85名) 53名	(105名) 0名	(105名) 61名	(109名) 10名	(109名) 69名	(109名) 55名	(109名) 56名	派遣留学生	(62名) 58名	(66名) 55名	(76名) 58名	(76名) 49名	(82名) 56名	(82名) 56名	(108名) 0名	(108名) 65名	(118名) 0名	(118名) 54名	(118名) 43名	(118名) 78名	語学研修等	34名	18名	15名	19名	16名	32名	0名	11名	36名*	52名	80名*	84名	合計	(117名) 138名	(127名) 132名	(132名) 126名	(147名) 119名	(167名) 115名	(167名) 141名	(213名) 0名	(213名) 137名	(227名) 46名	(227名) 175名	(227名) 178名	(227名) 218名
	2015年度	2016年度	2017年度						2018年度	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度																																																												
				派遣者数	決定者数	派遣者数	決定者数	派遣者数		決定者数	派遣者数	決定者数																																																																
交換留学生	(55名) 46名	(61名) 59名	(56名) 53名	(71名) 51名	(85名) 43名	(85名) 53名	(105名) 0名	(105名) 61名	(109名) 10名	(109名) 69名	(109名) 55名	(109名) 56名																																																																
派遣留学生	(62名) 58名	(66名) 55名	(76名) 58名	(76名) 49名	(82名) 56名	(82名) 56名	(108名) 0名	(108名) 65名	(118名) 0名	(118名) 54名	(118名) 43名	(118名) 78名																																																																
語学研修等	34名	18名	15名	19名	16名	32名	0名	11名	36名*	52名	80名*	84名																																																																
合計	(117名) 138名	(127名) 132名	(132名) 126名	(147名) 119名	(167名) 115名	(167名) 141名	(213名) 0名	(213名) 137名	(227名) 46名	(227名) 175名	(227名) 178名	(227名) 218名																																																																
<p>【10】</p> <p>⑩ 学修時間の確保</p> <p>シラバスに事前事後学修等についての内容を記載するとともに、文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、学生の行動実態の調査・把握を行い、学生の事前事後学修時間を平成28(2016)年度実績に対し令和4(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【シラバス記載内容の充実とコロナ禍の対応】</p> <p>1 学生の事前事後学修を促進するため、シラバスに「科目の到達目標」や「予習・復習の具体的内容」を記載し、シラバス記載内容の充実を図った。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度は原則遠隔授業となった。遠隔授業の実施に伴い、授業計画や成績評価方法等、シラバスに変更がある科目については、学習支援システムMoodleで遅滞なく周知した。 また、2021年度も、5月の緊急事態宣言に伴い一部科目が一時的に遠隔授業となったが、その際も同様の対応を行い、授業に支障のないよう対応した。</p> <p>【事前事後学修時間の確保】</p> <p>1 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム（AP）」を活用して「学修行動調査[*]」を実施し、学生の事前事後学修時間等について継続して調査を行った。また、より学生の学修状況が分かるよう、学修行動調査の質問項目を見直し、学修の相談に関する質問、正課以外の学内活動状況に関する質問等を追加した。（2021年4月実施分から変更） ※本学学生の事前事後学修時間及び大学授業全体の満足度等を把握するため、2016年度から開始した調査</p> <p>2 事前事後学修に対する学生への意識づけとして、「学修行動調査の実施」と「大学での学び」に関するパンフレットを制作し、配付した。また、全学FD研修で学修行動調査の結果を報告することで、課題の共有を図った。</p>																																																																									
	<p>【10-1】</p> <p>⑩ 学修時間の確保</p> <p>学生の事前事後学修を促進するため、シラバスに授業科目ごとの到達目標を明示するほか、事前事後学修の内容を具体的に記載し、学生の主体的学修を支える取組を進める。</p>	III	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【シラバス記載内容の充実】</p> <p>1 学生の事前事後学修を促進するため、引き続き、シラバスに「予習・復習の具体的内容」や「科目の到達目標」を記載し、シラバス記載内容の充実を図った。</p> <p><予習・復習に関するシラバス記載例></p> <p>(各回に記載する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第×回 ××について（予習：60分、復習：60分） <p>(全体的に記載する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定された範囲の予習と、授業内容の復習を行うこと。（必要な学習時間の目安は、予習60分、復習60分） ・事前課題をMoodleにアップするので、毎回参照し準備すること。（必要な学習時間の目安は、90分） 																																																																									
	<p>【10-2】</p> <p>⑩ 学修時間の確保</p>		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>1 引き続き、全学生を対象に学修行動調査を実施し、事前事後学修時間の把握を行った。</p>																																																																									

	<p>文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」の取組を継続し、引き続き全学生を対象とした学生行動実態調査*を実施し、事前事後学修時間の把握を行う。 [事前事後学修時間：2022年度までに1.5倍以上（2016年度比）]</p> <p>※本学学生の事前事後学修時間及び大学授業全体の満足度等を把握するため、2016年度から開始した調査</p>		<p>2022年度の学生の事前事後学修時間は下記のとおりである。調査対象の学生がコロナ禍で入学した学生であり、遠隔授業における課題やレポートによる学修の習慣が身に付き、事前事後学修時間が増加したものと推察される。</p> <p><事前事後学修時間></p> <table border="1" data-bbox="1202 241 2427 321"> <tr> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> <tr> <td>4.13時間</td> <td>4.07時間</td> <td>3.69時間</td> <td>3.85時間</td> <td>4.27時間</td> <td>4.58時間</td> <td>6.10時間</td> </tr> </table> <p>【学修行動調査結果のフィードバック】</p> <p>1 教育改革推進室（教学IR推進部門）では、2020年度と2021年度の学修行動調査の結果を比較分析し、「対面授業再開を受けた学修行動と学生生活の経年比較」というテーマで全学FD研修を実施した。 本研修では、遠隔授業や課外活動が自粛されていた2020年度と、対面授業や課外活動が緩やかに再開した2021年度を比較し、学修行動等の変化を分析したもので、今後の学生へのケアやフォローアップについて議論する材料とした。 (9月22日 217名視聴/後日のオンデマンド配信を含む)</p>	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	4.13時間	4.07時間	3.69時間	3.85時間	4.27時間	4.58時間	6.10時間
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度											
4.13時間	4.07時間	3.69時間	3.85時間	4.27時間	4.58時間	6.10時間											
<p>【11】</p> <p>⑩ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進</p> <p>事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング*等を推進するため、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけについて、組織的、継続的にFDを実施するほか、eラーニングプラットフォーム等ICTの活用を全学的に推進する。授業改善等に向けたFD活動には教員の70%以上が参加する。</p> <p>※アクティブ・ラーニングは、教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【FD研修の推進】</p> <p>1 事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング等を推進するため、FDアドバイザーの助言のもと毎年FD研修を開催し、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけを行った。</p> <p>2 2017年度は、FD研修への教員参加率が北方39.4%、ひびきの49.4%と低かった。そのため、教授会等での研修参加の周知、研修後に研修動画をオンデマンド配信するなど欠席者へのフォローアップを徹底した結果、2018年度以降は、数値目標（FD研修参加率70%以上）を上回る参加率となった。（下表「FD研修の教員参加率」参照）</p> <p>3 2019年度から、従来の教員評価制度における「教員活動報告書」に、FD研修等への参加実績記入欄を設け、FD活動を教育領域として評価できる環境を整備した。</p> <p>【アフターコロナを見据えたFDの推進】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度は、遠隔授業の要件や実施方法等に関するFD研修を実施したほか、本学の感染症アドバイザーによるFD研修及び危機管理研修を行った。 また、反転授業や対面と遠隔のハイブリッド型授業の手法等、アフターコロナも踏まえてFD研修を企画、実施した。</p> <p>2 コロナ禍における遠隔授業の経験をもとに、2022年度から、原則対面授業としつつも、条件を満たす科目について許可制で「メディア授業」を実施する方針*を決定した。本方針は、メディア授業の教育効果を踏まえ、コロナ禍で蓄積したメディア授業の手法をFD研修等で広めることを目的とし、授業終了後、FD研修にて模擬授業等を通じて報告することとした。 ※「メディア授業」とは、インターネット等多様なメディアを利用した授業方法のこと。本方針は、対面授業と同等以上の教育効果の確保、学生へのフィードバックや通信環境に関するフォロー、大学設置基準にある60単位の制限等の条件を満たす場合に、申請制でメディア授業の実施を許可し、実施後はFD研修等において報告を義務付けるもの。</p> <p>【学習支援システムMoodleの全学的な推進】</p> <p>1 eラーニングプラットフォームの活用を全学的に推進するため、全学FD研修において、学習支援システムMoodleの使い方や活用実践事例について研修を行った。また、Moodle利用マニュアルの一部について解説用動画を作成し、支援体制の充実を図った。</p>														
	<p>【11-1】</p> <p>⑩ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進</p> <p>アクティブ・ラーニングの推進による学生の積極的な授業参加、Moodleを活用した事前事後学修の促進等、学生の主体的学修を促す</p>	III	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【FD研修の推進】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症への授業対応を受けて、その総括と今後の展望などを中心とした全学FD研修を3回開催し、データから見る学生の学修行動や学生生活や各学部におけるFD活動の好事例を全学的に共有した。</p> <p>2 教授会等での研修参加の周知、研修後に録画したものをオンデマンド配信するなど欠席者へのフォローアップを徹底した結果、2022年度も引き続き数値目標（FD研修参加率70%以上）を達成した。</p>														

	<p>FD研修を企画・実施する。また、研修テーマの決定等に、授業評価アンケートや授業ピアレビュー等の結果を活用するほか、教員評価制度への反映により、教員の参加を促進する。 [FD研修の教員参加率：70%以上]</p>
<p>【12】 ⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に対する学生の到達度測定の仕組みを構築し、平成30(2018)年度ま</p>	

	<p><2022年度 全学FD研修></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催内容</th> <th>開催日</th> <th>参加率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対面授業再開を受けた学修行動と学生生活の経年比較 ※ライブ形式（後日、録画をオンデマンド配信）</td> <td>9月22日</td> <td>84.7%</td> </tr> <tr> <td>FD活動を学内外へ可視化する試み ※希望者対象にライブ形式で実施（後日、録画をオンデマンド配信）</td> <td rowspan="2">3月1日</td> <td rowspan="2">- (132名参加)</td> </tr> <tr> <td>『環境問題事例研究』での取組 ※希望者対象にライブ形式で実施（後日、録画をオンデマンド配信）</td> </tr> </tbody> </table> <p><その他の全学的なFD活動></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催主体</th> <th>開催内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FD委員会</td> <td>・春季新任教員FD研修（4月8日） テーマ「授業設計の基本－1コマの授業設計－」 ・夏季新任教員FD研修（8月18日） テーマ「授業設計の基本－15回の授業設計と1学期の授業の振り返り－」</td> </tr> </tbody> </table> <p><各学部等の個別のFD活動></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催主体</th> <th>開催内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各学部・研究科・基盤教育C等</td> <td>・授業ピアレビュー（計87回/延べ206名参加）</td> </tr> <tr> <td>外国語学部</td> <td>・反転授業を取り入れた「Global Research Project」（No.7-1）の手法等を、関係教員間で共有</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>・国内他大学の事例収集 ・「キャリア開発Ⅰ・Ⅱ」等の科目におけるアクティブ・ラーニングをモニタリングし、成功事例や課題について学部内で共有</td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td>・アクティブ・ラーニングの具体的な実践法に関する意見交換 ・文学部における〈学び〉に関する各教員の具体的なイメージをまとめたパンフレットを改訂し、各教員に配布・共有 ・〈学生からの学修相談に教員がどう応じるか〉を新たなテーマとして、これまでに教員が学生から受けた学修相談の事例を集め、FD委員がパンフレットに編集し、学部内で共有</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>・遠隔・対面での授業方法における工夫についての情報共有 ・有効な授業改善を行っている教員へインタビューを行い、FD活動報告書の特集記事を作成し、FDに関する知見の共有（11月19日）</td> </tr> <tr> <td>地域創生学群</td> <td>・ピアレビューを報告書と記事にまとめ、学群ウェブサイトにて全教員に共有</td> </tr> <tr> <td>基盤教育C</td> <td>・基盤教育センター主催FD研修（9月21日） テーマ「発達障害のある学生への理解と具体的対応」（32名参加） ※後日、希望者に研修動画を提供 ・必修科目「アカデミック・スキルズ」等に関する意見交換会（計5回）</td> </tr> </tbody> </table> <p>【教員評価制度におけるFD活動実績の活用】 1 FD活動を促進するための取組みとして、引き続き、教員評価制度においてFD活動実績を評価する取組を推進した。</p> <p>【学習支援システムMoodleの全学的な推進】 1 教員用及び学生用のMoodle操作マニュアルを配布した。また、12月2日に「Moodleを用いた遠隔試験実施のための講習会」を、3月16日に「新学習支援システムMoodle操作説明会」を開催し、Moodleの活用を推進した。</p>	開催内容	開催日	参加率	対面授業再開を受けた学修行動と学生生活の経年比較 ※ライブ形式（後日、録画をオンデマンド配信）	9月22日	84.7%	FD活動を学内外へ可視化する試み ※希望者対象にライブ形式で実施（後日、録画をオンデマンド配信）	3月1日	- (132名参加)	『環境問題事例研究』での取組 ※希望者対象にライブ形式で実施（後日、録画をオンデマンド配信）	開催主体	開催内容	FD委員会	・春季新任教員FD研修（4月8日） テーマ「授業設計の基本－1コマの授業設計－」 ・夏季新任教員FD研修（8月18日） テーマ「授業設計の基本－15回の授業設計と1学期の授業の振り返り－」	開催主体	開催内容	各学部・研究科・基盤教育C等	・授業ピアレビュー（計87回/延べ206名参加）	外国語学部	・反転授業を取り入れた「Global Research Project」（No.7-1）の手法等を、関係教員間で共有	経済学部	・国内他大学の事例収集 ・「キャリア開発Ⅰ・Ⅱ」等の科目におけるアクティブ・ラーニングをモニタリングし、成功事例や課題について学部内で共有	文学部	・アクティブ・ラーニングの具体的な実践法に関する意見交換 ・文学部における〈学び〉に関する各教員の具体的なイメージをまとめたパンフレットを改訂し、各教員に配布・共有 ・〈学生からの学修相談に教員がどう応じるか〉を新たなテーマとして、これまでに教員が学生から受けた学修相談の事例を集め、FD委員がパンフレットに編集し、学部内で共有	法学部	・遠隔・対面での授業方法における工夫についての情報共有 ・有効な授業改善を行っている教員へインタビューを行い、FD活動報告書の特集記事を作成し、FDに関する知見の共有（11月19日）	地域創生学群	・ピアレビューを報告書と記事にまとめ、学群ウェブサイトにて全教員に共有	基盤教育C	・基盤教育センター主催FD研修（9月21日） テーマ「発達障害のある学生への理解と具体的対応」（32名参加） ※後日、希望者に研修動画を提供 ・必修科目「アカデミック・スキルズ」等に関する意見交換会（計5回）
開催内容	開催日	参加率																													
対面授業再開を受けた学修行動と学生生活の経年比較 ※ライブ形式（後日、録画をオンデマンド配信）	9月22日	84.7%																													
FD活動を学内外へ可視化する試み ※希望者対象にライブ形式で実施（後日、録画をオンデマンド配信）	3月1日	- (132名参加)																													
『環境問題事例研究』での取組 ※希望者対象にライブ形式で実施（後日、録画をオンデマンド配信）																															
開催主体	開催内容																														
FD委員会	・春季新任教員FD研修（4月8日） テーマ「授業設計の基本－1コマの授業設計－」 ・夏季新任教員FD研修（8月18日） テーマ「授業設計の基本－15回の授業設計と1学期の授業の振り返り－」																														
開催主体	開催内容																														
各学部・研究科・基盤教育C等	・授業ピアレビュー（計87回/延べ206名参加）																														
外国語学部	・反転授業を取り入れた「Global Research Project」（No.7-1）の手法等を、関係教員間で共有																														
経済学部	・国内他大学の事例収集 ・「キャリア開発Ⅰ・Ⅱ」等の科目におけるアクティブ・ラーニングをモニタリングし、成功事例や課題について学部内で共有																														
文学部	・アクティブ・ラーニングの具体的な実践法に関する意見交換 ・文学部における〈学び〉に関する各教員の具体的なイメージをまとめたパンフレットを改訂し、各教員に配布・共有 ・〈学生からの学修相談に教員がどう応じるか〉を新たなテーマとして、これまでに教員が学生から受けた学修相談の事例を集め、FD委員がパンフレットに編集し、学部内で共有																														
法学部	・遠隔・対面での授業方法における工夫についての情報共有 ・有効な授業改善を行っている教員へインタビューを行い、FD活動報告書の特集記事を作成し、FDに関する知見の共有（11月19日）																														
地域創生学群	・ピアレビューを報告書と記事にまとめ、学群ウェブサイトにて全教員に共有																														
基盤教育C	・基盤教育センター主催FD研修（9月21日） テーマ「発達障害のある学生への理解と具体的対応」（32名参加） ※後日、希望者に研修動画を提供 ・必修科目「アカデミック・スキルズ」等に関する意見交換会（計5回）																														
<p>III</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【北九大教育ポートフォリオシステムを活用した学修成果の可視化】 1 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム（AP）」を活用して開発した「北九大教育ポートフォリオシステム^{※1}」について、2019年度から全学的な運用を開始した。 本システムでは、「DP達成度^{※2}」の測定方法を定め、DP達成度をレーダーチャートにして学科平均と対比させる等、可視化における表示方法の工夫を行った。 ※1 学生毎にDPに掲げる能力の修得状況を測定し、その学修成果を可視化することにより、学生の主体的な学びや学修の自己管理を</p>																														

<p>でに学生ポートフォリオを活用した学生の学修成果の可視化を行うとともに、授業評価アンケートや卒業生・就職先アンケート*なども活用した卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に対する本学の取組に関するアセスメントの仕組みを構築し、PDCAサイクルを機能させ、3つのポリシーに基づく内部質保証を推進する。</p> <p>※授業評価アンケートは各学期、卒業生・就職先アンケートは3年に1回程度実施</p>			<p>支援するためのシステム</p> <p>※2 DPの能力ごとに、関係する履修科目の成績と能力ごとの重み付けを乗じ、累計した数値</p> <p>【3つのポリシーに基づく内部質保証の推進】</p> <p>1 大学自ら教育活動の点検・評価を行うため、2017年度に「内部質保証の方針」を策定し、内部質保証体制やPDCAの手順のほか、各部局の「教育アセスメント部会」を中心に、自己点検・評価を実施することを定めた。また、2018年度には、3つのポリシーに基づき、学修成果に重点をおいた教育アセスメントの方針（アセスメントポリシー）を策定した。</p> <p>2 2019年4月に「内部質保証推進室」を開設し、教育アセスメントの方針に従って、各部局の「教育アセスメント部会」を中心に、3つのポリシーに基づく学修成果に重点を置いたアセスメントを実施した。</p> <p>【「教育改革推進室」の新設とアセスメントプランの改訂】</p> <p>1 2020年度に、内部質保証推進室を支援し、教育改革を企画・立案する組織として、教育担当副学長をトップとした「教育改革推進室」を新設した。あわせて、「教育改革推進室」が企画・立案した事項について、全学的な方向性を調整する組織として、「カリキュラム連絡調整会議」を新設した。（構成員：各学科長、専攻長等） また、これまで教育改革推進室の連携機関として置いていたIR室（No.54、61）を統合し、教育改革推進室内に「教育改革部門」と「教学IR推進部門」を設置し、教学IR推進体制のより一層の充実を図ることとした。</p> <p>2 教育改革推進室では、教学マネジメントの更なる推進のため、2018年度に策定した教育アセスメントの方針（アセスメントポリシー）を見直し、2021年度に3つのポリシーに基づく「アセスメントプラン」を策定した。本プランに基づき、教育改革推進室の教学IR推進部門が提供したIRデータを踏まえ、教員レベル、組織レベル、機関レベルの各階層で点検・評価を実施した。</p>
	<p>【12-1】</p> <p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証</p> <p>「北九大教育ポートフォリオシステム*」について、教員・学生への周知に取り組み、学生の利用を促進する。</p> <p>※学生毎に卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力の修得状況を測定し、その学修成果を可視化することにより、学生の主体的な学びや学修の自己管理を支援するためのシステム</p>	<p>III</p>	<p>（2022年度の実施状況）</p> <p>【北九大教育ポートフォリオシステムの運用】</p> <p>1 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム（AP）」を活用して開発した「北九大教育ポートフォリオシステム」を引き続き運用した。</p>
	<p>【12-2】</p> <p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証</p> <p>内部質保証推進室は、2021年度に改訂した3つのポリシーに基づくアセスメントプランをより実質的なものとするため、教育改革推進室を中心に、2021年度の点検評価で抽出した課題を踏まえた改善を行い、教育の内部質保証を推進する。</p>		<p>（2022年度の実施状況）</p> <p>【「アセスメントプラン」に基づく点検・評価の実施】</p> <p>1 2021年度に策定した「アセスメントプラン」に基づき、各部局において、教育改革推進室の教学IR推進部門が提供したIRデータを踏まえ、9月に教員レベル、組織レベルで点検・評価を実施した。 また、その結果を受け、教育改革推進室を中心に、機関レベルで点検・評価を実施し、その結果（特筆すべき点、改善点等）を各部局にフィードバックした。</p> <p>2 アセスメントプランをより実質的なものとするため、新たにIR担当の特任教員を採用し、散布図や箱ひげ図等を効果的に活用したり、2021年度に実施したGPS-Academicの結果を入試選抜毎に可視化するなど、学習成果の可視化に工夫を凝らした。また、各部局で点検・評価を実施しやすくするために様式の見直しを行った。</p>

			<p>【外部アセスメントテスト「GPS-Academic」の実施】</p> <p>1 学修成果を多面的に評価するため、ベネッセi-キャリア社が提供する外部アセスメントテスト「GPS-Academic[※]」を実施した。（1年次生：4月、3年次生：12月実施） [※]大学で培われる問題解決の力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3項目で測定するもの。福岡県内の国公立や同規模の公立大学の導入実績がある外部アセスメントテスト。</p> <p>2 アセスメントテストの結果は、教育研究審議会で各部局にフィードバックするとともに、アセスメントプランに基づく点検・評価の際に、DP到達度等のエビデンスデータとして活用した。</p> <p>【認証評価における評価】</p> <p>1 アセスメントプランを策定し、3つの階層において点検・評価を実施して、学習成果の可視化に組織的に取り組む体制を構築している点は2022年度大学機関別認証評価において、優れた点として評価された。</p>
<p>【13】 ⑬ 教育課程の再編 卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを一体的・整合的観点から見直し、分かりやすいものにし、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成31(2019)年度を目途に行う。</p>	<p>2019年度の新教育課程導入により、完了扱いのため、年度計画の記載なし。</p>	<p>IV</p>	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 中間評価結果：IV</p> <p>【全学的な3つのポリシー作成方針の策定】</p> <p>1 教育担当副学長を委員長とした「3つのポリシー策定会議」を中心に、卒業後の社会との接続を踏まえて、DP・CPを一体的・整合的観点から見直し、全学的な3つのポリシーの作成方針及び全学のDP・CPを策定した。</p> <p>【各学部・学群における3つのポリシーの見直し】</p> <p>1 2017年度には、「3つのポリシー策定委員会」のもとに「学部等教育課程再編部会」を設置し、全学的な3つのポリシー作成方針及び全学のDP・CPを踏まえ、各学科・学類、基盤教育センターにおけるDP・CPを策定した。</p> <p>【教育課程の再編】</p> <p>1 各学科・学類、基盤教育センターでは、3つのポリシーとカリキュラムを接続するため、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、順次性、体系性のあるカリキュラムを構築した。 また、基盤教育センターにおいては、各教育課程の教養教育で修得する力を、社会で生きていくための基礎となる「基盤力」として位置づけ、基盤教育科目を本学の将来ビジョンである「地域」「環境」「世界(地球)」を含む7つの科目群に再編した。</p> <p>2 「3つのポリシー策定会議」の開設から、順次性・体系性を重視したカリキュラムの見直しまで、3年間かけて計画的に実行し、基盤教育センターの「基盤力」をはじめ、「海外体験の重視」や「環境人材の育成」等、各学部・学群の特色に応じた新教育課程を、2019年度から一斉に開始した。</p> <p>(2020～2022年度の実施状況概略)</p> <p>【新教育課程の実施と点検・評価】</p> <p>1 新教育課程の導入に伴い、新カリキュラムの科目を順次開講した。改編したカリキュラムについては、2021年度に策定したアセスメントプランに基づき、学位プログラムレベル(学科・学類等)において継続的に点検・評価を行った。</p> <p><IV評価とする理由(中期目標期間)></p> <p>○2019年4月からの全学的な新教育課程開始に向け、全学組織である「3つのポリシー策定会議」を2016年度に立ち上げ、3つのポリシー作成方針を策定した。教育担当副学長をトップに担当事務局と連携して、全学科長会議や個々の学科との個別協議を重ね、全学DP・CP・APを策定し、これに基づく各学科・学類のDP・CP・APを策定することができた。順次性・体系性を重視した科目の見直し(カリキュラム・ツリー等の作成)までに3年間かけて計画的に実行してきた。その結果、基盤教育センターの「基盤力」をはじめ、「海外体験の重視」や「環境人材の育成」等、各学部・学群の特色に応じた新教育課程を、2019年度から一斉に開始することができた。さらに、2021年度に「アセスメントプラン」を作成し、同プランに基づき、各部局において、教育改革推進室の教学IR推進部門が提供したIRデータを踏まえ、点検・評価を実施し、次期のカリキュラム再編につなげることとした。以上からIV評価とする。</p>

I 教育に関する目標

中期目標	<p>1 教育の充実 (2) 大学院教育 社会のニーズに応えられる高度な人材を育成するとともに、学部等との連携などにより大学院の定員充足率を改善する。</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）																												
		中期	年度																													
<p>【14】 ① 組織再編、海外に通用する人材の育成 [社会システム研究科] 社会システム研究科は、新教育組織の整備等を踏まえ、学部等との接続を踏まえた組織、教育体制の見直しを行う。また、交換留学や海外での研修・研究など学術交流を充実させ、海外に通用する優れた人材を育成する。</p>		III		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【組織、教育体制の見直し】</p> <p>1 社会システム研究科では、2017年度に、各専攻長を構成員とする「定員充足WG」を発足し、定員充足率を改善するための方策について検討を開始した。2020年度には、「定員充足WG」の後継WGである「定員充足課題検討WG」で引き続き検討を行い、また、特に定員充足率の低い博士前期課程東アジア専攻と博士後期課程について、個別に検討WGを設置した。</p> <p>2 法学研究科、社会システム研究科において、教育目的、3つのポリシー、カリキュラムマップ・ツリーを一体的に見直し、2020年度から新教育課程を開始した。</p> <p>3 定員充足率改善の取組みや教育体制の見直しを進める一方、現状に応じた入学定員の見直しを並行して行い、2020年度入学生から、法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻の入学定員を削減した。</p> <p><入学定員の見直し></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>課程</th> <th>専攻</th> <th>2019年度 入学定員</th> <th>2020年度以降 入学定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>修士課程</td> <td>法律学専攻</td> <td>10名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">社会システム 研究科</td> <td rowspan="5">博士前期課程</td> <td>現代経済専攻</td> <td>8名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>地域コミュニティ専攻</td> <td>8名</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>文化・言語専攻</td> <td>10名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>東アジア専攻</td> <td>8名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>地域社会システム研究科</td> <td>8名</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【海外に通用する優れた人材の育成】</p> <p>1 社会システム研究科へ進学を希望する大連外国語大学からの留学生について、2019年度に新たな協定、覚書を締結し、受入枠を2名から4名に拡大した。 本協定に基づき、毎年度2～3名の留学生を受け入れて履修指導を行い、全員、同研究科の博士前期課程に合格した。</p>	研究科	課程	専攻	2019年度 入学定員	2020年度以降 入学定員	法学研究科	修士課程	法律学専攻	10名	6名	社会システム 研究科	博士前期課程	現代経済専攻	8名	4名	地域コミュニティ専攻	8名	8名	文化・言語専攻	10名	10名	東アジア専攻	8名	4名	博士後期課程	地域社会システム研究科	8名	6名
		研究科	課程	専攻	2019年度 入学定員	2020年度以降 入学定員																										
法学研究科	修士課程	法律学専攻	10名	6名																												
社会システム 研究科	博士前期課程	現代経済専攻	8名	4名																												
		地域コミュニティ専攻	8名	8名																												
		文化・言語専攻	10名	10名																												
		東アジア専攻	8名	4名																												
		博士後期課程	地域社会システム研究科	8名	6名																											
	III		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【「定員充足課題検討WG」に係る取組、オンラインの活用】</p> <p>1 社会システム研究科は、これまでの「定員充足課題検討WG」の検討結果を踏まえ、課題となっていた本研究科の特色やビジョンのPRとして、特に、本研究科ウェブサイトの改善を重点的に行った。ウェブサイトに文字が多く魅力に乏しい点を改善し、本研究科の特色や学術研究をわかりやすく紹介するため、オープンキャンパスで実施したGraduate Festaの特別公演と学位論文発表の動画コンテンツを追加した。</p> <p>2 修士・博士論文作成のための個別指導を行う「特別研究科目」（博士前期課程）及び「特別研究」（博士後期課程）について、一定の条件でオンラインで受講できることとし、休学することなく海外留学や長期間の調査を可能にした。</p> <p>【大連外国語大学からの留学生の受入】</p> <p>1 大連外国語大学と締結した協定、覚書に基づき、本学大学院に進学を希望する短期留学生を1名受け入れた。本留学生については、指導教員による履修指導を行い、2月に実施した大学院冬季入試に合格した。（2023年4月入学予定）</p>																													

	<p>※社会システム研究科現代経済専攻以外の3専攻へ進学を希望する大連外国語大学からの交換留学生(学部生)の受入枠を拡大するもの</p>		<p>2 大連外国語大学の学生向けに、大学院進学希望者向けの短期交換留学生募集のためのオンライン説明会を実施した。(11月17日 10名参加)</p> <p>3 留学生向けの補習授業として実施していた「日本語特別演習」を正規科目化し、留学生特別科目として「日本語特別研究」を新設した。</p>
<p>【15】 ② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 [国際環境工学研究科] 国際環境工学研究科では、学部の教育課程の再編にあわせて、平成31(2019)年度に、環境システム専攻、情報工学専攻の履修モデルを再整備しコースを見直すなど教育課程の再編を行う。また、6年一貫教育プログラムや5年早期修了の制度設計・整備を行う。</p>	<p>2019年度のコース再編、新教育課程導入早期修了制度の整備により、完了扱いのため、年度計画の記載なし。</p>	<p>III</p>	<p>(2017~2019年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 【学士・修士一貫教育を踏まえたコースの見直し】 1 国際環境工学研究科では、6年一貫教育(学部との接続)を踏まえたコースの見直しを行い、2019年度に各専攻のコースを再編した。 コース再編に際して、環境問題の多様化、人工知能やロボットなど新技術の急速な進化等、社会の様々な課題や時代のニーズに合わせ、見直しを行った。</p> <p>2 各専攻のコース再編にあわせ、研究科における3つのポリシーを見直し、学部及び研究科の教育課程の一貫性を明確にするカリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ、科目ナンバリングを再整備し、2019年度から新教育課程を導入した。</p> <p>【5年早期修了の制度設計】 1 優秀な学部生の内部進学を促進するため、学士・修士を通して最短5年間で早期修了できるよう、制度の検討を進めた。 2019年度には、本研究科へ進学を希望する学部生が、3年または3年6か月で卒業して本研究科へ進学できるよう制度を改正した。</p> <p>(2020~2022年度の実施状況概略) 【新教育課程の点検・評価】 1 新教育課程の導入に伴い、新カリキュラムの科目を順次開講した。改編したカリキュラムについては、2021年度に策定したアセスメントプランに基づき、学位プログラムレベル(学科・学類等)において継続的に点検・評価を行った。</p> <p>【早期修了制度の運用】 1 2022年度に制度改正後、初の対象学生(2019年度入学生)迎え、国際環境工学研究科へ進学する予定で早期卒業を希望する3名の早期卒業を認めた。</p>
<p>【16】 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科] マネジメント研究科は、地域における発展性がある事例や地域発のアジア展開成功事例等をケース教材として開発・活用し、地域企業のビジネス支援や起業支援に取り組むほか、最新の経験知を有する実務家特任教員の適正化とあわせて、教育課程の見直しを柔軟に行い、地域企業等のニーズに対応する教育を推進する。</p>		<p>III</p>	<p>(2017~2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【地域企業のビジネス支援—ケース教材の開発等—】 1 地域企業のビジネス支援や起業支援のため、中小企業を対象とするケース教材の開発を推進した。これらのケース教材は、北九州活性化協議会(KPEC)と連携して実施した「実践経営車座講座」や本研究科の授業等で活用した。 また、2021年度には、これまでに中小企業を対象に取材したケース教材をとりまとめ、ケースブックの刊行に着手した。(2023年度に刊行予定)</p> <p>2 そのほか、中堅・中小企業向け「採用力強化セミナー」を開催し、企業経営者・採用担当者・学生がワークショップ形式で、具体的な採用プランを作成するビジネス支援を実施した。</p> <p>【地域企業等のニーズを踏まえた教育課程の見直し】 1 2018年度に、北九州市内の企業・団体における人事・総務部門の管理者を委員とした「教育課程連携協議会」を設置し、地域企業等のニーズを踏まえ、マネジメント研究科のカリキュラムの見直しを進めた。</p> <p>2 上記の協議会で出された意見を踏まえ、マネジメント研究科の3つのポリシーの見直しを行い、カリキュラムマップ・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、2019年度から新教育課程を開始した。</p> <p>【特任教員の適正化】 1 最新の経験知を有する実務家特任教員の適正化を図るため、特任教員のうち、みなし専任教員*について、2017年度から</p>

	<p>【16-1】 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科] マネジメント研究科は、地元企業や非営利組織等と連携し、地域に根ざした新たなケース教材の開発や既存のケース教材の活用を推進し、ビジネス支援や起業支援等に取り組む。</p> <p>【16-2】 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科] マネジメント研究科は、みなし専任教員や特任教員等の実務家教員について、遠隔授業やハイブリッド型授業の研修を行うとともに、教員評価を実施する。</p>	<p>授業評価アンケートや教務委員との面談等に基づいた教員評価を実施した。 また、特任教員に対して、FD委員によるピアレビューの実施、授業評価アンケート結果に基づく意見交換や指導を実施した。 ※実務家教員のうち、1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成やその他の運営について責任を担う者</p> <p>III (2022年度の実施状況) 【ケース教材の開発・活用】 1 マネジメント研究科は、新たなケース教材の開発に向け、修了生等の経営する企業等へ取材調査を行った。 2 これまでに開発した既存のケース教材は、「ソーシャルビジネス」(1年次)や「地域産業と事業創造」(2年次)、「ファミリービジネス」(2年次)等、マネジメント研究科の授業において活用した。また、ケース教材を広く地域企業等において活用するため、北九州市活性化協議会(KPEC)等と協議を行った。</p> <p>(2022年度の実施状況) 【特任教員の適正化(教員評価の実施)】 1 マネジメント研究科は、最新の経験知を有する実務家特任教員の適正化を図るため、特任教員のうち、みなし専任教員*に対して、みなし専任教員が担当する授業の学生アンケートに加え、研究科長やFD委員などによる面談やピアレビュー等にもとづく授業評価を行い、授業内容の改善や継続任用の検討に活用した。 ※実務家教員のうち、1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成やその他の運営について責任を担う者</p> <p>【授業改善の取組、遠隔授業の支援】 1 特任教員等の実務家教員について、学生の授業アンケートに基づく授業評価を行い、FD委員を中心に授業内容の改善を支援した。また、希望する特任教員に対して、個別に教材の開発や改良への助言を行った。 2 みなし専任教員を含む全ての特任教員を対象に、遠隔授業等のFD研修を遠隔にて実施した。(4月9日 16名参加) また、国際環境工学研究科の学生をテクニカルアシスタントとして各授業に配置し、遠隔授業やハイブリッド授業のサポートを行った。</p>
<p>【17】 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科] 各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。</p>	<p>II</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅱ 2021年度評価結果：Ⅱ 【内部進学者の増加に向けた取組】 1 学部生の内部進学を促進するため、2017年度から、成績優秀な学部生を対象とした「学部推薦制度」及び本制度と連動した「奨学金制度」(入学金の半額に相当する額を支給)を導入した。 2 各研究科において大学院進学相談会や入試説明会等を開催し、学部推薦制度等の周知及び募集活動を推進した。また、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載等を通して広報活動に取り組んだ。</p> <p>【他大学生・社会人への広報活動の充実】 1 他大学の学生や社会人に向け、大学及び各研究科のウェブサイトを通じた情報の充実を努めた。また、進研アドの「大学院へ行こう」やリクルートの「スタディサプリ社会人大学院ネット」に各研究科の情報を掲載する等、広報活動を展開した。 2 法学研究科及び社会システム研究科では、主に外国人留学生をターゲットにした広報活動を展開し、九州外国語学院(日本語学校)への広報を強化した。 マネジメント研究科では、JR駅ベンチやモノレール駅等、人通りの多い場所を活用し、ポスター掲示やチラシ配布を行った。 3 国際環境工学研究科では、西日本の工業高等専門学校をターゲットに広報活動を展開し、また日本留学フェア等でパンフレットや募集要項を配布した。</p>

	<p>【17-1】</p> <p>④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科]</p> <p>各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載等を通して周知活動を行う。また、大学院進学相談会を開催し参加を促すなど学部等学生へ積極的な働きかけを行う。</p>	<p>また、社会人のニーズ等を踏まえた制度の検討を行い、2019年度入学生から「長期履修学生制度[*]」を導入した。 ※職業を有している等の事情によって、標準修業年限を超えて計画的に教育課程を履修する事を認める制度</p> <p>II (2022年度の実施状況)</p> <p>【内部進学に向けた広報活動の状況】</p> <p>1 学部等からの内部進学者の増加に向け、成績優秀な学部生を対象とした「学部推薦制度」について、大学ウェブサイトやイントラ、SNS、学内掲示板等を活用して周知活動を行った。</p> <p>2 社会システム研究科では、11月8日に進学説明会を開催し、専攻紹介、在学生の体験談や入試説明に加え、質問・相談コーナーを設けた。(12名参加)</p> <p>法学研究科では、学部推薦入試(夏期と冬期)に向けて、広報用クリアファイルとチラシを4年生ゼミで配付した。</p> <p>【学部推薦制度による内部進学実績】</p> <p>1 2023年度入学者選抜試験における学部推薦制度による内部進学実績は、下記のとおりである。</p> <p><学部推薦制度実績></p> <table border="1" data-bbox="1210 680 2555 993"> <thead> <tr> <th colspan="2">研究科</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">法学研究科</td> <td>志願者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">社会システム研究科</td> <td>志願者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>8名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>8名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>7名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">国際環境工学研究科</td> <td>志願者</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table>	研究科		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	法学研究科	志願者	1名	1名	0名	0名	0名	1名	3名	合格者	1名	1名	0名	0名	0名	1名	2名	入学者	0名	0名	0名	0名	0名	1名	2名	社会システム研究科	志願者	1名	1名	3名	1名	8名	3名	3名	合格者	1名	1名	3名	1名	8名	3名	3名	入学者	1名	1名	3名	1名	7名	3名	3名	国際環境工学研究科	志願者	7名	7名	7名	7名	6名	7名	7名	合格者	7名	7名	7名	7名	6名	7名	7名	入学者	7名	7名	7名	7名	6名	7名	7名
研究科		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度																																																																														
法学研究科	志願者	1名	1名	0名	0名	0名	1名	3名																																																																														
	合格者	1名	1名	0名	0名	0名	1名	2名																																																																														
	入学者	0名	0名	0名	0名	0名	1名	2名																																																																														
社会システム研究科	志願者	1名	1名	3名	1名	8名	3名	3名																																																																														
	合格者	1名	1名	3名	1名	8名	3名	3名																																																																														
	入学者	1名	1名	3名	1名	7名	3名	3名																																																																														
国際環境工学研究科	志願者	7名	7名	7名	7名	6名	7名	7名																																																																														
	合格者	7名	7名	7名	7名	6名	7名	7名																																																																														
	入学者	7名	7名	7名	7名	6名	7名	7名																																																																														
	<p>【17-2】</p> <p>④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科]</p> <p>各研究科は、在学生や修了生の特色ある活動事例の紹介等、ウェブサイトの内容を充実するとともに、外部の進学情報サイト等も積極的に活用する。また、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、進学説明会の開催、日本語学校への訪問、日本留学フェアへの参加等、広報活動を実施する。</p>	<p>【他大学生や社会人に向けた広報活動の状況】</p> <p>1 他大学の学生や社会人に向け、大学及び各研究科のウェブサイトの充実や外部進学情報サイトを活用して広報活動を行った。また、遠方からでも参加できるよう、オンライン大学院進学相談会を開催するなど、対面を重視しつつオンラインのメリットも活かせるよう工夫した。</p> <p><2022年度 他大学生・社会人への広報活動状況></p> <table border="1" data-bbox="1193 1226 2680 1946"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各研究科共通</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 大学及び各研究科のウェブサイトに、パンフレットや募集要項等を随時掲載 進研アド「大学院へ行こう」、リクルート「スタディサプリ」に各研究科の情報を掲載 大学院学生募集ポスターを作成し、モノレール駅に掲出するとともに、市内区役所、他大学(134校)に送付 </td> </tr> <tr> <td>法学研究科</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 九州外国語学院(日本語学校)で説明会を実施(6月22日 25名程度参加[*]) 外国人留学生対象の進学説明会(日本留学フェア)に参加(7月6日 25名程度参加) ※法学研究科への参加者を含めた総参加者数 大学院進学相談会を実施(7月18日, 11月19日 合計4名参加) リクルート「スタディサプリ」有料版を利用し、法学研究科のデジタルWebパンフレットを掲載するなど、外部の進学情報サイトを有効に活用 市政だよりへ大学院進学相談会記事を掲載 </td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 九州外国語学院(日本語学校)で説明会を実施(6月22日 25名程度参加[*]) 外国人留学生対象の進学説明会(日本留学フェア)に参加(7月6日 25名程度参加) ※社会システム研究科への参加者を含めた総参加者数 オープンキャンパスと同日に、「Graduate Festa」(研究成果発表会及び学生募集説明会)を開催(7月18日 9名参加) 大連外国語大学向けに大学院進学説明会を実施(11月17日 10名参加) 大学院進学説明会を実施(11月8日 4名参加) </td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> JASSO主催の日本留学オンラインフェアに参加(8月27日 延べ1095名程度参加) 西日本地域の高専へ募集要項等の配付(32校) 社会人特別選抜の出願条件に海外青年協力隊とNPO経験者を追加し、国際協力経験者へ本研究科をPR </td> </tr> <tr> <td>マネジメント研究科</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> マネジメント研究科の入試説明会を開催(対面とオンラインのハイブリッド環境で実施) 秋期 8月20日、8月24日 計15名 </td> </tr> </tbody> </table>	研究科	実施内容	各研究科共通	<ul style="list-style-type: none"> 大学及び各研究科のウェブサイトに、パンフレットや募集要項等を随時掲載 進研アド「大学院へ行こう」、リクルート「スタディサプリ」に各研究科の情報を掲載 大学院学生募集ポスターを作成し、モノレール駅に掲出するとともに、市内区役所、他大学(134校)に送付 	法学研究科	<ul style="list-style-type: none"> 九州外国語学院(日本語学校)で説明会を実施(6月22日 25名程度参加[*]) 外国人留学生対象の進学説明会(日本留学フェア)に参加(7月6日 25名程度参加) ※法学研究科への参加者を含めた総参加者数 大学院進学相談会を実施(7月18日, 11月19日 合計4名参加) リクルート「スタディサプリ」有料版を利用し、法学研究科のデジタルWebパンフレットを掲載するなど、外部の進学情報サイトを有効に活用 市政だよりへ大学院進学相談会記事を掲載 	社会システム研究科	<ul style="list-style-type: none"> 九州外国語学院(日本語学校)で説明会を実施(6月22日 25名程度参加[*]) 外国人留学生対象の進学説明会(日本留学フェア)に参加(7月6日 25名程度参加) ※社会システム研究科への参加者を含めた総参加者数 オープンキャンパスと同日に、「Graduate Festa」(研究成果発表会及び学生募集説明会)を開催(7月18日 9名参加) 大連外国語大学向けに大学院進学説明会を実施(11月17日 10名参加) 大学院進学説明会を実施(11月8日 4名参加) 	国際環境工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> JASSO主催の日本留学オンラインフェアに参加(8月27日 延べ1095名程度参加) 西日本地域の高専へ募集要項等の配付(32校) 社会人特別選抜の出願条件に海外青年協力隊とNPO経験者を追加し、国際協力経験者へ本研究科をPR 	マネジメント研究科	<ul style="list-style-type: none"> マネジメント研究科の入試説明会を開催(対面とオンラインのハイブリッド環境で実施) 秋期 8月20日、8月24日 計15名 																																																																								
研究科	実施内容																																																																																					
各研究科共通	<ul style="list-style-type: none"> 大学及び各研究科のウェブサイトに、パンフレットや募集要項等を随時掲載 進研アド「大学院へ行こう」、リクルート「スタディサプリ」に各研究科の情報を掲載 大学院学生募集ポスターを作成し、モノレール駅に掲出するとともに、市内区役所、他大学(134校)に送付 																																																																																					
法学研究科	<ul style="list-style-type: none"> 九州外国語学院(日本語学校)で説明会を実施(6月22日 25名程度参加[*]) 外国人留学生対象の進学説明会(日本留学フェア)に参加(7月6日 25名程度参加) ※法学研究科への参加者を含めた総参加者数 大学院進学相談会を実施(7月18日, 11月19日 合計4名参加) リクルート「スタディサプリ」有料版を利用し、法学研究科のデジタルWebパンフレットを掲載するなど、外部の進学情報サイトを有効に活用 市政だよりへ大学院進学相談会記事を掲載 																																																																																					
社会システム研究科	<ul style="list-style-type: none"> 九州外国語学院(日本語学校)で説明会を実施(6月22日 25名程度参加[*]) 外国人留学生対象の進学説明会(日本留学フェア)に参加(7月6日 25名程度参加) ※社会システム研究科への参加者を含めた総参加者数 オープンキャンパスと同日に、「Graduate Festa」(研究成果発表会及び学生募集説明会)を開催(7月18日 9名参加) 大連外国語大学向けに大学院進学説明会を実施(11月17日 10名参加) 大学院進学説明会を実施(11月8日 4名参加) 																																																																																					
国際環境工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> JASSO主催の日本留学オンラインフェアに参加(8月27日 延べ1095名程度参加) 西日本地域の高専へ募集要項等の配付(32校) 社会人特別選抜の出願条件に海外青年協力隊とNPO経験者を追加し、国際協力経験者へ本研究科をPR 																																																																																					
マネジメント研究科	<ul style="list-style-type: none"> マネジメント研究科の入試説明会を開催(対面とオンラインのハイブリッド環境で実施) 秋期 8月20日、8月24日 計15名 																																																																																					

- 冬期 11月 5日、11月11日 計17名 計32名 (前年度36名)
- ・在学生や修了生の特色ある活動事例紹介や授業風景等を盛り込んだ研究科紹介動画を作成し、YouTubeやSNSで配信するなど、オンラインによる広報を充実、強化
- ・JR駅やモノレール駅等に、入試案内チラシの配置やポスターを掲示

【大学院の定員充足率の状況】

1 2023年度入学者選抜における大学院の定員充足状況は下記のとおりである。

＜大学院の定員充足率（小数点第2位以下四捨五入）＞ ※2023年度は10月入学生を除く

研究科	項目	2017年度 入学者選抜	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	2023年度 入学者選抜
法学研究科	入学定員	10名	10名	10名	6名	6名	6名	6名
	志願者	8名	6名	7名	7名	8名	4名	7名
	合格者	7名	5名	7名	6名	5名	4名	3名
	入学者	6名	3名	5名	5名	5名	4名	3名
	充足率	0.60	0.30	0.50	0.83	0.83	0.67	0.50
社会システム 研究科 (博士前期課程)	入学定員	34名	34名	34名	26名	26名	26名	26名
	志願者	17名	23名	28名	16名	26名	20名	19名
	合格者	12名	18名	20名	12名	21名	17名	11名
	入学者	12名	17名	20名	12名	20名	16名	11名
	充足率	0.35	0.50	0.59	0.46	0.77	0.62	0.42
社会システム 研究科 (博士後期課程)	入学定員	8名	8名	8名	6名	6名	6名	6名
	志願者	5名	10名	5名	1名	8名	5名	3名
	合格者	3名	9名	4名	1名	7名	5名	3名
	入学者	3名	9名	4名	1名	6名	5名	3名
	充足率	0.38	1.13	0.50	0.17	1.00	0.83	0.50
国際環境工学 研究科 (博士前期課程)	入学定員	150名	150名	140名	140名	140名	140名	140名
	志願者	176名	188名	177名	173名	190名	147名	168名
	合格者	159名	171名	165名	157名	172名	135名	159名
	入学者	141名	164名	158名	147名	159名	126名	154名
	充足率	0.94	1.09	1.13	1.05	1.14	0.90	1.10
国際環境工学 研究科 (博士後期課程)	入学定員	12名	12名	22名	22名	22名	22名	22名
	志願者	38名	37名	53名	56名	55名	47名	30名
	合格者	35名	36名	51名	55名	47名	45名	22名
	入学者	33名	29名	44名	51名	44名	44名	22名
	充足率	2.75	2.42	2.00	2.32	2.00	2.00	1.00
マネジメント 研究科	入学定員	30名	30名	30名	30名	30名	30名	30名
	志願者	36名	36名	32名	34名	38名	31名	25名
	合格者	29名	30名	26名	29名	27名	26名	23名
	入学者	25名	29名	24名	27名	25名	25名	20名
	充足率	0.83	0.97	0.80	0.90	0.83	0.83	0.67
大学院全体の 定員充足率	入学定員	244名	244名	244名	230名	230名	230名	230名
	入学者	220名	251名	255名	243名	259名	220名	213名
	充足率	0.90	1.03	1.05	1.06	1.13	0.96	0.93

【認証評価における評価】

1 大学院課程における収容定員の超過、未充足については2022年度大学機関別認証評価において、改善を要する点として指摘された。

＜Ⅱ評価とする理由（2022年度）＞

○大学院の定員充足について、2022年度は、外国人留学生をターゲットにした広報活動や外部の進学情報サイトや交通広告を活用した取組など様々な取組を行ってきた。しかしながら、一部の研究科については、定員充足率が低い状況である。一方、2022年度入学者選抜では、2022年10月入学を含めて定員を大幅に上回っている研究科もあるなど不均衡な状況であり、適正な定員管理ができていないため、Ⅱ評価とする。

		<p><Ⅱ評価とする理由（中期目標期間）> ○大学院の定員充足について、入学定員の削減や広報活動、社会システム研究科における検討WGの取組など様々な取組を行っているが、一部の研究科について、過年度に亘り定員充足率が低い状況である。一方、過年度に亘り定員を大幅に上回っている研究科もあり、適正な定員充足を維持できていないため、Ⅱ評価とする。</p>
<p>【18】 ⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 [国際環境工学研究科] 国際環境工学研究科では、工業高等専門学校との交流・連携を深め、専攻科卒業生の受入れを促進する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【北九州工業高等専門学校からの受入促進の取組（単位互換制度の導入）】 1 国際環境工学研究科は、北九州工業高等専門学校本科生の国際環境工学部への3年次編入を見据え、「単位互換等に関する検討会議」を設置し、両校の単位互換制度について協議を行った。 2021年度には、同校と単位互換科目の選定や時間割の調整、単位互換に関する実施要項を取り決め、1月19日に覚書を締結した。（2022年度から単位互換制度開始） 2 同校専攻科生の本研究科への進学を促進するため、本学大学院科目の早期履修制度の導入について協議を進めていたが、当該中期計画期間中の導入は困難と判明した。 早期履修制度に代わる取組として、主に高専からの受験生を想定している編入学試験において、高専でも広く受験対策が行われているTOEIC等の外部検定試験を、2024年度入試から導入することが決定した*。これにより受験しやすい環境を整え、高専からの受験を促進することとした。 ※2年前告知のルールがあるため、導入は2024年度とする。 3 同高専との交流・連携を深めるため、同高専との合同発表会を開催した。 発表会では、ポスター発表等を行うとともに、発表会後に本学の施設見学や参加者による懇親会を行い、両校の交流を深めた。（2020～2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止）</p>
<p>【18-1】 ⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 [国際環境工学研究科] 国際環境工学部は、北九州工業高等専門学校からの受入れを促進するため、同校との単位互換を実施する。あわせて、2024年度入試から導入される、本学部の編入学試験におけるTOEIC等公的英語資格の活用*を高専に周知する。 ※高専等から本学への編入学を促進するため、高専でも広く受験されている公的英語資格試験を活用できるよう、編入学試験における英語科目の実施方法を変更</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>(2022年度の実施状況) 【北九州工業高等専門学校との単位互換制度の開始】 1 国際環境工学部は、2021年度に締結した覚書に基づき、2022年度から北九州工業高等専門学校との単位互換を開始した。 <本学の単位互換科目> ・未来を創る環境技術（2単位） ・地域防災への招待（2単位） 北九州高専からの受講者：17名（2科目合計） 【「北九州サイエンスガールプロジェクト」における北九州工業高等専門学校との連携】 1 国際環境工学部が継続して実施している、女子中高生の理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ！北九州サイエンスガールプロジェクト*」（No.26-2参照）において、北九州工業高等専門学校と提携を結んだ。 ※2019年度から実施しているJST受託事業のプロジェクトで、女子中高生を対象に、出張講義や実験・ものづくり体験、サイエンスカフェ等を実施 2 本プロジェクトでは、中学校へ出張講義等を北九州高専と共同で実施したほか、同高専の女子学生を招き、プロジェクトの打ち合わせを兼ねた施設見学会（12月7日 北九州高専から9名参加）を実施するなど、連携を強化した。</p>
<p>【19】 ⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 [社会システム研究科・法学研究科] 社会システム研究科、法学研究科では、外国人留学生のための特別選抜試験の夏期日程を導入し、優秀な外国人入学生の獲得に取り組む。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【外国人留学生向けの夏期入試の導入】 1 社会システム研究科及び法学研究科では、外国人留学生の受験の機会を増やすため、外国人留学生特別選抜において、現行の冬期日程に加えて夏期日程を導入した。（2018年度入学者選抜試験から導入） 2 夏期日程を導入し、受験の機会が増えた結果、外国人特別選抜全体の志願者数は、導入前と比較して増加した。（夏期・冬期の志願者数合計：2017年度10名→2018～2022年度平均16名）</p>
<p>【19-1】 ⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 [社会システム研究科・法学研究科]</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>(2022年度の実施状況) 【外国人特別選抜試験（夏期入試）の継続実施】 1 社会システム研究科及び法学研究科は、外国人留学生の受験の機会を増やすため、2022年度外国人特別選抜において、従来の冬期日程に加え、夏期日程を引き続き実施した。</p>

優秀な外国人留学生を獲得するため、社会システム研究科、法学研究科において、これまでの志願状況等进行分析しながら、引き続き、外国人留学生特別選抜試験の夏期入試を実施する。

2 夏期入試の実施状況は下記のとおりである。
 <夏期入試を含む外国人特別選抜実績>

研究科	日程	区分	2017年度入試	2018年度入試	2019年度入試	2020年度入試	2021年度入試	2022年度入試	2023年度入試
法学研究科	夏期	志願者		0名	0名	0名	1名	0名	0名
		入学者		0名	0名	0名	0名	0名	0名
	冬期	志願者	3名	2名	1名	3名	3名	1名	0名
		入学者	2名	1名	1名	3名	3名	1名	0名
社会システム研究科	夏期	志願者		6名	5名	2名	3名	6名	4名
		入学者		2名	3名	1名	2名	5名	1名
	冬期	志願者	7名	11名	13名	6名	11名	6名	9名
		入学者	5名	9名	8名	4名	9名	3名	5名
夏期日程計	志願者		6名	5名	2名	4名	6名	4名	
	入学者		2名	3名	1名	2名	5名	1名	
冬期日程計	志願者	10名	13名	14名	9名	14名	7名	9名	
	入学者	7名	10名	9名	7名	12名	4名	5名	
外国人特別選抜計	志願者	10名	19名	19名	11名	18名	13名	13名	
	入学者	7名	12名	12名	8名	14名	9名	6名	

【20】
 ⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 [マネジメント研究科]
 マネジメント研究科は、セミナーの開催、ウェブ発信の強化などを通して広報活動を充実させるほか、修了生とのネットワークを活用するなど、積極的に企業等との協力体制を構築し、学生の定員充足を行う。

III (2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ
【マネジメント研究科の広報活動の充実】
 1 中華ビジネス研究センター定例セミナーやマネジメント研究会における「早朝勉強会」（本研究科教員等が講師を務める勉強会）において、マネジメント研究科の広報を行った。
 また、本研究科のオリジナルサイトに在学生の情報を積極的に掲載し、学生の生の声を広く伝えたほか、在学生や修了生の特色ある活動事例を紹介するため、研究科紹介動画を作成し、YouTubeやSNSで配信するなどコンテンツの充実を図った。
【修了生ネットワークの活用】
 1 マネジメント研究会の修了生ネットワークを活用し、入試説明会等の告知や志願者募集への協力依頼を行った。
 また、本研究科の広報委員会に、マネジメント研究会の役員がオブザーバーとして参加する等、同研究会とのネットワーク強化を図り、志願者獲得へとつなげた。
 2 修了生が経営または勤務する企業・団体を訪問し、パンフレットや入試説明会のチラシ、募集要項を配布するなど広報活動を実施した。また、修了生に対して各所属の企業・団体にパンフレットの配布を依頼する等、修了生への働きかけを強化した。
 3 そのほか、同研究会会員向けセミナーを実施したほか、在学生のプロジェクト研究報告会の評価者として修了生を招くなど、修了生やマネジメント研究会を巻き込む取組を行った。

III (2022年度の実施状況)
【マネジメント研究科の広報活動の充実】
 1 マネジメント研究科は、在学生や修了生の特色ある活動事例等を掲載した研究科紹介動画をYouTubeやSNSで配信するなど、特にオンラインによる広報の充実を図った。
【修了生ネットワークの活用】
 1 修了生ネットワークを活性化させるため、以下のとおり修了生向け講演会や在校生との交流プログラムを実施した。
 また、これらのプログラムの中で、入学志願者確保に向けた協力を呼びかけるなど、本研究科への広報活動への協力体制を構築した。
 <修了生向け講演会、在学生との交流プログラム>
 ・嘉穂無線ホールディングス（株）社長 柳瀬隆志氏による経営セミナーを開催（8月7日 27名参加）
 ・本研究科の修了生の同窓組織である「マネジメント研究会」と連携し、修了生を講師とする経営セミナーを2回開催（12月12日 25名参加、3月26日 53名参加）
 2 そのほか、本研究科の同窓組織である「マネジメント研究会」の修了生ネットワークを活用し、入試説明会チラシの配付、本研究科の紹介動画制作、SNSにアップした紹介動画の拡散等の協力依頼を行った。

【20-1】
 ⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 [マネジメント研究科]
 マネジメント研究科は、引き続き修了生の同窓組織であるマネジメント研究会のネットワークを活用した広報活動を実施する。また、同研究会の活性化を図るため、新任教員による修了生向け講演会や在校生との交流プログラムを実施する。

III (2022年度の実施状況)
【マネジメント研究科の広報活動の充実】
 1 マネジメント研究科は、在学生や修了生の特色ある活動事例等を掲載した研究科紹介動画をYouTubeやSNSで配信するなど、特にオンラインによる広報の充実を図った。
【修了生ネットワークの活用】
 1 修了生ネットワークを活性化させるため、以下のとおり修了生向け講演会や在校生との交流プログラムを実施した。
 また、これらのプログラムの中で、入学志願者確保に向けた協力を呼びかけるなど、本研究科への広報活動への協力体制を構築した。
 <修了生向け講演会、在学生との交流プログラム>
 ・嘉穂無線ホールディングス（株）社長 柳瀬隆志氏による経営セミナーを開催（8月7日 27名参加）
 ・本研究科の修了生の同窓組織である「マネジメント研究会」と連携し、修了生を講師とする経営セミナーを2回開催（12月12日 25名参加、3月26日 53名参加）
 2 そのほか、本研究科の同窓組織である「マネジメント研究会」の修了生ネットワークを活用し、入試説明会チラシの配付、本研究科の紹介動画制作、SNSにアップした紹介動画の拡散等の協力依頼を行った。

I 教育に関する目標

中期目標	<p>1 教育の充実 (3) 社会人教育 アクティブシニアを含めた社会人教育について、学部・学群及び大学院における教育も活用し、地域のニーズを踏まえた新たな制度を導入する。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）
		中期	年度	
<p>【21】 ① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実 アクティブシニアのほか、社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、学校教育法に規定されている履修証明制度を活用するなど、大学の知を生かした社会人向けの教育プログラムを平成31(2019)年度までに開発・設計し、提供する。</p>	<p>2019年度の「i-Designコミュニティカレッジ」及び「enPiT-everi事業」を開設したことにより、完了扱いのため、年度計画の記載なし（引き続き、No. 22で本取組を推進）</p>	IV		<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 中間評価結果：IV</p> <p>【「i-Designコミュニティカレッジ」の開設】</p> <p>1 アクティブシニアを含めた社会人の学び直しを支援するため、2019年4月に、社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」を開設した。</p> <p><i-Designコミュニティカレッジの概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 履修期間は1年間（修了時に履修証明書発行） 「学問と人生」「地域創生」「こころの科学」の3領域 <p>2 2019年度は、定員39名を大幅に超える57名が履修者として決定し、プログラムを開始した。 また、プログラム修了時に実施したアンケート調査では、満足度に関する各質問項目において、9割以上が満足と回答しており、非常に高い満足度を得ることができた。</p> <p>【文科省補助事業「enPiT-everi事業」の開設】</p> <p>1 文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）」を活用し、2019年度から、人工知能・ロボット・IoTに関する社会人向けの実践教育プログラム「enPiT-everi事業」を開始した。 (補助事業の詳細はNo. 52参照)</p> <p><enPiT-everi事業の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 履修期間は原則半年間（120時間の履修で、履修証明書を発行） 「スマートファクトリー」「スマートライフケア」「おもてなしIoT」「インテリジェントカー」「スマート農林畜産」の5つのコースを開講 併せて、1科目単位で受講できる科目別履修も開講 <p>2 中小企業向け情報誌「ネットワーク北九州」や情報発信サイト「キタサポ」に、受講生募集の記事を掲載するなど、地元の中小企業や情報関連産業団体をターゲットに、広報活動に取り組んだ。 また、産業界と連携し、中小企業向けセミナーの共同開催や人材育成の意見交換会を実施し、産業界との連携を推進した。</p> <p>(2020～2022年度の実施状況概略)</p> <p>【i-Designコミュニティカレッジの取組】</p> <p>1 2020年度は、2期生として55名の履修生を受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされた。履修決定者は履修の権利を保留とし、希望制で2021年度に履修できることとした。また、新領域として、2021年度には「多様な世界との対話」を、2022年度には「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設した。（詳細はNo. 22参照）</p>

		<p>【enPiT-everi事業の取組】</p> <p>1 2020年度から、社会人に配慮したコースや制度を新設し、履修者の確保に取り組んだ。また、2021年度末でenPiT-everi事業の文部科学省補助事業期間が終了することに伴い、そのコンテンツ等を活用して、i-Designコミュニティカレッジに、2022年度から新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設した。さらに、enPiT-everi事業と関連した事業として、2021年度に、新たに文部科学省受託事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択され、北九州市等と連携して、非IT人材からIT人材への転身を図るリカレントプログラム「everiGo（エブリゴー）」を実施した。（詳細はNo.22参照）</p> <p><IV評価とする理由（中期目標期間）></p> <p>○社会人向けの教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」を開設し、2019年度は定員39名を大幅に超える57名の履修生を確保できた。社会人ニーズを踏まえ、学習意欲を満たすような魅力あるプログラムを提供した成果として、履修生に対するアンケート結果において高い満足度が得られた。</p> <p>また、本中期計画の策定当初は、i-Designコミュニティカレッジ開設のみを想定していたが、2017年度にひびきのキャンパスで文部科学省の補助金を獲得し、人工知能・ロボット・IoTに関する社会人向け実践教育プログラム「enPiT-everi事業」を開設する等、当初想定していた計画以上の成果となったため、IV評価とする。</p>																																										
<p>【22】</p> <p>② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム</p> <p>新しい社会人教育プログラムは、受講しやすい時間帯や科目数の設定、修得した科目の正規課程入学後における単位認定など、社会人のニーズを踏まえたものとする。</p>	<p>III</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅳ</p> <p>【i-Designコミュニティカレッジの取組】</p> <p>1 i-Designコミュニティカレッジでは、2020年度は、2期生として55名の履修生を受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされた。履修決定者は履修の権利を保留とし、希望制で2021年度に履修できることとした。（2021年度履修生の募集では、地域創生領域のみ追加募集を実施）</p> <p>2 コロナ禍を踏まえた広報活動として、大学ウェブサイト上に「バーチャルi-DesignCC」を開設し、塾長からのメッセージや各領域紹介・模擬授業などの動画を随時掲載した。</p> <p>3 社会人教育に関するアンケート調査や1期生へのアンケート調査における社会人ニーズを踏まえ、2021年度から、新領域「多様な世界との対話*」を開始した。</p> <p>（2020年度から開始予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期）</p> <p>*異文化、ジェンダー、障がいの問題など、身の回りにおける多様性についての知識を深めることを目的とした新領域</p> <p>【enPiT-everi事業の取組】</p> <p>1 enPiT-everi事業では、2020年度から、下記のとおり社会人に配慮したコースや制度を新設し、履修者の確保に取り組んだ。これにより、2020年度の履修生は前年度の75名から大幅に増加し、158名（2.11倍）となった。</p> <p>また、オンライン授業を積極的に活用するとともに、授業時間内外を問わず、講師との質疑応答や受講者間のディスカッションを可能とするなど、社会人に配慮したプログラムを提供した。</p> <p><2020年度から新設したコース・制度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の120時間コースに加え、60時間の履修でも修了できる短時間コース ・科目別履修者の複数期にまたがった累積受講による修了認定制度 <p>2 2021年度末でenPiT-everi事業の文部科学省補助事業期間が終了することに伴い、そのコンテンツ等を活用して、i-Designコミュニティカレッジに2022年度から新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設することが決定した。</p> <p><プログラム受講生実績></p> <table border="1" data-bbox="1202 1554 2380 1894"> <thead> <tr> <th colspan="2">プログラム名</th> <th>2018年度履修生^{※1}</th> <th>2019年度履修生</th> <th>2020年度履修生</th> <th>2021年度履修生^{※2}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">コース受講</td> <td>スマートファクトリー</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>スマートライフケア</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>おもてなしIoT</td> <td>11名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>インテリジェントカー</td> <td></td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>スマート農林畜産</td> <td></td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>科目別履修</td> <td>23名 (493コマ)</td> <td>68名 (1,773コマ)</td> <td>154名 (2,999コマ)</td> <td>70名 (1,566コマ)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40名</td> <td>75名</td> <td>158名</td> <td>77名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 2018年度はパイロット開講</p> <p>※2 新型コロナウイルス感染症の影響で、社員研修の一環で受講生を派遣していた大手企業の業績悪化等により、受講生が減少</p>	プログラム名		2018年度履修生 ^{※1}	2019年度履修生	2020年度履修生	2021年度履修生 ^{※2}	コース受講	スマートファクトリー	3名	3名	2名	3名	スマートライフケア	3名	2名	0名	3名	おもてなしIoT	11名	0名	1名	1名	インテリジェントカー		0名	0名	0名	スマート農林畜産		2名	1名	0名	科目別履修	23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	154名 (2,999コマ)	70名 (1,566コマ)	合計	40名	75名	158名	77名
プログラム名		2018年度履修生 ^{※1}	2019年度履修生	2020年度履修生	2021年度履修生 ^{※2}																																							
コース受講	スマートファクトリー	3名	3名	2名	3名																																							
	スマートライフケア	3名	2名	0名	3名																																							
	おもてなしIoT	11名	0名	1名	1名																																							
	インテリジェントカー		0名	0名	0名																																							
	スマート農林畜産		2名	1名	0名																																							
科目別履修	23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	154名 (2,999コマ)	70名 (1,566コマ)																																								
合計	40名	75名	158名	77名																																								

		<p>【文科省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」の採択（everiGo）】</p> <p>1 enPiT-everi事業と関連した事業として、2021年度に、新たに文部科学省受託事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択され、北九州市等と連携して、非IT人材からIT人材への転身を図るリカレントプログラム「everiGo（エブリゴー）」を実施した。</p> <p>2 everiGoでは、ITに関する基礎学習、スキル演習を経て連携企業におけるインターンシップを実施するなど、実践力重視のカリキュラムを提供し、これらの取組の結果、定員30名を上回る32名を受講生に迎え、修了生等*29名のうち15名（51.7%）が北九州市を中心としたIT企業等に就職した。</p> <p>※修了生等：修了生+就職が決まったため途中で辞めた受講生（母数は文科省の定義による）</p>																																																										
	<p>【22-1】</p> <p>② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム</p> <p>社会人向け教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」は、国のAI戦略2019を踏まえ、2021年度に文部科学省補助事業期間が終了した「enPiT-everi事業」のコンテンツやノウハウを活用し、新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎*」を開設する。</p> <p>※現在あるいはこれからのキャリアを意識し、情報技術を駆使したデータ解析に関する知識とスキルを習得するための基礎を学ぶための新領域</p>	<p>III (2022年度の実施状況)</p> <p>【i-Designコミュニティカレッジの推進ーデータサイエンス系の新領域の開設ー】</p> <p>1 国が定めた「AI戦略2019」を踏まえ、2021年度末で文部科学省補助事業期間が終了したenPiT-everi事業のコンテンツ等を活用して、2022年度からi-Designコミュニティカレッジに新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設した。新領域は主に「働く現役世代」を対象としており、原則オンデマンドで開講する「社会人専用科目」（i-Design科目）を新たに設け、社会人に配慮したプログラムを提供した。</p> <p><新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」の概要></p> <table border="1" data-bbox="1210 718 2487 949"> <tr> <td>領域概要</td> <td>現在あるいはこれからのキャリアを意識し、情報技術を駆使したデータ解析に関する知識とスキルを習得するための基礎を学ぶ</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>8名（Basicコースのみ）</td> </tr> <tr> <td>開講時間</td> <td>オンラインおよび平日夜間（適宜、オンラインや対面でフォローアップ実施）</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>領域科目 Pythonプログラミング、データ解析演習</td> </tr> <tr> <td></td> <td>i-Design科目 環境問題特別講義、データサイエンス入門 他</td> </tr> </table> <p>2 2022年度は、新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を含む5領域を開講し、48名（定員60名）の履修者を迎えた。修了時に実施したアンケート調査では、非常に高い満足度を得ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 履修の満足度：とても良かった・良かった 100% 今後i-Designをもう一度履修したいか：是非履修したい・機会があれば履修したい 100% <p>3 2023年度の履修生募集に向け、i-Designコミュニティカレッジ説明会「1 dayオープンカレッジ」（1月21日 54名参加）を開催し、ふくおかNPOセンター代表の古賀桃子氏によるトークショー等のイベントを行った。そのほか、新聞広告、市政だより、交通広告等による情報発信や大学ウェブサイト、公式SNSを活用した広報を実施した。</p> <p>4 2023年度履修生は下記のとおりである。</p> <p><履修生実績></p> <table border="1" data-bbox="1210 1423 2754 1705"> <thead> <tr> <th>領域名</th> <th>2019年度履修生</th> <th>2020年度履修生*</th> <th>2021年度履修生</th> <th>2022年度履修生</th> <th>2023年度履修生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学問と人生</td> <td>9名</td> <td>—</td> <td>7名</td> <td>5名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>地域創生</td> <td>12名</td> <td>—</td> <td>7名</td> <td>5名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>こころの科学</td> <td>36名</td> <td>—</td> <td>13名</td> <td>13名</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>多様な世界との対話（2021年度開始）</td> <td></td> <td></td> <td>10名</td> <td>10名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>社会人のためのデータサイエンス基礎（2022年度開始）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57名</td> <td>—</td> <td>37名</td> <td>48名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>履修定員</td> <td>39名</td> <td>—</td> <td>52名</td> <td>60名</td> <td>60名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2020年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされたため、履修決定者は希望制で2021年度に履修。（地域創生領域のみ、新たに募集）</p> <p>【産業DXリスキリングプログラム「everiPro」の実施（enPiT-everi事業の後継プログラム）】</p> <p>1 環境技術研究所は、文部科学省受託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業コースⅡ」に採択され、他大学とも連携しながら、ビジネスパーソン向けの産業DXリスキリングプログラム「everiPro（エブリプロ）」を実施した。</p>	領域概要	現在あるいはこれからのキャリアを意識し、情報技術を駆使したデータ解析に関する知識とスキルを習得するための基礎を学ぶ	定員	8名（Basicコースのみ）	開講時間	オンラインおよび平日夜間（適宜、オンラインや対面でフォローアップ実施）	科目	領域科目 Pythonプログラミング、データ解析演習		i-Design科目 環境問題特別講義、データサイエンス入門 他	領域名	2019年度履修生	2020年度履修生*	2021年度履修生	2022年度履修生	2023年度履修生	学問と人生	9名	—	7名	5名	2名	地域創生	12名	—	7名	5名	10名	こころの科学	36名	—	13名	13名	11名	多様な世界との対話（2021年度開始）			10名	10名	5名	社会人のためのデータサイエンス基礎（2022年度開始）				15名	12名	合計	57名	—	37名	48名	40名	履修定員	39名	—	52名	60名	60名
領域概要	現在あるいはこれからのキャリアを意識し、情報技術を駆使したデータ解析に関する知識とスキルを習得するための基礎を学ぶ																																																											
定員	8名（Basicコースのみ）																																																											
開講時間	オンラインおよび平日夜間（適宜、オンラインや対面でフォローアップ実施）																																																											
科目	領域科目 Pythonプログラミング、データ解析演習																																																											
	i-Design科目 環境問題特別講義、データサイエンス入門 他																																																											
領域名	2019年度履修生	2020年度履修生*	2021年度履修生	2022年度履修生	2023年度履修生																																																							
学問と人生	9名	—	7名	5名	2名																																																							
地域創生	12名	—	7名	5名	10名																																																							
こころの科学	36名	—	13名	13名	11名																																																							
多様な世界との対話（2021年度開始）			10名	10名	5名																																																							
社会人のためのデータサイエンス基礎（2022年度開始）				15名	12名																																																							
合計	57名	—	37名	48名	40名																																																							
履修定員	39名	—	52名	60名	60名																																																							

2 本プログラムは、2021年度末に終了したenPiT-everi事業の後継プログラムにあたり、受講者の業種等にあわせて7つのコースを設置し、同事業で培ったノウハウを活用しつつ、DX化を求められている産業（主に製造業、介護、農業、観光、IT業）に携わる現役のリード層を対象としたプログラムを提供した。

<産業DXリスキリングプログラム「everiPro」概要>

事業概要	DX推進において必要不可欠となるデジタルリテラシーの領域を含め、DX化が求められている産業（主に製造業、介護、農業、観光、IT業）に応じた7つのコースを提供する、テクノロジー領域に特化したビジネスパーソン向けの教育プログラム
連携大学	熊本大学、九州工業大学、宮崎大学、広島市立大学
受託期間	2022年4月～2023年3月
採択金額	47,527千円
受講期間	2022年10月～2023年2月（5ヵ月間）
時間数	300時間/5ヵ月（60時間以上/月）
履修コース・受講者数	○コース別履修：33名（定員：各コース5～10名） <ul style="list-style-type: none"> ・DXリテラシーモデル：8名（医療従事者、運輸、建設・土木、製造業） ・おもてなしDXモデル：4名（飲食、観光、宿泊、交通等のおもてなし事業者） ・スマートライフケアモデル：4名（介護、医療従事者、経営者） ・スマート農業モデル：2名（農業従事者、経営者等） ・製造業IoTモデル：3名（製造業、ものづくり） ・スマートファクトリーモデル：5名（ものづくり生産ライン従事者） ・AIプログラミングモデル：7名（IT技術者、DX実務家、AI実務家） ○科目別履修：22名（684コマ）

【非IT人材からIT人材への人材育成プログラム「everiGo」の実施】

1 環境技術研究所は、文部科学省受託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業コースI」に公立大学で唯一採択され、前年度に引き続き、北九州市等とも連携して、未経験から半年間でIT就職を目指すリカレントプログラム「everiGo（エブリゴー）」を実施した。

本プログラムでは、ITに関する基礎学習、スキル演習を経て連携企業におけるインターンシップを実施するなど、実践力重視のカリキュラムを提供した。

さらに、就職支援セミナーや企業相談会の開催、若者ワークプラザ北九州や県内ハローワークによるキャリア相談や職業紹介等を実施し、教育プログラムの実施から就職支援まで一貫した取組を推進した。

2 これらの取組の結果、定員である30名を受講生に迎え、修了生等*24名のうち11名（45.8%）が北九州市を中心としたIT企業等に就職した。 ※修了生等：修了生+就職が決まったため途中で辞めた受講生（母数は文科省の定義による）

<リカレントプログラム「everi Go」概要>

事業概要	主に北九州市近郊の非IT失業者を対象に、実践的なプログラミングスキルの習得が可能な教育プログラムを提供し、若者ワークプラザ北九州や県内ハローワーク等を通じて、IT人材不足の地場企業に人材供給を図る
受託期間	2022年4月～2023年3月
採択金額	31,370千円
受講期間	2022年9月～2023年2月（6ヵ月間）
時間数	420時間/6ヵ月（60時間以上/月）
受講者数	30名（定員：30名）

【認証評価における評価】

1 社会人に対する教育プログラムとして「i-Design コミュニティカレッジ」を開設する等リカレント教育を推進し、大人の学び直しや地域企業のニーズに応じた人材の育成に取り組んでいる点は2022年度大学機関別認証評価において、優れた点として評価された。

I 教育に関する目標

中期 目標	2 学生支援の充実 留学生や障害者を含め、多様な悩みを抱える学生に対し、学生のニーズに応えられるよう努める。 また、図書館のラーニング・commons(学生の自主的・共同的な学習の場)などのスペースを活用し、学生の自主的な学習を支援する。
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)
		中期	年度	
【23】 ① 多様な学生ニーズへの対応 ICカード学生証を活用するなど学生の授業出席状況の把握を行い、支援が必要な学生の発見に努め、学生サポート委員と学生相談室が連携し、面接及び適切な生活指導を行う早期支援システムを充実させる。また、留学生、障害者等への対応を含め多様な悩みを抱える学生に対し、教職員が協働して適切に対応するための体制を整備するとともに、研修等により教職員の理解を促す。		III		(2017~2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【早期支援システム、心の健康調査(UPI)の実施】 1 修学支援を要する学生を早期に発見するため、必修科目等の履修登録状況や出席状況を確認し、問題のある学生に対して面談及び生活指導を行う「早期支援システム」を継続して実施した。面談に際しては、ICカード学生証による出席確認システムで把握した出席状況等の情報も併せて活用した。 2 早期支援システムでは、留学生科目をセンサー科目*に追加するなど、随時、対象者選定方法の見直しを行った。 (2022年度からセンサー科目に追加) ※早期支援システムにおいて、出席状況確認を行う対象となる科目のこと(主に語学・演習等の必修科目が多い) 3 新型コロナウイルス感染症の影響で学生の精神的不調が懸念されることから、例年新生を対象に実施していた「心の健康調査(UPI)*」について、2020年度から調査対象を全学年に拡大して実施した。 ※大学生の身体的、精神的健康状態を把握するため、全国大学保健管理協会が作成したアンケート調査 【多様な悩みを抱える学生への支援体制整備】 1 学生相談室を中心に、事務局と各学部学群・研究科や教務部門との連携を図り、支援が必要な学生に対して配慮依頼の検討や履修指導等を行うなど、教職員が協働する支援体制を整備した。 2021年度には、コミュニケーションや対人関係に不安を抱える学生を対象に、学内での居場所づくりや気分の安定を図ることを目的として、グループ活動「ほっと一息」を実施した。(計12回実施/延べ41名の学生が参加) 2 コロナ禍においては、不安を抱える新生及び保護者等のため、「新生サポートセンター(コールセンター)」の開設や学修環境整備支援金等の経済的支援を行った。(2020年度) また、2021年度からカウンセラーを1名増員し、コロナ禍において孤立感を強めている学生をはじめ、より多くの学生相談に対応することができるよう体制を強化した。 3 国際教育交流センターでは、正規留学生や協定校からの受入留学生について、来日前から健康面等の詳細な情報収集を行った。特別な支援を必要とする留学生については、学生相談室とも連携して、サポート施策及び体制を整備した。 また、留学生のニーズを踏まえ、留学生へのキャリア支援として、「留学生向け就職ガイダンス」や卒業後の在留資格に関する説明会を開催した。 【教職員の理解を深める研修会の開催】 1 多様な悩みを抱える学生に対する支援や、疾病・健康に関する理解を深めるため、教職員に対して継続して研修会を開催した。(研修テーマ：大人の発達障害、違法薬物、アルコール摂取、カルト宗教による学生勧誘、コロナとうつ等)
		III		(2022年度の実施状況) 【早期支援システムの実施】 1 修学支援を要する学生を早期に発見するため、必修科目等の履修登録状況や出席状況を確認し、問題のある学生に対して

に発見し支援につなげるため、早期支援システム*やUPI(心の健康調査)を引き続き実施する。また、早期支援システムの実施方法等の見直しやUPIの回答率向上に取り組み、継続的かつ総合的な支援を行う。

※必修科目の出席状況等から、修学支援を要する学生を早期に発見し、学生サポート委員と学生相談室との連携の下、面接や生活指導等、きめ細やかな支援を行うシステム

【23-2】

① 多様な学生ニーズへの対応
 学生相談室は、メンタル不調や障害者等、多様な悩みを抱える学生に対応するため、学部等・研究科と情報共有を円滑に行うとともに、心理カウンセラーや精神科医(学校医)とも連携し、円滑な修学や学生生活を支援する。また、学生の対人関係形成・維持能力の向上を目的としたイベントを企画、実施する。

面談及び生活指導を行う「早期支援システム」を継続して実施した。面談は学生サポート委員及び学生相談室職員で行い、学生の履修状況等を確認して必要な指導や支援を行った。

2 早期支援システムの実施方法(対象者選定方法)の見直しを行い、留学生に配慮して、留学生科目をセンサー科目*に追加した。

※早期支援システムにおいて、出席状況確認を行う対象となる科目のこと(主に語学・演習等の必修科目が多い)

<早期支援システム実施状況>

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
対象者	287名	213名	253名	221名	195名	233名
電話相談・面談実施者	237名	160名	212名	189名	160名	188名

【心の健康調査(UPI)の実施】

1 精神的不調を抱えている学生を早期に発見、フォローするため、全学生を対象に「心の健康調査(UPI)*」を実施した。また、その調査結果に基づき、不適応リスクを抱えた学生のスクリーニングを行い、対象となった学生に心理カウンセラーから個別に連絡し、カウンセリング等を実施することで、学生のメンタルケアに努めた。

(UPI回答者数:1,961件、うちスクリーニング対象者196名)

※大学生の身体的、精神的健康状態を把握するため、全国大学保健管理協会が作成したアンケート調査

2 UPIの回答率を向上させるため、学生の健康診断時にUPIの案内を行ったほか、調査期間中に全学生向けにメールで周知を行った。

(2022年度の実施状況)

【多様な悩みを抱える学生への支援】

1 2022年度も引き続き、関係部局と連携を図り、修学、進路等、多様な悩みを抱える学生に対し、心理カウンセラーや精神科医(学校医)によるカウンセリングを実施した。カウンセリングに際しては、学生の希望に応じてオンラインもしくは対面を選べるようにし、相談しやすい環境を整えた。

2 原則対面授業となり、対面授業に対して不安を抱えている学生が一定数いることから、配慮願い決定数は前年度に比べて増加した。

<相談実績>

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
相談者数	149名	136名	164名	145名	278名	259名
相談件数	1,051件	1,207件	975件	947件	1,636件	1,632件

(内訳) ※重複有り

心理	874件	1,042件	747件	816件	1,463件	1,455件
健康	366件	361件	208件	206件	332件	415件
修学	388件	407件	218件	231件	475件	462件
進路	399件	412件	361件	394件	615件	514件
生活	216件	206件	196件	130件	128件	224件
その他	148件	233件	1件	4件	6件	4件

<配慮願い決定数>

※特別な配慮を必要とする学生について、配慮願いを依頼した件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
決定学生数	36件	29件	27件	29件	44件	75件

【学生の対人関係形成等を目的としたイベントの実施】

1 コミュニケーションや対人関係に不安を抱える学生を対象に、学内での居場所づくりや気分の安定を図ることを目的として、グループ活動「ほっと一息」を実施した。(オンラインで1回実施 参加者2名)

<p>【23-3】</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応</p> <p>国際教育交流センターは、協定校からの受入留学生について、学生相談室と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた対応や特別な支援を必要とする留学生への支援を適切に行う。また、学生支援課と連携し、留学生へのキャリア支援を行う。</p>	
<p>【23-4】</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応</p> <p>多様な学生ニーズに対応するため、障害等を含めた多様な悩みを抱える学生への対応について教職員向け研修会を開催するなど、基本的な理解を深めるための取組を実施する。</p>	
<p>【24】</p> <p>② 事前事後学修・自主的な学習の支援</p> <p>図書館のラーニング・コモンズ*の活用促進とともに、SAなどを</p>	

III	<p>【新型コロナウイルス感染症に係る学生への経済支援】</p> <p>1 新型コロナウイルスに係る学生への経済的な支援として、下記取組を行った。</p> <p>また、国や福岡県、北九州市が実施している経済支援情報をウェブサイトで随時掲載し、学生や保護者への積極的な情報提供を行った。</p> <p><経済支援制度一覧（大学に申請するもの）></p> <table border="1" data-bbox="1190 359 2433 726"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>支援内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等教育の修学支援制度 ※国による支援</td> <td>高等教育の無償化に係る授業料減免制度 新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した場合も対象 (1,483件/前年度1,445件)</td> </tr> <tr> <td>大学独自の授業料減免制度</td> <td>「高等教育の修学支援制度」の対象でない大学院生、留学生等を対象とした、大学独自の授業料減免制度 (216件/前年度221件)</td> </tr> <tr> <td>北九州市立大学同窓会奨学金</td> <td>経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な奨学金を給付 (月額2万5千円/年額30万円)</td> </tr> <tr> <td>日本学生支援機構貸与奨学金(緊急・応急採用) ※国による支援</td> <td>家計が急変し、緊急に奨学金の必要が生じた場合に申し込むことができる貸与型の奨学金(大学で申請受付) ※緊急採用=無利子、応急採用=有利子</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【受入留学生への支援状況】</p> <p>1 コロナによる水際対策が継続している間、来日にあたっての文部科学省への申請手続きを行うとともに、必要な隔離期間への対応や、入国に必要な手続きについて事前の情報提供を行い、来日に向けた支援を行った。</p> <p>2 来日中の受入留学生については、コロナ感染拡大に伴う感染防止に関する情報の提供、体調不良に伴う受診の支援、自宅療養中の生活に関する支援のほか、持病の対応のため、医療機関受診等の支援を行った。</p> <p>3 既往症により特別な支援を要する留学生については、学生相談室とも連携して、来日前に現地教員も含めたオンラインでの面談を実施し、授業・試験への配慮を行った。</p> <p>【留学生へのキャリア支援】</p> <p>1 留学生のニーズを踏まえ、日本におけるキャリア支援として、「留学生向け就職ガイダンス」(10月25日 10名参加)を開催した。本ガイダンスでは、日本の就職活動の流れ、インターンシップ、在留資格等について説明を行ったほか、キャリアセンターで行う講座やキャリアカウンセリングの紹介等を行った。</p> <p>そのほか、留学生向けの地元企業のオンライン工場見学を実施し、特色ある地元企業の事業内容を紹介した。</p> <p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【教職員向け研修会の開催】</p> <p>1 多様な学生ニーズに対応するため、学生が抱える課題の状況や様々な障害に関して、基本的な理解を深める教職員向け研修会を開催した。また、学生と面談する機会の多い学生サポート委員を対象に、学生支援について研修会を実施した。</p> <p><研修会実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度学生支援のための教職員研修会(1月18日 参加者159名) 講 師：九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター 准教授 松下智子先生 テーマ：「学生への接し方と教職員として学生の相談を受ける際の基本について」 ・学生サポート委員会研修会(3月22日 参加者23名) 講 師：学生支援課 保健相談係長 村上香代 テーマ：「学生支援のための事例検討会」 <p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【図書館のラーニング・コモンズ活用など学習支援の取組】</p> <p>1 図書館のラーニング・コモンズエリアについて、グループワークや実習活動等の授業で活用し、アクティブ・ラーニングを促進した。コロナ禍においては、感染防止のために図書館のラーニング・コモンズエリアの利用中止を余儀なくされたが、2021年度2学期からは、利用者の上限数など一定の条件下で、図書館ホールのみ利用可能とした。(授業のみ利用可)</p>	名称	支援内容	高等教育の修学支援制度 ※国による支援	高等教育の無償化に係る授業料減免制度 新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した場合も対象 (1,483件/前年度1,445件)	大学独自の授業料減免制度	「高等教育の修学支援制度」の対象でない大学院生、留学生等を対象とした、大学独自の授業料減免制度 (216件/前年度221件)	北九州市立大学同窓会奨学金	経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な奨学金を給付 (月額2万5千円/年額30万円)	日本学生支援機構貸与奨学金(緊急・応急採用) ※国による支援	家計が急変し、緊急に奨学金の必要が生じた場合に申し込むことができる貸与型の奨学金(大学で申請受付) ※緊急採用=無利子、応急採用=有利子
名称	支援内容										
高等教育の修学支援制度 ※国による支援	高等教育の無償化に係る授業料減免制度 新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した場合も対象 (1,483件/前年度1,445件)										
大学独自の授業料減免制度	「高等教育の修学支援制度」の対象でない大学院生、留学生等を対象とした、大学独自の授業料減免制度 (216件/前年度221件)										
北九州市立大学同窓会奨学金	経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な奨学金を給付 (月額2万5千円/年額30万円)										
日本学生支援機構貸与奨学金(緊急・応急採用) ※国による支援	家計が急変し、緊急に奨学金の必要が生じた場合に申し込むことができる貸与型の奨学金(大学で申請受付) ※緊急採用=無利子、応急採用=有利子										

活用した学習サポート体制を整備し、学生の事前事後学修、主体的な学習を支援する。定期的に学生のニーズ調査を行い、学生のニーズを踏まえ効果的な支援を行う。

※複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする場

【24-1】

② 事前事後学修・自主的な学習の支援

新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、図書館のラーニング・コモンズエリア等を活用し、学生の学びを深める効果的なアクティブ・ラーニングを推進するとともに、Moodleの活用等により、学生の事前事後学修を支援する。また、効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケートや学生調査を実施し、学生のニーズを把握する。

2 学生の主体的な学習支援の取組として、図書館において「図書館ツアー」「情報処理検索ガイダンス」、学術論文の検索等に関する「データベース講習会」等を実施した。コロナ禍においては、これらを動画コンテンツにし、オンラインを活用して学習支援に取り組んだ。

【学習支援に係る学生ニーズ調査】

1 効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケート（各学期）や卒業生アンケートを実施し、授業科目毎の学生の理解度や教員に対する要望、また卒業時における学修成果を調査した。

2 学生の学修環境として重要な図書館において、毎年度、図書館アンケートを実施した。2018年度のアンケートで出された要望に基づき、書庫棟の利用方法の改善や研究書籍に関して最新のものを開架するよう対応した。

【国際環境工学部におけるTAを活用した学習支援】

1 国際環境工学部では、大学教育に対応できる基礎学力を補強するために、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム※」を実施した。

2020年度は、4月に緊急事態宣言が出されたため、予定していた基礎学力確認テストと基礎学力不足者の補習教育を中止し、入学前教育のみ実施した。また、2021年度は感染対策を行ったうえで全てのプログラムを実施した。

※推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テストの実施、基礎学力不足者の補習教育の3つの取組からなるプログラム

2 上記の補習教育において、TA（大学院学生や高学年学部生）を活用し、補習教育プログラムのサポートを実施した。

III (2022年度の実施状況)

【図書館ラーニング・コモンズ活用など学習支援の取組】

1 コロナ禍において、1学期は、図書館ラーニング・コモンズエリアの利用を図書館ホールのみとしたが、2学期からは、利用可能エリアを拡大した。

図書館ホールラーニング・コモンズエリアを、「グループ学習ゾーン」と「遠隔等授業聴講ゾーン」に分け、「グループ学習ゾーン」では、学生のアクティブ・ラーニング利用（会話しながらのグループ学習）を可能とした。また、図書館ホールとグループ学習室を、予約制でアクティブ・ラーニング等の授業に利用できるようにした。

2 コロナ禍の状況を鑑み、引き続き、新入生対象の「図書館ツアー」を、少人数で短時間のミニツアーとして実施した。

また、その補完・代替策として、図書館職員が作成したオンデマンド動画による資料提供を行う等、オンラインも活用して学修支援に取り組んだ。

3 昨年度はコロナ禍で実施できなかったが、上級生向けの「秋のデータベース講習会」を実施した。（10月3日～28日）

<図書館ラーニング・コモンズエリアを活用したアクティブ・ラーニングの実績>

施設名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
図書館ホール	392件	337件	391件	7件	50件	118件
ラーニングコモンズ	241件	165件	251件	0件	0件	0件
ラーニングシアター	127件	140件	189件	0件	0件	0件
グループ学習室	826件	651件	646件	0件	0件	20件
合計	1,586件	1,293件	1,477件	7件	50件	138件

【学生のノートパソコン必携化に伴う対応】

1 2021年度に学生のノートパソコン必携化の方針が決定したことから、2022年度は大学ウェブサイトを通じ、ノートパソコンの必携化に関する周知とノートパソコンの推奨スペックに関する周知を行った。

また、北方キャンパスでは学生貸与用のノートパソコンを準備し、2023年4月からのサービス提供に備えた。

さらに、大学においてノートパソコンの充電が必要になったときに備えて、ノートパソコン充電専用ロッカーを設置した。（北方：4か所、ひびきの：2か所（1か所につき20台充電可能））

【24-2】
 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援
 国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するため、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム（推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テスト、基礎学力不足者の補習教育）」を実施する。

【学習支援に係る学生ニーズ調査】
 1 効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケートや卒業生アンケートを実施し、授業科目毎の学生の理解度や教員に対する要望、また卒業時における学修成果を調査した。
 また、学生の学修環境として重要な図書館において、北方キャンパスを対象に図書館アンケートを実施した。
 (1月～2月実施 回答者119名)

(2022年度の実施状況)
【国際環境工学部におけるTAを活用した学習支援】
 1 国際環境工学部では、大学教育に対応できる基礎学力を補強するために、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム※」を実施した。
 ※推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テストの実施、基礎学力不足者の補習教育の3つの取組からなるプログラム
 2 本プログラムのうち、補習教育において、TA（大学院学生や高学年学部生）を活用し、補習教育プログラムのサポートを実施した。

<基礎学力強化プログラム・補習教育 実施状況>

科目名	2017年度 対象者	2018年度 対象者	2019年度 対象者	2020年度 対象者※	2021年度 対象者	2022年度 対象者	2022年度TAによるサポート (TA延べ16名)
数学	44名	59名	50名	0名	44名	44名	3クラス 各回1～2名
物理	60名	67名	58名	0名	69名	58名	3クラス 各回1名
化学	34名	34名	32名	0名	26名	29名	1クラス 各回2名

※2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で「補習教育」は中止

I 教育に関する目標

中期目標 3 入学者選抜の改善
 国の大学入学者選抜の改革を踏まえ、高大接続や個別選抜の見直しを行うほか、入試広報を積極的かつ効果的に実施し、優秀な学生の確保のための施策を講じる。

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）
		中期	年度	
【25】 ① 個別選抜の見直し ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと連動させ、アドミッション・ポリシーを再整備する。学部等の個別選抜は、このポリシーに沿って、国の入試改革の動向を踏まえつつ、多面的かつ総合的な入試制度への転換を行う。	【25-2】 ① 個別選抜の見直し アドミッション・ポリシーに基づき、多面的かつ総合的な入試制度への転換に向け、国の入試改革における再検討状況や他大学の動向等、情報収集を継続する。	III		(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【アドミッション・ポリシー（AP）の見直し】 1 入試広報センターにおいて、DP・CPの見直し（No.13-1）と連動して、全学のアドミッション・ポリシー（AP）の見直しを行った。また、新たに策定した全学APに基づき、学科・学類のAPについて、受験生が高校で身につけるべき「学力の3要素*」を具体的に示したものになるよう見直しを行い、2017年度にAPの再整備が完了した。 ※高校の新学習指導要領で示される、①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、を指す。 【国の入試改革と方針転換に伴う本学の対応】 1 2021年度入学者選抜試験に向けた国の入試改革を踏まえ、本学の入学者選抜の見直しを進め、2019年7月に、「英語の資格・検定試験の活用」や「国語及び数学の記述式問題の活用」等の詳細を公表した。 2 2019年11月、文部科学大臣が英語民間試験活用の導入見送りを発表し、12月には国語・数学の記述式問題導入見送りを発表した。これらの国の方針転換を受け、本学の一般選抜試験の配点に影響がある英語民間試験の活用については、11月7日に再検討する旨を公表し、12月10日には英語民間試験を活用しない旨を公表し、受験生に不安を与えないよう、スピード感をもって対応した。 2020年度以降は、引き続き文部科学省の動きや他大学の動向を注視し、情報収集を行った。 【個別選抜試験における新型コロナウイルス感染防止対策の実施】 1 本学の個別選抜試験実施にあたり、新型コロナウイルス感染防止対策として、国からの通知等を基に、緊急対策本部会議（No.69-1参照）にて「入学試験実施方針」を定め、マスク着用の義務化やソーシャルディスタンスの確保等を徹底した。
		III		(2022年度の実施状況) 【国の入試改革に関する情報収集等】 1 国の入試改革に対応し、「情報科目」の追加等、2025年度一般選抜における大学入学共通テストで指定する教科・科目を本学ホームページで公表した。あわせて、個別学力検査で課す教科・科目についても公表した。 【入学者選抜試験における新型コロナウイルス感染防止対策の実施】 1 本学の入学者選抜試験実施にあたり、国からの通知等を基に、緊急対策本部会議（No.69-1参照）にて「2023年度入学試験実施方針」を定め、下記のとおり新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。 <試験当日の感染防止対策> ・マスク着用の義務化、手洗い・手指の消毒の徹底、施設の消毒の徹底 ・サーモグラフィーや非接触体温計による検温の実施 ・ソーシャルディスタンスの確保と換気の徹底
【26】 ② 優秀な学生の確保 高校との連携強化を通してアドミッション・ポリシーに沿っ		III		(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【入試広報の取組】 1 アドミッション・ポリシー（AP）に沿った優秀な学生を確保するため、満足度向上企画として、学部説明会・模擬授業などの学部企画、キャンパスツアーなどの学生企画を取り入れたオープンキャンパスを開催した。

<p>た優秀な学生を確保するため、オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール指定校*等の授業への協力などにより高大接続を推進する。また、高校進路指導担当者懇談会、オープンキャンパス、大学訪問などの実施に加え、新たに高校でのガイダンスの実施、サテライト入試の導入などに取り組み、その効果の検証・改善などPDCAサイクルのもと、アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の施策を継続して実施する。</p>			<p>また、スプリングスクールや大学訪問等を実施し、本学の魅力を高校生に伝えたほか、高校の進路指導担当者向けに進路指導担当者懇談会を実施した。</p> <p>2 魅力発信企画として、大分・鹿児島・福岡・広島において本学独自のガイダンスを開催するとともに、熊本・広島で開催される他大学合同ガイダンスや業者・高校が主催するガイダンスに積極的に参加した。 また、高校への出張講義や教職員による高校訪問など様々な広報を実施した。</p> <p>3 コロナ禍においては、対面による広報活動に制限はあったが、遠方からでも参加できるよう、進路指導担当者懇談会を対面とオンラインのハイブリッド方式で開催するなど、対面を重視しつつオンラインのメリットも活かせるよう工夫した。</p> <p>【高大連携の取組】</p> <p>1 高校との連携強化を図るため、各学部・学群において、オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校*との連携に取り組んだ。 国際環境工学部や地域創生学群でSSH指定校をはじめとした高校との連携強化に取り組んだほか、文学部では自由ヶ丘高校と連携して「卒論中間発表会」を実施した。また、経済学部では「FLEETー北北」を開催し、市内高校の進路指導担当者と経済学部教育や入試制度の在り方等について意見交換を行った。 ※文部科学省から指定を受けた高等学校で、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、教材の開発、国際性を育むための取組等を推進</p> <p>2 国際環境工学部では、2021年度に、女子中高生の理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ！北九州サイエンスガールプロジェクト」（JST受託事業）が、第4回リカジョ育成賞（主催：（公財）日産財団）でグランプリを受賞した。 本プログラムでは、出張講義や企業と合同で実施する実験・ものづくり体験、サイエンスカフェ、YouTube配信等を実施しており、女子中高生の理系への関心を高めたことが高く評価された。</p>
<p>※文部科学省から指定を受けた高等学校で、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、教材の開発、国際性を育むための取組等を推進</p>			<p>【サテライト入試の導入】</p> <p>1 法学部では、近畿、中国、四国エリアからの志願者が一定数いることから、2019年度入学者選抜（2018年度実施）より、広島市を会場としてサテライト入試を導入した。</p> <p>2 サテライト入試について周知するため、2017年度から「コンパクトオープンキャンパスin広島」を新たに実施するとともに、広島市内の高校訪問を行うなど、対象エリアでの広報活動を強化した。 （2021年度から「広島ガイダンス」に名称変更）</p> <p>【入学生アンケート等を活用した取組みの改善・見直し】</p> <p>1 APに沿った学生確保の観点から入試結果を検証するため、入学生アンケートを実施した。また、2020年度から、受験生の志願動向を把握するため、入学生だけでなく志願者も含めて当該アンケートを実施した。</p> <p>2 今後の入試広報活動や高大接続の方法等へ反映させるため、入試関連イベントにおいて参加者へアンケートを実施し、結果の分析を進めた。また、併願大学や大学に求めるものに関する項目等、必要に応じてアンケート項目の見直しを行った。</p>
<p>【26-1】 ② 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスやガイダンス等多様な広報イベントを、新型コロナウイルス感染症予防に配慮して実施するとともに、オンラインも有効に活用し、遠方からの参加者の増加に取り組む。</p>		<p>III</p>	<p>（2022年度の実施状況） 【入試広報活動の状況】</p> <p>1 アドミッション・ポリシー（AP）に沿った優秀な学生を確保するため、魅力発信企画と満足度向上企画を中心とした入試広報活動を推進した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、引き続き対面による広報活動に制限はあったが、原則、来場型及び対面型で実施した。一方、遠方からでも参加できるよう、進路指導担当者懇談会を対面とオンラインのハイブリッド方式で開催するなど、対面を重視しつつオンラインのメリットも活かせるよう工夫した。</p> <p>2 対面方式で開催した広島ガイダンス、鹿児島ガイダンス及び大分ガイダンスでは、教員による模擬授業を実施し、大学の授業をイメージできる工夫を行うとともに、保護者説明会を開催し、保護者へのアプローチも強化した。</p>

また、2021年度に再開した「スプリングスクール」を3月に来場型で開催し、全ての学科・学類で模擬講義した。
(参加者 716名)

3 2020年10月に新たに開設した「受験生応援サイト」について、入試情報や各学部・学群の情報から北九州市の魅力まで、受験生の知りたい情報を本コンテンツに集約するとともに、進学サイトに「受験生応援サイト」への誘導バナーを掲出し、一般選抜志願者の増加を図った。また、引き続き大学公式SNSを活用して、広く学内の取組等をPRした。

4 学部独自の広報活動としては、法学部において旺文社「蛍雪時代」(2022年6月号)において法学部長インタビュー及び学部紹介を掲載するなど、取組を行った。

<魅力発信企画>

活動内容	実施日	対象者数等
出張講義(対面もしくはオンライン)	随時	48校・56講義
教職員による高校訪問(対面もしくはオンライン)	随時	148校
広島ガイダンス(来場方式) ※「コンパクトオープンキャンパスin広島」から名称変更	8月7日	104名
鹿児島ガイダンス(来場方式)	8月20日	延べ79名
大分ガイダンス(来場方式)	9月17日	100名
入試直前相談会 (来場方式)	1月22日	75名
業者・高校ガイダンスへの参加(対面もしくはオンライン)	随時	106か所・延べ3,684名

<満足度向上企画>

活動内容	実施日	対象者数
進路指導担当者懇談会 (来場方式とオンライン方式を併用したハイブリッド方式)	7月6日	183校・233名
オープンキャンパス2022(来場方式)	7月17日～18日	5,401名
スプリングスクール(来場方式)	3月27日	716名
大学訪問(対面)	随時	44校・1,954名

<その他広報活動>

活動内容
一般選抜の直前にアクセス数が伸びる進学情報提供サイトに、バナー広告を掲出
折尾駅に電照広告を、北九州空港に電照広告及び懸垂幕広告を掲出
主要日刊紙(朝日・毎日・読売)や雑誌(ふくおか経済・AERA)等へ広告を掲出(13件)
新高校2・3年生を対象とした進学カタログに、本学の広告を掲載
報道機関に対し、「就職状況」や「公開講座受講生募集」等の情報を発信(28件)

【2023年度入学者選抜試験の状況】

1 本学の一般選抜(前期・後期)の志願状況は、志願者数は3,812名(前年度4,064名)、志願倍率は4.3倍(前年度4.6倍)であり、前年度より減少した。

全国国公立大学の一般選抜試験の志願倍率は4.3倍であり、本学の志願倍率は全国志願倍率並みとなった。

この結果を踏まえ、エリア別・高校別の志願者分析を行うとともに、志願者アンケートをもとに効果的なアプローチの対象や時期について検討を行った。

<入試実績> ※一般選抜前・後期合計

学部・学群	項目	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	2023年度 入学者選抜
外国語学部	入学定員	182名	188名	188名	188名	188名	188名
	志願者	655名	1,115名	842名	691名	803名	693名
	合格者	263名	249名	256名	253名	248名	260名
	入学者	190名	206名	195名	206名	199名	198名
経済学部	入学定員	144名	144名	144名	144名	144名	144名
	志願者	861名	893名	645名	574名	626名	617名
	合格者	209名	202名	190名	194名	191名	185名

文学部	入学者	152名	164名	150名	155名	150名	157名
	入学定員	130名	130名	130名	130名	130名	130名
	志願者	797名	700名	632名	591名	538名	440名
	合格者	165名	177名	156名	173名	164名	167名
法学部	入学者	129名	143名	129名	131名	127名	134名
	入学定員	165名	165名	165名	165名	165名	165名
	志願者	699名	978名	701名	640名	690名	800名
	合格者	213名	233名	217名	233名	223名	217名
地域創生学群	入学者	163名	182名	173名	175名	183名	175名
	入学定員	35名	35名	40名	40名	40名	40名
	志願者	319名	319名	319名	320名	225名	213名
	合格者	57名	52名	47名	44名	42名	41名
国際環境工学部	入学者	56名	51名	45名	43名	42名	41名
	入学定員	219名	224名	224名	224名	224名	224名
	志願者	1,566名	1,407名	1,299名	1,259名	1,182名	1,049名
	合格者	262名	272名	255名	260名	271名	260名
全学 (一般選抜前・後期)	入学者	226名	236名	214名	224名	234名	225名
	入学定員	875名	886名	891名	891名	891名	891名
	志願者	4,897名	5,412名	4,438名	4,075名	4,064名	3,812名
	合格者	1,169名	1,185名	1,121名	1,157名	1,139名	1,130名
全学 (全選抜試験) ※編入学・再入学を含まない	入学者	916名	982名	906名	934名	935名	930名
	入学定員	1,370名	1,399名	1,399名	1,399名	1,399名	1,399名
	志願者	6,421名	6,944名	6,117名	5,564名	5,565名	5,300名
	合格者	1,694名	1,728名	1,679名	1,706名	1,674名	1,670名
	入学者	1,432名	1,511名	1,453名	1,478名	1,460名	1,460名

<一般選抜前・後期の倍率>

	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	2023年度 入学者選抜
募集定員	875名	886名	891名	891名	891名	891名
志願者数	4,897名	5,412名	4,438名	4,075名	4,064名	3,812名
受験者数	3,410名	3,775名	3,149名	2,842名	2,754名	2,417名
合格者数	1,169名	1,185名	1,121名	1,157名	1,139名	1,130名
入学者数	916名	982名	906名	934名	935名	930名
志願倍率	5.6	6.1	5.0	4.6	4.6	4.3
実質倍率	2.9	3.2	2.8	2.5	2.4	2.1
国公立志願倍率	4.6	4.7	4.4	4.3	4.3	4.3

(2022年度の実施状況)

【高大連携の取組】

- 1 高校との連携強化をととしてAPに沿った優秀な学生を確保するため、以下のとおり高大連携事業を実施した。

<高大連携事業の実施状況>

経済学部	<ul style="list-style-type: none"> オンライン及び高校を訪問しての模擬講義及び学部説明を行った。(高校訪問 5校、模擬講義 13件) 北九州市内及び周辺地区の高校の進路指導担当者との意見交換会「FLEET-北北」を実施(2月22日 22校24名参加)
文学部	<ul style="list-style-type: none"> 比較文化学科の学びのキーワード「文化資源/文化共生」を分かりやすく解説したチラシを作成し、広報活動に活用 自由ヶ丘高校と連携し、高校生参加型の「人間関係学科・卒業論文中間発表会」を実施(11月30日 同校の約340名が参加)
法学部	<ul style="list-style-type: none"> 学部独自の高校訪問を実施(計9校)
国際環境工学部	<ul style="list-style-type: none"> 一般選抜の出願が多い県内近隣高校をターゲットに、「お迎え企画」(実験体験)を実施(13校) 理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ!北九州サイエンスガールプロジェクト」と「安川電機ガールズデー」のコラボイベントを実施し、女子中学生を対象に、本学的女子大学生や安川電機の女性エンジニアとの座談会等を実施(8月24日)
地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> 教員と学群生が各地域の高校生と現地での課題解決型学習に取り組む「地域ゼミ」を、宮崎県都城市・西都市にて実施 高校の探究学習を通じた高大連携の実施(8校)

【26-2】

② 優秀な学生の確保

オフキャンパス活動への高校生の参加や本学教員による模擬授業の実施、県内の高校生を本学に招く「お迎え企画」の実施等により、高校との連携強化に取り組む。

			<p>2 国際環境工学部で、2019年度から継続して実施してきた、女子中高生の理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ！北九州サイエンスガールプロジェクト」（JST受託事業）では、女子中高生合わせて621人が出張講義や実験体験に参加した。同プロジェクトの実績については、「令和4年度女子中高生の理系進路選択支援プログラム全体報告会」（1月22日開催）において報告を行った。</p>												
	<p>【26-3】 ② 優秀な学生の確保 広島市で実施したサテライト入試について、これまでの実施結果、効果を検証しつつ、継続実施する。また、サテライト入試の対象者が見込まれるエリアでの広報活動を積極的に行う。</p>		<p>(2022年度の実施状況) 【広島サテライト入試の継続実施】 1 法学部の入学者選抜試験について、北方キャンパス会場と同日にサテライト会場（広島市）でも試験を実施した。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策として、北方キャンパス会場と同様の対応を行った。（No. 25-2参照） 2 広島ガイダンスを来場方式で実施し、サテライト入試の広報活動を実施した。（8月 104名参加） ガイダンスでは、高校生が大学の授業をイメージできるよう模擬授業を行うとともに、保護者説明会を開催し、保護者へのアプローチを行った。</p> <p><サテライト会場での受験実績></p> <table border="1" data-bbox="1193 674 2398 800"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年度 入学者選抜</th> <th>2020年度 入学者選抜</th> <th>2021年度 入学者選抜</th> <th>2022年度 入学者選抜</th> <th>2023年度 入学者選抜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サテライト会場 受験者数</td> <td>106名</td> <td>64名</td> <td>63名</td> <td>69名</td> <td>59名</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	2023年度 入学者選抜	サテライト会場 受験者数	106名	64名	63名	69名	59名
	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	2023年度 入学者選抜										
サテライト会場 受験者数	106名	64名	63名	69名	59名										
	<p>【26-4】 ② 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の観点から、志願者アンケートを実施する。また、入試広報活動、高大接続の取組に活かすため、入試関連イベントにおけるアンケート結果を検証する。</p>		<p>(2022年度の実施状況) 【志願者アンケートの実施】 1 APに沿った学生を受け入れているか点検するため、志願者アンケートを実施し、アンケート結果から本学のAPの認知度等の分析を行った。</p> <p>【各種アンケートの活用】 1 高校生及び保護者の実情を把握し、今後の入試広報活動や高大接続の方法等へ反映させるため、入試関連イベントにおけるアンケート結果を引き続き検証した。 アンケートの結果を踏まえ、学部説明会を増やし、参加の機会拡大に努めた。</p>												
<p>【27】 ③ インターネット出願 インターネット出願について、受験生の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、早期に導入する。</p>	<p>2018年度に、予定していた全ての入試区分でインターネット出願を導入したことにより、完了扱いのため、年度計画の記載なし</p>	<p>III</p>	<p>(2017～2018年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 【入学試験におけるインターネット出願の導入】 1 受験生の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、インターネット出願に係るシステム設計やテスト等を実施し、2018年度入学者選抜（2017年度実施）から、A0入試、推薦入試、特別選抜、一般選抜の出願において順次導入した。 また、インターネット出願の運用状況、業務フロー等を検証し、業務改善等を行った。 2 上記選抜試験に加え、翌年度の2019年度入学者選抜（2018年度実施）において、編入学試験についてもインターネット出願を導入した。</p> <p>(2019～2022年度の実施状況概略) 【入学試験におけるインターネット出願の実施】 1 継続して学部入試においてインターネット出願を行い、利便性を考慮して志願者確保に努めた。</p>												

I 教育に関する目標

中期目標	<p>4 就職支援の充実</p> <p>既存のインターンシップの増加に加え、課題解決型インターンシップなど新たな取組を推進し、学生の社会的・職業的自立に向けたキャリア意識の醸成を図る。就職に関する相談や企業を知る機会の拡充など、就職支援の強化を図り、就職に強い大学としてのプレゼンスを高める。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）										
		中期	年度											
<p>【28】</p> <p>① キャリア意識の醸成</p> <p>ディプロマ・ポリシーにおいて、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や技能、態度を取り入れ、入学初年次からキャリアデザインなどの科目を通して、主体的な学習やキャリア意識の醸成に取り組むとともに、専門教育に至る教育課程において課題発見・解決能力などの育成により段階的なキャリア教育を行い、これからの社会を生き抜くための能力を有する人材を育成する。</p>	<p>【28-1】</p> <p>① キャリア意識の醸成</p> <p>キャリア意識と学び続ける意欲・自律性を重視した全学及び学科等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、引き続き、基盤教育科目、学部等の専門科目においてキャリア系科目を開講し、段階的なキャリア教育を実施する。</p>	III		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【キャリア意識の醸成を踏まえた全学DPの再整備】</p> <p>1 2017年度に設置した「3つのポリシー策定委員会」において、社会への送り出しを重視することを基本方針の一つとし、全学のDPを再整備した。</p> <p>全学DPを踏まえ、社会人基礎力の養成を位置付けた学科・学類等のDP（基盤教育センターは基盤力）を見直すとともに、これを達成するためのCP及びカリキュラム・ツリーを作成し、カリキュラム再編を進める中で、段階的なキャリア教育の整備を進めた。</p> <p>【基盤教育から専門教育まで段階的なキャリア教育の実施】</p> <p>1 2019年度から全学一斉に新教育課程を開始し、共通科目である基盤教育及び各学部・学群の専門教育において、段階的なキャリア教育を開始した。</p> <p>2 特に、専門教育においては、新英米学科における、将来のキャリアを意識した「コアプログラム制」の導入（No.7-1）や、地域創生学群における、起業と長期インターンシップの2つから成る「チャレンジプログラム」等、各学部・学群の個性を活かしたキャリア教育の取組を行った。</p>										
		III		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【段階的なキャリア教育の実施】</p> <p>1 キャリア意識と学び続ける意欲・自律性を重視した全学及び学科等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、各学部・学群では、引き続き、キャリア系科目を開講し、キャリア教育を推進した。</p> <p><新教育課程における段階的なキャリア教育></p> <table border="1"> <tr> <td>基盤教育</td> <td> (北方キャンパス) ・1年次「キャリア・デザイン」、2年次「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当 </td> </tr> <tr> <td>外国語学部</td> <td> ・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制（No.7-1参照） ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当 </td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td> ・専門的キャリア教育を提供する「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）と「キャリア開発Ⅱ」（選択科目）を2年次と3年次に順次配当。また、インターンシップに取り組む「業界研究」（選択科目）を3年次に配当。 </td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td> ・地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当 </td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td> ・法律関係職の学外講師を招いてオムニバス形式で行う「現代法曹論0」を1年次に配当 ・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当 </td> </tr> <tr> <td>地域創生学群</td> <td> ・地域創生学群の特色ある教育プログラムとして、起業と長期インターンシップの2つから成る「チャレンジプログラム」を3年次に実施 （1か月研修、ギアチェンジ研修、終了研修・終了報告会など各種研修等を実施） </td> </tr> </table>	基盤教育	(北方キャンパス) ・1年次「キャリア・デザイン」、2年次「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当	外国語学部	・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制（No.7-1参照） ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当	経済学部	・専門的キャリア教育を提供する「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）と「キャリア開発Ⅱ」（選択科目）を2年次と3年次に順次配当。また、インターンシップに取り組む「業界研究」（選択科目）を3年次に配当。	文学部	・地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当	法学部	・法律関係職の学外講師を招いてオムニバス形式で行う「現代法曹論0」を1年次に配当 ・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当
基盤教育	(北方キャンパス) ・1年次「キャリア・デザイン」、2年次「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当													
外国語学部	・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制（No.7-1参照） ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当													
経済学部	・専門的キャリア教育を提供する「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）と「キャリア開発Ⅱ」（選択科目）を2年次と3年次に順次配当。また、インターンシップに取り組む「業界研究」（選択科目）を3年次に配当。													
文学部	・地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当													
法学部	・法律関係職の学外講師を招いてオムニバス形式で行う「現代法曹論0」を1年次に配当 ・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当													
地域創生学群	・地域創生学群の特色ある教育プログラムとして、起業と長期インターンシップの2つから成る「チャレンジプログラム」を3年次に実施 （1か月研修、ギアチェンジ研修、終了研修・終了報告会など各種研修等を実施）													

		<p>2 学部独自のキャリア教育に関する補完プログラムとして、経済学部では、独自で作成したキャリア支援システム「My Compass」について学生に周知し、利用を促した。また、地域創生学群では、チャレンジプログラムを希望する2年次生向けに、外部コーディネーターによるリーダーシップ研修（3月28日～29日 13名参加）を実施した。</p>
<p>【29】 ② インターンシップの増加等 インターンシップ先の開拓を行い、単位化等により参加者を増加させるとともに、海外インターンシップにも取り組むほか、課題解決型インターンシップの受入先を開拓し、平成30(2018)年度から実施する。</p>	<p>III</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【インターンシップ先の開拓とインターンシップ促進の取組】 1 企業訪問等を通じて、大学独自にインターンシップ先を開拓するとともに、COC+事業（No. 48参照）や北九州地域産業人材育成フォーラム等各団体とも連携し、インターンシップ参加を促進した。 コロナ禍では、2020年度は夏季インターンシップの中止を余儀なくされ、冬季・春季インターンシップも参加企業の減少や実施企業による人数制限等があったが、2021年度は、従来のプログラムのほか、短期間のプログラムやオンラインによる実施等、コロナ禍も踏まえた多様なインターンシップの機会を提供した。 2 コロナ禍において、短期間のプログラムやオンラインによる実施等が増加したこともあり、2021年度のインターンシップ受入企業数は、第2期中期目標期間終了時（2016年度）の234社から514社に増加した（280社増）。また、2021年度のインターンシップ参加者数も、2016年度の561名から869名に増加した（308名増加）。 3 インターンシップを促進するための取組として、インターンシップをキャリア教育の一環として位置づけ、経済学部の「業界研究Ⅱ」や国際環境工学部の「社会学習インターンシップ」等で単位認定を行った。 また、2018年度に「まなびと企業研究Ⅱ」を開講し、事前・事後研修及び課題解決型インターンシップを実施した。 4 早い時期から就職活動を意識し、職業理解を深めてもらうため、就活生だけでなく低学年のインターンシップ参加に注力し、学部1～2年生向けに「プレインターンシップガイダンス」を開催した。本ガイダンスでは、低学年の今だからこそしておくべき準備、インターンシップへの参加等、就職活動が始まる前に知っておきたいことを学ぶとともに、就活ナビサイトから講師を招き、ワークを交えながら自己分析等について解説した。 【海外インターンシップの取組】 1 2013年度から開始した海外インターンシップについて、引き続き受入企業の開拓を積極的に進め、2017～2019年*で、プログラム数が8プログラム増加した。（13プログラム→21プログラム） ※2020～2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で海外インターンシップの中止を余儀なくされた。</p>
	<p>【29-1】 ② インターンシップの増加等 大学独自のインターンシップ先を開拓するとともに、九州インターンシップ推進協議会等のネットワークを活用し、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、課題解決型インターンシップ等多様なインターンシップの機会を提供し、学生の参加を促進する。また、早期に就職活動を意識し、職業理解を深めてもらうため、低学年のインターンシップ参加を推進する。</p>	<p>III (2022年度の実施状況) 【インターンシップの取組状況】 1 企業訪問等を通じて、大学独自にインターンシップ先を開拓するとともに、北九州地域産業人材育成フォーラムや九州インターンシップ推進協議会等のネットワークを活用し、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、学生のインターンシップの参加を推進した。 2 夏季・冬季インターンシップでは、従来のプログラムのほか、短期間のプログラムやオンラインによる実施等、コロナ禍も踏まえた多様なインターンシップの機会を提供した。 また、インターンシップガイダンスや選考対策講座等を実施し、学生の就職支援を継続して行った。 3 このような取組の結果、参加企業数は896社（前年度514社）、参加者数は1,325名（前年度869名）と前年度と比べ増加した。 【低学年の職業理解を深める取組】 1 早い時期から就職活動を意識し、職業理解を深めてもらうため、就活生だけでなく低学年のインターンシップ参加に注力し、学部1～2年生向けに「低学年向けインターンシップガイダンス」を開催した。（10月27日 75名参加） 本ガイダンスでは、就活ナビサイトから講師を招き、低学年の今だからこそしておくべき準備、就職活動を始める前に知っておきたいこと、自己分析のコツ、インターンシップへの参加等について説明した。</p>

	<p>【29-3】 ② インターンシップの増加等 「Kitakyushu Global Pioneers」の2021年度末の終了に伴い、本プログラムの中で実施していた海外インターンシップについて、プログラムの効果等の検証と現状の課題を抽出し、今後のあり方について整理する。</p>	<p><インターンシップの参加者実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>561名</td> <td>642名</td> <td>612名</td> <td>634名</td> <td>287名</td> <td>869名</td> <td>1,325名</td> </tr> <tr> <td>うち市内</td> <td>(262名)</td> <td>(331名)</td> <td>(343名)</td> <td>(334名)</td> <td>(134名)</td> <td>(396名)</td> <td>(404名)</td> </tr> <tr> <td>うち北方</td> <td>460名</td> <td>520名</td> <td>486名</td> <td>538名</td> <td>158名</td> <td>768名</td> <td>1,218名</td> </tr> <tr> <td>うちひびきの</td> <td>101名</td> <td>122名</td> <td>126名</td> <td>96名</td> <td>129名</td> <td>101名</td> <td>107名</td> </tr> <tr> <td>うち大学パートナー企業</td> <td>352名</td> <td>403名</td> <td>374名</td> <td>362名</td> <td>77名</td> <td>398名</td> <td>492名</td> </tr> <tr> <td>うち北九州商工会議所経由</td> <td>23名</td> <td>32名</td> <td>24名</td> <td>32名</td> <td>38名</td> <td>40名</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>うち九州インターンシップ推進協議会経由</td> <td>26名</td> <td>24名</td> <td>15名</td> <td>17名</td> <td>23名</td> <td>20名</td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由</td> <td>9名</td> <td>8名</td> <td>5名</td> <td>1名</td> <td>38名</td> <td>19名</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>うち広域インターンシップ協会経由</td> <td>22名</td> <td>35名</td> <td>32名</td> <td>28名</td> <td>15名</td> <td>14名</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>うち海外インターンシップ</td> <td>53名</td> <td>30名</td> <td>35名</td> <td>36名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち学生自己開拓企業</td> <td>76名</td> <td>110名</td> <td>127名</td> <td>158名</td> <td>96名</td> <td>378名</td> <td>730名</td> </tr> <tr> <td>受入企業数</td> <td>234社</td> <td>254社</td> <td>252社</td> <td>283社</td> <td>166社</td> <td>514社</td> <td>896社</td> </tr> <tr> <td>うち市内</td> <td>(88社)</td> <td>(97社)</td> <td>(95社)</td> <td>(99社)</td> <td>(61社)</td> <td>(159社)</td> <td>(204社)</td> </tr> <tr> <td>うち北方</td> <td>150社</td> <td>155社</td> <td>158社</td> <td>208社</td> <td>81社</td> <td>437社</td> <td>813社</td> </tr> <tr> <td>うちひびきの</td> <td>84社</td> <td>99社</td> <td>94社</td> <td>75社</td> <td>85社</td> <td>77社</td> <td>83社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2022年度の実施状況) 【海外インターンシップの在り方に関する検討状況】 1 2021年度末で「Kitakyushu Global Pioneers」*が終了したことに伴い、本プログラムの枠組みの中で実施していた海外インターンシップについて、関係部局間で実施等について協議を行った。海外インターンシップは正規の留学プログラムに比べて、費用負担を抑えて海外体験が可能となる長所がある一方で、安全性の確保が課題の一つとして挙げられた。リーズナブルで安全性を確保したものとなるよう専門人材の採用も視野に入れ対応することとした。 ※文部科学省補助事業（グローバル人材育成推進事業）として開始した、KGEP（No.7-2参照）の前身のプログラム。文科省補助事業は2016年度末で終了しており、2018年度を最後に履修生の募集を停止し、2021年度をもって本プログラムを終了した。（2019年度からKGEP開始）</p> <p><海外インターンシップ実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プログラム数</td> <td>4か国・地域 13プログラム</td> <td>7か国・地域 17プログラム</td> <td>10か国・地域 21プログラム</td> <td>0か国・地域 0プログラム</td> <td>0か国・地域 0プログラム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>30名</td> <td>35名</td> <td>36名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	参加者数	561名	642名	612名	634名	287名	869名	1,325名	うち市内	(262名)	(331名)	(343名)	(334名)	(134名)	(396名)	(404名)	うち北方	460名	520名	486名	538名	158名	768名	1,218名	うちひびきの	101名	122名	126名	96名	129名	101名	107名	うち大学パートナー企業	352名	403名	374名	362名	77名	398名	492名	うち北九州商工会議所経由	23名	32名	24名	32名	38名	40名	16名	うち九州インターンシップ推進協議会経由	26名	24名	15名	17名	23名	20名	50名	うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	9名	8名	5名	1名	38名	19名	17名	うち広域インターンシップ協会経由	22名	35名	32名	28名	15名	14名	20名	うち海外インターンシップ	53名	30名	35名	36名	0名	0名		うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名	158名	96名	378名	730名	受入企業数	234社	254社	252社	283社	166社	514社	896社	うち市内	(88社)	(97社)	(95社)	(99社)	(61社)	(159社)	(204社)	うち北方	150社	155社	158社	208社	81社	437社	813社	うちひびきの	84社	99社	94社	75社	85社	77社	83社		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	プログラム数	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム	10か国・地域 21プログラム	0か国・地域 0プログラム	0か国・地域 0プログラム		参加者数	30名	35名	36名	0名	0名	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																																																																																																																																																
参加者数	561名	642名	612名	634名	287名	869名	1,325名																																																																																																																																																
うち市内	(262名)	(331名)	(343名)	(334名)	(134名)	(396名)	(404名)																																																																																																																																																
うち北方	460名	520名	486名	538名	158名	768名	1,218名																																																																																																																																																
うちひびきの	101名	122名	126名	96名	129名	101名	107名																																																																																																																																																
うち大学パートナー企業	352名	403名	374名	362名	77名	398名	492名																																																																																																																																																
うち北九州商工会議所経由	23名	32名	24名	32名	38名	40名	16名																																																																																																																																																
うち九州インターンシップ推進協議会経由	26名	24名	15名	17名	23名	20名	50名																																																																																																																																																
うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	9名	8名	5名	1名	38名	19名	17名																																																																																																																																																
うち広域インターンシップ協会経由	22名	35名	32名	28名	15名	14名	20名																																																																																																																																																
うち海外インターンシップ	53名	30名	35名	36名	0名	0名																																																																																																																																																	
うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名	158名	96名	378名	730名																																																																																																																																																
受入企業数	234社	254社	252社	283社	166社	514社	896社																																																																																																																																																
うち市内	(88社)	(97社)	(95社)	(99社)	(61社)	(159社)	(204社)																																																																																																																																																
うち北方	150社	155社	158社	208社	81社	437社	813社																																																																																																																																																
うちひびきの	84社	99社	94社	75社	85社	77社	83社																																																																																																																																																
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																																																																																																																																																	
プログラム数	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム	10か国・地域 21プログラム	0か国・地域 0プログラム	0か国・地域 0プログラム																																																																																																																																																		
参加者数	30名	35名	36名	0名	0名																																																																																																																																																		
<p>【30】 ③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、インターンシップの単位化、企業人等によるキャリア科目の開設など就職支援の強化を行うとともに、ベンチャー支援科目の開設や学生によるプロジェクト支援などにより、ベンチャーマインドの向上を推進する。</p>	<p>【30-1】 ③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上を図るため、インターンシップの単位化を行う「社会学習インターンシッ</p>	<p>III (2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：III 2021年度評価結果：III 【国際環境工学部における段階的なキャリア教育】 1 国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上とあわせてベンチャーマインドを養成するため、2019年度からの新教育課程において、企業人によるキャリア科目やベンチャー支援科目、インターンシップを単位化する科目を開設した。 【ものづくりチャレンジプロジェクトの推進】 1 学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト*」を開催し、ベンチャーマインドの向上を図った。 ※本学でものづくり活動をしている学生団体を対象に、公募型で実施しているプロジェクト。審査のうえ上位となった団体には、交付金を交付。</p> <p>III (2022年度の実施状況) 【「社会学習インターンシップ」の開講】 1 国際環境工学部では、引き続き、企業人によるキャリア科目やベンチャー支援科目を開講するとともに、「社会学習インターンシップ」（2年次配当）において、インターンシップの単位化を行った。 本科目では、受講者による報告会（11月25日 参加者18名、12月2日 参加者17名）を開催し、インターンシップで得たことを自身で振り返り言語化すること、インターンシップ体験を参加者で共有することで、より深い学びを得られるよう授業内容の工夫を行った。</p>																																																																																																																																																					

	<p>プ」を開講する。また、ベンチャーマインドを養成するため、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト」を推進する。</p>	<p>【ものづくりチャレンジプロジェクトの実施】 1 引き続き、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト*」を実施し、ベンチャーマインドの向上を図った。本プロジェクトでは、審査のうえ上位6団体にプロジェクト交付金を交付し、採択された6団体について、12月に中間報告会、3月には最終報告会を実施した。 ※本学でものづくり活動をしている学生団体を対象に、公募型で実施しているプロジェクト。審査のうえ上位となった団体には、交付金を交付。</p> <p><2022年度採択団体></p> <table border="1" data-bbox="1199 394 2451 674"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>チーム名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Post COVIDの家具づくりと屋外交渉空間のデザイン</td> <td>PoCCA</td> </tr> <tr> <td>北九州の活性化を目指して</td> <td>新風食研</td> </tr> <tr> <td>生協食堂の混雑状況緩和プロジェクト</td> <td>それいけキタキュウ隊！ ～空間の開拓者～</td> </tr> <tr> <td>デジタルファブ리케이션を用いた建築構成要素製作技術の研究・開発（特殊加工、特殊接合部品）</td> <td>デジ lab</td> </tr> <tr> <td>学生フォーミュラプロジェクト KF-works</td> <td>KF-works</td> </tr> <tr> <td>授業体験VRアプリ/ゲーム開発プロジェクト</td> <td>VR勉強会</td> </tr> </tbody> </table>	実施内容	チーム名	Post COVIDの家具づくりと屋外交渉空間のデザイン	PoCCA	北九州の活性化を目指して	新風食研	生協食堂の混雑状況緩和プロジェクト	それいけキタキュウ隊！ ～空間の開拓者～	デジタルファブ리케이션を用いた建築構成要素製作技術の研究・開発（特殊加工、特殊接合部品）	デジ lab	学生フォーミュラプロジェクト KF-works	KF-works	授業体験VRアプリ/ゲーム開発プロジェクト	VR勉強会
実施内容	チーム名															
Post COVIDの家具づくりと屋外交渉空間のデザイン	PoCCA															
北九州の活性化を目指して	新風食研															
生協食堂の混雑状況緩和プロジェクト	それいけキタキュウ隊！ ～空間の開拓者～															
デジタルファブ리케이션を用いた建築構成要素製作技術の研究・開発（特殊加工、特殊接合部品）	デジ lab															
学生フォーミュラプロジェクト KF-works	KF-works															
授業体験VRアプリ/ゲーム開発プロジェクト	VR勉強会															
<p>【31】 ④ 実就職率の向上 キャリアセンターと学部等の連携のもと、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から、就職相談・斡旋に至るまで一貫して支援し、社会経済状況を踏まえ、高い就職率*を維持するとともに、就職者数の増加に努め、実就職率*の向上に取り組む。</p> <p>※就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合 ※実就職率とは、大学院進学者を除いた卒業者に占める就職者の割合</p>	<p>IV</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：IV 2021年度評価結果：IV 【各キャンパスにおける就職状況等の把握】 1 北方キャンパスでは、各学部・学群と連携し、ゼミ調査を通して学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握に取り組んだ。また、就活状況を把握できていない学生に対しては、キャリアセンターにおいて電話調査を行い、キャリアセンターが実施している各種支援を案内した。 また、コロナ禍を踏まえ、2021年度から、キャリアカウンセラーへの就職相談について、対面かオンラインかを学生が選択できるような体制を整備した。（相談件数：1,452件）</p> <p>2 ひびきのキャンパスでは、就職担当教員による「学生・就職支援委員会」を設置し、①学生の就職状況の把握、②各学科の取組に関する情報交換、③未内定学生のフォローを実施した。</p> <p>【就職ガイダンスや企業説明会等の開催】 1 就職ガイダンスや就職支援セミナー等を開催し、エントリーシートの書き方や面接・グループディスカッションの支援をするとともに、多数の企業が参加する学内合同企業説明会や学内個別企業説明会を開催し、学生の企業理解を深める取組みを行った。 また、大学への求人やマッチング会、カウンセリングの紹介をし、キャリアカウンセラーから個別に支援する等、きめ細かい支援を継続した。</p> <p>【高い就職率・実就職率】 1 上記のとおり、進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋に至るまで一貫した支援を継続し、ガイダンスやセミナーにおける学生の参加を促進した。その結果、2017～2021年度の平均就職率は98.8%、平均実就職率は89.8%と、高い就職率・実就職率を維持した。 とりわけ、2020～2021年度は、コロナ禍において全国の就職率が低下したが、本学ではコロナ禍に柔軟に対応した就職支援を推進し、コロナ禍前と同水準の高い就職率を維持することができた。（下表参照）</p>														
	<p>【31-1】 ④ 実就職率の向上 引き続き、就職ガイダンスや就職支援対策講座、企業説明会等のイベントを、オンラインも活用しながら実施する。また、コロナ禍に伴う就職活動の変化に学生が戸惑うことなく対応するため、教職員が連携・協力し、学生一人ひと</p>	<p>IV (2022年度の実施状況) 【就職ガイダンスや企業説明会等の開催】 1 キャリアセンターは、3年次生を対象に就職ガイダンスを開催し、近年の就職状況や採用状況、今後のスケジュール、取り組むべきこと等を学生に伝えた。また、学内において、就職支援セミナーを開催したほか、本学学生を採用したい企業を誘致し、合同・個別企業説明会を開催するなど、各種イベントをとおして就職支援を行った。 各学部・学群においても、就職支援講座や就職に関する動画の配信等、独自のキャリア支援を推進した。</p> <p>2 教職員がこれまで以上に連携して就職支援をすることができるよう、初の試みとして、教員向けの就職説明会を開催し、就職活動のスケジュールやキャリアセンターでの取組等を共有した。（6月23日 60名参加）</p>														

りの進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率、実就職率の維持に取り組む。

<就職ガイダンス等開催状況> ※北方・ひびきのキャンパス合算

開催内容	開催回数	参加者数
就職ガイダンス	9回	延べ841名
就職支援セミナー等	52回	延べ1,491名
合同企業説明会	5回	延べ827名
個別企業説明会	125回	延べ349名
教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアブスター	28回	延べ114名
(経済学部)・公務員講座(49名参加)、簿記講座(3級 145名、2級 41名参加)を開催		
(文学部)・大分県の心理職員の方を講師として「行政機関で働く心理職説明会」を実施 (4月20日 29名参加) ・文学部就職セミナーとして、リクルートキャリアの自己分析講座を実施 ・第一生命の「ライフプロフェッショナル職」説明会等を実施 ・人間関係学演習Bの授業内で「企業人講話」を実施 ・リクルートキャリアと協力し、教員向けに就職支援に関する資料を作成、配布		
(法学部)・3年生を対象とした「インターンシップ&選考準備対策講座」を実施 (7月22日 60名参加) ・1・2年生を対象としたキャリアコンサルタントによる就活準備講座の実施 (1月27日 20名参加) ・3年生を対象としたキャリアコンサルタントによる就活直前対策の実施 (1月27日 40名参加) ・オンライン面接ツール(ウェブカメラやヘッドセット)の貸出		

【各キャンパスにおける就職状況の把握等】

1 北方キャンパスでは、各学部・学群と連携し、ゼミ調査を通して学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握に取り組んだ。就活状況を把握できていない学生に対しては、キャリアセンターにおいて電話調査を行い、キャリアセンターが実施している各種支援を案内した。

また、キャリアカウンセラーへの就職相談について、対面かオンラインかを学生が選択できるようにし、遠隔地からでも相談しやすい工夫を行った。(相談件数:1,360件)

2 ひびきのキャンパスでは、就職担当教員による「学生・就職支援委員会」を設置し、①学生の就職状況の把握、②各学科の取組に関する情報交換、③未内定学生のフォローを実施した。

【就職の状況】

1 2022年度学部卒業生の就職率(就職希望者に占める就職者の割合)は、2021年度より0.6ポイント高い99.3%で、平成元年度の調査開始以降、過去最高を更新し、全国平均の97.3%を2.0ポイント上回る結果となった。また、実就職率も88.2%と、2022年度も高水準を維持した。

<就職率・実就職率の推移>

※()内は全国の実就職率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
就職率	98.9% (98.0%)	99.1% (97.6%)	99.0% (98.0%)	98.3% (96.0%)	98.7% (95.8%)	99.3% (97.3%)
全国とのポイント差	0.9	1.5	1.0	2.3	2.9	2.0
実就職率	90.5% (88.6%)	91.8% (88.1%)	90.9% (87.6%)	87.5% (84.1%)	88.2% (85.0%)	88.2% (-)
全国とのポイント差	1.9	3.7	3.3	3.4	3.2	-

※全国の実就職率は、学校基本調査の数値より算出したもの

		<p><IV評価とする理由（2022年度）> ○進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋を継続して行うとともに、コロナ禍も踏まえた多様なインターンシップの機会の提供やオンラインでも可能な相談体制の整備等、コロナ禍において学生が戸惑うことなく対応できるよう継続して支援を行った。また、教員向けの就職説明会を開催し、教職員がこれまで以上に連携して就職支援ができるよう新たな試みに取り組んだ。このような取組の結果、1989年度の調査開始以降、最も高い就職率となり、実就職率も高水準を維持したため、IV評価とする。</p> <p><IV評価とする理由（中期目標期間）> ○各キャンパスにおいて、進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋に至るまで一貫した支援を継続し、キャリアカウンセリングの実施や就職ガイダンス・セミナーにおける学生の参加を促進した。また、コロナ禍においては、オンラインを活用したキャリアカウンセリングや企業説明会、WEB面接対策講座など各種講座の実施等、コロナ禍に対応した取組みを推進した。これらの取組の結果、2017～2022年度の平均就職率は98.9%（全国平均97.1%）、平均実就職率は89.5%と、高い就職率・実就職率を維持した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全国的に就職率が減少しているなか、本学はオンラインを活用したキャリアカウンセリングや企業説明会、WEB面接対策講座など各種講座の実施等、コロナ禍に対応した取組みを推進し、2020年～2022年度の全国平均（96.4%）と比較して2.4ポイント高い就職率98.8%となった。</p>
--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

II 研究に関する目標

中期目標	<p>1 研究の方向性</p> <p>今後成長が見込まれ、最先端の技術が必要とされるバイオマテリアル、次世代自動車、ロボット、環境・エネルギー等に関する研究開発を推進し、高度で国際的な研究開発拠点を形成するとともに、既存産業の高度化、次世代産業の創出に寄与する。</p> <p>また、総合大学としての強みを生かし、地元企業等との多様な共同研究等を推進し、地域産業の振興を促進するとともに、地域のみならず、社会全体の発展に寄与する研究を推進する。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）								
		中期	年度									
<p>【32】</p> <p>① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化</p> <p>薬物送達システム（DDS）などバイオマテリアル分野を中心に、世界に通用する国際的な研究開発拠点を形成するとともに、介護・生活ロボットの研究開発、全天候型周辺監視レーダーなどの自動走行システムなど、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発を推進する。</p>		III		<p>（2017～2021年度の実施状況概略） 中間評価結果：III 2021年度評価結果：IV</p> <p>【先制医療分野、バイオマテリアル分野における研究・開発】</p> <p>1 環境技術研究所において、超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点である「先制医療工学研究センター」が中心となり、DDSの研究をはじめとしたバイオマテリアル技術と情報技術を融合した、先制医療工学に関する研究・開発を行った。</p> <p>2 研究成果の社会実装を見据え、2018年度には、九州歯科大学との共同研究により、唾液の匂い物質から健常者と口腔がん患者を区別する診断技術を世界で初めて明らかにした。また、2021年度には、九州歯科大学及び東横化学㈱との共同研究により、短時間で簡便・迅速に歯周病を診断できる新しい光学検査装置の開発に成功した。</p> <p>【文科省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の開始】</p> <p>1 環境技術研究所において、2021年度から文部科学省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」*の認定を受け、バイオマテリアル分野と情報工学分野を融合した「先制医療工学」の研究開発拠点として、大きく前進することができた。</p> <p>※学術研究の更なる発展のため、研究ポテンシャルのある研究所等を学外の研究者の共同利用・共同研究に活用し、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図る制度。</p> <p><「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の概要></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>拠点名</td> <td>超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点</td> </tr> <tr> <td>認定施設</td> <td>環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター</td> </tr> <tr> <td>認定期間</td> <td>2021年4月1日～2027年3月31日（6年間）</td> </tr> <tr> <td>拠点の概要</td> <td>本拠点において、本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す（次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出）</td> </tr> </table> <p>【次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発】</p> <p>1 環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」を中心に、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を行った。</p> <p>本センターでは、情報系（センサ・認識・電子制御）、機械系（駆動・機械制御）、建築系（高齢者支援住宅システム）等の研究者が集まり、企業との共同研究等を通じて、介護・福祉や生活支援用ロボットの研究開発を推進した。</p> <p>2 2018年度には、情報システム工学科の梶原教授が、特別な機器を装着しなくても健康状態やストレス等を把握することができる「ワイヤレス・バイタルセンサ技術」を世界で初めて確立し、特許を取得した。また、その技術を応用し、2021年度には、電波を使った非接触式の「連続血圧測定センサー」の開発に成功した。</p>	拠点名	超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点	認定施設	環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター	認定期間	2021年4月1日～2027年3月31日（6年間）	拠点の概要	本拠点において、本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す（次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出）
拠点名	超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点											
認定施設	環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター											
認定期間	2021年4月1日～2027年3月31日（6年間）											
拠点の概要	本拠点において、本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す（次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出）											

【32-1】
 ① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化
 環境技術研究所は、文部科学省が認定する「共同利用・共同研究（公立大学、私立大学）」の拠点*として、他研究機関との共同利用及び共同研究を推進する。本拠点では、薬物送達システム（DDS）等について、バイオマテリアル分野と情報工学分野を融合した先制医療工学に関する研究・開発に取り組む。

※環境技術研究所の先制医療工学研究センター及び計測・分析センターが、「超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点」として認定。（2021年度から2025年度まで）

【32-2】
 ① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化
 高齢化社会に対応する介護・生活ロボットや、無線技術を用いた見守りシステム、環境負荷の低いスマートモビリティシステムの研究開発等、引き続き次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を進める。

III (2022年度の実施状況)
【文科省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の推進】
 1 環境技術研究所は、2021年度に採択された文部科学省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の拠点として、同時に採択された文部科学省補助事業「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」を活用し、他研究機関との共同利用及び共同研究を推進した。

<「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の概要>

拠点名	超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点
認定施設	環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター
認定期間	2021年4月1日～2027年3月31日（6年間）
拠点の概要	本拠点において、本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す（次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出）

<「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」の概要>

事業概要	認定された共同利用・共同研究拠点について、拠点としての環境や体制の整備を行う
支援期間	原則3年間（2021～2023年度）
交付決定額	20,000千円（2022年度）

2 本拠点における共同利用・共同研究の公募を2022年1月から行い、4月から共同利用・共同研究を開始した。（新規申請：6件、継続申請：15件／採択件数：21件）

【研究・開発の推進】
 1 環境技術研究所の「先制医療工学研究センター」が中心となり、引き続き、科学技術振興機構（JST）等の競争的外部資金も活用しながら、DDSの研究をはじめとしたバイオマテリアル技術と、情報技術を融合した先制医療工学に関する研究・開発を行った。

<研究・開発の状況>

研究名	外部資金	2022年度事業費
核酸医薬1分子を内包したナノ多糖核酸複合体のDDSプラットフォーム技術の構築	日本学術振興会（JSPS） 科学研究費助成事業基盤研究(A)	8,060千円
βグルカンによるDNA2重らせんの裂開メカニズムなど：化学的量子状態間の転移挙動	日本学術振興会（JSPS） 科研費 挑戦的研究（開拓）	5,330千円

(2022年度の実施状況)
【研究・開発の推進】
 1 環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」を中心に、引き続き、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を行った。

<研究・開発の状況>

研究内容
ゲーム機を利用したリハ支援システムの開発
関節可動域訓練用ロボット
電動車椅子を用いた障害物回避を行う自動運転
無線技術を用いた見守りシステム

2 起業支援を推進するプラットフォームPARKS（No. 38-2参照）に採択され、GAP資金を活用して下記のとおり事業を推進した。

<PARKS採択状況>

事業シーズの名称	採択金額
脳機能賦活を誘起する手指リハビリテーション支援統合システムの企業化について	7,800千円
住環境のウイルス汚染を予報するスマートセンサの実証化とマーケティング戦略の構築	7,800千円
非接触・無拘束による生体信号測定技術、状態や動作検知による見守り技術	6,500千円

<p>【33】 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 リチウム回収技術やバイオマスの燃料開発等、既存エネルギーから新エネルギーへの転換に関する技術開発や、海外展開を視野に推進している北九州市型エネルギーマネジメントシステムの構築に向けた再生可能エネルギー等のベストミックスに関する実証実験など、環境関連産業技術に関する研究開発を推進する。</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【新エネルギーへの転換技術に関する研究開発】 1 科学技術振興機構（JST）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の競争的外部資金を積極的に活用し、還元熱水からのレアメタル回収技術や触媒による炭化水素変換技術等、新エネルギーへの転換技術に関する研究・開発を行った。 【エネルギーマネジメントシステムの構築に関する研究開発】 1 2017年4月、国内外で高い評価を受ける北九州市の環境・エネルギー戦略と連携した取組を推進するため、環境技術研究所に「都市エネルギーマネジメント研究センター」を開設した。 2 本センターでは、OECDグリーン成長モデル都市である北九州市、パリ市、シカゴ市、ストックホルム市の4大学連携により、低炭素化、持続可能な都市機能実現に向けた共同研究体制を構築し、「都市エネルギーシステム」「災害に強いまちづくり」「健康維持」「環境との共生」の4つの分野で、持続可能な都市機能の実現に向けた研究開発を行った。</p>															
	<p>【33-1】 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 低炭素社会の構築を目指し、新エネルギーへの転換技術革新に向けて、国等のプロジェクトにおいて、低炭素コンクリート技術や触媒による炭化水素変換技術等、引き続き環境に関する研究・開発を行う。</p>	III	<p>(2022年度の実施状況) 【研究・開発の推進】 1 環境技術研究所は、科学技術振興機構（JST）や環境再生保全機構（ERCA）等の競争的外部資金を活用し、引き続き、環境に関する研究・開発を行った。 ＜研究・開発の状況＞</p> <table border="1" data-bbox="1202 865 2451 1203"> <thead> <tr> <th>研究名</th> <th>資金元</th> <th>2022年度事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジオポリマーコンクリートに資する木質バイオマス燃焼灰の資源化技術の実証開発</td> <td>ERCA</td> <td>28,746千円</td> </tr> <tr> <td>プラスチックの高度資源循環を実現するマテリアルリサイクルプロセスの研究開発</td> <td>NEDO</td> <td>30,306千円</td> </tr> <tr> <td>アララ海地域における水利用効率と塩害の制御に向けた気候にレジリエントな革新的技術開発 塩生農業（内部循環型塩生農業（CHMF）の実証）</td> <td>JST</td> <td>5,486千円</td> </tr> <tr> <td>廃食用油を原料とするバイオジェット燃料製造の事業化プロセス技術開発</td> <td>NEDO</td> <td>2,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	研究名	資金元	2022年度事業費	ジオポリマーコンクリートに資する木質バイオマス燃焼灰の資源化技術の実証開発	ERCA	28,746千円	プラスチックの高度資源循環を実現するマテリアルリサイクルプロセスの研究開発	NEDO	30,306千円	アララ海地域における水利用効率と塩害の制御に向けた気候にレジリエントな革新的技術開発 塩生農業（内部循環型塩生農業（CHMF）の実証）	JST	5,486千円	廃食用油を原料とするバイオジェット燃料製造の事業化プロセス技術開発	NEDO	2,352千円
研究名	資金元	2022年度事業費																
ジオポリマーコンクリートに資する木質バイオマス燃焼灰の資源化技術の実証開発	ERCA	28,746千円																
プラスチックの高度資源循環を実現するマテリアルリサイクルプロセスの研究開発	NEDO	30,306千円																
アララ海地域における水利用効率と塩害の制御に向けた気候にレジリエントな革新的技術開発 塩生農業（内部循環型塩生農業（CHMF）の実証）	JST	5,486千円																
廃食用油を原料とするバイオジェット燃料製造の事業化プロセス技術開発	NEDO	2,352千円																
<p>【33-2】 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 持続可能な都市機能の実現に向け、「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション※」に基づく大学間連携を進め、環境技術研究所の都市エネルギーマネジメント研究センターを中心に、AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギーのプロシューマーモデルの開発等、環境・エネルギーに関する研究を行う。 ※2050年のカーボン・ニュートラルの達成に向け、大学が国や自治体、企業等との連携を強化し、地域の脱炭素化へ貢献するための大学等間ネットワーク</p>			<p>(2022年度の実施状況) 【研究・開発の推進】 1 環境技術研究所の「都市エネルギーマネジメント研究センター」を中心に、引き続き、環境・エネルギーに関する研究を行った。 ＜研究・開発の状況＞</p> <table border="1" data-bbox="1202 1394 2291 1551"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需給管理とスマートストレージのためのモデル開発</td> </tr> <tr> <td>循環資源とエネルギーリカバリーの最適化</td> </tr> <tr> <td>SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発</td> </tr> <tr> <td>AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発</td> </tr> </tbody> </table> <p>【「大学等コアリション」の推進】 1 2021年度に参画した「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション(大学等コアリション)※」では、コアリションの下に設置された「地域ゼロカーボンWG」及び「人材育成WG」に、本学教員が委員として参画した。 ※2050年のカーボン・ニュートラル達成に向け、大学が国や自治体、企業等との連携を強化し、地域の脱炭素化へ貢献するための大学等間ネットワーク（188の国公立大学等、文部科学省、経済産業省、環境省が連携して設立） 2 大学等コアリション推進の一環として、文部科学省「大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発」を活用し、代表校である東京大学をはじめ、6大学2研究所と連携して、引き続き脱炭素化に向けた研究を進めた。 (研究テーマ：地域の脱炭素社会の将来目標とソリューション計画システムの開発と自治体との連携を通じた環境イノベーションの社会実装ネットワークの構築)</p>	研究内容	需給管理とスマートストレージのためのモデル開発	循環資源とエネルギーリカバリーの最適化	SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発	AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発										
研究内容																		
需給管理とスマートストレージのためのモデル開発																		
循環資源とエネルギーリカバリーの最適化																		
SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発																		
AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発																		

<p>【34】 ③ 災害対策の研究開発の推進 多機能盛土や消防活動用LEDなど 災害対策の研究開発を推進する。</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【災害対策の研究開発】 1 環境技術研究所において、これまで蓄積した「災害対策技術」を、実際の災害現場で活用するために設置した「災害対策技術研究センター」を中心に、高濃度汚染土壌の処理や、多機能盛土による有害物質対策など、災害対策に関する研究・開発を行った。</p> <p>2 産学官連携で開発した環境毒性の低い石けん系消火剤を普及するため、北九州市及び共同研究先企業と連携した研修会の開催や解説動画を北九州市消防局YouTubeチャンネルで公開するなど、研究成果の還元に取り組んだ。</p>								
	<p>【34-1】 ③ 災害対策の研究開発の推進 国土の安全を守る災害現場において役立つシステムを推進するため、環境技術研究所の災害対策技術研究センターを中心に、引き続き高濃度汚染土壌の処理等、災害対策に関する研究・開発、事業化を推進する。</p>	III	<p>(2022年度の実施状況) 【研究・開発の推進】 1 環境技術研究所の「災害対策技術研究センター」を中心に、引き続き、災害対策に関する研究・開発を行った。</p> <p><研究・開発の状況></p> <table border="1" data-bbox="1202 594 2326 814"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム（実証段階）</td> </tr> <tr> <td>装飾義手開発（実証段階）</td> </tr> <tr> <td>塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復（基礎研究）</td> </tr> <tr> <td>長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法（基礎研究）</td> </tr> <tr> <td>三陸地方の災害および復興経験伝承についての研究（実証段階）</td> </tr> </tbody> </table>	研究内容	情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム（実証段階）	装飾義手開発（実証段階）	塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復（基礎研究）	長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法（基礎研究）	三陸地方の災害および復興経験伝承についての研究（実証段階）		
研究内容											
情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム（実証段階）											
装飾義手開発（実証段階）											
塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復（基礎研究）											
長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法（基礎研究）											
三陸地方の災害および復興経験伝承についての研究（実証段階）											
<p>【35】 ④ 地元企業との共同研究の推進 介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守り機器などについて市内企業との共同研究を推進し、地場産業発展に寄与する。</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【地元企業との共同研究の推進】 1 環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」は、北九州産業学術推進機構（FAIS）が設置した「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム※」に参画し、介護現場の効率化、介護従事者の負担軽減に資するロボット等の開発・事業化に向け、地元企業と意見交換を実施した。</p> <p>また、介護ロボット特区に認定されている北九州市（保健福祉局）との連携を図る等、北九州市や地元企業と共同研究を推進するための体制を構築した。</p> <p>※介護現場の効率化等に資するロボット関連技術の開発に取り組むことを目的とし、(株)安川電機、TOTO(株)等の地元企業や、九州工業大学等が参画している。</p> <p>2 地元企業の発展に寄与するため、福岡県内・北九州市内の企業や病院等と連携を図り、共同研究開発を推進した。</p> <p><地元企業との共同研究事例></p> <table border="1" data-bbox="1210 1312 2398 1570"> <thead> <tr> <th>共同研究内容</th> <th>共同研究先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミリ波レーダで屋内ターゲットをセンシングするための信号処理とシステムに関わる研究</td> <td>ルネサスエレクトロニクス(株)</td> </tr> <tr> <td>上肢片側麻痺患者へのリハビリテーション支援システム構築におけるプログラム開発及び実証実験</td> <td>(株)エイチ・アイ・デー、桜十字福岡病院</td> </tr> <tr> <td>歩行する複数の人物に対する非接触バイタルセンシング技術の実用化に関する研究</td> <td>パナソニック i-PROセンシングソリューション(株)</td> </tr> </tbody> </table>	共同研究内容	共同研究先	ミリ波レーダで屋内ターゲットをセンシングするための信号処理とシステムに関わる研究	ルネサスエレクトロニクス(株)	上肢片側麻痺患者へのリハビリテーション支援システム構築におけるプログラム開発及び実証実験	(株)エイチ・アイ・デー、桜十字福岡病院	歩行する複数の人物に対する非接触バイタルセンシング技術の実用化に関する研究	パナソニック i-PROセンシングソリューション(株)
共同研究内容	共同研究先										
ミリ波レーダで屋内ターゲットをセンシングするための信号処理とシステムに関わる研究	ルネサスエレクトロニクス(株)										
上肢片側麻痺患者へのリハビリテーション支援システム構築におけるプログラム開発及び実証実験	(株)エイチ・アイ・デー、桜十字福岡病院										
歩行する複数の人物に対する非接触バイタルセンシング技術の実用化に関する研究	パナソニック i-PROセンシングソリューション(株)										
	<p>【35-1】 ④ 地元企業との共同研究の推進 社会的課題である超高齢化や労働力人口の減少に対応するため、環境技術研究所の社会支援ロボット創造研究センターを拠点として、福岡県内及び北九州市内の企業や介護・医療施設等と連携し、介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守りシステム等</p>	III	<p>(2022年度の実施状況) 【地元企業との共同研究の推進】 1 環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」は、北九州産業学術推進機構（FAIS）が設置した「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム※」に引き続き参画し、介護現場の効率化、介護従事者の負担軽減に資するロボット等の開発・事業化に取り組んだ。</p> <p>※介護現場の効率化等に資するロボット関連技術の開発に取り組むことを目的とし、現在、41企業、5大学、6機関が参画している。</p> <p>2 地元企業の発展に寄与するため、福岡県内・北九州市内の企業や病院等と連携を図り、共同研究開発を推進した。</p>								

の共同研究開発に継続して取り組む。

【36】
 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進
 地域戦略研究所は、市民生活やまちづくり等に関する調査研究、地域経済分析を継続して実施するとともに、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」^{*}の推進組織として、地域企業の雇用調査、学生の就職に関する意向調査などを実施する。研究成果は研究成果発表会や刊行物等により地域に還元する。

※平成27(2015)年度に創設された文部科学省補助事業。大学が地方公共団体や企業等と協働して、地域の地元就職促進等を行うとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムなどの改革を行う取組(COCはCenter Of Community)

【36-1】
 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進
 地域戦略研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、地域課題解決のニーズに応えるべく、市民生活やまちづくり等に関する調査研究や地域経済分析、地域団体からの受託調査を継続して実施する。研究成果は報告会・シンポジウムや刊行物により還元する。

<地元企業との共同研究事例>

共同研究内容	共同研究先
上肢片側麻痺患者へのリハビリテーション支援システム構築におけるプログラム開発及び実証実験	(株)エイチ・アイ・デー、桜十字福岡病院
歩行する複数の人物に対する非接触バイタルセンシング技術の実用化に関する研究	パナソニックi-PROセンシングソリューション(株)

III (2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ

【北九州地域の調査研究や地域経済分析と研究成果の還元】

- 1 地域戦略研究所は、地域課題解決のニーズに応えるため、都市再生事業や学生の地域定着を促進する方策、北九州市内におけるSDGsの認知度など、様々な地域課題の研究を推進した。
- 2 北九州地域のシンクタンクとして、北九州市の人口動態に関する調査研究や北九州市SDGsに係るインディケータ（指標）調査、北九州市内における各種イベントの経済波及効果分析等の受託調査を行った。
- 3 これらの研究成果を北九州地域に還元するため、毎年「地域戦略研究所 研究報告会」を開催し、研究成果を報告した。また、本研究所の刊行物であるニューズレターや紀要、年報等によって、研究成果の地域への還元に取り組んだ。

【COC+事業における地元就職意向調査等の実施】

- 1 地域戦略研究所は、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の一環で、企業向け調査として「採用意向調査」を、学生向け調査として「地元就職意向調査」及び「地域企業の認知度調査」を実施した。（COC+事業は2019年度末で終了）

【地域戦略研究所の再編とSDGsの推進】

- 1 2019年度末にCOC+事業の補助期間が終了したことに伴い、2020年度から、地域戦略研究所を「地域社会部門」「SDGs 推進部門」「アジア地域連携部門」の3部門体制に再編した。
 再編にあたっては、従来の北九州地域やアジア地域の調査研究に加え、新たに設置した「SDGs推進部門」において、SDGsに係る研究や啓発、人材育成を推進するとともに、各種媒体を用いた情報発信に取り組んだ。

<SDGs推進団体への加入>

団体名	取組事例	加入年度
国連アカデミック・インパクト(UNAI)	・本団体の設立記念シンポジウムで、本学学長がパネリストとして登壇 ・本学のSDGsに係る活動状況を報告（毎年度）	2019年度
SDG大学連携プラットフォーム(SDG-UP)	・ワークショップおよび分科会へ参加 ・ワークショップ兼シンポジウムで本学教員がパネリストとして登壇	2020年度

III (2022年度の実施状況)

【北九州地域の地域課題研究と研究成果の還元】

- 1 地域戦略研究所「地域社会部門」は、地域課題解決のニーズに応えるため、下記のとおり、市民生活やまちづくり等に関する調査研究及び地域経済分析を実施した。

<地域課題研究>

研究内容	研究者
ウォークアブルな都市空間に関する研究	内田教授
北九州市におけるSDGsに関する取り組みの認知度とSDGsに対する考え方についての調査	片岡教授 小林准教授
障害者に対する差別・偏見に関する実態調査—福岡県直轄地区を対象に	深谷教授
新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その4）—技能実習生と大学生の交流についての実現性に関するヒアリング調査—	見館教授
ウィズコロナ時代の「みるスポーツ」等に対する北九州市民の行動、意識	南教授

- 2 研究成果を地域に還元するため、地域戦略研究所研究報告会を開催した。（6月3日 38名参加）
あわせて、地域戦略研究所ニューズレター（7、1月発行）、紀要（3月発行）、年報（3月発行）等によって、研究成果の地域への還元に取り組んだ。

	<p>【36-3】</p> <p>⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、地域特性を生かし、本来の地域課題等の調査研究に加え、アジア地域やSDGsの推進に関する調査研究等に総合的に取り組む。SDGs推進部門は、学内のSDGsに係る取組を集約・整理しながら、SDGsに係る研究や啓発、人材育成を推進するとともに、各種媒体を用いた情報発信を強化する。</p>

	<p>【受託事業の実施と国・自治体への積極的な参画】</p> <p>1 北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等から依頼を受け、下記のとおり受託事業を実施した。</p> <p><受託事業> 合計3,524千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>受託金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出業務</td> <td>87千円</td> </tr> <tr> <td>「第35回わっしょい百万夏まつり」における経済波及効果分析</td> <td>234千円</td> </tr> <tr> <td>「北九州ポップカルチャーフェスティバル2022」における経済波及効果分析</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>TGC北九州2022及び発酵JAPAN2022経済波及効果分析</td> <td>284千円</td> </tr> <tr> <td>洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの構築</td> <td>2,456千円</td> </tr> <tr> <td>カーボンニュートラルキャンパス実現のための概念実証のコンサルティング</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>清水建設「令和4年度SDGs勉強会」講師派遣</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td>「北九州市文化資源活用推進事業」における経済波及効果分析</td> <td>87千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 受託事業のほか、自治体からの依頼に基づき「北九州地域 業界MAP 2023年版」制作支援、北九州市内主要観光地等におけるトイレの設置状況調査等を実施した。</p> <p>3 引き続き、本学学長が「公立大学協会」の会長を務めたほか、本学教員の知見を社会に生かすため、文部科学省の大学設置・学校法人審議会や、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会、北九州活性化協議会など、国や自治体等の審議会や委員会に積極的に参画した。</p> <p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【本学のSDGsに関する取組】</p> <p>1 地域戦略研究所「SDGs推進部門」は、学内のSDGsに係る取組を集約・整理しながら、SDGsに係る研究や啓発活動を推進した。地域戦略研究所が実施している取組も含め、学内のSDGsに係る主な取組は下記のとおりであり、これらの取組を通じてSDGs人材の育成を図った。</p> <p>あわせて、大学ウェブサイトの「北九州市立大学×SDGs」ページや大学公式SNS等で、学内のSDGsに係る取組を情報発信した。</p> <p><本学のSDGsに係る主な取組></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人材育成 (教育)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○副専攻「環境ESDプログラム」の推進 (No. 6-1参照) ○環境志向エンジニア教育 (国際環境工学部) 初年次教育で、企業と共同したSDGs導入教育を通して、エンジニアの視点から地域社会の持続可能性を考える人材を育成 (未来地域産業インターンシップ実施) ○社会人教育におけるSDGsの推進 (No. 22参照) i-Designコミュニティカレッジや everiPro, everiGo等の社会人教育でSDGsを推進 ○洋上風力人材育成 北九州市と環境技術研究所で連携し、洋上風力発電分野における世界的な拠点であるドイツ・ブレーマーハーフェン大学とともに、風力発電を中心とした再生エネルギー分野における人材育成や共同研究の実施を支援 ○「基盤教育科目SDGs対照表」の作成 学生のSDGsに対する意識を醸成するため、基盤教育科目の各科目内容について、SDGsで掲げる17の目標との対照一覧表を作成 </td> </tr> <tr> <td>課外活動</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○地域共生教育センターの活動 (No. 44-1参照) ○フェアトレード推進団体「Etica」の活動 ○模擬国連大会への学生参加の推進 </td> </tr> <tr> <td>研究</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○地域戦略研究所や環境技術研究所における調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・事業名：カーボン・ニュートラルの実現に向けたネット・ゼロ・エネルギー・ハウスへの移行促進と社会実装 (環境省補助事業) ・事業名：洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの構築 (経産省補助事業) 等 ○各種シンポジウム、研究会の開催等 </td> </tr> <tr> <td>SDGs推進団体への加入</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○国連アカデミック・インパクト (UNAI) (2019年加盟) 2月に、2022年度の活動報告を実施 ○SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP) (2020年加入) ワークショップ (計7回開催) へ参加 </td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	受託金額	北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出業務	87千円	「第35回わっしょい百万夏まつり」における経済波及効果分析	234千円	「北九州ポップカルチャーフェスティバル2022」における経済波及効果分析	128千円	TGC北九州2022及び発酵JAPAN2022経済波及効果分析	284千円	洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの構築	2,456千円	カーボンニュートラルキャンパス実現のための概念実証のコンサルティング	220千円	清水建設「令和4年度SDGs勉強会」講師派遣	28千円	「北九州市文化資源活用推進事業」における経済波及効果分析	87千円	項目	取組内容	人材育成 (教育)	<ul style="list-style-type: none"> ○副専攻「環境ESDプログラム」の推進 (No. 6-1参照) ○環境志向エンジニア教育 (国際環境工学部) 初年次教育で、企業と共同したSDGs導入教育を通して、エンジニアの視点から地域社会の持続可能性を考える人材を育成 (未来地域産業インターンシップ実施) ○社会人教育におけるSDGsの推進 (No. 22参照) i-Designコミュニティカレッジや everiPro, everiGo等の社会人教育でSDGsを推進 ○洋上風力人材育成 北九州市と環境技術研究所で連携し、洋上風力発電分野における世界的な拠点であるドイツ・ブレーマーハーフェン大学とともに、風力発電を中心とした再生エネルギー分野における人材育成や共同研究の実施を支援 ○「基盤教育科目SDGs対照表」の作成 学生のSDGsに対する意識を醸成するため、基盤教育科目の各科目内容について、SDGsで掲げる17の目標との対照一覧表を作成 	課外活動	<ul style="list-style-type: none"> ○地域共生教育センターの活動 (No. 44-1参照) ○フェアトレード推進団体「Etica」の活動 ○模擬国連大会への学生参加の推進 	研究	<ul style="list-style-type: none"> ○地域戦略研究所や環境技術研究所における調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・事業名：カーボン・ニュートラルの実現に向けたネット・ゼロ・エネルギー・ハウスへの移行促進と社会実装 (環境省補助事業) ・事業名：洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの構築 (経産省補助事業) 等 ○各種シンポジウム、研究会の開催等 	SDGs推進団体への加入	<ul style="list-style-type: none"> ○国連アカデミック・インパクト (UNAI) (2019年加盟) 2月に、2022年度の活動報告を実施 ○SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP) (2020年加入) ワークショップ (計7回開催) へ参加
事業内容	受託金額																												
北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出業務	87千円																												
「第35回わっしょい百万夏まつり」における経済波及効果分析	234千円																												
「北九州ポップカルチャーフェスティバル2022」における経済波及効果分析	128千円																												
TGC北九州2022及び発酵JAPAN2022経済波及効果分析	284千円																												
洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの構築	2,456千円																												
カーボンニュートラルキャンパス実現のための概念実証のコンサルティング	220千円																												
清水建設「令和4年度SDGs勉強会」講師派遣	28千円																												
「北九州市文化資源活用推進事業」における経済波及効果分析	87千円																												
項目	取組内容																												
人材育成 (教育)	<ul style="list-style-type: none"> ○副専攻「環境ESDプログラム」の推進 (No. 6-1参照) ○環境志向エンジニア教育 (国際環境工学部) 初年次教育で、企業と共同したSDGs導入教育を通して、エンジニアの視点から地域社会の持続可能性を考える人材を育成 (未来地域産業インターンシップ実施) ○社会人教育におけるSDGsの推進 (No. 22参照) i-Designコミュニティカレッジや everiPro, everiGo等の社会人教育でSDGsを推進 ○洋上風力人材育成 北九州市と環境技術研究所で連携し、洋上風力発電分野における世界的な拠点であるドイツ・ブレーマーハーフェン大学とともに、風力発電を中心とした再生エネルギー分野における人材育成や共同研究の実施を支援 ○「基盤教育科目SDGs対照表」の作成 学生のSDGsに対する意識を醸成するため、基盤教育科目の各科目内容について、SDGsで掲げる17の目標との対照一覧表を作成 																												
課外活動	<ul style="list-style-type: none"> ○地域共生教育センターの活動 (No. 44-1参照) ○フェアトレード推進団体「Etica」の活動 ○模擬国連大会への学生参加の推進 																												
研究	<ul style="list-style-type: none"> ○地域戦略研究所や環境技術研究所における調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・事業名：カーボン・ニュートラルの実現に向けたネット・ゼロ・エネルギー・ハウスへの移行促進と社会実装 (環境省補助事業) ・事業名：洋上風力産業エンジニア向け人材育成プログラムの構築 (経産省補助事業) 等 ○各種シンポジウム、研究会の開催等 																												
SDGs推進団体への加入	<ul style="list-style-type: none"> ○国連アカデミック・インパクト (UNAI) (2019年加盟) 2月に、2022年度の活動報告を実施 ○SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP) (2020年加入) ワークショップ (計7回開催) へ参加 																												

2 特に2022年度は、SDGsの推進を重点項目として、下記のとおり学生・教職員向けの講演会、市内高校等関係者向けの研修会を開催した。また、高校の探究学習の受入（3校）を実施した。

<講演会・研修会等>

対象	日程	種別	テーマ	講師	参加者
学生・教職員	5/26	講演会	メディアとジェンダー：その表現おかしくない？	西日本新聞社執行役員 北九州本社代表 甲木正子氏	125名
	6/10	講演会	犯罪に巻き込まれないために－反社会的集団の実態とメルトする裏社会	ノンフィクション作家・コラムニスト 廣末登氏	140名
	7/1	各国のJICA研修員とのオンライン交流会	ジェンダー	—	32名
	9/15	5大学合同討論会	法学的視点からSDGsを考える	—	65名
	10/14	講演会	日本社会に婚姻平等を	鈴木法律事務所 弁護士 鈴木朋絵氏 ひびき法律事務所 弁護士 仲地彩子氏	52名
	12/23	講演会	スウェーデンの民主主義とダイバーシティの包摂、南アフリカ共和国と対比しつつ	前スウェーデン王国駐節特命全権大使 廣木重之氏	62名
市内高校等関係者	8/10	研修会	総合的な探究の時間ってどう作ったらいいの？	宮崎県立飯野高等学校教諭 梅北瑞輝氏	16校 21名

【37】

⑥ アジア地域に関する研究の推進
中華ビジネス研究センターは、地域企業のアジアビジネスのニーズに対応し、中華圏をはじめとする大学・研究機関、企業との連携を強化し、派遣研修の導入、共同研究調査、共同セミナーの開催等を推進する。また、アジア文化社会研究センターは、アジア諸都市の大学・研究機関との研究連携を推進し、発表会やニューズレターの発行等により研究成果を地域社会に還元する。

III

(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ

【東アジアビジネスに関する共同研究と研究成果の還元】

1 中華ビジネス研究センターでは、中山大学中国同族企業研究センターとの共同研究「日中同族経営比較調査研究」を継続して実施し、2019年度末には研究叢書第1号として『日中長寿企業比較研究』を刊行し、2020年度末には「日中長寿企業の経営比較」（中央経済社）を出版した。
また、2021年度から日本・東アジア長寿企業の比較研究調査プロジェクト（第二弾）を開始し、基礎資料の収集等を行った。

2 学術交流MOUを締結した主要交流先（香港、台湾、中国大陸、マカオ他）と毎年公開国際セミナーを開き、研究成果の共有と地域社会への還元を行った。また、香港中文大学国際ビジネス研究センターと「九州企業のグローバル化調査」を実施し、その成果を、2017年6月に北九州市で開催された合同国際学術会議にて発表した。

また、ASEANがけん引する東アジア包括的自由貿易圏(RCEP)の形成を視野に、シンガポール南洋理工大学中華言語文化研究センターと、国際環境、制度、投資インフラ等に関する調査分析等を行い、プロジェクト成果報告会（2017～2020年度新春特別セミナー）にて研究成果を発表した。

2021年度には、台湾中興大学管理学院（ビジネススクール）とその附属研究センターとMOUを締結し、海外研修の相互支援、共同研究教育交流、修了生組織の相互連携等、交流を積極的に推進していくこととした。

3 中華ビジネス研究センターの研究成果やビジネス分野におけるアジアとの交流の取組が認められ、香港垂太教育文化交流基金公司主席 フランキー・ウー氏から、本学のグローバル人材育成のための資金として寄附金を受領した。

この寄附金を活用し、本学の厚生会館2階をリノベーションして、2021年度末に「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」（No. 46-4）を整備した。

【マネジメント研究科の海外派遣研修】

1 マネジメント研究科の科目「海外研修」（旧：経営学特講）において、中国や台湾の大学院の講義を受講した。また、現地企業の視察訪問、現地ビジネススクール同窓会との交流、現地MBA経営者とのパネルディスカッション等を実施した。

コロナ禍において、海外渡航は困難であったが、オンラインを活用して、海外のビジネススクール、香港や東南アジア諸国の貿易振興機関や企業と連携し海外研修を実施した。（2021年度）

		<p>【アジアをテーマとした講演会・シンポジウムの開催】</p> <p>1 アジア文化社会研究センターは、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に取り組み、毎年度、アジアをテーマとする講演会やシンポジウムを開催し、研究成果を市民に還元した。 講演会やシンポジウムの成果を踏まえ、ニューズレターを発行した。</p>															
	<p>【37-1】</p> <p>⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスに関する情報を収集し発信するとともに、外部資金も活用しながら、引き続き「日中同族経営比較調査研究事業」を進め、その成果をセミナー等で地域に還元する。また、引き続き海外研修プログラムを実施する。</p>	<p>III (2022年度の実施状況)</p> <p>【東アジアビジネスに関する調査研究と研究成果の還元】</p> <p>1 中華ビジネス研究センターは、2021年3月に出版した「日中長寿企業の経営比較」（中央経済社）における中国語翻訳版が中国の社会科学文献出版社より公開出版された。新型コロナウイルス感染症の影響で停止していた「日本・東アジア長寿企業の比較研究調査」プロジェクトの現地調査を再開し、基礎資料の分析とともに、地域老舗企業のヒアリング調査（3社）を行った。</p> <p>2 シンガポールの南洋理工大学公共管理大学院との共同研究成果の編集整理に着手した。また、（一財）日本グローバル・イニシアティブ協会から支援要請を受け、グローバル人材育成に関わる海外研修事業について協議した</p> <p>3 研究成果を地域へ還元するため、下記のとおりセミナーを開催した。 <中華ビジネス研究センター定例セミナー等の開催></p> <table border="1" data-bbox="1199 747 2487 1052"> <thead> <tr> <th>開催事業名</th> <th>講師・テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第22回定例セミナー (11月26日)</td> <td>講師：イオン株式会社中国本社元副総裁、イオンリテール株式会社スポーツ元部長 阿川裕 氏 テーマ：ポストコロナにおける地域創生～スポーツビジネス創出の経験を踏まえて～ ※地域戦略研究所アジア地域連携部門との共催</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>新春特別セミナー (3月15日)</td> <td>海外協定先の研究者や専門家を招いた共同国際セミナーを開催（アジア各国の大学・企業・公的機関等からパネラー11名が研究発表） ※Teamsによるオンライン開催</td> <td>51名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【海外研修プログラムの実施】</p> <p>1 マネジメント研究科の科目「海外研修」（旧：経営学特講）において、2021年度に台湾中興大学管理学院（ビジネススクール）と締結したMOUに基づき、オンラインで「海外研修プログラム」を実施した。本プログラムでは、東アジア地域の教員・専門家（台湾・香港、在日中華系法人、日本）による特別講義、台湾中興大学管理学院のEMBA在学学生・修了生と本学在学学生の討論交流を実施した。</p>	開催事業名	講師・テーマ	参加者数	第22回定例セミナー (11月26日)	講師：イオン株式会社中国本社元副総裁、イオンリテール株式会社スポーツ元部長 阿川裕 氏 テーマ：ポストコロナにおける地域創生～スポーツビジネス創出の経験を踏まえて～ ※地域戦略研究所アジア地域連携部門との共催	35名	新春特別セミナー (3月15日)	海外協定先の研究者や専門家を招いた共同国際セミナーを開催（アジア各国の大学・企業・公的機関等からパネラー11名が研究発表） ※Teamsによるオンライン開催	51名						
開催事業名	講師・テーマ	参加者数															
第22回定例セミナー (11月26日)	講師：イオン株式会社中国本社元副総裁、イオンリテール株式会社スポーツ元部長 阿川裕 氏 テーマ：ポストコロナにおける地域創生～スポーツビジネス創出の経験を踏まえて～ ※地域戦略研究所アジア地域連携部門との共催	35名															
新春特別セミナー (3月15日)	海外協定先の研究者や専門家を招いた共同国際セミナーを開催（アジア各国の大学・企業・公的機関等からパネラー11名が研究発表） ※Teamsによるオンライン開催	51名															
	<p>【37-2】</p> <p>⑥ アジア地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に継続して取り組む。また、アジアをテーマとした講演会やシンポジウム、セミナーの開催を通し、研究成果を市民に還元する。</p>	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【アジアをテーマとした講演会・シンポジウムの開催】</p> <p>1 地域戦略研究所「アジア地域連携部門」は、引き続き、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に取り組み、アジアをテーマとした研究発表会やセミナーの開催、地域戦略研究所ニューズレター等をとおして、研究成果を市民に還元した。</p> <p><アジアをテーマとする講演会、シンポジウムの開催></p> <table border="1" data-bbox="1199 1514 2724 1816"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月9日</td> <td>第15回（2022年度）北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会（オンライン開催） テーマ：仁川と北九州のコミュニティの現在と政策</td> <td>64名</td> </tr> <tr> <td>2月9日</td> <td>第3回（2022年度）北九州市立大学・釜山大学国際シンポジウム（オンライン開催）</td> <td>66名</td> </tr> <tr> <td>11月26日</td> <td>第22回定例セミナー（中華ビジネス研究センターと合同開催） テーマ：ポストコロナにおける地域創生～スポーツビジネス創出の経験を踏まえて～</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>1月19日</td> <td>国際シンポジウム テーマ：東アジアの都市農業と都市再生 -北九州市の都市再生と「緑と農のある暮らし」-</td> <td>51名</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	内容	参加者数	12月9日	第15回（2022年度）北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会（オンライン開催） テーマ：仁川と北九州のコミュニティの現在と政策	64名	2月9日	第3回（2022年度）北九州市立大学・釜山大学国際シンポジウム（オンライン開催）	66名	11月26日	第22回定例セミナー（中華ビジネス研究センターと合同開催） テーマ：ポストコロナにおける地域創生～スポーツビジネス創出の経験を踏まえて～	35名	1月19日	国際シンポジウム テーマ：東アジアの都市農業と都市再生 -北九州市の都市再生と「緑と農のある暮らし」-	51名
開催日	内容	参加者数															
12月9日	第15回（2022年度）北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会（オンライン開催） テーマ：仁川と北九州のコミュニティの現在と政策	64名															
2月9日	第3回（2022年度）北九州市立大学・釜山大学国際シンポジウム（オンライン開催）	66名															
11月26日	第22回定例セミナー（中華ビジネス研究センターと合同開催） テーマ：ポストコロナにおける地域創生～スポーツビジネス創出の経験を踏まえて～	35名															
1月19日	国際シンポジウム テーマ：東アジアの都市農業と都市再生 -北九州市の都市再生と「緑と農のある暮らし」-	51名															

II 研究に関する目標

中期 目標	2 研究水準の向上 科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得などにより、人文・社会科学系分野、理工系分野において、より一層、研究水準を向上させる。
----------	------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）										
		中期	年度											
【38】 ① 競争的研究資金の獲得 科学研究費補助金等の競争的研究資金の申請義務化を継続するとともに、採択率を向上させるため、研修会の実施、審査制度の導入・改善、事務職員の能力向上などにより申請書作成等のサポートを強化する。		III		(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【「科研費獲得向上プロジェクト」の実施】 1 科学研究費補助金等の採択率を向上させる取組みとして、「科研費獲得向上プロジェクト」を実施し、研修会や申請書の添削指導等、研究支援を行った。 【リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究支援】 1 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指すため、2017年度からリサーチ・アドミニストレーター（URA）*を配置し、申請書作成に係る添削指導、当該研究に関する法令等（特許法、著作権法、不競法、外為法、生物多様性条約、利益相反等）の精査を行った。（2021年度時点で3名のURAを配置） ※University Research Administrator の略。研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け大学で研究マネジメントを行う人材。 【JSTのSCORE大学推進型〔拠点都市環境整備型〕を活用した起業支援】 1 起業活動支援と起業家教育を提供するため、2021年度に新たに採択された、科学技術振興機構（JST）「社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）*」を活用し、九州工業大学（主幹機関）、長崎大学、FFGベンチャービジネスパートナーズと連携して起業支援体制を整備した。 ※大学等の優れた技術シーズを基にした、成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャーの創出を促進するためのプログラム <SCORE大学推進型〔拠点都市環境整備型〕概要> <table border="1"> <tr> <td>プラットフォーム名</td> <td>北九州SDGsイノベーション&アントレプレナーシップ プラットフォーム（KIEPS）</td> </tr> <tr> <td>連携機関</td> <td>九州工業大学（主幹機関）、長崎大学、(株)FFGベンチャービジネスパートナーズ</td> </tr> <tr> <td>実施期間</td> <td>2021年4月1日～2022年3月31日（1年間）</td> </tr> <tr> <td>交付決定額</td> <td>42,185千円</td> </tr> <tr> <td>プラットフォームの概要</td> <td>北九州市が「モノづくり」で培った技術をベースにしつつ、SDGs で挙げられる課題解決と技術シーズマッチングによるイノベーション創出を目指すプラットフォーム。「ロボット・環境・SDGs」等の分野を中心にデジタルトランスフォーメーション（DX）を起こすことで、既存産業を変革し、顧客志向の製品やサービスの提供を可能とする新たな産業の育成を支援する。</td> </tr> </table>	プラットフォーム名	北九州SDGsイノベーション&アントレプレナーシップ プラットフォーム（KIEPS）	連携機関	九州工業大学（主幹機関）、長崎大学、(株)FFGベンチャービジネスパートナーズ	実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日（1年間）	交付決定額	42,185千円	プラットフォームの概要	北九州市が「モノづくり」で培った技術をベースにしつつ、SDGs で挙げられる課題解決と技術シーズマッチングによるイノベーション創出を目指すプラットフォーム。「ロボット・環境・SDGs」等の分野を中心にデジタルトランスフォーメーション（DX）を起こすことで、既存産業を変革し、顧客志向の製品やサービスの提供を可能とする新たな産業の育成を支援する。
		プラットフォーム名	北九州SDGsイノベーション&アントレプレナーシップ プラットフォーム（KIEPS）											
連携機関	九州工業大学（主幹機関）、長崎大学、(株)FFGベンチャービジネスパートナーズ													
実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日（1年間）													
交付決定額	42,185千円													
プラットフォームの概要	北九州市が「モノづくり」で培った技術をベースにしつつ、SDGs で挙げられる課題解決と技術シーズマッチングによるイノベーション創出を目指すプラットフォーム。「ロボット・環境・SDGs」等の分野を中心にデジタルトランスフォーメーション（DX）を起こすことで、既存産業を変革し、顧客志向の製品やサービスの提供を可能とする新たな産業の育成を支援する。													
【38-1】 ① 競争的研究資金の獲得 教員の研究を活性化するため、科学研究費等の外部競争資金の獲得を推進する。採択率を向上させ	III		(2022年度の実施状況) 【「科研費獲得向上プロジェクト」の実施】 1 科学研究費補助金等の採択率を向上させる取組みとして、引き続き「科研費獲得向上プロジェクト」を実施し、研修会や申請書の添削指導等、研究支援を行った。											

	<p>る取組として、「科研費獲得向上プロジェクト」（研修会や調書の添削指導等）を継続して実施する。</p> <p>【38-2】</p> <p>① 競争的研究資金の獲得 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指し、引き続きひびきのキャンパスに、リサーチ・アドミニストレーター（URA[※]）を配置する。また、2021年度に採択されたSCORE [拠点都市環境整備型] [※]を活用し、他大学や民間の投資会社と連携して、GAPファンドによる起業活動支援に取り組む。</p> <p>※University Research Administratorの略。研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け大学で研究マネジメントを行う人材</p> <p>※大学から生まれる優れた技術シーズの実用化やアントレプレナーシップ人材の育成を目的とした、科学技術振興機構（JST）の大学発新産業創出プログラム</p>		<p><科研費獲得向上プロジェクト実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンドによる講演会（研修会 7～9月実施） ・申請書添削指導 添削14名（北方11名・ひびきの3名） <p>（2022年度の実施状況）</p> <p>【リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究支援】</p> <p>1 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指すため、引き続き、リサーチ・アドミニストレーター（URA[※]）を3名配置し、申請書作成に係る添削指導、当該研究に係る法令等（特許法、著作権法、不競法、外為法、生物多様性条約、利益相反等）の精査を行った。</p> <p>※University Research Administratorの略。研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け大学で研究マネジメントを行う人材</p> <p>【JST大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型の採択】</p> <p>1 2021年度に採択されたSCORE [拠点都市環境整備型] で構築したプラットフォームKIEPSをさらに発展させ、オール九州・沖縄で起業支援を推進するプラットフォーム「Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)」を設立した。</p> <p>本プラットフォームは、科学技術振興機構（JST）の「大学発新産業創出プログラム（START）」に採択され、本資金を活用して起業家教育と起業活動支援を推進した。</p> <p>2 8月10日にPARKSのキックオフシンポジウムを開催し、PARKS設立の背景となった施策の動向、PARKSの取組の紹介に加え、九州・沖縄エリアのスタートアップ・エコシステムに関する好事例や課題等を参加者と共有した。（参加者 約220名）</p> <p><JST大学発新産業創出プログラム（START）></p> <table border="1" data-bbox="1210 972 2644 1367"> <tr> <td>プラットフォーム名</td> <td>Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)</td> </tr> <tr> <td>連携機関</td> <td>(主幹機関) 九州大学、九州工業大学 (共同機関) 北九州市立大学等13大学、FFGベンチャービジネスパートナーズ (幹事自治体) 福岡市、北九州市</td> </tr> <tr> <td>実施期間</td> <td>2022年4月1日～2027年3月31日（5年間）</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>2022年度：387,000千円（うち本学分：18,850千円）</td> </tr> <tr> <td>プラットフォームの概要</td> <td>参画する各大学の強みである「ロボティクス」「環境・食・海洋」「AI/IoT」「材料・素材」「医療・ヘルスケア」の分野を軸に、アントレプレナーシップ教育から起業支援まで一貫して行い、顧客志向で業界変化の実現が可能なベンチャーを持続的に創出する (1) 起業活動支援プログラムの運営 (2) アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営 (3) 起業環境の整備 (4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展</td> </tr> </table>	プラットフォーム名	Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)	連携機関	(主幹機関) 九州大学、九州工業大学 (共同機関) 北九州市立大学等13大学、FFGベンチャービジネスパートナーズ (幹事自治体) 福岡市、北九州市	実施期間	2022年4月1日～2027年3月31日（5年間）	交付金額	2022年度：387,000千円（うち本学分：18,850千円）	プラットフォームの概要	参画する各大学の強みである「ロボティクス」「環境・食・海洋」「AI/IoT」「材料・素材」「医療・ヘルスケア」の分野を軸に、アントレプレナーシップ教育から起業支援まで一貫して行い、顧客志向で業界変化の実現が可能なベンチャーを持続的に創出する (1) 起業活動支援プログラムの運営 (2) アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営 (3) 起業環境の整備 (4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展
プラットフォーム名	Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)												
連携機関	(主幹機関) 九州大学、九州工業大学 (共同機関) 北九州市立大学等13大学、FFGベンチャービジネスパートナーズ (幹事自治体) 福岡市、北九州市												
実施期間	2022年4月1日～2027年3月31日（5年間）												
交付金額	2022年度：387,000千円（うち本学分：18,850千円）												
プラットフォームの概要	参画する各大学の強みである「ロボティクス」「環境・食・海洋」「AI/IoT」「材料・素材」「医療・ヘルスケア」の分野を軸に、アントレプレナーシップ教育から起業支援まで一貫して行い、顧客志向で業界変化の実現が可能なベンチャーを持続的に創出する (1) 起業活動支援プログラムの運営 (2) アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営 (3) 起業環境の整備 (4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展												
<p>【39】</p> <p>② 総合大学としての強みを生かした研究の推進 学内競争的資金である特別研究推進費に文理融合型研究のテーマを新たに設けるほか、学長裁量による研究費の学内公募など学内競争的資金による研究を推進する。</p>	<p>【39-1】</p> <p>② 総合大学としての強みを生かした研究の推進 学内競争的資金である特別研究推進費、学長裁量による学長選考型研究費について、引き続き、文理融合型研究等の戦略的なテーマ</p>	<p>III</p>	<p>（2017～2021年度の実施状況概略） 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【学内競争的資金の活用による研究活動の推進】</p> <p>1 北方キャンパスの学内競争的資金である「特別研究推進費」において、2017年度から新たに「文理融合型研究」を設け、総合大学としての強みを活かした取組を行った。</p> <p>2 学長裁量による学内競争的資金である「学長選考型研究費」について、IR、アクティブ・ラーニング、SDGs、データサイエンス教育等、本学の重点事業などを踏まえた戦略的なテーマを学長が決定し、研究助成に取り組んだ。</p> <p>III</p> <p>（2022年度の実施状況）</p> <p>【特別研究推進費の実施状況】</p> <p>1 学内競争的資金である特別研究推進費について、戦略的なテーマを設け、教員の研究活動を推進した。</p> <p>テーマの設定にあたっては、SDGsに関する研究を推進するため、従来の地域・環境・グローバル・教育開発のテーマをSDGsという観点で統合し、「SDGsの取組みに関連する研究」という幅広いテーマを導入した。</p>										

	<p>を設け、教員の研究活動を推進する。</p>		<p><2022年度 特別研究推進費> 4テーマを設定し、募集、採択（総額5,848千円）</p> <table border="1" data-bbox="1202 128 2169 226"> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>文理融合</td> <td>若手</td> <td>SDGs</td> <td>専門分野</td> </tr> <tr> <td>申請</td> <td>10件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>5件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>10件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>5件</td> <td>2件</td> </tr> </table> <p>【学長選考型研究費の実施状況】</p> <p>1 学内競争的資金である学長選考型研究費等について、大学として推進したい取組を中心に学長が募集テーマを決定し、教員の研究活動を推進した。</p> <p><2022年度 学長選考型研究費> 研究助成及び出版助成の2部門で、募集、採択（総額7,958千円）</p> <table border="1" data-bbox="1202 438 2080 573"> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td colspan="2">研究助成</td> <td>出版助成</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>研究期間2年</td> <td>研究期間1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>申請</td> <td>13件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>10件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> </tr> </table> <p>【募集テーマ】</p> <p>①プロジェクト企画（シンポジウム開催、学会誘致、システム開発、起業など） ②探求性の強い萌芽的な研究 ③IR（Institutional Research）に関わる研究 ④授業プログラム改善等による学習効果検証に関する研究 ⑤データサイエンス教育に関する研究 ⑥ダイバーシティ推進に関する研究</p>		合計	文理融合	若手	SDGs	専門分野	申請	10件	0件	3件	5件	2件	採択	10件	0件	3件	5件	2件		合計	研究助成		出版助成			研究期間2年	研究期間1年		申請	13件	2件	5件	6件	採択	10件	0件	5件	5件
	合計	文理融合	若手	SDGs	専門分野																																				
申請	10件	0件	3件	5件	2件																																				
採択	10件	0件	3件	5件	2件																																				
	合計	研究助成		出版助成																																					
		研究期間2年	研究期間1年																																						
申請	13件	2件	5件	6件																																					
採択	10件	0件	5件	5件																																					
<p>【40】</p> <p>③ 若手教員の育成</p> <p>ひびきのキャンパスにおいて、環境技術研究所のプロジェクトとして、若手教員の独創的・萌芽的な研究を支援するため、学内公募による研究費の戦略的な優先配分制度の運用、公募審査時における複数教員のアドバイス実施等による科学研究費補助金等の外部資金獲得の促進など、研究支援体制を整備する。</p> <p>北方キャンパスでは、若手教員による科学研究費補助金等外部資金の獲得促進や特別研究推進費などの学内競争資金における若手教員枠の新設など、若手教員の育成に取り組む。</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【ひびきのキャンパスにおける若手研究者の育成】</p> <p>1 ひびきのキャンパスにおいて、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」に若手枠を設け、若手研究者を対象とした研究助成を行った。</p> <p>2 2017年度からURAを配置し、申請書作成に係る添削指導等を行ったほか、ベテラン教員が獲得したプロジェクトに若手教員を参画させることにより、若手教員の育成を推進した。（2021年度時点で3名のURAを配置）</p> <p>3 2021年度には、科学技術振興機構（JST）「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択され、本プログラムを活用して博士後期課程の学生の育成を推進した。</p> <p><JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」概要></p> <table border="1" data-bbox="1213 1241 2487 1488"> <tr> <td>事業名（本学）</td> <td>地域で育て地域を興す博士後期プログラム</td> </tr> <tr> <td>連携機関</td> <td>北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)北九州活性化協議会、(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 等</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2021年12月～2026年9月末</td> </tr> <tr> <td>予算総額</td> <td>約73,000千円</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>選抜した博士後期課程の学生に対し、「生活費相当額」及び「研究費」の支給や、地域インターンシップ等の「キャリア開発・育成コンテンツ」を提供するなど、支援を実施</td> </tr> </table> <p>【北方キャンパスにおける若手研究者の育成】</p> <p>1 北方キャンパスにおいて、若手研究者を育成するため、2018年度から学内競争的資金である「特別研究推進費」に若手枠を設け、研究助成を行った。</p> <p>2 「科研費獲得向上プロジェクト」への若手教員の参加を促進し、研修会や申請書の添削指導等をとおして、外部資金獲得の支援を行った。</p>	事業名（本学）	地域で育て地域を興す博士後期プログラム	連携機関	北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)北九州活性化協議会、(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 等	事業期間	2021年12月～2026年9月末	予算総額	約73,000千円	概要	選抜した博士後期課程の学生に対し、「生活費相当額」及び「研究費」の支給や、地域インターンシップ等の「キャリア開発・育成コンテンツ」を提供するなど、支援を実施																												
事業名（本学）	地域で育て地域を興す博士後期プログラム																																								
連携機関	北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)北九州活性化協議会、(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 等																																								
事業期間	2021年12月～2026年9月末																																								
予算総額	約73,000千円																																								
概要	選抜した博士後期課程の学生に対し、「生活費相当額」及び「研究費」の支給や、地域インターンシップ等の「キャリア開発・育成コンテンツ」を提供するなど、支援を実施																																								
	<p>【40-1】</p> <p>③ 若手教員の育成</p> <p>ひびきのキャンパスでは、若手研究者を育成するため、学内公募型の研究費による支援を引き続き</p>	III	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【若手研究者の育成（ひびきのキャンパス）】</p> <p>1 ひびきのキャンパスは、若手研究者を育成するため、引き続き「環境技術研究所 研究プロジェクト」に若手枠を設け、若手研究者の支援を推進した。（若手枠の採択件数 3件、交付金額：2,591千円）</p>																																						

	<p>実施するほか、採択率の高い教員やリサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成のアドバイス等を行う。</p>	<p>2 引き続き、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成等の研究支援を実施したほか、ベテラン教員が獲得したプロジェクトに若手教員を参画させることにより、若手教員の育成を推進した。</p> <p>【JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の採択】</p> <p>1 2021年度に採択された科学技術振興機構（JST）「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を活用し、北九州地域の企業や団体と連携して、博士後期課程の学生の育成を推進した。</p> <p><JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」概要></p> <table border="1" data-bbox="1210 394 2576 669"> <tr> <td>事業名（本学）</td> <td>地域で育て地域を興す博士後期プログラム</td> </tr> <tr> <td>連携機関</td> <td>北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)北九州活性化協議会、(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 等</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2021年12月～2026年9月末</td> </tr> <tr> <td>予算総額</td> <td>約73,000千円</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>選抜した博士後期課程の学生に対し、「生活費相当額」及び「研究費」の支給や、地域インターンシップ等の「キャリア開発・育成コンテンツ」を提供するなど、支援を実施 －対象学生：国際環境工学研究科 博士後期課程の学生 (2023年度から、社会システム研究科博士後期課程も採用予定)</td> </tr> </table>	事業名（本学）	地域で育て地域を興す博士後期プログラム	連携機関	北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)北九州活性化協議会、(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 等	事業期間	2021年12月～2026年9月末	予算総額	約73,000千円	概要	選抜した博士後期課程の学生に対し、「生活費相当額」及び「研究費」の支給や、地域インターンシップ等の「キャリア開発・育成コンテンツ」を提供するなど、支援を実施 －対象学生：国際環境工学研究科 博士後期課程の学生 (2023年度から、社会システム研究科博士後期課程も採用予定)
事業名（本学）	地域で育て地域を興す博士後期プログラム											
連携機関	北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)北九州活性化協議会、(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 等											
事業期間	2021年12月～2026年9月末											
予算総額	約73,000千円											
概要	選抜した博士後期課程の学生に対し、「生活費相当額」及び「研究費」の支給や、地域インターンシップ等の「キャリア開発・育成コンテンツ」を提供するなど、支援を実施 －対象学生：国際環境工学研究科 博士後期課程の学生 (2023年度から、社会システム研究科博士後期課程も採用予定)											
	<p>【40-2】</p> <p>③ 若手教員の育成</p> <p>北方キャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き、学内競争的資金である特別研究推進費に若手枠を設け積極的に採択するとともに、科研費獲得向上プロジェクト等への若手教員の参加を促進する。</p>	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【若手研究者の育成（北方キャンパス）】</p> <p>1 北方キャンパスは、若手研究者を育成するため、引き続き「特別研究推進費」に若手枠を設け、若手研究者の支援を推進した。（採択件数 3件、交付金額：1,892千円）</p> <p>2 引き続き、「科研費獲得向上プロジェクト」への若手教員の参加を促進し、研修会や申請書の添削指導等をとおして外部資金獲得の支援を行った。</p>										

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期 目標	<p>1 地域社会への貢献 (1) 地域の活性化 教育や研究の成果を地域社会に還元するとともに、市内10大学等の連携による北九州まなびとESDステーションでの活動や地域課題解決型学習などを通じて、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。</p>
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度		
<p>【41】 ① 公開講座の見直し 現役社会人等が受講しやすいように公開講座を見直し、イブニングセミナーを夏期・冬期の休業期間を活用し、小倉サテライトキャンパスで開講するほか、シニア層の生涯学習の場として、地域やNPO等と連携し、社会活動への参加を取り入れた学習機会の提供などを行う。</p>		III		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【市民ニーズに沿った魅力ある公開講座の開催】</p> <p>1 「日本史」「英米文学」「日本文学」「健康」「心理学」など、受講者アンケートで要望の高かった分野を中心に、市民ニーズに沿った公開講座を開講した。また、ひびきのキャンパスと連携し、理工系の公開講座として「ひびきのシリーズ」を開講した。 新型コロナウイルス感染症の影響があった2020～2021年度においては、予定していた講座の中止や開催方式の変更を余儀なくされたが、オンラインも活用しながら公開講座を開催した。</p> <p>2 受講生アンケートでは、「満足」「やや満足」と回答した人の割合は毎年8割を超えており、新型コロナウイルス感染症の影響があった2020～2021年度においても、コロナ禍前と同水準の高い満足度を得ることができた。 (2018～2021年度：82.5%～86.9%)</p> <p>【現役社会人を対象とした講座の実施】</p> <p>1 現役社会人を対象とした講座として、2020年度から、ひびきのキャンパスで実施している「enPiT-everi事業」と連携し、同事業のPRを兼ねて、情報処理分野の基礎知識等に関するオンライン体験講座を開催した。(年2回)</p>	
	<p>【41-1】 ① 公開講座の見直し 現役社会人を対象とした講座を実施する。開催方式は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインも活用する。</p>		III		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【「enPiT-everi事業」と連携した講座の開催】</p> <p>1 ひびきのキャンパスにおいて、情報処理分野の基礎知識等に関するオンライン講座を開催した。</p> <p><情報処理分野の基礎知識等に関するオンライン講座> テーマ：Pythonで写真を加工してみよう！ 内容：Pythonプログラミングの基礎を学び、画像処理の分野で活躍している「Pillow」というライブラリを使って、写真の加工方法を会得するプログラミング初心者向けの講座 実施日：8月20日 参加者：17名</p>
	<p>【41-2】 ① 公開講座の見直し シニア層の生涯学習の場や受講者同士が繋がり学びあう機会の提供に向け、引き続き、受講者アンケートを実施し、要望の高い分野を中心とした市民ニーズに合った講座を開催する。</p>				<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【公開講座の開講状況】</p> <p>1 2022年度はコロナ禍が続いている中でも、十分な対策をとりつつ、予定していたすべての講座（8講座）を開催した。 (延べ受講者数：924名)</p> <p>【公開講座の満足度】</p> <p>1 公開講座のアンケート結果は、満足・やや満足と回答した人の割合は86.4%（前年度89.6%）であり、例年同様に高い満足度を得ることができた。</p> <p>2 特に好評を得た講座は下記のとおり。 ・SDGsを理解して、これからの未来をデザインしよう（5月26日～7月7日/計7回） ・キッズ2KIDS 世界を変えよう（10月22日、11月12日、12月3日/計3回）</p>

<公開講座実施状況> ※受講者数は延べ人数

テーマ	開催方式	期間	講義回数	受講者数
SDGsを理解して、これからの未来をデザインしよう	対面	5月26日 ～7月7日	7回	129名
[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（前期）	DVD	7月14日 発送	5回	55名
世界の文学とマイノリティⅡ	対面	8月20日 ～9月24日	6回	151名
[ジュニア向け講座] 子ども科学教室「親子で開こう！科学の扉」	対面	9月17日 ～11月8日	3回	38名
英米文学の風景と遺産Ⅷ	対面	9月24日 ～10月29日	6回	216名
[ジュニア向け講座] キッズ2KIDS 世界を変えよう	対面	10月22日 ～12月3日	3回	12名
[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（後期）	DVD	12月22日 発送	5回	70名
時代の姿・人々の顔Ⅵ ～英国をもっと知ろう！～	対面	11月5日 ～12月17日	6回	253名
合 計			41回	924名

【42】
② 地域の文化振興への寄与
文学部を中心に、地域の文化施設（図書館、文学館、博物館、美術館など）との関係を強化し、読書会や展示などのイベントを共催するなど、地域の文化振興に寄与する。

III

(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ
【地域文化への関心を喚起するイベント等の企画、実施】
 1 文化振興へ寄与する取組として、文学部において、市内の文化施設や地域と連携し、市民も参加可能な地域文化への関心を喚起するイベント等を、毎年継続して企画、実施した。
 2020～2021年度は、北九州市と連携のもと、「東アジア文化都市北九州2020▶21*」のフレンドシップ事業として、「ミュージアムの舞台裏—マンガ原画保存の再前線—」（2020年度）、「川が育てた豊かな文化～紫川とここにいる私～」（2021年度）といった地域の文化振興に寄与するイベントを行った。
 ※東アジアの多様な文化の国際発信力を強化するため、毎年、日本・中国・韓国の3か国において都市を選定し、様々な文化芸術イベント等を実施するもの。2020～2021年度は、北九州市が東アジア文化都市に選定された。
 2 2021年度には、北九州市立美術館と連携し、小学生を対象としたミュージアムツアーにおいて、本学学生がチューターとなる取組を実施した。（2021年度は試行実施）
【「北九大文化資源ネットワーク」の活用】
 1 市内文化施設や北九州市との連携を強化するため、2017年度に文学部教員で「北九大文化資源調査隊」を立ち上げ、市内の文化施設関係者との協議に着手した。2019年度には、大学・文化施設・市役所の三者の相互関係を構築し、「北九大文化資源ネットワーク」として、文化・教育事業上の連携を推進した。
 本ネットワークを活用し、毎年、文学部主催の地域文化イベントの開催情報を告知するとともに、本ネットワーク内で事業報告を行った。
【学生調査隊の活動】
 1 文化施設を宣伝するため、学内に「市内文化施設情報掲示コーナー」を設置し、文学部の学生による「学生調査隊」の活動を開始した。学生調査隊は、毎年掲示コーナーの展示情報の更新を行うとともに、2021年度にはSNSを開設し、本活動の認知度向上に取り組んだ。

【42-1】
② 地域の文化振興への寄与
文学部は、北九大文化資源調査隊を軸として、市内の文化施設や地域と連携し、学生だけでなく、市民も参加可能な地域文化への関心を喚起するイベント等を企画、

III (2022年度の実施状況)
【地域文化への関心を喚起するイベント等の企画、実施】
 1 2022年度は、来場型とオンデマンド配信を併用して、市民も参加可能な下記イベントを開催した。また、本イベントについては、市内の文化施設等へチラシの送付やプレスへ開催情報を告知するとともに、同イベントの成果報告のために市内の文化施設等へ報告書を送付した。

	<p>実施する。また、学生調査隊を含む同調査隊の活動や「北九大文化資源ネットワーク※」を通して、本学と市内文化施設との連携を強化する。</p> <p>※市内文化施設や北九州市と連携し、大学、文化施設、市役所の三者の相互関係を構築し、文化・教育事業上の連携を一層推進するためのネットワーク</p>	<p><2022年度 文化振興イベント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント名：語られる戦争、つなぐ平和～北九州市平和のまちミュージアムの挑戦～ ※主催：北九州市立大学（文学部） 共催：北九州市平和のまちミュージアム ・開催日：2023年1月18日 ・参加者数：来場120名、オンデマンド視聴：410回（2023年3月時点） <p>【学生調査隊の活動】</p> <p>1 学生調査隊は、北九州市漫画ミュージアムや平和のまちミュージアム等の市内文化施設を訪問し、2021年度に開設した学生調査隊のSNSを活用して、文化施設のPRを行った。また、学内にある「市内文化施設情報掲示コーナー」の展示情報の更新を随時行った。</p>																																			
<p>【43】</p> <p>③ シビックプライドの醸成</p> <p>地域共生教育センターの地域活動を推進し、プロジェクト参加学生の90%以上が北九州市に対するシビックプライドを持つように、プログラムの充実を行う。</p>	<p>【43-1】</p> <p>③ シビックプライドの醸成</p> <p>地域共生教育センターは、学生のシビックプライドを醸成するため、引き続き、地域活動における事前のオリエンテーションから実践活動、振り返り、成果発表までの一連をサポートし、学生一人ひとりの成長を導くプログラムを実施する。</p> <p>[シビックプライドの醸成：参加学生の90%以上]</p>	<p>III (2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【地域活動を通じたシビックプライドの醸成】</p> <p>1 地域共生教育センターでは、学生の地域貢献活動を推進し、事前のオリエンテーションから実践活動、成果発表、振り返り研修まで各プログラム内容を充実させた。</p> <p>これらの一連の活動を通じて、北九州市へのシビックプライドを醸成した。</p> <p>III (2022年度の実施状況)</p> <p>【地域活動の推進と学生プロジェクト向け研修プログラムの実施】</p> <p>1 地域共生教育センターは、学生の地域活動を推進するとともに、学生プロジェクト向けの各種研修プログラムを開催した。</p> <p>研修プログラムでは、事前研修（スタートアップ研修、マナー講座、デザイン講座）、実践活動、振り返り研修、発表会の実施等、PDCAサイクルを回すことで、体験を通じて学生一人ひとりを成長に導くようプログラムを充実させた。</p> <p><研修プログラム></p> <table border="1" data-bbox="1202 1018 2273 1239"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>実施日時</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期スタートアップ研修</td> <td>5月14日</td> <td>95名</td> </tr> <tr> <td>マナー講座</td> <td>6月22日</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>デザイン講座</td> <td>7月20日</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>前期振り返り・後期スタート研修</td> <td>10月15日</td> <td>73名</td> </tr> <tr> <td>リーダー交流会</td> <td>12月3日</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>地域活動発表会</td> <td>2月13日</td> <td>122名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【シビックプライドの醸成】</p> <p>1 地域活動や上記研修プログラム等とおして、北九州市へのシビックプライドを醸成した。</p> <p>プロジェクト参加学生に実施した「シビックプライドに関するアンケート調査」において、「北九州市の課題解決に貢献したい」と回答した学生の割合は下記のとおり。</p> <p><シビックプライドの醸成></p> <table border="1" data-bbox="1202 1507 2401 1583"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンケート結果</td> <td>84.2%</td> <td>94.2%</td> <td>83.4%</td> <td>93.4%</td> <td>91.7%</td> <td>95.8%</td> </tr> </tbody> </table>	実施内容	実施日時	参加者数	前期スタートアップ研修	5月14日	95名	マナー講座	6月22日	20名	デザイン講座	7月20日	20名	前期振り返り・後期スタート研修	10月15日	73名	リーダー交流会	12月3日	16名	地域活動発表会	2月13日	122名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アンケート結果	84.2%	94.2%	83.4%	93.4%	91.7%	95.8%
実施内容	実施日時	参加者数																																			
前期スタートアップ研修	5月14日	95名																																			
マナー講座	6月22日	20名																																			
デザイン講座	7月20日	20名																																			
前期振り返り・後期スタート研修	10月15日	73名																																			
リーダー交流会	12月3日	16名																																			
地域活動発表会	2月13日	122名																																			
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																															
アンケート結果	84.2%	94.2%	83.4%	93.4%	91.7%	95.8%																															
<p>【44】</p> <p>④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実</p> <p>地域共生教育センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約・発信し、プロジェクト参加学生数を平成27(2015)年度実績に対し令和4(2022)年度までに10%増加させ、地域の団体や市民との協働によるオフキャン</p>		<p>IV (2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅳ 2021年度評価結果：Ⅳ</p> <p>【地域活動に関する情報の集約・発信】</p> <p>1 地域共生教育センターでは、地域から寄せられる地域活動の情報を、学内での案内ポスターや募集チラシの掲示、421Lab. のメールマガジン、ホームページ、SNSなどを活用して積極的に発信し、本学学生への地域活動参加を促進した。</p> <p>【地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトの推進】</p> <p>1 地域の団体や市民と協働し、「子ども食堂応援プロジェクト」や「防犯・防災プロジェクトMATE's」等、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを推進し、学生の地域活動参加の機会を促進した。</p> <p>また、SDGsの推進、児童の学習支援や放課後の居場所づくり等、様々な新規プロジェクトを、随時開発・拡大した。</p>																																			

パス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大する。

【44-1】

④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実

引き続き、地域の社会貢献活動に関する情報を集約し、学内外に発信するとともに、地域の課題解決やSDGsの観点から持続可能な社会の実現を担う人材育成につながるプロジェクトを実施する。

[2022年度プロジェクト参加学生数：10%増加（2015年度比）]

【プロジェクト参加学生数の増加】

1 上記取組みを積極的に推進し、学生の地域活動の機会拡充と広報活動を充実したことにより、プロジェクトへの参加学生数は大幅に増加した。（2017～2021年度のプロジェクト参加学生数：平均483名／2015年度比1.59倍）

IV (2022年度の実施状況)

【地域プロジェクトの活動状況】

1 地域共生教育センターでは、引き続き地域プロジェクト活動を積極的に行うとともに、新たにSDGsに関連した3プロジェクトを開始した。

<2022年度 新規プロジェクト>

- ・北九大もったいないプロジェクト
学内における「もったいない」を見つけ出し、その解決策を考え、実行に移すプロジェクト
- ・KITAQキャンパスSDGs
2018年度に実施された同名プロジェクトのReboot（再始動）版
- ・生理の貧困プロジェクト
生理用品の無料設置をサステナブルな取組にするため、生理用品の供給システムを構築

2 2022年度に再始動した「KITAQキャンパスSDGs」では、学内に設置型浄水給水器を設置することで、学生・教職員のマイボトル持参を推進するため、(株)タカギおよび(株)寿ホールディングスと連携協定を締結した。（9月14日締結）

2月14日には「浄水ウォーターサーバー設置お披露目会」を行い、本取組の説明や浄水の試飲、参加者によるディスカッション等を行った。

3 本センターの「防犯・防災プロジェクトMATE's」の10年間の功績が認められ、「令和4年度福岡県青少年健全育成対策推進本部長顕彰」を受賞した。

【学内広報の取組】

1 学内向け広報活動として、学内ポスターやSNS、広報誌「Lab.Times+」等を活用して地域共生教育センターの説明やプロジェクト活動内容の紹介を積極的に行った。

2 新たな取組として、新規メンバー勧誘企画を立ち上げ、各プロジェクトの活動内容に関連する授業をそれぞれ選定し、その授業の中で活動内容の説明とメンバー募集を行った。（4月11日～5月18日 参加学生：延べ28名 授業数：16クラス）

<プロジェクト数>

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
プロジェクト数	16	17	19	19	19	18	20	23

<プロジェクト参加学生数>

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
参加学生数	304名	349名	430名	472名	523名	528名	462名	534名
対2015年度比	-	1.15	1.41	1.55	1.72	1.74	1.52	1.76

【地域から寄せられる相談やボランティアの募集】

1 新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度同様、地域からのボランティアの募集は例年より少なかったものの、情報を積極的に周知し、46名の学生が地域共生教育センターを通じてボランティアに参加した。（2021年度：48名参加）

- ・メールマガジン登録者数 920名
- ・地域からの相談件数 0件
- ・地域からのボランティア等の募集件数 100件

【認証評価における評価】

1 地域共生教育センターが中心となって、学生に対し多様な地域活動の機会を設け、地域課題を解決できる人材育成に取り組んでいる点は2022年度大学機関別認証評価において、優れた点として評価された。

			<p><IV評価とする理由（2022年度）> ○新型コロナウイルス感染症による制限が徐々に緩和され、全てのプロジェクトが精力的に地域活動に取り組んだ。とりわけ、4月からはSDGsに係る3件の新規プロジェクトを立ち上げ、積極的にSDGs人材の育成を推進した。 このような取組の結果、プロジェクト参加学生数は、2015年度と比較して1.76倍（304名→534名）と数値目標を大きく上回り、継続して多くのプロジェクト参加学生を確保できたため、IV評価とする。</p>
<p>【45】 ⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 北九州まなびとESDステーションを文部科学省補助終了後も継続し、北九州市、北九州ESD協議会との連携のもと、市内10大学が参加・協力し、地域が抱えるESDに関する課題に対応し、地域団体や市民とともに、課題解決型学習を推進する。</p>		III	<p><IV評価とする理由（中期目標期間）> ○オフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大し、動画配信やSNS、広報誌「Lab. Times+」等を活用しながら本学の特色の1つである地域活動を積極的に情報発信することで、地域活動への参加を促進に向けて取り組んだ結果、プロジェクト参加学生数は年々増加し、2022年度は、2015年度比で1.76倍まで大幅に増加した。（304名→534名/230名増） また、2022年度に受審した大学機関別認証評価においては、学生に対し多様な地域活動の機会を設け、地域課題を解決できる人材育成に取り組んでいることが優れた点として評価された。 以上からIV評価とする。</p> <p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【北九州市や北九州ESD協議会等との連携による課題解決型学習の推進】 1 2016年度に文部科学省補助期間が終了した後も、単位互換協定を締結した7大学*の学生を対象に、実践型人材を育成する「まなびと講座」を開講し単位認定を行った。（～2018年度） 本学においては、基盤教育センターが提供する「教養特講Ⅳ」として開講した。 *本学、九州歯科大学、九州共立大学、九州女子大学、九州工業大学、九州栄養福祉大学、西日本工業大学の7大学 2 地域創生学群の「ESDプロモート実習」の学生が、北九州ESD協議会のサブコーディネーターとして、北九州地域におけるESD推進のための様々な活動における企画・運営に深く関わり、北九州まなびとESDステーションで様々な活動を実施した。 また、同学群の「小倉活性化プロジェクト」等複数の実習活動において、北九州まなびとESDステーションを拠点として活動を行った。</p>
	<p>【45-1】 ⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 北九州ESD協議会が運営する北九州まなびとESDステーションにおいて、北九州市や同協議会との連携のもと、ESDやSDGsの推進に関する課題に対応し、その全学的普及や実践型人材育成に向けて、地域創生学群のESDプロモート実習等、課題解決型学習を推進する。</p>	III	<p>(2022年度の実施状況) 【「北九州まなびとESDステーション」を拠点とした活動】 1 地域創生学群の「ESDプロモート実習」の学生が、定例会議や実習活動、イベント等における活動拠点として北九州まなびとESDステーションを活用した。 そのほか、地域創生学群の「小倉活性化プロジェクト」等複数の実習活動やゼミ、地域で清掃活動を行うgreen birdの活動等についても、北九州まなびとESDステーションを活用して推進した。</p>

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期 目標	1 地域社会への貢献 (2) 地域社会の国際化 外国人留学生の増加に努め、受入れ体制を整えとともに、外国人留学生と地域との連携を推進し、地域社会の国際化に寄与する。
----------	------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）
		中期	年度	
<p>【46】</p> <p>① 留学生の受入体制整備 新たな交換留学の開拓等により、受入留学生を増加させるとともに、英語で行う授業の増加、日本語教育の充実を行う。また、日本人学生と留学生が入居する（仮称）国際交流会館の整備推進により多文化交流・コミュニケーション拠点を形成し、受入留学生への学習・生活支援を充実させる。</p>		III		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅳ</p> <p>【新たな交換留学の開拓】</p> <p>1 国際教育交流センターでは、受入留学生の増加に向け、多数の海外大学と協議を行い、大学間協定や学生交流協定等を締結した。また、協定校に英語版の紹介冊子やポスター等を送付し、本学のPRを積極的に実施した。 これらの取組の成果により、2019年度は、受入枠数が91名(枠)、受入留学生数が49名となり、1992年開始以来最高の実績となった。2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で、ほとんどの受入留学生が入国できない状況にあったが、オンラインで留学プログラムを実施し、対面と遠隔でプログラムを継続した。</p> <p>2 2021年度には、ニューノーマルを踏まえ、オンラインを活用して、チューター活動やインターナショナルカフェを実施し、受入留学生と日本人学生の交流の機会を提供した。</p> <p>【英語で行う授業の増加】</p> <p>1 北方キャンパスでは、2019年度から、英米学科で開講している英語で行う授業科目を、協定校の留学生も受講できるようにした。 ひびきのキャンパスでは、英語で行う授業を増加させるため、北九州学術研究都市内の理工系大学院間で導入している英語による授業科目の単位互換を実施した。</p> <p>【日本語教育の充実】</p> <p>1 北方キャンパスでは、受入留学生を対象にプレイスメントテストを実施し、日本語のレベルに応じた少人数クラス編成を行った。クラス編成にあたっては、日本語学習経験のない留学生のため、2019年度に「完全初級者コース」を新設し、きめ細やかな日本語教育を行った。 ひびきのキャンパスでは、FAISの語学講座と連携し、受入留学生の日本語教育を推進した。</p> <p>【多文化交流・コミュニケーション拠点の整備】</p> <p>1 「（仮称）国際交流会館」の整備について、市及び関係機関との協議や、他大学の先進事例の調査・研究を行った。その結果、本施設の建設及び維持管理については、民間事業者の参画意欲は高いものの、安価な賃料では採算がとれない等の厳しい課題が判明し、2020年度には、本件を長期的な見直しにシフトすることとした。 また、留学生宿舎の運用に関する検討材料とするため、大学が住居を借り上げ、日本人学生と留学生と一緒に住む「国際交流ハウスシェアリング」を試行的に実施した。（2019年度）</p> <p>2 一方、多文化交流・コミュニケーション拠点として、2021年度末に本学の厚生会館2階をリノベーションし、香港亜太教育文化交流基金公司主席 フランキー・ウー氏からの寄附金※を原資とする「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」を整備した。 ※中華ビジネス研究センターの研究成果やアジアビジネス交流の取組が認められ、本学のグローバル人材育成のための資金として寄附金を受領した。（No.37-1参照）</p> <p>3 国際交流ホールは、国際交流に関する様々な企画やイベント等が可能な施設である。留学生と日本人学生との交流や留学</p>

生同士のコミュニケーションのみならず、学外にも施設を開放し、地域における国際交流の場としても活用できるよう運用規程を整備し、大学ウェブサイト等で案内した。

<「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」概要>

施設名称	フランキー・ウー アジア国際交流ホール
場所	北九州市立大学 厚生会館2階
竣工日	2022年3月24日
設置目的	国際会議や国際交流に関する講演会・研修会の開催、留学生等との国際交流事業、異文化理解に関する授業の実施等を推進するための施設とする。
施設概要	・カンファレンスルーム（会議や講義、セミナー、記者会見等に対応可能/最大98名収容） ・ミーティングルーム（小規模なミーティング等に使用可能/4部屋設置） ・交流ラウンジ（様々な企画やイベントの他、グループワーク等フレキシブルに使用可能） ・その他、インフォメーションコーナーや売店を完備

【46-1】

① 留学生の受入体制整備

受入留学生の増加を目指し、ウェブサイトの継続的な情報更新や英語版紹介冊子、SNS等を活用した広報活動に取り組む。また、留学生の受入環境に関するニーズ把握を行い、留学生のニーズにあった受入体制の整備に取り組む。

III (2022年度の実施状況)

【留学生の受入状況】

1 国際教育交流センターは、新型コロナウイルス感染症に係る水際対策等における情勢変化に対応しながら、4月から新たに留学生18名を受け入れた。（18名全員来日）

2 2学期は、水際対策の緩和が進む中、32名（1学期からの継続4名、新規28名）の留学生を対象に、留学プログラムを実施した。

<交換、派遣留学等の受入実績> ※括弧内は枠数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
交換留学生数	(59名) 32名	(59名) 31名	(67名) 33名	(79名) 39名	(85名) 13名	(84名) 28名	(80名) 33名
派遣留学生数	(12名) 6名	(12名) 6名	(12名) 2名	(12名) 10名	(12名) 0名	(12名) 0名	(12名) 6名
合計	(71名) 38名	(71名) 37名	(79名) 35名	(91名) 49名	(97名) 13名	(96名) 28名	(92名) 39名

<大学間協定締結校数>

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国数	13か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 2 地域	15か国 ・ 2 地域	15か国 ・ 2 地域	15か国 ・ 2 地域
協定校数	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所

【広報活動と受入留学生のニーズ把握】

1 受入留学生の増加に向け、国際教育交流センターのウェブサイトを最新情報に更新するとともに、SNSや英語版の大学紹介資料を活用して広報活動を行った。また、海外協定校に対して大学紹介のPR動画等の情報提供を行った。

2 不動産会社等に民間物件の情報収集を行った。また、留学生のニーズの把握のために、宿舎等に関する帰国前アンケートを実施した。

(2022年度の実施状況)

【英語による授業科目の単位互換】

1 国際環境工学研究科は、受入留学生へのサポートとして、北九州学術研究都市内の理工系大学院間において、英語による授業科目の単位互換を実施した。

<2022年度実績>

- ・英語対応科目数：76科目
(うち、本学の英語対応科目数：28科目)

【46-2】

① 留学生の受入体制整備

国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系大学院間において、引き続き英語による授業科目の単位互換を実施し、積極的な利用を推進する。

【46-3】
 ① 留学生の受入体制整備
 留学生の日本語習得度やニーズに応じた日本語教育を引き続き推進する。また、オンラインも活用して留学生と日本人学生の交流の機会を提供するとともに、海外からの来日が可能となった際には、日本語と日本文化を学ぶサマーショートプログラムを実施する。

【46-4】
 ① 留学生の受入体制整備
 2021年度に完成した「国際交流ホール」において、留学生の渡日状況に応じて、様々な企画やイベントが可能な交流ラウンジ等を活用し、留学生と日本人学生との交流や留学生同士のコミュニケーションの場を提供する。

【47】
 ② 市民団体との連携による地域との交流
 「国際交流ボランティアひびきの」、平成27(2015)年度に創設した NPO 法人「国際交流・フォーラ

(2022年度の実施状況)
【日本語能力向上の取組】
 1 北方キャンパスでは、新たに受け入れた短期留学生に対してオンライン及び対面によるプレイスメントテストを実施し、初級クラスから上級クラスまで、レベルに応じた少人数クラス編成を行った。また、英語で開講している学部学生の専門科目の履修許可、日本をより深く学ぶための授業「日本文化」の開講等、日本語能力向上の取組を推進した。
 正規留学生については、「留学生特別科目」を開講し、日本語教育を行った。
 2 ひびきのキャンパスでは、4月にプレイスメントテストを行い、留学生の日本語レベルに合わせた少人数クラス編成にて、FAIS主催の語学講座(参加者 春季15名、秋季16名)に取り組むなど、日本語能力の向上に取り組んだ。

【日本人学生との交流機会提供】
 1 オンラインも活用しながら、下記のとおり受入留学生と日本人学生の交流の機会を提供した。

<受入留学生と日本人学生の交流>

取組	内容
チューター活動	本学の学生がチューターとなり、留学生一人ひとりとペアを組み、日本語学習や大学生活をサポートする。
インターナショナルカフェ	受入留学生がコーディネーターとなって、昼休みに本学の学生と各言語(英語・中国語・韓国語)で交流を行う。(各言語 週1回)

【サマーショートプログラム】
 1 協定校を対象に、日本語と日本文化を学ぶ「サマーショートプログラム」の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため、同プログラムの実施を見送った。
 2 一方、新型コロナウイルス感染症の水際対策により、2021年度に来日できなかった留学生を対象に、「文化交流プログラム」を対面で実施し、日本人学生や教員との交流を行った。(8月4日～8日 韓国・仁川大学から3名が参加)

(2022年度の実施状況)
【フランキー・ウー アジア国際交流ホールの活用】
 1 2021年度に整備した「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」において、受入留学生の必修科目「日本文化」を開講し、留学生と日本人学生の交流や、留学生同士のコミュニケーションの場を提供した。
 2 新型コロナウイルス感染症の水際対策により、2021年度に来日できなかった留学生を対象に、同施設において「文化交流プログラム」を実施し、日本人学生や教員との交流を行った。(8月4日～8日 韓国・仁川大学から3名が参加)
 そのほか、JICAとの交流会でも同施設を活用した。(7月1日)

<「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」概要>

施設名称	フランキー・ウー アジア国際交流ホール
場所	北九州市立大学 厚生会館2階
竣工日	2022年3月24日
設置目的	国際会議や国際交流に関する講演会・研修会の開催、留学生等との国際交流事業、異文化理解に関する授業の実施等を推進するための施設とする。
施設概要	・カンファレンスルーム(会議や講義、セミナー、記者会見等に対応可能/最大98名収容) ・ミーティングルーム(小規模なミーティング等に使用可能/4部屋設置) ・交流ラウンジ(様々な企画やイベントの他、グループワーク等フレキシブルに使用可能)

III **(2017～2021年度の実施状況概略)** **中間評価結果：Ⅲ** **2021年度評価結果：Ⅲ**
【地域と留学生との交流を深める取組み】
 1 北方キャンパスでは、「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」等の留学生支援団体や地域と連携協力し、留学生歓迎会・送別会、文化体験バスハイク、ホームビジット等、地域と留学生の交流を行った。
 コロナ禍で受入留学生が来日できなかった時期も、同団体と連携して市民向け公開講座を実施するなど、地域と留学生との交流を深める取組を継続した。

<p>ムこくら南」の支援を受けて、地域の祭り、食文化交流、ホームビジットへの参加などを通して交流を深め、地域社会の国際化に貢献する。</p>			<p>2 ひびきのキャンパスでは、学生支援団体「国際交流ボランティアひびきの」と連携協力し、焼肉会、浅川日の峯盆踊り大会やどんど焼き等、地域と留学生の交流を行った。 2020年度末に、メンバーの高齢化に伴い同団体が解散したことを受け、2021年度からは、学術研究都市内の留学生支援団体「学研ボランティアの会」やNPO法人「FORSNET」と連携し、バスハイクやラジオ企画運営事業等、留学生の各行事等への参加を促進した。</p>
	<p>【47-1】 ② 市民団体との連携による地域との交流 留学生の渡日状況に応じて、引き続き、「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」や「学術研究都市留学生支援団体 学研ボランティアの会」、「NPO法人FORSNET」等の留学生支援団体と連携協力し、地域社会と留学生との交流の機会を提供する。</p>	<p>III</p>	<p>(2022年度の実施状況) 【地域と留学生との交流に係る取組】 1 北方キャンパスでは、留学生支援団体 NPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」と連携し、留学生に地域の魅力を知ってもらい、地域との交流を深める活動を行った。 <取組内容> ・「日本文化」の授業と連携した関門地域の歴史・文化の体験(5月29日 25名参加) ・地域企業やエコタウン等産業施設を視察するフィールドワーク(7月9日 18名参加) ・地域の歴史に根差した伝統文化施設、街並みの視察・体験(11月26日 55名参加) ・産業施設視察・地域の寺での文化体験(1月14日 30名参加) 2 ひびきのキャンパスでは、学術研究都市内の留学生支援団体「学研ボランティアの会」やNPO法人「FORSNET」と連携し、留学生の各イベント等への参加を促進するなど、地域社会と留学生との交流の機会を提供した。 <留学生と地域との交流行事の例> (学研ボランティアの会) “浴衣&お抹茶”体験in芦屋釜の里(5月)、能楽体験講座(11月)、お正月の生け花講座(12月) 等 (FORSNET) ラジオ番組(10月～12月)、秋の野点(10月)、生け花教室(11月) 等</p>

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標	1 地域社会への貢献 (3) 地元就職率の向上 北九州市がまち・ひと・しごと創生総合戦略で目標とする市内大学生の地元就職率(平成31(2019)年度までに32パーセント)の達成に向け、地域の大学等と協力して地元就職率の向上及び雇用機会の拡大に取り組む。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)																																																
		中期	年度																																																	
<p>【48】 ① COC+事業の推進 「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた市内大学の地元就職率の達成に向けて、平成27(2015)年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、大学・工業高等専門学校と産業界・自治体との連携を強化し、小倉駅ビルに開設した「まなびとJOBステーション」による学生と地元企業とのワークショップや座談会、地元企業ガイダンスなどを実施する。 [中期目標:2019年度市内大学生の地元就職率:32%以上]</p>	<p>2019年度の文部科学省補助事業の終了に伴い、完了扱いのため、年度計画の記載なし (引き続き、No.49で地元就職推進の取組を実施)</p>	Ⅲ		<p>(2017~2019年度の実施状況概略) 中間評価結果:Ⅲ</p> <p>【COC+事業における取組】 1 地域の魅力や地元企業・産業に対する学生の理解と関心を深めるため、小倉駅ビルに開設した「まなびとJOBステーション」において、地元企業とのワークショップや座談会、地元企業ガイダンス、課題解決型プログラム等を実施した。 また、2018年6月には、地域人材の育成から地域企業への就職までを一貫して支援するため、「まなびとJOBステーション」を「北九州まなびとESDステーション」(No.45-1参照)内に移転した。</p> <p><COC+事業における取組事例></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>名称</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ワークショップ、座談会・交流会</td> <td>短期集中課題解決型ワークショップ</td> <td>地元企業の課題に対し、学生が解決策の検討とプレゼンを行う5日間のプログラム</td> </tr> <tr> <td>学生とキャリアサポーター交流会</td> <td>地元企業で働く若手社員が学生の相談役となり、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生が交流する取組</td> </tr> <tr> <td>就活ワークカフェ</td> <td>地域の企業・業界及び仕事について学生と企業が率直に語り合うプログラム</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地元企業ガイダンス</td> <td>企業人講話</td> <td>地域の企業関係者から業界及び仕事について話を伺い、地域・企業への理解を深めるプログラム</td> </tr> <tr> <td>北九州会社合同説明会</td> <td>北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">課題解決型プログラム</td> <td>北九州ものづくりベストワン企業合同説明会</td> <td>北九州市、北九州地域産業人材育成フォーラム(北九州活性化協議会)と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会</td> </tr> <tr> <td>課題解決型インターンシップ</td> <td>北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>SDGs社内リーダー育成講座</td> <td>地域の企業人と学生が共に「経営にSDGsを取り入れるにはどうすればよいか」という課題に取り組み、学生の企業理解の深化と企業人の育成を図る課題解決型長期プログラム</td> </tr> </tbody> </table> <p><市内大学生の地元就職率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市内就職者数</td> <td>837名</td> <td>894名</td> <td>924名</td> <td>914名</td> </tr> <tr> <td>北九州市内就職率</td> <td>19.3%</td> <td>19.8%</td> <td>20.9%</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>北九州・下関地域就職者数</td> <td>968名</td> <td>1,008名</td> <td>1,028名</td> <td>1,024名</td> </tr> <tr> <td>北九州・下関地域就職者数</td> <td>22.3%</td> <td>22.3%</td> <td>23.2%</td> <td>22.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2020~2022年度の実施状況概略) 【地元就職推進の取組】 1 2019年度末にCOC+事業が終了した後も、北九州市から採択された「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」を活用し、地元企業を中心とした学内合同企業説明会やガイダンス等を継続して実施し、地元就職を推進した。(No.49参照)</p>	種別	名称	概要	ワークショップ、座談会・交流会	短期集中課題解決型ワークショップ	地元企業の課題に対し、学生が解決策の検討とプレゼンを行う5日間のプログラム	学生とキャリアサポーター交流会	地元企業で働く若手社員が学生の相談役となり、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生が交流する取組	就活ワークカフェ	地域の企業・業界及び仕事について学生と企業が率直に語り合うプログラム	地元企業ガイダンス	企業人講話	地域の企業関係者から業界及び仕事について話を伺い、地域・企業への理解を深めるプログラム	北九州会社合同説明会	北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会	課題解決型プログラム	北九州ものづくりベストワン企業合同説明会	北九州市、北九州地域産業人材育成フォーラム(北九州活性化協議会)と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会	課題解決型インターンシップ	北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ		SDGs社内リーダー育成講座	地域の企業人と学生が共に「経営にSDGsを取り入れるにはどうすればよいか」という課題に取り組み、学生の企業理解の深化と企業人の育成を図る課題解決型長期プログラム		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	北九州市内就職者数	837名	894名	924名	914名	北九州市内就職率	19.3%	19.8%	20.9%	20.2%	北九州・下関地域就職者数	968名	1,008名	1,028名	1,024名	北九州・下関地域就職者数	22.3%	22.3%	23.2%	22.6%
種別	名称	概要																																																		
ワークショップ、座談会・交流会	短期集中課題解決型ワークショップ	地元企業の課題に対し、学生が解決策の検討とプレゼンを行う5日間のプログラム																																																		
	学生とキャリアサポーター交流会	地元企業で働く若手社員が学生の相談役となり、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生が交流する取組																																																		
	就活ワークカフェ	地域の企業・業界及び仕事について学生と企業が率直に語り合うプログラム																																																		
地元企業ガイダンス	企業人講話	地域の企業関係者から業界及び仕事について話を伺い、地域・企業への理解を深めるプログラム																																																		
	北九州会社合同説明会	北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会																																																		
課題解決型プログラム	北九州ものづくりベストワン企業合同説明会	北九州市、北九州地域産業人材育成フォーラム(北九州活性化協議会)と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会																																																		
	課題解決型インターンシップ	北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ																																																		
	SDGs社内リーダー育成講座	地域の企業人と学生が共に「経営にSDGsを取り入れるにはどうすればよいか」という課題に取り組み、学生の企業理解の深化と企業人の育成を図る課題解決型長期プログラム																																																		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																
北九州市内就職者数	837名	894名	924名	914名																																																
北九州市内就職率	19.3%	19.8%	20.9%	20.2%																																																
北九州・下関地域就職者数	968名	1,008名	1,028名	1,024名																																																
北九州・下関地域就職者数	22.3%	22.3%	23.2%	22.6%																																																

<p>【49】 ② 本学の地元就職率向上 基盤教育科目として、地域関連科目6科目を開講し、地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地元企業等による講義とあわせて、PBL型インターンシップを実施し、本学学生のシビックプライドの醸成、地元就職率の向上、雇用機会の拡大に取り組む。あわせて、キャリアセンターにおいて、地元インターンシップ先の拡大、地元企業向け就職相談窓口の開設、学内合同企業ガイダンス等を実施し、本学の地元就職率について平成31(2019)年度までに28.5%を目指す。</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【「地域科目」の開講とPBL型インターンシップの実施】 1 北九州・下関地域の文化、歴史、経済、産業等について学び、地域の魅力について理解することを目的として、基盤教育科目の「地域科目」を開講した。(2019年度から導入した新教育課程において、地域科目を6科目から12科目に再編・拡充) 2 地域科目において課題解決型インターンシップを行う集中講義科目「まなびと企業研究Ⅱ」を2018年度に開講し、事前・事後研修及び市内企業を中心としたインターンシップを行った。 【地元インターンシップ先の開拓】 1 キャリアセンターでは、地元就職率向上につなげるため、地元インターンシップ先の拡大に努め、地元企業を含めたインターンシップ合同説明会を開催するなど、学生の参加を促進する取組みを行った。 (2016年度から2021年度までに、受入企業数は88社から159社、参加学生数は262名から396名に増加) 【地元企業を中心とした学内合同企業説明会やガイダンス等の実施】 1 地元企業を中心とした学内合同企業説明会やガイダンス等を実施し、地元就職率向上に繋げる取組を行った。 2 上記のほか、地元企業向け就職相談窓口を開設し、地元就職を希望している学生に対して地元企業を紹介・斡旋した。また、北九州市の「地元就職力アップ」大学支援事業と連携して、地元就職を希望する学生にきめ細やかな支援を行った。 【北九州市「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」の活用(COC+事業終了後)】 1 2019年度末にCOC+事業が終了した後も、北九州市から採択された「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」(2020～2021年度)を活用し、地元企業を中心とした学内合同企業説明会やガイダンス等を継続して実施した。</p>													
	<p>【49-2】 ② 本学の地元就職率向上 地元就職を推進するため、地元企業インターンシップや地元企業を中心とした学内企業説明会、企業研究セミナー等を実施するほか、地元企業求人の紹介・斡旋等、きめ細やかな支援を実施する。また、引き続き学生の地元就職に関する意向調査を実施する。</p>	III	<p>(2022年度の実施状況) 【地元就職に関する意向調査の実施】 1 「地域科目」の受講生(1～3年生)を対象に「北九州への愛着度及び就職意向」について調査を実施した。また、2022年度に卒業予定の文系学部3年生を対象に「地元就職意向」について調査を実施した。 「北九州への愛着度及び就職意向調査」調査結果 ※有効回答：360人 <table border="1" data-bbox="1196 1213 2062 1371"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>選択肢</th> <th>回答結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛着度</td> <td>とても愛着がある、 やや愛着がある</td> <td>68.4% (受講前 42.1%)</td> </tr> <tr> <td>地元就職希望</td> <td>とても望んでいる、 やや望んでいる</td> <td>35.5% (受講前 22.7%)</td> </tr> </tbody> </table> 「地元就職意向」調査結果(就職希望地の複数回答) ※有効回答：921人 <table border="1" data-bbox="1196 1440 2151 1507"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>回答結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市での就職希望</td> <td>35.5% (前年度：44.2%/539人)</td> </tr> </tbody> </table> 【地元インターンシップや地元企業ガイダンス等の取組】 1 地元就職を推進するため、北九州市から採択された「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」(2022年度交付金額：7,807千円)を活用し、地元企業を中心とした「学内合同企業説明会」の回数を増やして実施したほか、地元企業中心の「北九大生のためのインターンシップ合同説明会」、「グループ企業研究セミナー」等の就活イベントを実施した。 2 地元企業のインターンシップ先を開拓するとともに、学生の参加を促進し、地元インターンシップ参加者数は404名(前年度396名)、受入企業数は204社(前年度159社)と増加した。 3 新たな試みとして、地元就職に特化した連続実践講座を開講したほか、北九州の企業紹介及び他県・市と比較した北九州の魅力発信をテーマとした「地元企業と北九州で暮らす魅力発信動画・冊子」を制作した。</p>	調査内容	選択肢	回答結果	愛着度	とても愛着がある、 やや愛着がある	68.4% (受講前 42.1%)	地元就職希望	とても望んでいる、 やや望んでいる	35.5% (受講前 22.7%)	調査内容	回答結果	北九州市での就職希望	35.5% (前年度：44.2%/539人)
調査内容	選択肢	回答結果														
愛着度	とても愛着がある、 やや愛着がある	68.4% (受講前 42.1%)														
地元就職希望	とても望んでいる、 やや望んでいる	35.5% (受講前 22.7%)														
調査内容	回答結果															
北九州市での就職希望	35.5% (前年度：44.2%/539人)															

<地元インターンシップ参加者数>

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
参加者数	262名	331名	343名	334名	134名	396名	404名
受入企業数	88社	97社	95社	99社	61社	159社	204社

<地元企業ガイダンス等>

地元企業ガイダンス	冬季・春季IS 合同企業説明会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：インターンシップを実施する地元企業を中心とした合同企業説明会 参加企業：32社 参加学生：173名
	学内合同企業説明会 (選考付き)	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業を中心とした選考付きの合同企業説明会（対面開催） 参加企業：31社（選考実施：13社） 参加学生：80名（選考参加延べ55名）
セミナー・講座	グループ企業研究セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市が誘致した市内IT企業、地元大手企業（日本製鉄㈱・㈱TOTO）等による企業研究セミナー 参加企業計：22社 参加学生計：161名
	<新規> 連続実践講座	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元就職に特化した連続実践講座 参加学生：29名
	<新規> 業界・企業を紹介する講座	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州にある業界・企業を紹介する講座 参加学生：15名
各種イベント等	学生とキャリアサポーターの交流会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業の若手社員が学生の相談役（キャリアサポーター）となり、交流会を実施 参加企業：22社（31名） 参加学生：46名

【本学の地元就職の状況】

1 地元インターンシップや地元企業ガイダンス等の取組を推進するとともに、地元就職を希望する学生に対して地元企業を紹介・斡旋するなどきめ細やかな支援を行い、2022年度卒業者の市内就職者数は224名（前年度221名）、市内就職率は20.0%（前年度20.1%）と、前年度に比べ増加した。主な業種では製造業及び金融業で計16名増加する一方、建設業及びサービス業で計20名減少する結果となった。企業団体数の合計は2021年度に比べ9社減少し、137社であった。また、地元就職者数のうち出身地が北九州市の学生は46.4%であった。

(本学の地元就職率)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
北九州市内就職者数	187名	191名	203名	233名	251名	221名	192名	221名	224名
北九州市内就職率	18.5%	19.7%	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%	18.4%	20.1%	20.0%

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標	2 社会全体への貢献 地域や国内だけでなく、海外、特に東南アジアの大学等教育研究機関との協働や連携を強化し、知の拠点としての機能を高め、教育活動を通じた社会貢献を行うとともに、研究の成果を社会全体に還元する。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）														
		中期	年度															
<p>【50】 ① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 国際協力機構（JICA）等と連携し、日越大学、ハノイ科学大学との連携による高度技術者養成、インドネシア等への泡消火技術等の展開や環境教育、ベトナムダナン大学・企業と連携した下水処理システムの開発と高度技術者育成等を推進する。</p>	<p>【50-1】 ① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、ベトナム・インドネシア等の海外の大学や自治体との連携、国の事業等により、上下水道処理システムや泡消火技術等の環境技術の実用化を進める。また、高度技術者の育成を推進するため、JSTさくらサイエンスプログラム等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の実施、JICA研修生の受入れ、日越大学への講師派遣等を行う。</p>	III		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【海外の大学や企業と連携した高度技術者養成の取組】</p> <p>1 国土交通省の受託研究で開発した下水処理システムについて、2017年度にはベトナムのハノイ科学大学やハノイ建設大学と連携し、現場実験を展開した（2021年度から、ベトナム政府の国策として排水廃棄物処理システムの効率化研究を開始）。あわせて、ダナン大学との共同研究等各プロジェクトの研究を担う者として、ベトナムから国費留学生やベトナム政府奨学生を博士後期課程に受け入れ、高度技術者の育成に取り組んだ。 また、2017年度から、「JICA日越大学修士設立プロジェクト」として、日越大学へ継続して講師を派遣した。</p> <p>2 JICA中小企業海外展開支援事業を活用し、インドネシアにおいて泥炭火災用泡消火剤技術の普及・実証を行い、環境技術の海外展開や環境教育を推進した。コロナ禍では、インドネシアでの実証試験は実施できなかったが、国内での取組として、全国の消防機関を対象に、環境配慮型泡消火剤の特性と効果的な利用方法についての研修やベトナムの森林火災に関する講義をオンラインで配信した。</p> <p>3 そのほか、2018年度から、「JICA草の根事業」において、「北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業」や「ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト」を実施した。</p>														
				<p>III (2022年度の実施状況)</p> <p>【海外の大学等との連携による国際社会への貢献】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の影響で、国際プロジェクトの実施に制限はあったものの、オンラインを活用したり、現地の協力も得ながら、下記のとおり環境技術の海外展開や高度技術者の育成に取り組んだ。</p> <p><環境技術の海外展開></p> <table border="1"> <tr> <td>排水・廃棄物処理システム開発</td> <td>ベトナム政府の国策として排水廃棄物処理システムの効率化研究を実施。（安井・寺嶋研究室）（ハノイ土木大学出身の上記文科省国費留学生を2022年度に配置）</td> </tr> <tr> <td>アジアの環境保全</td> <td>文科省の国費留学生優先配置プログラムの採択により、北九州市の国際協力とリンクしながらアジアの環境保全を推進するための教育研究を実施。（環境システム専攻・情報工学専攻）</td> </tr> <tr> <td>土壌修復</td> <td>科研費ならびにJICA-JSTのSATREPS事業で、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場修復実験を実施。（安井・寺嶋研究室）</td> </tr> <tr> <td>泡消火技術の普及・実証事業</td> <td>JICA中小企業海外展開支援事業「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業（インドネシア）」に参画。（上江洲、河野研究室）</td> </tr> <tr> <td>北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業</td> <td>JICA草の根技術協力事業として、インドネシア北スマトラ州及びメダン市政府、北スマトラ大学、教育NGO等と連携して事業を実施。（松本研究室）</td> </tr> <tr> <td>ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト</td> <td>JICA草の根技術協力事業として、ハイフォン市消防警察部にて、これまでに伝達してきた訓練技法を現地職員が実践する形でハイフォン市消防警察部と市内病院を連携させるための訓練を実施。（災害対策技術研究センター/加藤研究室）</td> </tr> </table> <p><高度技術者の育成></p> <table border="1"> <tr> <td>JICA研修生の受け入れ</td> <td>JICA事業で新規1名（アゼルバイジャン）を受入。</td> </tr> <tr> <td>2022年度JSTさくらサイエンスプログラム</td> <td>3件の採択を受け、2022年10月から2023年2月にかけてマレーシア、中国の大学より学生及び教員計52名を招へいし、環境技術研修等を実施した。（各プログラム10日間での実施）</td> </tr> <tr> <td>JICA日越大学修士設立プロジェクト</td> <td>環境工学コースとして運営協力。（2022年度は講師非派遣）</td> </tr> </table>	排水・廃棄物処理システム開発	ベトナム政府の国策として排水廃棄物処理システムの効率化研究を実施。（安井・寺嶋研究室）（ハノイ土木大学出身の上記文科省国費留学生を2022年度に配置）	アジアの環境保全	文科省の国費留学生優先配置プログラムの採択により、北九州市の国際協力とリンクしながらアジアの環境保全を推進するための教育研究を実施。（環境システム専攻・情報工学専攻）	土壌修復	科研費ならびにJICA-JSTのSATREPS事業で、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場修復実験を実施。（安井・寺嶋研究室）	泡消火技術の普及・実証事業	JICA中小企業海外展開支援事業「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業（インドネシア）」に参画。（上江洲、河野研究室）	北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	JICA草の根技術協力事業として、インドネシア北スマトラ州及びメダン市政府、北スマトラ大学、教育NGO等と連携して事業を実施。（松本研究室）	ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト	JICA草の根技術協力事業として、ハイフォン市消防警察部にて、これまでに伝達してきた訓練技法を現地職員が実践する形でハイフォン市消防警察部と市内病院を連携させるための訓練を実施。（災害対策技術研究センター/加藤研究室）	JICA研修生の受け入れ	JICA事業で新規1名（アゼルバイジャン）を受入。
排水・廃棄物処理システム開発	ベトナム政府の国策として排水廃棄物処理システムの効率化研究を実施。（安井・寺嶋研究室）（ハノイ土木大学出身の上記文科省国費留学生を2022年度に配置）																	
アジアの環境保全	文科省の国費留学生優先配置プログラムの採択により、北九州市の国際協力とリンクしながらアジアの環境保全を推進するための教育研究を実施。（環境システム専攻・情報工学専攻）																	
土壌修復	科研費ならびにJICA-JSTのSATREPS事業で、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場修復実験を実施。（安井・寺嶋研究室）																	
泡消火技術の普及・実証事業	JICA中小企業海外展開支援事業「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業（インドネシア）」に参画。（上江洲、河野研究室）																	
北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	JICA草の根技術協力事業として、インドネシア北スマトラ州及びメダン市政府、北スマトラ大学、教育NGO等と連携して事業を実施。（松本研究室）																	
ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト	JICA草の根技術協力事業として、ハイフォン市消防警察部にて、これまでに伝達してきた訓練技法を現地職員が実践する形でハイフォン市消防警察部と市内病院を連携させるための訓練を実施。（災害対策技術研究センター/加藤研究室）																	
JICA研修生の受け入れ	JICA事業で新規1名（アゼルバイジャン）を受入。																	
2022年度JSTさくらサイエンスプログラム	3件の採択を受け、2022年10月から2023年2月にかけてマレーシア、中国の大学より学生及び教員計52名を招へいし、環境技術研修等を実施した。（各プログラム10日間での実施）																	
JICA日越大学修士設立プロジェクト	環境工学コースとして運営協力。（2022年度は講師非派遣）																	

<p>【51】 ② 大学間連携の推進 北九州学術研究都市における理工系の大学間連携により、高度人材の育成、技術開発を推進するほか、大学コンソーシアム関門による関門地域に関する単位互換や下関市立大学との間での関門地域に関する共同研究を推進する。</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【理工系の大学間連携による高度人材の育成】</p> <p>1 北九州学術研究都市にキャンパスを有する工学系3大学院（本学、九州工業大学、早稲田大学）において、連携大学院（カーエレクトロニクス・カーロボコース）を推進し、大学間で単位互換を実施した。 2019年度からは、人工知能（AI）の基本技術を習得する「AIサブコース」と従来の2コースを統合・再編し、新たに「カーロボAI連携大学院」を開始した。</p> <p>2 そのほか、就業高齢者を支援する人材を育成することを目的とした「ものづくり人材育成のための医歯工連携教育プログラム」において、九州歯科大学や産業医科大学等、北九州市内の医療系大学と連携し単位互換を実施した。</p> <p>【「大学コンソーシアム関門」の推進】</p> <p>1 関門地域の高等教育の充実および発展を図るとともに、地域社会へ貢献することを目的として、北九州市及び下関市の5大学*で構成される「大学コンソーシアム関門」において、関門地域に関する科目の単位互換を実施した。 (2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止) ※本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学の5大学</p> <p>【下関市立大学との連携による関門地域共同研究の推進】</p> <p>1 地域戦略研究所は、下関市立大学と連携し、関門地域における子どもの貧困や人口減少、関門海峡の日本遺産を活かしたまちづくり、アクティブシニアによる地域経済活性化など、多岐にわたるテーマで関門地域の課題に関する研究を推進した。</p> <p>2 下関市立大学の附属地域共創センターが、2021年度から「都市みらい創造戦略機構」に再編されたことに伴い、2021年度は、2022年度以降の研究について改めてテーマ設定を行うこととし、同校と意見交換を行った。 (関門地域の課題等に関して、(一財)山口経済研究所へヒアリングを実施)</p>
	<p>【51-1】 ② 大学間連携の推進 国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系の「連携大学院（カーロボAI連携大学院）」や北九州市内の4つの大学院による「医歯工連携教育プログラム」において、引き続き単位互換を実施する。</p>	III	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【北九州市内における大学間連携の推進】</p> <p>1 国際環境工学研究科では、北九州学術研究都市にキャンパスを有する工学系3大学院（本学、九州工業大学、早稲田大学）において、引き続き連携大学院（カーロボAI連携大学院）を推進し、単位互換を実施した。</p> <p><2022年度実績> 2022年度 単位互換実績*：25名 ※単位互換の実績は、各大学の自大学以外の講義を受講した延べ数</p> <p>2 就業高齢者を支援する人材を育成することを目的とした「ものづくり人材育成のための医歯工連携教育プログラム」において、九州歯科大学や産業医科大学等、北九州市内の医療系大学と連携し単位互換を実施した。</p> <p><2022年度実績> 2022年度 プログラム修了者数：15名</p>
	<p>【51-2】 ② 大学間連携の推進 北九州市及び下関市の5大学*で構成する大学コンソーシアム関門において、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、関門地域に関する科目の単位互換を実施する。 ※本学、九州共立大学、九州国際</p>		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【大学コンソーシアム関門の実施状況】</p> <p>1 北九州市及び下関市の5大学で構成する大学コンソーシアム関門では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したうえで、原則対面による共同授業を6科目実施した。（うち2科目は本学提供科目）</p> <p><本学提供科目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目名：北九州・下関地域の魅力ある企業団体を学ぶ 実施期間：8月22日～25日 申込者数：20名（本学11名、他大学9名） ・科目名：経営入門 - 働くってどういうことですか？-

	<p>大学、西日本工業大学、下関市立大学の5大学</p>		<p>実施期間：8月29日～9月2日 申込者数：13名（本学0名、他大学13名）</p> <p><他大学提供科目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関門の自然環境とそのエネルギー（九州共立大学） ・ 関門地域論（下関市立大学） ・ 地域課題研究（黒崎商店街でのイベント企画）（九州国際大学） ・ 課題解決演習～デザイン思考による課題解決～（西日本工業大学） <p>2 次年度に向け、コンソーシアム運営委員会及び理事会を開催し、活動計画等について協議した。</p>								
	<p>【51-3】</p> <p>② 大学間連携の推進</p> <p>地域戦略研究所は、引き続き、下関市立大学との連携による関門地域共同研究を実施し、両地域の課題に関する研究を推進する。</p>		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【関門地域共同研究の実施状況】</p> <p>1 新体制となった下関市立大学と関門地域共同研究を推進するため、関門地域共同研究会運営委員会を開催した。2022年度は、「関門地域研究のこれまで」というテーマで関門地域の研究を推進した。</p> <p>2 研究成果を地域に還元するため、3月に「関門地域研究」vol.30を発行した。</p>								
<p>【52】</p> <p>③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進</p> <p>文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」による北九州市、下関市の13大学・工業高等専門学校等の連携を行うほか、平成28(2016)年度に文部科学省の補助が終了する「北九州まなびとESDステーション」についても継続し、市内10大学連携を維持する。</p>	<p>2021年度の文部科学省補助事業の終了に伴い、完了扱いのため、年度計画の記載なし</p>	<p>III</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【COC+事業の推進（2019年度で補助事業期間終了）】</p> <p>1 2015年度に採択された文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」において、2017年度以降も引き続き北九州市、下関市の13大学・工業高等専門学校等と連携し、当該事業を推進した。</p> <p>本事業の補助期間が2019年度に終了したことに伴い、2020年度に実施された事後評価においては、計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたとの評価がなされた。</p> <p><地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）></p> <table border="1" data-bbox="1202 997 2344 1186"> <tr> <td>事業名</td> <td>「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2015年度～2019年度</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>交付決定額：242,781千円（5年間） ※2017～2019年度：120,710千円</td> </tr> <tr> <td>連携大学</td> <td>本学（代表校）、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校</td> </tr> </table> <p>○13の各大学・高専、自治体、経済団体の強みを生かし、以下の枠組みで事業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方針を決定するWG ・ 地域志向科目 ・ まなびとJOBステーションプログラム ・ 合同企業説明会 <p>○北九州市・下関市の行政、商工会議所等のほか、13の大学・工業高等専門学校と連携し、インターンシップ、合同企業ガイダンス、企業と大学の情報交換会などを実施</p> <p>【「北九州まなびとESDステーション」の事業継続と活用】</p> <p>1 2016年度で文部科学省補助事業が終了した「北九州まなびとESDステーション」の事業を継続し、単位互換協定を締結した7大学*と連携して、2018年度まで「まなびと講座」の単位互換を行った。また、アクティブ・ラーニングによる人材育成プログラム「マイプロジェクト」等を2018年度まで実施した。</p> <p>※本学、九州歯科大学、九州共立大学、九州女子大学、九州工業大学、九州栄養福祉大学、西日本工業大学</p> <p>2 地域創生学群の「ESDプロモート実習」や「小倉活性化プロジェクト」等複数の実習で、北九州まなびとESDステーションを拠点として活動を行った。「ESDプロモート実習」では、北九州ESD協議会のサブコーディネーターとして、北九州地域におけるESD推進のための様々な活動における企画・運営に携わった。</p> <p>※「北九州まなびとESDステーション」の取組は、No.45-1参照</p> <p>【文部科学省補助事業「enPiT-everi事業」の推進（2021年度で補助事業期間終了）】</p> <p>1 2017年度に採択された文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）」について、本</p>	事業名	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築	事業期間	2015年度～2019年度	補助金額	交付決定額：242,781千円（5年間） ※2017～2019年度：120,710千円	連携大学	本学（代表校）、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校
事業名	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築										
事業期間	2015年度～2019年度										
補助金額	交付決定額：242,781千円（5年間） ※2017～2019年度：120,710千円										
連携大学	本学（代表校）、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校										

学が代表校として参加5大学と連携して事業を推進した。

※「enPiT-everi事業」の取組は、No. 21, 22参照

<enPiT-everi事業の概要>

事業名	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT 技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施
事業期間	2017年度～2021年度
補助金額	交付決定額310,552千円（5年間）
連携大学	本学（代表校）、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学

○本事業は、参加5大学の強みを生かし、IoT、AI、ロボットなどの企業へ導入を推進できる人材を育成

- ・5つのコースを開講
「スマートファクトリー」、「スマートライフケア」、「おもてなしIoT」、「インテリジェントカー」、
「スマート農林畜産」の計5コース
- ・併せて、科目別履修も受付
- ・カリキュラム構成
事例講義、基盤技術及びその応用に関する講義、産業に即した実践的な演習
VOD/eラーニングの活用

(2022年度の実施状況概略)

【地元就職推進の取組】

- 1 地元就職を推進するため、北九州市から採択された「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」
(2022年度交付金額：7,807千円)を活用し、地元企業を中心とした「学内合同企業説明会」の回数を増やして実施したほか、地元企業中心の「北九大学生のためのインターンシップ合同説明会」、「グループ企業研究セミナー」等の就活イベントを実施した。(No.49参照)

【enPiT-everi事業の後継】

- 1 2021年度末でenPiT-everi事業の文部科学省補助事業期間が終了することに伴い、そのコンテンツ等を活用して、i-Designコミュニティカレッジに、2022年度から新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設した。また、2021年度に、新たに文部科学省受託事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択され、北九州市等と連携して、非IT人材からIT人材への転身を図るリカレントプログラム「everiGo (エブリゴー)」を実施した。(詳細はNo. 22参照)

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	1 業務運営の改善及び効率化 理事長及び学長のリーダーシップのもと、中期目標の実現に向けて的確に対応できる組織及び業務の改善を適宜行うほか、事務職員の採用及び適正配置により市派遣職員数を順次削減し、自立的な運営体制の早期確立に努める。また、事務職員に係るスタッフ・ディベロップメント(資質向上のための組織的な取組)を推進し、教員と協働する専門性の高い事務職員を育成する。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由 (計画の実施状況等)
		中期	年度	
【53】 ① 自立的な運営体制の確立 自立的な運営体制の確立に向けて、理事長、学長のリーダーシップを補佐する常勤理事等で組織する執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させ、教育研究組織と事務組織との連携・協働を推進する。	【53-1】 ① 自立的な運営体制の確立 大学執行部調整会議、組織人事委員会を開催するとともに、重点的かつ戦略的な予算編成に向け、予算方針会議を開催するなど、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育研究組織と事務組織の連携・協働による大学運営を推進する。	III		(2017~2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【大学の自立的な運営体制の確立】 1 大学の自立的な運営体制の確立に向けて、理事長及び学長のリーダーシップのもと、執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させることにより、教育研究組織と管理運営を担う事務組織との連携・協働を推進した。 2 教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とするSD研修として、「人権・ハラスメント研修」、「ダイバーシティ研修」等の分野別研修や、「新任研修」や「管理職FD研修」等の階層別研修を実施した。
		III		(2022年度の実施状況) 【大学の自立的な運営体制の確立】 1 大学の自立的な運営体制の確立に向けて、引き続き、理事長及び学長のリーダーシップのもと、執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を開催した。 <大学執行部調整会議> 教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議 (22回開催) (主な内容) ・ THE 世界大学ランキング日本版2022結果について ・ エネルギー循環化学科 学科名変更について ・ 学長と学部等との意見交換について ・ SDGs活動「防犯・安全安心なキャンパスづくり」の企画について ・ 特別研究員の職の新設について ・ 公立大学ガバナンス・コードについて 等 <組織人事委員会> 全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議 (5回開催) (主な内容) ・ 非常勤講師の雇用契約の更新について ・ 地域共生教育センターと基盤教育センターひびきの分室における教員の異動について <予算方針会議> 予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定 (2回開催) (主な内容) ・ 2023年度 当初予算における重点項目事業について ・ 2023年度 当初予算案について ・ 2022年度 補正予算案について (第1回、第2回) (2023年度当初予算 重点項目事業) ・ 第4期中期計画推進事業 ・ 学生のノートパソコン必携化対応事業 ・ 新たな留学プログラム開発事業 ・ 就職支援の充実 (キャリアカウンセラーの増員) ・ LINE・動画を主体としたデジタル活用による学生募集コミュニケーション促進

	<p>【53-2】</p> <p>① 自主的な運営体制の確立 教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とするSD研修として、コンプライアンス研修等の分野別研修や、新任研修に始まる階層別研修等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ひびきのキャンパス業界・地元企業研究会 ・研究者情報データベースの更新 ・教員宿舎管理の外部委託 ・情報通信ネットワーク環境等更新事業 等（合計20事業） <p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【執行部を含む教職員を対象とするSD研修の実施】</p> <p>1 教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とするSD研修として、分野別研修である「危機管理研修」や「人権・ハラスメント研修」、「ダイバーシティ研修」等を実施した。 また、新任研修に始まる階層別研修等を実施した。</p>																					
<p>【54】</p> <p>② 事務職員の適正配置 職員組織及び職員配置、評価制度などを適宜見直すとともに、専門性向上に向けて市派遣職員のプロパー職員への切り替えを進める。</p>	<p>III</p> <p>【54-1】</p> <p>② 事務職員の適正配置 各種事業の進捗状況や事業の重点化を総合的に勘案し、適正な組織編成及び職員配置を行う。</p> <p>【54-2】</p> <p>② 事務職員の適正配置 市派遣職員のプロパー職員への転換を進めるため、プロパー職員を対象とする昇任試験等を実施する。</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【事務職員の適正配置】</p> <p>1 各種事業の進捗状況や事業の重点化を総合的に勘案し、適正な組織編成及び職員配置を行った。</p> <p>【プロパー職員への切替】</p> <p>1 専門性向上に向けた市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進め、これにより主査以下の係員は全てプロパー職員となった。(2020年度に係員のプロパー職員への切替完了)</p> <p>2 プロパー職員を対象とする昇任試験や役職者採用試験を実施した。 これにより、プロパー職員の昇任試験では、係長級6名の昇任が決定した。また役職者採用試験においては、民間企業出身者を含む課長級1名、係長級9名の採用が決定した。(2017年度から2021年度までの実績)</p> <p>III</p> <p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【事務職員の適正配置】</p> <p>1 各種事業の進捗状況や事業の重点化を総合的に勘案し、引き続き適正な組織編成及び職員配置を行った。</p> <p><2022年4月1日付 配置変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携・国際担当部長の廃止 ・企画・研究支援担当係長の新設 <p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【市派遣職員のプロパー職員への転換】</p> <p>1 市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進めるため、プロパー職員5名(係員級)を新規採用するとともに、引き続き、プロパー職員を対象とする昇任試験を実施し、係長級への昇任2名が決定した。(2023年4月1日付)</p> <p>2 組織力向上に向け、専門性の向上、汎用能力の修得など職員育成の観点を踏まえ、職員配置を行った。</p> <p><プロパー職員、市派遣職員の推移></p> <table border="1" data-bbox="1202 1543 2507 1642"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー職員数</td> <td>41名</td> <td>47名</td> <td>50名</td> <td>59名</td> <td>64名</td> <td>68名</td> </tr> <tr> <td>市派遣職員数</td> <td>30名</td> <td>27名</td> <td>23名</td> <td>20名</td> <td>18名</td> <td>17名</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	プロパー職員数	41名	47名	50名	59名	64名	68名	市派遣職員数	30名	27名	23名	20名	18名	17名
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																	
プロパー職員数	41名	47名	50名	59名	64名	68名																	
市派遣職員数	30名	27名	23名	20名	18名	17名																	
<p>【55】</p> <p>③ 事務職員のSDの実施 事務職員としての汎用能力の向上とあわせて大学職員としての専門性の向上を図るため、キャリアパスの設定、職員の専門性に応じた研修の受講、他団体</p>	<p>III</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【各種研修の実施】</p> <p>1 事務職員としての汎用能力の向上とあわせて大学職員としての専門性の向上を図るため、プロパー職員研修や人権・ハラスメント研修等、学内における研修を実施した。また、公立大学協会等の外部機関が実施する研修会への参加を促進した。</p> <p>【プロパー職員の他団体への派遣研修】</p> <p>1 プロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、文部科学省や大学基準協会、北九州市等の他団体への派遣研修を実施した。</p>																					

<p>との人事交流、OJTの推進などを充実する。さらに、多様化・高度化する大学運営に対し、戦略的に企画立案しその実現に向けて学内・学外との折衝・調整等ができる職員を育成する。</p>			<p>【将来構想検討会の実施】</p> <p>1 教学改革の戦略的な推進と経営力の強化を図るため、2019年度に、「大学戦略会議」を立ち上げ、次期中期計画の取組を教職協働で検討するため、大学戦略会議のもとに「将来構想検討会」を設置した。</p> <p>将来構想検討会はSD研修の一環として実施し、各部署の中堅の教職員を中心に、大学を取り巻く現状や大学のブランド戦略、これからの教育研究組織のあり方等について、講師による情報提供とグループワークを行った。最終回では、「3つのビジョンの展開を見据えた中期的プラン」をテーマに、グループ報告会を実施した。（2019～2020年度：計12回実施）</p> <p>2 2020年度まで実施していた「将来構想検討会」の後継プロジェクトとして、若手から中堅の教職員による「北九大の将来を考える会」を実施し、本学のブランディング等について意見交換を行った。（2021年度）</p>										
<p>【55-1】</p> <p>③ 事務職員のSDの実施</p> <p>事務職員の意欲と能力を高めるとともに、専門性の高い業務を推進する能力を育成するため、公立大学協会が実施する研修会への派遣や集合研修、適切なOJT等の各種研修を実施する。</p>		III	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【各種研修の実施】</p> <p>1 事務職員の意欲と能力を高めるとともに、専門性の高い業務を推進する能力を育成するため、計画的に学内研修を実施した。また、公立大学協会等の外部機関が実施する研修会への参加を促進した。</p> <p><研修実績></p> <table border="1" data-bbox="1202 709 2294 1003"> <tr> <td rowspan="5">学内研修</td> <td>新規採用プロパー研修（4月/7名）</td> </tr> <tr> <td>危機管理研修（9月/250名）</td> </tr> <tr> <td>安全衛生講習会（11月/203名） ※教員含む</td> </tr> <tr> <td>学生支援のための教職員研修会（1月/159名）</td> </tr> <tr> <td>人権・ハラスメント研修（3月/175名）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">公大協等外部機関が実施する研修</td> <td>公立大学に関する基礎研修（5月/7名）</td> </tr> <tr> <td>公立大学職員セミナー（8月/1名）</td> </tr> <tr> <td>公立大学法人会計セミナー（9月/19名）</td> </tr> </table> <p>【基本方針の策定】</p> <p>1 目指すべき教職員像やSDの実施方法、身に付ける力等を定めた教職員SD研修基本方針を定めた。</p> <p>【認証評価における評価】</p> <p>1 2019～2020年度に実施した将来構想検討会において、教職協働の取組を進展させている点は2022年度大学機関別認証評価において、優れた点として評価された。</p> <p>2 SDに関して、大学として方針及び企画に関する組織体制を明確化し、教育研究活動の運営の改善に向けた教職員の研修等の取組みを一層充実させることが望まれる点が2022年度大学機関別認証評価において、今後の進展が望まれる点として指摘された。</p>	学内研修	新規採用プロパー研修（4月/7名）	危機管理研修（9月/250名）	安全衛生講習会（11月/203名） ※教員含む	学生支援のための教職員研修会（1月/159名）	人権・ハラスメント研修（3月/175名）	公大協等外部機関が実施する研修	公立大学に関する基礎研修（5月/7名）	公立大学職員セミナー（8月/1名）	公立大学法人会計セミナー（9月/19名）
学内研修	新規採用プロパー研修（4月/7名）												
	危機管理研修（9月/250名）												
	安全衛生講習会（11月/203名） ※教員含む												
	学生支援のための教職員研修会（1月/159名）												
	人権・ハラスメント研修（3月/175名）												
公大協等外部機関が実施する研修	公立大学に関する基礎研修（5月/7名）												
	公立大学職員セミナー（8月/1名）												
	公立大学法人会計セミナー（9月/19名）												
<p>【55-2】</p> <p>③ 事務職員のSDの実施</p> <p>これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、引き続き、他団体への派遣研修を実施する。</p>			<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【プロパー職員の他団体への派遣研修】</p> <p>1 例年実施している他団体へのプロパー職員の派遣研修について、人員の配置状況等を踏まえ、2022年度は実施しなかった。</p>										
<p>【56】</p> <p>④ IRの推進</p> <p>理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育組織の教育改善に活用するため、IR（Institutional Research）のデータ集積・管理・加工等にかかる業務を行う（仮称）IRオフィス</p>	<p>2018年度のIR室開設、2019年度の教育アセスメント試行実施に伴い、完了扱いのため、年度計画の記載なし</p> <p>（引き続き、No. 61でIRの取組を実施）</p>	III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 中間評価結果：III</p> <p>【IR室の開設】</p> <p>1 客観的で多面的なエビデンスに基づき、教育アセスメントを実施するため、教学に関するデータの収集、集計、分析を行う専門組織の設置について検討を行い、2018年4月に「IR室」を開設した。</p> <p>2019年度は、IR室から教学に関するデータを内部質保証推進室に提供し、教育アセスメントに活用した。（2019年度は試行実施）</p>										

<p>設置し、効果的・効率的活用に向けて、管理運営・責任体制を構築する。</p>			<p><IR室の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・室長：学長が指名する副学長 ・室員：入試広報センター長、情報総合センター教員、基盤教育センター情報系科目担当教員、事務職員 ・所管事項：教学情報の収集・管理、教育改善に必要な情報の分析、ICTシステムの運用 <p>※IR室は、2021年度に教育改革推進室と統合し、教育改革推進室の「教学IR推進部門」に再編（詳細はNo.12参照）</p> <p>(2020～2022年度の実施状況概略)</p> <p>【「教育改革推進室」への統合】</p> <p>1 2020年度に、内部質保証推進室を支援し、教育改革を企画・立案する組織として、教育担当副学長をトップとした「教育改革推進室」を新設し、これまで教育改革推進室の連携機関として置いていたIR室を統合し、教育改革推進室内に「教育改革部門」と「教学IR推進部門」を設置し、教学IR推進体制のより一層の充実を図ることとした。</p>
<p>【57】 ⑤ 学部長等の評価制度 学部長等の評価制度を適宜見直し、評価を反映したインセンティブを導入する。</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【学部長等業績評価へのインセンティブ導入】</p> <p>1 大学ガバナンス改革の一環として、2016年度から導入した「学部長等業績評価」について、業績評価結果が「S」または「A」評価の学部長等に対し、インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費[※]等の増額配当を実施した。</p> <p>※学部長等が裁量的に学部等の施策に使うことができる経費。学部等のPR動画制作や教育用ソフトウェアの購入等に使用されており、本経費の増額配当は、学部長等のモチベーションの向上に寄与している。</p> <p>【内部質保証の取組との連携】</p> <p>1 内部質保証の取組（No.60-1）と連携し、教員の質の確保・維持・向上を図るため、2019年度から、学部長等の取組目標設定時に、内部質保証推進室の部局活動計画とリンクするように評価シートの記入方法を変更した。</p>
	<p>【57-1】 ⑤ 学部長等の評価制度 学部長等業績評価について、内部質保証と連携させながら実施する。また、評価結果に対するインセンティブとして、引き続き学部長等裁量経費への増額配分を行う。</p>	III	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【内部質保証と連携した学部長等業績評価の実施】</p> <p>1 大学ガバナンス改革の一環として導入した「学部長等業績評価」について、2021年度分の業績評価を実施し、特に業績が高い学部長等に対して、インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費の増額を行った。</p> <p>2 2022年度の各学部長等の取組目標について、内部質保証活動（No.60-1）における2022年度部局活動計画とリンクするよう策定した。（2022年度取組目標に係る業績評価は、2023年度に実施）</p>

IV 管理運営等に関する目標

中期 目標	2 適正な財務運営の推進 安定的な大学運営を行うため、外部研究資金等新たな自主財源の確保に取り組むとともに、目的積立金の計画的活用などにより、大学の経営力を向上させ、適正な財務運営を推進する。
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）												
		中期	年度													
<p>【58】 ① 自主財源の確保 新たな外部研究資金の確保等に取り組み、外部研究資金等6億円以上の獲得を目指す。また、ひびきのキャンパスの加工センター、計測・分析センターの貸出、北方キャンパスの建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。</p>		IV		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：IV 2021年度評価結果：IV</p> <p>【各キャンパスにおける外部資金獲得のための取組】</p> <p>1 北方キャンパスでは、科研費獲得向上プロジェクト（No. 38-1参照）を実施した。 また、特別研究推進費や学長選考型研究費等、学内競争的資金を活用し、教員の研究活動を推進した。</p> <p>2 ひびきのキャンパスでは、外部研究費の獲得を支援するため、学内競争的資金である環境技術研究所 研究プロジェクトを実施したほか、2017年度からリサーチ・アドミニストレーター（URA）（No. 38-2参照）を配置し、申請書作成におけるアドバイスをを行うなど、研究活動の支援を行った。（2021年度現在で3名配置）</p> <p>3 大型で組織的な共同研究を推進するため、2021年度から「共同研究講座制度※」を開始し、以下のとおり企業との共同研究を推進した。 ※共同研究の組織を構築し、学内に拠点を設置して実施する共同研究の制度。大型の外部資金獲得が期待できる他、企業視点により人材育成や教育の幅が拡大する等のメリットがある。</p> <p><共同研究講座実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名称</th> <th>共同研究先</th> <th>講座内容</th> <th>設置期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シャボン玉石けん共同研究講座</td> <td>シャボン玉石けん(株)</td> <td>石けんの化学・生物・物理的特性を明らかにし、石けんを新たな分野に応用する基盤技術を開発</td> <td>2021年4月1日～2026年3月31日</td> </tr> <tr> <td>メルディア高機能木材共同研究講座</td> <td>(株)三栄建築設計</td> <td>国産木材の普及を目的とした木材および建材の高機能化技術開発</td> <td>2021年6月1日～2024年3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、2020年1月には、(株)三栄建築設計との共同研究の拠点として、ひびきのキャンパス内に「メルディア高機能木材研究所」を竣工した。（総事業費：1億4,565万円） 同社とは、2016年度から継続して新たな木質建材に関する共同研究に取り組んでおり、総事業費のうち7割は同社の負担、残り3割を環境省の補助金で建設した。</p> <p>【各キャンパスにおける自主財源確保の取組】</p> <p>1 北方キャンパスでは、継続して建物内に企業（西日本シティ銀行、北九州銀行、福岡ひびき信用金庫）の広告掲示を行い、広告看板収入を得た。 また、2018年度には、販売手数料制度を導入した自動販売機の設置台数を10台から32台に拡大するなど、大学施設を活用した自主財源の確保に努めた。</p> <p>2 ひびきのキャンパスでは、経営改善の一環として、2017年度から、計測・分析センター利用料金制度の見直しや加工センターに加工料金制度を導入し、大学設備を活用した収入増加の取組みを行った。（2021年度に利用料金改正） また、あわせて2017年度から留学生会館1階店舗のテナント料徴収や自動販売機の販売手数料制度の導入を行い、大学施設を活用した自主財源の確保に努めた。</p>	講座名称	共同研究先	講座内容	設置期間	シャボン玉石けん共同研究講座	シャボン玉石けん(株)	石けんの化学・生物・物理的特性を明らかにし、石けんを新たな分野に応用する基盤技術を開発	2021年4月1日～2026年3月31日	メルディア高機能木材共同研究講座	(株)三栄建築設計	国産木材の普及を目的とした木材および建材の高機能化技術開発	2021年6月1日～2024年3月31日
講座名称	共同研究先	講座内容	設置期間													
シャボン玉石けん共同研究講座	シャボン玉石けん(株)	石けんの化学・生物・物理的特性を明らかにし、石けんを新たな分野に応用する基盤技術を開発	2021年4月1日～2026年3月31日													
メルディア高機能木材共同研究講座	(株)三栄建築設計	国産木材の普及を目的とした木材および建材の高機能化技術開発	2021年6月1日～2024年3月31日													

【58-1】
 ① 自主財源の確保
 外部研究資金の確保等により、外部資金等を年間6億円以上獲得する。
 [外部研究資金：年間6億円以上]

【58-2】
 ① 自主財源の確保
 北方キャンパスでは、新たにデジタルサイネージを導入して広告料収入の増加を図るほか、引き続

IV (2022年度の実施状況)
【各キャンパスにおける外部資金獲得のための取組】
 1 外部研究資金獲得のため、引き続き、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではURAによる研究支援に取り組んだ。(No. 38参照)
 2 ひびきのキャンパスでは、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施した。
 <環境技術研究所 研究プロジェクト実施状況>

プロジェクト名	申請件数	採択件数	交付金額
重点研究推進支援PJ	6件	4件	12,325千円
ステップアップ支援PJ	3件	3件	2,000千円
スタートアップ支援PJ(若手枠)	3件	3件	2,591千円
連携支援PJ	6件	4件	6,000千円

 3 大型で組織的な共同研究を推進するため、2020年度に創設した「共同研究講座制度*」を活用し、以下のとおり企業との共同研究を推進した。
 ※共同研究の組織を構築し、学内に拠点を設置して実施する共同研究の制度。大型の外部資金獲得が期待できる他、企業視点により人材育成や教育の幅が拡大する等のメリットがある。
 <共同研究講座実績>

講座名称	共同研究先	講座内容	設置期間
シャボン玉石けん共同研究講座	シャボン玉石けん(株)	石けんの化学・生物・物理的特性を明らかにし、石けんを新たな分野に応用する基盤技術を開発	2021年4月1日～2026年3月31日
メルディア高機能木材共同研究講座	(株)三栄建築設計	国産木材の普及を目的とした木材および建材の高機能化技術開発	2021年6月1日～2024年3月31日

【外部資金の獲得状況】
 1 2022年度の外部資金実績は下記のとおりである。2021年度末でenPiT-everi事業の文部科学省補助事業期間が終了したことに伴い、補助金収入は減少したものの、2022年度は、文部科学省受託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」(everiPro及びeveriGo) (No.22-1)に採択され、大型外部資金を獲得することができ、受託事業収入が大幅に増加した。実績額は743,056千円と、数値目標の6億円を大きく上回った。
 <外部資金実績> ※各数値千円未満四捨五入

内訳	2017年度 金額 (件数)	2018年度 金額 (件数)	2019年度 金額 (件数)	2020年度 金額 (件数)	2021年度 金額 (件数)	2022年度 金額 (件数)
受託研究収入	256,291千円 (35件)	195,534千円 (29件)	226,080千円 (34件)	203,088千円 (29件)	251,194千円 (31件)	170,825千円 (21件)
共同研究収入	122,558千円 (47件)	125,710千円 (52件)	152,275千円 (51件)	139,425千円 (50件)	126,700千円 (44件)	145,429千円 (53件)
寄附金収入	38,060千円 (53件)	35,716千円 (63件)	37,405千円 (67件)	24,324千円 (39件)	26,929千円 (55件)	27,428千円 (46件)
受託事業収入	32,625千円 (22件)	72,987千円 (22件)	79,092千円 (22件)	15,126千円 (9件)	64,867千円 (22件)	112,525千円 (18件)
補助金収入	192,907千円 (28件)	162,722千円 (20件)	132,400千円 (21件)	92,216千円 (18件)	111,116千円 (21件)	66,731千円 (25件)
科学研究費 補助金等	193,605千円 (140件)	140,195千円 (134件)	146,488千円 (116件)	197,405千円 (135件)	169,267千円 (127件)	220,118千円 (155件)
合計	836,046千円 (325件)	732,864千円 (320件)	773,741千円 (311件)	671,585千円 (280件)	750,072千円 (300件)	743,056千円 (318件)

【各キャンパスにおける自主財源確保の取組】
 1 自主財源を確保するため、北方キャンパスでは、教室や体育館、青嵐グラウンド等の施設使用料を徴収した。
 また、引き続き学内壁面の広告看板収入について、2社(西日本シティ銀行、福岡ひびき信用金庫)との契約を継続したほか、飲料水自動販売機における販売手数料を徴収した。

	<p>き大学施設の使用料等を徴収する。ひびきのキャンパスでは、計測・分析センター及び加工センターの利用料のほか、留学生会館1階店舗部分のテナント料を徴収する。</p>		<p>2 デジタルサイネージの進捗 デジタルサイネージ広告掲載に関する公募を行い、3月に広告事業者（代理店）が決定した。これに伴い、広告事業者によるデジタルサイネージの設置及び広告主の募集を行い、2023年度からの食堂等での放映に向けて準備を進めた。</p> <p>3 ひびきのキャンパスでは、引き続き計測・分析センターの利用料や加工センターの加工料、飲料水自動販売機における販売手数料を徴収したほか、留学生会館1階店舗のテナント料を徴収し、自主財源の確保に取り組んだ。</p> <p><IV評価とする理由（2022年度）> ○2022年度は、文部科学省受託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」（everiPro及びeveriGo）（No.22-1）に採択され、大型外部資金を獲得することができ、受託事業収入が大幅に増加した。実績額は743,056千円と、数値目標の6億円を大きく上回ったため、IV評価とする。</p> <p><IV評価とする理由（中期目標期間）> ○北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではURAによる研究支援に取り組んだほか、各キャンパスにおいて学内競争的資金を活用し、外部研究資金の獲得に向けた継続的な支援を行った。2021年度には、大型で組織的な共同研究を推進するため、企業等の資金・人材を受け入れ、共同研究の組織を構築する「共同研究講座制度」を開始し、企業との共同研究を推進した。これらの取組の成果もあり、毎年度の獲得実績は、数値目標である6億円を大きく上回る結果（2017～2022年度の平均獲得実績751,227千円）となったため、IV評価とする。</p>
<p>【59】 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 業務の効率化、学内情報化の推進、省エネ機器への更新、アウトソーシングの活用などにより経常経費の削減に努めるとともに、目的積立金の使途を予算上明確化し計画的に執行するなど、財務運営の適正化・効率化を推進する。</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【業務の効率化及び経費の削減における経営改善の取組】</p> <p>1 財務運営の適正化・効率化を推進するため、経営改善に寄与する取組を予算方針会議にて決定し、可能なものから取組を行った。</p> <p>2 エネルギー使用量や光熱水費の削減のため、照明のLED化やトイレ機器の更新等を計画的に進めた。</p> <p>【目的積立金の使途の明確化】</p> <p>1 目的積立金の中期計画の基本的考え方*に基づき、中期計画の推進に不可欠な重点事業を予算方針会議で定め、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、施設維持管理経費などに充てる等、教育研究の質の一層の向上のために活用した。 ※「目的積立金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる」という考え方</p>
	<p>【59-1】 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新等によるエネルギー使用量及び光熱水費の削減等、経営改善に着実に取り組む。</p>	III	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【業務の効率化及び経費の削減における経営改善の取組】</p> <p>1 財務運営の適正化・効率化を推進するため、2022年度に予算計上している経営改善策について、可能なものから取り組んだ。また、2023年度に実施する経営改善の取組を8月の予算方針会議で決定し、2023年度当初予算に反映した。</p> <p><2022年度において取組を行った経営改善項目の事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語学部英米学科、国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による授業料収入の増加 ・教員宿舍の共益費改定 等 <p><2023年度において取組を行う経営改善項目の事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員宿舍の賃料・管理業務の見直し ・デジタルサイネージの設置による広告料収入増 等 <p>2 厚生会館2階を改修し、「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」（No. 46-4）を整備する際に、天井の照明すべてのLED化を行った。また、北方キャンパス2号館の空調設備における熱源について環境配慮型に更新した。さらに、トイレの改修（本館地下及び5階）において、節水型便器の導入及び天井の照明等のLED化を行った。</p>
	<p>【59-2】 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて財務状況を把握し、2023年度当初予算における目的積立金取崩しの使途の明確化等、財務運営の適正化、効率化を推進する。</p>		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【目的積立金の使途の明確化】</p> <p>1 2022年度当初予算において、目的積立金の取り崩し額を収入計上し、その使途（支出）として教育経費、研究経費、教育研究支援経費、施設維持管理経費などに充て、授業料等の自己収入や市から交付される運営費交付金・施設整備補助金と合わせて、教育研究の質の一層の向上のために活用した。（新型コロナウイルス感染症拡大の影響はおおむねなかった。）</p>

IV 管理運営等に関する目標

中期 目標	<p>3 自己点検・評価、情報提供等</p> <p>(1) 自己点検・評価の適切な実施</p> <p>大学の自己点検・評価を適切に実施するとともに、PDCAサイクルのもと、継続して改善に取り組む。また、教育・研究、経営等に関するデータの収集・分析による大学運営に関する組織的な調査研究体制を構築・運用し、教育課程、教育内容、教育方法等の改善、教育組織の再編等に活用する。</p>
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）
		中期	年度	
<p>【60】</p> <p>① PDCAサイクルによる改善</p> <p>各部局における各種データに基づき自己点検・評価を実施する。その評価結果に加え、地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び認証評価の結果を各部局にフィードバックし、PDCAサイクルのもと教育研究の質向上、教育組織等の再編、大学運営の改善に反映させる。</p>		III		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：III 2021年度評価結果：III</p> <p>【内部質保証におけるPDCAサイクル】</p> <p>1 大学自ら教育研究活動等の点検・評価を行い、継続的に質の維持・向上を図る内部質保証の仕組みを整備するため、2017年度に「内部質保証システム整備委員会」を設置した。本委員会に置いて、質保証の体制や手順、IR情報の収集や体制等について定めた「内部質保証の方針」を策定した。</p> <p>2019年4月には、学長をトップとした、内部質保証活動を全学的に推進する「内部質保証推進室」を開設し、「内部質保証の方針」に従って、教育、研究、社会貢献、及び付帯する管理運営に係るPDCAサイクルを構築し、点検・評価を実施した。</p> <p>2 コロナ禍においては、内部質保証の一環として「新型コロナウイルス対応活動計画」を作成し、本計画に基づく点検・評価も、併せて実施した。</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症の影響で原則遠隔授業となったことに伴い、遠隔授業の実施状況を点検するため、「授業実施報告書」を部局長に提出し、部局単位で改善点と特筆すべき点をまとめた。（2020～2021年度）</p> <p>本報告書の内容は内部質保証推進室に報告され、実施状況等を各部局にフィードバックした。</p> <p>【年度計画におけるPDCAサイクル】</p> <p>1 PDCAサイクルのもと、教育研究の質向上や大学運営の改善等に反映させるため、各年度計画における自己点検・評価結果及び法人評価委員会の評価結果を、教育研究審議会、役員会、経営審議会に報告した。</p> <p>2 学長と各学部等が直接意見交換する場として、「学長と学部等との意見交換会[*]」を開催し、年度計画の自己点検・評価結果について周知及び意見交換を行った。</p> <p>[*]学部・学群、研究科、基盤教育センター、附属施設の教授会、運営会議等が対象</p> <p>【認証評価の受審準備】</p> <p>1 2022年度の認証評価受審に向け、2021年6月に受審機関を「大学教育質保証・評価センター」に決定し、評価項目ごとに実施責任者と担当事務局を置き、内部質保証推進室を中心とした認証評価の受審体制を整備した。</p> <p>2 各部局において、法令適合性の点検や教育研究に関する特色ある取組について自己分析を行い、2022年3月末に内部質保証推進室において「点検評価ポートフォリオ[*]（案）」として取りまとめた。</p> <p>[*]大学教育質保証・評価センターが指定する認証評価の提出様式</p>
		III		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【内部質保証におけるPDCAサイクル】</p> <p>1 教育研究活動等の質を維持・向上するため、引き続き、教育改革推進室の教学IR推進部門から提供される教学IRデータ（No. 12-2、61-1）等を活用して、教員、組織及び全学の各階層において、2021年度部局活動計画に基づく点検（モニタリ</p>

	<p>イクルのもと、教育研究の質の向上を図る内部質保証の取組を推進する。</p>		<p>ング)を実施した。</p> <p><本学の内部質保証活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度部局活動計画に基づき、各部局において2020年度の活動状況を点検し、内部質保証推進室に報告 ・各部局から報告された活動状況を内部質保証推進室で点検し、その結果を各部局にフィードバック ・内部質保証推進室からの指摘事項を踏まえ、各部局において取組等に反映 <p>2 内部質保証の一環として、新型コロナウイルス感染症に係る「2021年度新型コロナウイルス対応活動計画」に基づく点検を併せて実施した。</p>
	<p>【60-2】</p> <p>① PDCAサイクルによる改善</p> <p>令和3(2021)年度計画の自己点検・評価、法人評価の結果を、大学運営の改善に生かすとともに、教育研究審議会、学部等教授会において、各部局への周知を図り、教育改善等に反映させる。</p>		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【中期計画(年度計画)に係るPDCAサイクル】</p> <p>1 令和3(2021)年度計画における自己点検・評価結果、法人評価委員会の評価結果について、教育研究審議会、経営審議会にて報告を行うとともに、自己点検・評価結果を「学長と学部等との意見交換会※」で各部局にフィードバックした。</p> <p>※学部・学群、研究科、基盤教育センター、附属施設の教授会、運営会議等が対象</p> <p>2 令和4(2022)年度計画の進捗状況について、9月末時点で中間とりまとめを行い、教育研究審議会、経営審議会に報告し、進捗の遅れがみられる事業の改善を各部局に指示した。</p>
	<p>【60-3】</p> <p>① PDCAサイクルによる改善</p> <p>大学教育質保証・評価センターに係る点検評価ポートフォリオ等を提出し、認証評価を受審する。</p>		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【認証評価受審に向けた取組】</p> <p>1 第3サイクルの認証評価を受審するため、受審機関である「大学教育質保証・評価センター」に、点検評価ポートフォリオ(自己評価書)を提出した。(5月提出)</p> <p>11月25日には、同センターによる実地調査が実施され、同センターとの面談、大学によるプレゼンテーション、本学関係者(学生、設置団体、地元企業等)への意見聴取等が行われた。</p> <p>2 3月に認証評価結果が通知され、教育研究審議会において各部局へのフィードバックを行った。</p> <p><認証評価受審スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月 点検評価ポートフォリオ(自己評価書)を提出(大学教育質保証・評価センター) ・10月～11月 実地調査の準備(事前質問対応、ヒアリング準備、当日資料の作成等) ・11月25日 実地調査の実施 ・3月 認証評価結果の通知 ・3月28日 教育研究審議会にて評価結果をフィードバック
<p>【61】</p> <p>② IRの活用</p> <p>学生の入試、教育、就職までを一元的に管理するIRのデータの充実に取り組み、分析結果を入試方法、教育方法・内容等の改善、教育組織の再編等に活用する。</p>		<p>III</p>	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【IRの活用】</p> <p>1 2018年4月にIR室を設置し、内部質保証における取組を機能させるため、各部局の活動計画において、項目ごとに評価の視点及び材料となるエビデンスを整理し、データの収集、加工を実施した。</p> <p>2021年6月には、教学IR推進体制のより一層の充実を図るため、教育改革推進室と統合し、教育改革推進室内に「教育改革部門」と「教学IR推進部門」を設置した。(No. 12参照)</p> <p>2 情報集約システムKEISYS(Kitakyu-dai Educational Information System)を活用し、学内の教学に関する入試、成績、就職等のデータや、教育課程の運営に係るIRデータを収集・分析し、アセスメントプランに基づく点検・評価(No. 12-2)や内部質保証活動における点検・評価(No. 60-1)に活用した。</p> <p>【外部アセスメントテスト「GPS-Academic」の導入】</p> <p>1 2021年度に、学修成果について複数の情報を組み合わせた多面的なエビデンスで評価することを目的に、ベネッセi-キャリア社が提供する外部アセスメントテスト「GPS-Academic※」を実施した。(1年次生：4月、3年次生：12月実施)</p> <p>※大学で培われる問題解決の力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3項目で測定しており、福岡県内の国公立や同規模の公立大学の導入実績がある外部アセスメントテスト</p>

	<p>【61-1】 ② IRの活用 入試方法、教育方法・内容等の改善、教育組織の検討等に活用するため、引き続き、学生の入試結果、成績、就職状況等のデータを収集および分析し、IRデータの充実に取り組む。</p>	<p>Ⅲ (2022年度の実施状況) 【IRデータの活用】 1 教育改革推進室の「教学IR推進部門」において、教学に関する入試、成績、就職等のデータや、教育課程の運営に係るIRデータを収集・分析し、アセスメントプランに基づく点検・評価（No. 12-2）や内部質保証活動における点検・評価（No. 60-1）に活用した。 2 新規採用した特任教員を中心に、志願結果のデータをもとに志願者分析を行い、データに基づく戦略的な広報活動を行うためのエビデンスとして、分析結果を関係部局に提供した。</p> <p>【外部アセスメントテスト「GPS-Academic」の実施】 1 学修成果を、複数の情報を組み合わせた多面的なエビデンスで評価することを目的に、引き続きベネッセi-キャリア社が提供する外部アセスメントテスト「GPS-Academic[※]」を実施した。（1年次生：4月、3年次生：12月実施） ※大学で培われる問題解決の力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3項目で測定しており、福岡県内の国公立や同規模の公立大学の導入実績がある外部アセスメントテスト 2 アセスメントテストの結果は、学生の成績情報だけでは見ることができない「思考力」「姿勢・態度」「経験」といった汎用的な能力を測定できるIRデータとして、アセスメントプランに基づく点検・評価（No. 12-2）で活用した。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	<p>3 自己点検・評価、情報提供等 (2) 積極的な情報の提供 大学のホームページをはじめ、様々な媒体を活用し、大学の活動内容に関する積極的な情報提供を行う。また、大学の特長である「地域」「環境」「世界(地球)」のコンセプトに基づく取組を前面に打ち出した広報活動を展開し、認知度の向上に取り組む。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由 (計画の実施状況等)
		中期	年度	
<p>【62】 ① 広報強化と認知度向上 大学のホームページ等に大学の基本情報をはじめ、種々の情報を積極的に公開する。また、「地域」「環境」「世界(地球)」の将来ビジョンコンセプトを積極的にPRする。学生及び教員の地域活動、研究活動などを、学生によるプレゼンテーションも含め様々な媒体を活用して効果的な情報発信を行う。</p>		III		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【大学ウェブサイト等を活用した積極的な情報発信の取組】</p> <p>1 広報強化を図るため、大学ウェブサイトにおいて、大学の基本情報の掲載をはじめ、オープンキャンパスの特設サイトやメディア掲載情報の掲載、トップ画面画像を活用した各種イベント告知等により、本学の情報を積極的に発信した。 また、スマートフォンの普及やブラウザの進化に伴い、利用者の利便性向上やコンテンツ管理の効率化などを推進するため、2019年度に大学ウェブサイトの再構築を行い、スマートフォンに柔軟に対応したウェブサイトリニューアルした。 2020年度には、大学ウェブサイトの英語版コンテンツを充実させたほか、国際教育交流センターのウェブサイトを更新し、外国人からのアクセスに対応できる環境を整えた。</p> <p>2 広報力を強化するため、2020年10月から、北九州市立大学公式SNS (Facebook、Twitter、Instagram) の運用を開始し、高校生を始め地域の方々に学内の情報を広く発信した。 (2022年3月末現在のフォロワー数：Facebook 1,409名、Twitter 1,258名、Instagram 943名)</p> <p>3 大学案内や学報「青嵐」、2018年度から作成を開始した「学長通信」など各種広報物を、県内外の高校や議員、経済団体等に配布し、本学の最新情報を提供した。また、本学卒業生の就職状況や各種イベントなど、報道機関に対して積極的にニュースリリースを行った。</p> <p>【将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」の積極的なPR】</p> <p>1 大学認知度の向上を推進するため、2014年度に策定した将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を大学ウェブサイトのトップページに置いた。また、各種広報誌への掲載など、本学の認知度向上に向けた各種取組を実施した。</p> <p>2 2020年度には、本学の学生、教職員、卒業生にデザイン募集を行い、「地域」「環境」「世界(地球)」の3つのビジョンをイメージした公式マスコットキャラクター「きたきゅっち」を制作した。大学案内等の広報物や大学グッズに掲載するなど、「きたきゅっち」を活用して更なる大学のブランド力向上を図った。</p> <p>【本学学生による効果的な情報発信】</p> <p>1 学生プロジェクト「北九大魅力発信プロジェクト」の学生による、大学訪問でのキャンパスツアーやプレゼンテーションなど、効果的な情報発信の取組を行った。</p>
		III		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【大学公式SNSの活用と大学ウェブサイトの活用】</p> <p>1 大学ウェブサイトにおいて、大学の基本情報の掲載をはじめ、オープンキャンパスの特設サイトやメディア掲載情報の案内、トップ画面バナーを活用した各種イベント告知等により、本学の情報を積極的に発信した。</p> <p>2 広報力を強化するため、大学公式SNS (Facebook、Twitter、Instagram) に学内の情報を幅広く掲載し、高校生を始め地域の方々にも広く本学の情報を発信した。</p>

<p>供等により、効果的な情報発信を行う。</p>	<p>(3月末現在のフォロワー数：Facebook 1,539名、Twitter 1,783名、Instagram 1,436名)</p> <p>【各種広報媒体を活用した情報発信】</p> <p>1 引き続き、学報「青嵐」や「学長通信」を県内外の高等学校長や本学関係者及び関係行政、経済団体等に配布し、本学の最新情報の提供や魅力発信を行った。</p> <p>2 学生の地域活動や教員の研究開発に係る受賞実績、就活に関する各種イベント企画、研究開発の業績、部活動の実績、本学卒業生の就職状況等、報道機関に対して積極的にニュースリリースを行った。(件数：31件)</p>
<p>【62-2】</p> <p>① 広報強化と認知度向上</p> <p>将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を踏まえ、本学の強みや特色を各種媒体を活用して効果的に広報し、大学のブランディングを戦略的に推進する。</p>	<p>【(2022年度の実施状況)】</p> <p>【「地域」「環境」「世界(地球)」のPR強化】</p> <p>1 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」に表される本学の特色や、大学を選定する重要な評価基準となる「THE 世界大学ランキング日本版」で、本学の強みと評価されている「教育充実度」や「国際性」等を踏まえ、下記のとおり広報活動を展開した。</p> <p><個性化の推進によるPR強化の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・THE世界大学ランキング総合広報企画「Branding」の中で、高校教員向けに配布される「高校教員&大学生の印象調査分析レポート」冊子に、ランキング結果を含む本学の取組内容を掲載 ・THE世界大学ランキング日本版WEBサイトや高校教員向け出願指導研究会で配布される「RANKING NAVI 2022」に本学の取組を掲載 ・朝日新聞「大学カランキング」企画に、各学部・学群の学生の活動内容等を掲載し、本学の魅力や取組等を紹介 <p>【学生による大学PR活動等】</p> <p>1 学生目線の大学PR活動を推進し、オープンキャンパスで「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーによる保護者向けプレゼンテーションを実施したほか、本学のガイダンスに在学生在が参加し、大学生活や受験勉強について個別相談に対応した。</p> <p>2 市内10大学の大学関係者、行政、新聞社で意見交換を行う「学びシティ！北九州」において、本学学生がプレゼンテーションを行った。</p> <p>【公式マスコットキャラクター「きたきゅっち」を活用したPR】</p> <p>1 2021年度に誕生した公式マスコットキャラクター「きたきゅっち※」について、大学案内等の広報物や大学グッズに掲載するなど、「きたきゅっち」を活用したPRを行った。また、北九州市制60周年記念「北九州推しキャラ総選挙2023」に立候補するなど、認知度の向上に取り組んだ。</p> <p>※将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」をイメージしたキャラクターで、本学の在学生在やOB・OG等を対象にデザイン募集を行い、100点を超える応募作品の上位3位から学内投票で最終決定</p>

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	<p>4 その他業務運営</p> <p>(1) 施設・設備の整備</p> <p>教育研究ニーズを満たす快適なキャンパス環境を実現する。特に教育研究活動に支障を及ぼす老朽化した施設・設備については、中長期の整備計画を立案し、計画的な整備を図る。また、情報通信環境を整備し、教育等への活用を図るとともに大学運営の効率化を推進する。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）
		中期	年度	
<p>【63】</p> <p>① 学修環境の整備</p> <p>学生による能動的な学修（アクティブ・ラーニング）など教育研究や外国人学生を含め学生の交流・学びの場として、施設・設備の整備を行い、快適で学びやすいキャンパス環境を実現する。</p>	<p>【63-1】</p> <p>① 学修環境の整備</p> <p>アクティブ・ラーニング等に必要環境の整備等、教育研究環境の計画的な改善に取り組むほか、花壇の植替えや樹木の剪定等、快適なキャンパス環境の整備を行う。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮し、引き続き、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置等を行う。</p>	III		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【快適で学びやすいキャンパス環境の整備】</p> <p>1 学生による能動的な学修を推進するため、既存の教室をアクティブ・ラーニング可能な教室に整備した。また、教員等から教室設備に関する改善要望を集め、教室のプロジェクター取替や音響設備の改修等を実施した。</p> <p>2 コロナ禍においては、学内のオンライン環境の整備として、PC設置教室や学内無線LANを拡充するなど、コロナ禍に対応した学修環境の整備にスピード感をもって取り組んだ。</p> <p>また、受講者数の多い授業でも、ソーシャルディスタンスを確保したうえで対面授業を実施できるよう、テレビ会議システムを利用して2教室を連携する「連携教室」(No. 65-1)を整備した。(2021年度末現在：北方・ひびきの合計13セット)</p> <p>3 そのほか、快適なキャンパス環境の整備として、老朽化したトイレや食堂の改修等を実施したほか、学内の草刈りや花苗の植付け、キャンパス内樹木の剪定及び消毒等を定期的実施した。</p> <p>【新型コロナウイルス感染防止の取組】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィーや非接触体温計による検温、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置等、学生が安心して学修できる環境を整備した。</p>
		III		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【学修環境の整備】</p> <p>1 アクティブ・ラーニングに対応した教室を整備するため、アクティブ・ラーニング対応教室整備事業（補正予算）として、大型ディスプレイの設置、机・椅子の入替等を行った。(北方キャンパス16教室、ひびきのキャンパス4教室)</p> <p>2 快適なキャンパス環境の提供のため、引き続き、学内の草刈りや花苗の植付け、キャンパス内樹木の剪定及び消毒等を定期的実施した。また、本館地下のトイレ改修等を行った。</p> <p>【新型コロナウイルス感染防止の取組】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィーや非接触体温計による検温、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置等、学生が安心して学修できる環境を整備した。</p>
<p>【64】</p> <p>② キャンパス整備</p> <p>北方キャンパスでは、1号館、2号館など老朽化した建物の将来施設整備計画を作成するとともに、長期修繕計画を見直し、戦略的な施設マネジメントに取り組む。ひびきのキャンパスでは</p>		III		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【北方キャンパスにおける「長期修繕計画」の見直し】</p> <p>1 北方キャンパスの各建物について、2018年度から、現状及び今後の修繕の必要性を把握するために点検調査を開始した。この点検調査において、外壁の劣化や様々な設備の不具合が確認されたことを踏まえ、既存の長期修繕計画を見直し、2019年度に新たな「長期修繕計画」を策定した。</p> <p>計画の見直しにあたっては、各建物の耐用年数を考慮し、「予防保全」と「事後保全」に整理した今後20年間の長期計画としてまとめた。</p>

<p>開設15年が経過し、施設・設備の老朽化も見られるため、更新・改修の長期計画を作成し、整備を進める。</p>			<p>(予防保全) 比較的新しい本館、図書館、体育館については、老朽化を進行させないよう、予防の観点にたった修繕を行う。 (事後保全) 上記以外の建物は、将来的な建替えも視野に入れ、事後的な修繕を行う。</p> <p>【ひびきのキャンパスにおける「長期改修計画」の策定】</p> <p>1 ひびきのキャンパスにおいて、老朽化した建物及び設備の改修を計画的に進めるため、従来の簡易的な長期改修計画を見直し、建物面及び設備面の「長期改修計画」を策定した。 本計画に基づき、2021年度までに、膜屋根鉄骨塗装等改修工事、計測・分析センター外壁改修工事、S棟設備用鉄骨フレーム南面改修工事等を実施した。</p>
	<p>【64-1】</p> <p>② キャンパス整備 北方キャンパスでは、「長期修繕計画」を踏まえ、老朽化した施設・設備の改修を計画的に進める。</p>	III	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【「長期修繕計画」に基づいた改修（北方キャンパス）】</p> <p>1 北方キャンパスの老朽化した施設・設備について、「長期修繕計画」に基づき、北九州市施設整備補助金を活用して、下記のとおり改修を行った。</p> <p><老朽化施設・設備の改修実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館D棟屋上防水 ・本館C棟外壁等改修 ・本館E棟地下及び5階のトイレ改修 ・2号館空調熱源設備等更新
	<p>【64-2】</p> <p>② キャンパス整備 ひびきのキャンパスでは、教育的ニーズや安全性等を踏まえ、新たな「長期改修計画」を策定するとともに、老朽化した施設・設備の整備を順次進める。また、実験機器の計画的な更新等に取り組む。</p>		<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【「長期改修計画」に基づいた改修と新たな計画の（ひびきのキャンパス）】</p> <p>1 ひびきのキャンパスの老朽化した施設・設備について、「長期改修計画」に基づき、S棟設備用鉄骨フレーム北面東側区画の改修工事を実施したほか、S棟の屋上に設置しているスクラバー1機を改修した。 また、キャンパス内の老朽化の著しい空調機の改修工事を行うなど、計画外で発生した改修について、緊急度に応じて対応した。</p> <p>2 教育的ニーズや安全性等を踏まえ、既存の長期改修計画を見直し、3月に新たな「長期改修計画」を策定した。今後は本計画に基づいて老朽化施設の改修を進める。</p> <p>【実験機器の更新】</p> <p>1 実験機器については、北九州市施設整備補助金を活用し、緊急性の高い有機微量元素分析装置の更新を行った。 また、8月に開催した「教育・研究環境整備委員会（旧：備品ワーキング会議）」にて実験機器の更新計画を見直し、2023年度の更新機器を決定した。</p>
<p>【65】</p> <p>③ ICT環境の整備 ICT活用を推進するため、マスタープランを作成のうえ、教育研究・管理運営業務をサポートするネットワーク基盤の再構築を行う。これに基づき、キャンパス間ネットワークの高速化、無線LAN環境などを充実し、さらにパブリッククラウド等を活用することによって、教職員や学生の利便性及び安全性の向上、運用管理の効率化、ICTコスト削減を実現する。</p>		III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【「北九州市立大学ICT整備マスタープラン」の策定】</p> <p>1 教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向け、今後10年間のICT環境整備計画として、2017年度に「北九州市立大学ICT整備マスタープラン」を策定した。</p> <p>2 マスタープランに基づき、キャンパス間ネットワークの高速化、無線LAN環境などを充実した。 とりわけ、2019年度に運用を開始したMicrosoft社が提供するMicrosoft 365 Educationは、本学におけるクラウドの活用を促進し、教職員や学生の利便性及び安全性の向上、運用管理の効率化、ICTコスト削減等に寄与した。</p> <p>【コロナ禍におけるICT環境の整備】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症拡大により、遠隔授業やオンライン会議等の環境整備が急務となったため、情報総合センターにおいて、学習支援システムMoodle及びMicrosoft 365 Educationを利用した基盤整備にスピード感をもって対応した。 また、PC設置教室及び学内無線LANを拡充するなど、学内におけるオンライン環境を整備した。</p> <p>2 コロナ禍における教室定員の問題を解決するため、テレビ会議システムを利用して複数の教室をオンラインで繋ぎ、親教室で実施している授業を、子教室でLIVE配信する「教室連携授業システム」を整備した。 (2021年度末現在：北方・ひびきの合計13セット)</p>

	<p>【65-1】 ③ ICT環境の整備 教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向けて、「ICT整備マスタープラン」に基づき、新学務システムの構築や老朽化したICT機器の更新等、情報基盤の整備を進める。</p>		<p>【Windows Virtual Desktop (WVD/現AVD) の導入】 1 学生が使用する自習室のパソコンについて、2019年12月に、Microsoft社が提供するWindowsVirtual Desktop (WVD/現AVD)*を導入した。これにより、設備投資やサーバ運用負荷の軽減、トータルコストで4分の1というコストの削減、操作性のよい安定したシステム環境の提供等が可能となった。 ※クラウド上で1つのWindows環境を複数のユーザーで共有するもので、パソコン処理がクラウド上で行われるため、パソコンのスペックに関わらず快適な操作ができる。また、高額なサーバ等の設備も不要なため、設備投資において大幅なコスト削減が可能となる。WVDの導入は教育機関として国内初の事例であり、Microsoftのホームページにおいて、本学の取組が紹介された。</p> <p>III (2022年度の実施状況) 【「ICT整備マスタープラン」に基づいたICT環境の整備】 1 ICT活用を推進するため、「ICT整備マスタープラン」に基づき、新学務システムの構築を進め、2023年4月から運用を開始することとなった。 これにより、今まで別のシステムで運用していた学務システム（履修登録、成績照会等）、シラバスシステム、学習支援システムMoodle、学生用ポータル等を一本化し、学生にとって利便性の高いシステムとなった。 2 2022年度補正予算にて、Ice-Wall、WiFiアクセスポイント・コントローラ、エッジスイッチ等の老朽化した情報設備を更新し、情報基盤の整備を進めた。 また、新学務システムにおいてクラウドWAFを導入し、セキュリティシステムの強化を図った。</p>
<p>【66】 ④ 情報セキュリティ対策 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、次世代ファイアウォールやアンチウイルスソフト等を組み合わせた多層防御*システムを整備する。</p> <p>※情報セキュリティを確保するため、複数のセキュリティ保護対策を組み合わせる実施する防御方法</p>	<p>【66-1】 ④ 情報セキュリティ対策 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、重要データを扱うシステムのセキュリティ対策として、新学務システムにAVD*環境を適用する。</p> <p>※Azure Virtual Desktopの略クラウド上で実行される仮想化サービス</p>	III	<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【多層防御システムの整備】 1 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、2019年度に、Office 365を利用したメールサービスにおいて「2段階認証*」を導入し、新たなユーザー管理の仕組みを整備した。 ※学外からの利用に対して、IDとパスワード以外に他の手段（音声電話、SMSなど）により本人確認を行う認証方法 2 2021年度には、北九州市からの施設整備補助金を活用し、次世代ファイアウォール (FortiGate) を導入した。また、クラウドのセキュリティ機能として、Microsoft Defenderの活用について検討を開始した。 3 老朽化したFireWall装置の更新、P2P通信*の遮断や監視などセキュリティ強化を実施し、またGeo IP (IPアドレスに基づいた地理情報)を利用した学外と学内でのアクセス遮断を利用したWEBフィルタの運用を開始するなど、複数のセキュリティ保護対策を組み合わせる多層防御システムの整備に取り組んだ。 ※サーバを介さず、不特定多数のコンピュータを直接接続して情報のやり取りをするシステム提供方式</p>
		III	<p>(2022年度の実施状況) 【情報セキュリティポリシーの改訂】 1 オンライン授業の利用拡大、外部のクラウドシステムやサービスの活用を念頭に、2月に「情報セキュリティポリシー*」を改訂し、併せて、具体的対策を示したガイドラインを策定した。 ※本学の情報資産を管理・運用又は利用するための包括的な指針 【セキュリティ対策】 1 クラウドのセキュリティ機能として、Microsoft Defenderの導入を引き続き検討し、2023年度からの導入を決定した。 【AVD環境の適用】 1 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、重要データを扱うシステムのセキュリティ対策として、2023年4月から運用開始する新学務システムに、AVD*環境を適用することとなった。(10月にテスト運用開始) ※Azure Virtual Desktopの略で、クラウド上で実行される仮想化サービスのこと</p>

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	4 その他業務運営 (2) 法令遵守等 情報セキュリティ対策及び危機管理体制を強化し、教職員の法令遵守を徹底する。
------	-----------------------------------------------------------------

中期計画	2022年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）
		中期	年度	
<p>【67】 ① 法令遵守の徹底 本学の研究に関する行動規範及び研究不正防止ガイドラインに基づき、毎年度、取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、公的研究費に関する内部監査等を行う。</p>		III		<p>(2017～2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ</p> <p>【研究活動における倫理研修の実施】</p> <p>1 研究不正を未然に防止するため、毎年度「研究不正防止計画」を策定し、コンプライアンス推進責任者研修を実施した。同研修では、研究不正防止に関する学内規程や体制、責任者・副責任者の具体的役割等について周知した。 (同研修の内容は、各部局において伝達研修し、全教員に周知徹底)</p> <p>2 2018年4月に本学で発生した研究費横領事件を受け、再発防止のため、下記のとおり研究不正防止策を強化し、研修等で全教員に周知徹底した。</p> <p><研究不正防止策強化の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究不正防止研修の実施（全教員対象） ・研究補助従事者の管理体制の強化 ・備品の検収・管理体制等の強化 ・公的研究費内部監査の強化 ・eL CoRE（エルコア）※の受講頻度の定期化・定着化 ※倫理綱領や行動規範、成果の発表方法、研究費の適切な使用など、研究倫理について学修することができるeラーニング教材 <p>【公的研究費等に関する内部監査の実施】</p> <p>1 公的研究費が適切に取り扱われていることを確認するため、公的研究費取扱規程に基づき、書面監査、実地監査、リスクアプローチ監査からなる公的研究費内部監査を、毎年度実施した。 とりわけ、2018年度の研究費横領事件を受け、備品及び換金性の高い物品の実地監査や、リスクアプローチ監査において研究補助従事者に対するヒアリングを実施するなど、公的研究費内部監査を強化した。</p> <p>2 法人の業務について、業務監査及び会計監査からなる大学内部監査を毎年度実施し、法人の会計処理が適正になされているか、また、業務運営が法令及び法人の諸規程を遵守し適正に執行されているかを確認した。</p> <p>【文科省のガイドライン改正を踏まえた研究不正防止対策の強化（2021年度）】</p> <p>1 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正（令和3年2月決定）に伴い、2021年度を「不正防止対策強化年度」と位置付け、不正防止対策に係る体制強化に取り組んだ。</p> <p><2022年度からの不正防止対策に係る新体制></p> <p>①ガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究不正防止計画の策定を役員会の審議事項に変更（従前は報告事項） ・監事に求める役割を明確化（不正防止に関する内部統制の整備・運用状況について意見を述べるなど） ・「不正防止計画推進会議」の設置（研究を推進する部署と研究不正防止対策を実施する部署を切り分け） ・不正防止計画への内部監査結果の反映（研究不正防止のPDCAサイクルの徹底） <p>②意識改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不正根絶に向けた啓発活動の継続的な実施（四半期に1回以上実施） －公的研究費の適正な執行に関する啓発チラシ等を作成し、教職員や学生に周知 <p>③不正防止システムの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監事、不正防止計画推進部署、内部監査部門の連携強化 ・内部監査部門の見直し

【67-1】
 ① 法令遵守の徹底
 研究不正を未然に防止するため、引き続き研究不正防止計画に基づき、コンプライアンス推進責任者研修や各部局で研修を実施する。あわせて、日本学術振興会の研究倫理研修プログラム「eL CoRE（エルコア）」の受講、備品管理の徹底等、各研究者への指導・管理を強化する。

III (2022年度の実施状況)
【研究費不正事案と不正防止の徹底】
 1 本学の教員について、研究費で購入した物品の不適切な管理や研究以外の目的による第三者への貸与等の不適切行為が認定・確認された。本件について、2月に当該教員の懲戒処分を行うとともに、下記のとおり研究費不正の再発防止策の強化を図ることとした。

<再発防止策>
 ・今回の事案を踏まえた研究不正防止ガイドラインの改訂、コンプライアンス研修の実施
 ・内部監査における実地監査対象の拡大、現物確認の際の抜打ち性の確保
 ・物品等の自己確認に併せてコンプライアンス推進責任者等による管理状況の確認
 ・汎用性の高い物品について、購入の際に使用目的を確認

【文科省のガイドライン改正を踏まえた研究不正防止対策の強化】
 1 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正（令和3年2月決定）に伴い、研究不正防止対策に係る新体制を開始した。

<2022年度からの不正防止対策に係る新体制>
 ①ガバナンスの強化 ・研究不正防止計画の策定を役員会の審議事項に変更（従前は報告事項）
 ・監事に求める役割を明確化（不正防止に関する内部統制の整備・運用状況について意見を述べるなど）
 ・「不正防止計画推進会議」の設置（研究を推進する部署と研究不正防止対策を実施する部署を切り分け）
 ・不正防止計画への内部監査結果の反映（研究不正防止のPDCAサイクルの徹底）
 ②意識改革 ・不正根絶に向けた啓発活動の継続的な実施（四半期に1回以上実施）
 －公的研究費の適正な執行に関する啓発チラシ等を作成し、教職員や学生に周知
 ③不正防止システムの強化 ・監事、不正防止計画推進部署、内部監査部門の連携強化
 ・内部監査部門の見直し

2 不正防止対策に係る新体制において、2022年度研究不正防止計画に基づき、下記のとおり取り組んだ。

<研究不正防止研修>
 ・コンプライアンス推進責任者に対する研修（9月）
 －研究不正を防止するための体制と責任者・副責任者の具体的役割
 －2022年度研究不正防止計画
 －その他、公的研究費の管理・監査のガイドラインや研究活動における行動規範 等
 ・研究不正防止部局研修（10～1月）
 －コンプライアンス推進責任者が、各部局において上記研修の内容を伝達
 ・事務局職員に対する公的研究費不正防止研修（11月）
 －公的研究費の管理・運営に関わる事務局職員を対象に実施
 ・新規採用教員に対する研究不正防止研修、研究倫理研修：研究倫理研修プログラム「eL CoRE（エルコア）」の受講

<研究不正防止の取組>
 ・啓発活動（年4回実施）：公的研究費の適正な執行に関する啓発チラシの学内イントラへの掲載及び各教員への配布等
 ・不正防止計画推進会議の開催（年3回）
 ・備品及び換金性の高い物品の適正な管理状況の確認
 ・研究補助従事者の従事状況の確認
 ・公的研究費内部監査の実施

【67-2】
 ① 法令遵守の徹底
 引き続き、公的研究費内部監査を実施するとともに、国のガイドラインの改正に沿った不正防止対策の強化に取り組む。あわせて法人の業務について、業務監査及び会計監査を実施する。

(2022年度の実施状況)
【公的研究費内部監査の実施】
 1 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正（令和3年2月決定）に伴い、研究不正防止対策に係る新体制を開始した。（詳細はNo. 67-1参照）
 2 新体制において、研究不正防止を推進する組織（不正防止計画推進会議）と内部監査部門を切り離し、内部監査部門において公的研究費内部監査を実施した。

<実施内容>

実施日	監査項目・内容
5月26日 ～6月3日	・公的研究費で購入した固定資産、備品及び換金性の高い物品の現物確認

実施日	監査項目・内容
12月7日 ～23日	・書面監査 ・実地監査（固定資産、備品及び換金性の高い物品の現物確認） ・リスクアプローチ監査（立替払い請求の遅延が見られる教員、研究補助従事者、購入業者に偏りが見られる教員に対するヒアリング）

【大学内部監査の実施】
 1 法人の業務について、引き続き業務監査及び会計監査からなる大学内部監査を実施し、法人の会計処理や業務手続きが適正に執行されているか確認した。

<実施内容>

実施日	監査項目・内容
1月23日	・会計監査 ・業務監査（固定資産、備品及び換金性の高い物品の検収・管理の実施状況確認）

【68】
 ② 危機管理体制の強化
 自然災害や新たな感染症の発生、情報漏えいやサイバー攻撃、学生の留学や教員の渡航中の事件・事故、受入留学生の異文化適応などにおけるリスクに対応するため、危機管理委員会の下に、外部機関を含めた関係者間での連絡体制を確保するなど、危機管理体制を見直す。また、リスクに対する注意喚起及び危機発生時における適切な対応について、研修等を通して、学生・教職員への周知を徹底する。

III **(2017～2021年度の実施状況概略)** **中間評価結果：Ⅲ** **2021年度評価結果：Ⅲ**
【危機管理体制の見直し－専門部会の設置－】
 1 様々なリスクに対応するため、2017年度に、危機管理委員会の下に6つの専門部会*を設置し、各部会で危機管理体制の見直しと、マニュアルの整備を行った。
 ※統括部会・自然災害対策部会・海外危機対策部会・感染症対策部会・情報セキュリティ部会・実験事故対策部会
 2 情報セキュリティ部会では、2019年度に、利用者パスワードガイドライン、電子メール利用ガイドライン等、情報システムの利用に係る各種ガイドラインを整備した。
 また、複数の情報システムで一元的な利用者認証を可能とするために、統合認証IDを基とした「北九州市立大学統合アカウント利用要領」を制定した。
 3 海外危機対策部会では、大学内の緊急対策・対応について、改善及び体制強化を図るため、2019年度に「海外危機管理シミュレーション」を実施した。
 コロナ禍においては、海外渡航に関する情報収集を適宜行うとともに、本学の海外渡航の再開条件を作成した。新型コロナウイルスの感染状況や他大学の状況等を踏まえ、2021年11月から交換・派遣留学に係る海外渡航に関する特例措置申請を開始し、2022年春派遣から特例的に海外渡航を再開した。

【リスクに対する注意喚起及び危機発生時における適切な対応】
 1 入学オリエンテーション時に、新入生に「安全・安心ハンドブック」等を配布し、全学的な危機管理意識を高める取組を行った。
 また、北方キャンパスでは、毎年「学生生活安全講習会」を開催し、薬物乱用、未成年飲酒、性犯罪の被害防止等、様々なテーマで啓発を行った。ひびきのキャンパスでは、若松警察署から講師を招いて「防犯教室」を開催し、防犯啓発に取り組んだ。

			<p>2 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2020年度には、教職員対象に「感染症対策に関する危機管理研修(FD研修と合同開催)」を開催した。本研修では、本学の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーを招聘し、同感染症の症状・特徴・治療、感染予防の留意点等について研修を実施した。</p> <p>3 パソコンやサーバのウイルス感染、情報漏洩等の原因となる標的型攻撃メールに対応するため、2021年度に、職員を対象とした「標的型攻撃メール対応訓練」(フィッシング詐欺を模した実践型の対応訓練)を行った。</p>
	<p>【68-1】 ② 危機管理体制の強化 危機発生時に迅速に対応できるよう、海外渡航再開時における関係者間の連絡体制の更新等、海外危機管理体制を維持、強化する。また、情報セキュリティの向上に向け、教職員への標的型攻撃メールの訓練を実施する。</p>	III	<p>(2022年度の実施状況) 【海外危機管理体制の維持】 1 新型コロナウイルスの感染状況や他大学の状況等を踏まえ、2022年春派遣から、交換・派遣留学に係る海外渡航に関する特例措置申請(No. 9-1)を開始し、特例的に海外渡航を再開したことから、海外渡航時における危機管理対策として海外旅行保険及び危機管理システム(J-TAS)への加入推奨をインフォメーションにて周知した。緊急対策本部会議(No. 69-1)において、留学先等の情報や学生の渡航情報を学内で共有し、海外危機管理体制を維持した。</p> <p>【情報セキュリティの意識向上】 1 情報セキュリティの向上を目指し、リスクに対する注意喚起及び危機発生時における適切な対応を周知するため、職員向けに情報セキュリティ資料を提供した。</p>
	<p>【68-2】 ② 危機管理体制の強化 入学時オリエンテーション等で、リスクに対する注意喚起や相談窓口の周知を学生に行うとともに、「安全・安心ハンドブック」(小冊子)の配付や、事故・災害等を想定した研修・訓練の実施等を通じて全学的な危機管理意識を高める。</p>		<p>(2022年度の実施状況) 【学生に対する注意喚起】 1 新入生に対して、入学時オリエンテーションにおいて、危機発生時の対応についてまとめた「安全・安心ハンドブック」、学生の健康面や安全、マナー等についてまとめた「新入生へのメッセージ」を配布し、様々なリスクに対する注意喚起と相談窓口の周知を行った。 併せて、学生部長による動画「大学生生活の諸注意について」の電子掲示板への掲載、新型コロナウイルス感染症の最新情報の大学ウェブサイトへの掲載等、危機管理意識を高める取組を行った。</p> <p>【危機管理意識を高める研修の実施】 1 多数の人を無差別に狙った事件が全国で相次いでいることを受け、小倉南警察署の警察官を講師として、教職員対象の研修「学外からの不審者侵入時の対応について」を開催した(9月29日開催 参加者250名)。 本研修を通して、小倉南区の主な犯罪の発生状況や犯罪要因に基づく対策など、警察独自の情報を踏まえ、本学における不審者対応に対する意識を高めることができた。 2 学生に特に注意喚起したい内容として、下記のとおり学生生活安全講習会を開催した。</p> <p><学生生活安全講習会> ・開催日：12月14日 ・講師：小倉南警察署 生活安全課長 永野裕幸 氏 ・テーマ：『防犯(犯罪を未然に防止する)』—犯罪の被害者、加害者にならないために— ・参加者：45名(教職員5名含む)</p>
<p>【69】 ③ 危機発生時の適切な対応 危機発生時において、学長をトップとする緊急対策本部の下に、被害及び影響を最小限に抑えるために迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルを見直す。</p>		III	<p>(2017~2021年度の実施状況概略) 中間評価結果：Ⅲ 2021年度評価結果：Ⅲ 【危機管理マニュアルの見直し】 1 危機発生時に迅速かつ適切な対応がとれるよう、2017年度に、危機管理委員会において、危機管理基本マニュアル、危機事象別の個別マニュアルを整備した。 本マニュアル改訂の内容は、教育研究審議会や学内インフォメーションで周知したほか、各部局で伝達研修を実施した。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症拡大における緊急対策本部の設置】 1 2020年2月、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策本部を立ち上げ、学長のリーダーシップのもと、緊急対策本部会議を開催した。(2021年度末までに62回開催) 緊急対策本部会議では、本学の行動指針の策定、授業の実施、海外渡航、入学試験、式典の実施、課外活動等について、感染状況等を注視しながら対応を協議するとともに、情報共有を行った。</p>

			<p>2 2020年度は原則遠隔授業となったが、緊急対策本部会議において、授業の質を担保しつつ、学生・教職員の感染防止に配慮した授業の実施要領等を作成し、学生及び教職員へ速やかに周知した。その結果、教職員が連携し、遠隔授業を適切に実施することができた。また、授業実施報告書*によって授業内容等を把握するなど、遠隔授業の質の確認も併せて行った。 ※科目毎の遠隔授業の実施方法を各部局でとりまとめ、内部質保証推進室に報告したもの</p> <p>3 コロナ禍における学生支援として、学修環境整備支援金の給付、新入生サポートセンターやフォロー科目等を実施した。また、国の通知や他大学の状況に注視しつつ、入学試験の実施方針や学位授与式・入学式の開催方法、課外・学外活動や留学の方針等について、緊急対策本部会議にて対応を決定し、適切に対応した。 コロナ禍という前例のない状況であったが、緊急対策本部会議において、感染状況に応じ迅速かつ適切な判断を行うことができた。</p> <p>【危機管理マニュアルのさらなる見直し】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の発生と緊急対策本部会議の対応を受け、危機発生時において迅速かつ適切な対応がとれるよう、2021年度に危機管理マニュアルのさらなる改訂を行い、学内に周知した。</p> <p><主な改訂内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症の種類に「新型コロナウイルス感染症」を追加 ・「緊急対策本部会議で協議する事項」について、新型コロナウイルス感染症対応で実際に協議した事項に改訂 ・大学ウェブサイトにて情報提供を行う旨を明記 ・「行動指針」等、緊急対策本部会議で決定した通知を参考資料として添付
	<p>【69-1】</p> <p>③ 危機発生時の適切な対応 危機発生時において、迅速かつ適切な対応がとれるよう、必要に応じて危機管理マニュアルを見直し、教職員に周知する。</p>	<p>III</p>	<p>(2022年度の実施状況)</p> <p>【緊急対策本部会議の開催状況】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策本部会議を年間24回開催し、学長リーダーシップのもと、本学の対応方針に係る協議や情報共有等、感染状況に応じ迅速かつ適切な判断を行った。</p> <p><緊急対策本部会議の決定事項等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の対応方針：感染防止対策を徹底したうえで、原則対面授業を実施 ・海外渡航：対応方針を緩和し、下記の場合で許可を得た場合は渡航可 <ul style="list-style-type: none"> ①学生が教育・研究・就職活動を目的として海外渡航する場合 ②職員が業務上、海外渡航する必要がある場合 ・入学試験：文科省、大学入試センター、国公立大学協会、公立大学協会の方針に準じ、感染防止対策を徹底したうえで実施 ・イベント（オープンキャンパス）：感染防止対策を徹底したうえで実施（健康チェックシートの提出及び午前・午後完全入れ替え制を廃止。また、来場者制限を緩和し、食事場所を提供） ・図書館：2022年10月から学生のアクティブラーニングエリア（1階）利用を許可。 また、教員の授業利用については図書館ホール及びグループ学習室のみ予約のうえ利用を許可。

V 予算、収支計画及び資金計画

*財務諸表及び決算報告書を参照

VI 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 年間運営費(約75億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	1 短期借入金の限度額 年間運営費(約75億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	「該当なし」

VII 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

VIII 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる(なお、具体的な使途は、毎事業年度の予算において定める)。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	2021年度末剰余金より、278百万円を取崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上等に充てた。 活用内容 ①教育に関する目標を達成するための事業 ②研究に関する目標を達成するための事業 ③社会貢献に関する目標を達成するための事業 ④管理運営等に関する目標を達成するための事業のうち特に重点的に取り組む事業に充当した。

学部・研究科の状況(2022年5月1日現在)

(単位:人・%)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100
【学部】			
外国語学部 英米学科	540	601	111
中国学科	200	243	122
国際関係学科	320	390	122
経済学部 経済学科	568	625	110
経営情報学科	568	633	111
文学部 比較文化学科	568	634	112
人間関係学科	320	352	110
法学部 法律学科	708	766	108
政策科学科	304	337	111
国際環境工学部 エネルギー循環化学科	180	197	109
機械システム工学科	180	198	110
情報システム工学科(情報メディア工学科含む)	280	316	113
建築デザイン学科	200	216	108
環境生命工学科	180	191	106
地域創生学群 地域創生学類	480	511	106
学部合計	5,596	6,210	111
【研究科】			
法学研究科 法律学専攻 修士課程	12	10	83
国際環境工学研究科 環境システム専攻 博士課程(前期)	100	100	100
環境工学専攻 博士課程(前期)	100	132	132
情報工学専攻 博士課程(前期)	80	57	71
環境システム専攻 博士課程(後期)	24	35	146
環境工学専攻 博士課程(後期)	24	96	400
情報工学専攻 博士課程(後期)	18	4	22
社会システム研究科 現代経済専攻 博士課程(前期)	8	6	75
地域コミュニティ専攻 博士課程(前期)	16	18	113
文化・言語専攻 博士課程(前期)	20	13	65
東アジア専攻 博士課程(前期)	8	3	38
地域社会システム専攻 博士課程(後期)	18	20	111
マネジメント研究科 マネジメント専攻 専門職学位課程	60	53	88
研究科合計	488	547	112
学部・研究科合計	6,084	6,757	111

参考:2023年4月入学者の状況

入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学者定員充足率 (b)/(a)×100
135	136	101
50	55	110
80	82	103
142	156	110
142	150	106
142	152	107
80	81	101
177	180	102
76	77	101
45	46	102
45	46	102
70	71	101
50	56	112
45	49	109
120	123	103
1,399	1,460	104
6	3	50
50	53	106
50	69	138
40	32	80
8	5	63
8	16	200
6	1	17
4	1	25
8	7	88
10	3	30
4	0	0
6	3	50
30	20	67
230	213	93
1,629	1,673	103

※ 編入学・再入学は除く